事務事業概要実績報告書

令 和 2 年 度

交　　野　　市

はしがき

この報告書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和２年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

令和３年９月

交野市長　　黒　田　　実

目　　次

第1　令和２年度会計別決算総括

１．令和２年度決算概況 …… 1

２．令和２年度会計別決算総括表 …… 6

３．令和２年度一般会計決算状況 …… 7

４．令和２年度特別会計決算状況 …… 11

第2　各部(室)別事務概要

市　行　政　機　構　図 …… 13

１．特別定額給付金推進室 …… 15

２．危機管理室 …… 17

３．総　務　部

総　務　課 …… 29

人　事　課 …… 41

人権と暮らしの相談課 …… 51

地域振興課 …… 59

４．企画財政部

秘書広報課 …… 67

政策企画課 …… 69

財　務　課 …… 73

財産管理課 …… 85

５．市　民　部

市　民　課 …… 89

医療保険課 …… 99

税　務　室 …… 111

６．健　や　か　部

子育て支援課 …… 129

機能支援ｾﾝﾀｰ …… 145

こども園課 …… 149

健康増進課 …… 157

７．福　祉　部

福祉総務課 …… 173

生活福祉課 …… 177

障がい福祉課 …… 183

高齢介護課 …… 191

８．環　境　部

環境衛生課 …… 207

環境総務課 …… 215

環境事業課 …… 221

乙辺浄化ｾﾝﾀｰ …… 235

９．都 市 計 画 部
都 市 計 画 課 …… 243
開 発 調 整 課 …… 251
営　　繕　　課 …… 253
第二京阪道路沿道まちづくり推進室 …… 255
１０．都 市 整 備 部
道 路 河 川 課 …… 257
緑 地 公 園 課 …… 263
農　　政　　課 …… 267
特定事業推進室 …… 273
１１．教 育 委 員 会
教 育 総 務 室 …… 275
学 校 教 育 部
まなび舎整備課 …… 283
学 務 保 健 課 …… 287
指　　導　　課 …… 297
まなび未来課 …… 301
学校給食センター …… 303
生涯学習推進部
社 会 教 育 課 …… 311
青少年育成課 …… 321
図　　書　　館 …… 329
１２．消 防 本 部
総　　務　　課 …… 335
予　　防　　課 …… 343
１３．消　　防　　署
警備１課・２課 …… 361
１４．会　　計　　室 …… 375
１５．議 会 事 務 局 …… 381
１６．農業委員会事務局 …… 387
１７．選挙管理委員会事務局 …… 391
１８．監査委員事務局 …… 397
１９．公 平 委 員 会 …… 401
２０．固定資産評価審査委員会 …… 403
２１．新庁舎整備室 …… 405

令和2年度　会計別決算総括

1. 令和2年度　　決算概況

（単位：千円）

2年度決算額	歳入総額		52,060,449
	歳出総額		51,240,569
	歳入歳出差引額		819,880
	実質収支		734,002
	単年度収支		134,262
	標準財政規模		15,110,578
基準財政需要額			11,959,998
基準財政収入額			8,576,273
財政力指数（3ヵ年平均）			0.71
実質収支比率			2.5%
経常収支比率			92.7%
積立金現在高			6,628,589
地方債現在高		一般会計	26,296,972
		用地会計	1,930,940
概要	人口	2国調	75,077人
		住民基本台帳（3.3.31）	77,511人
	面積		25.55k㎡
	人口密度（2国調）		2,938人

健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R1確定	R2速報	R1確定	R2速報	
実質赤字比率	—	—	12.81	12.77	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.81	17.77	30.0
実質公債費比率	9.4	9.4	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	86.7	69.4	350.0	350.0	
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	
〃　(下水)	—	—	20.0	20.0	

令和２年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の５会計を合わせて歳入総額５２０億６，０４４万９千円、歳出総額５１２億４，０５６万９千円、歳入歳出差引額は８億１，９８８万円の黒字で、繰越明許費の一般財源８，５８７万８千円を差し引いた実質収支額は７億３，４００万２千円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、法人市民税が５，７１０万３千円の減額となったものの、個人市民税で１億３，５９６万７千円、固定資産税で３，５４６万円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ１億２，９２０万４千円、１．４％の増額となった。

地方消費税交付金は、消費税及び地方消費税の税率改正の影響により、２億９，８７３万２千円、２６．２％の増額となった。

地方交付税は、普通交付税が社会保障経費や幼児教育・保育の無償化、臨時財政対策債の償還額の増加により需要額が増加したことなどから、４，２５７万９千円、１．２％の増額となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、特別定額給付金給付事業に関する補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が交付されたことなどから、９９億９，５５７万円、２２８．０％の大幅な増額となった。

府支出金は、社会保障関連経費の増加に伴う補助金等の増加や、私立認定こども園の整備に関する補助金、国勢調査の実施に伴う基幹統計調査市町村交付金が交付されたことなどにより、２億３，１３７万９千円、１１．８％の増額となった。

市債は、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や私部城跡保存事業債などの発行により、２億７，８５５万９千円、１１．６％の増額となった。また借換債の影響を除くと２億８，８７６万１千円、１２．１％の増額となった。

以上により、歳入総額は３５７億６，２３９万４千円で前年度と比較して１０５億１，６８９万６千円、４１．７％の増額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費では、新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援としての特別定額給付金給付事業や新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査の実施などにより、７６億３，２０４万１千円、３０４．９％の増額となった。

民生費は、総務費と同じく新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援としての子育て世帯や生活困窮者への給付金給付事業の実施、幼児教育・保育の無償化の影響や社会保障関連経費の増加などにより、９億４０万４千円、８．２％の増額となった。

衛生費は、地方債の償還に伴う四條畷市交野市清掃施設組合負担金の増加や、

新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援として、水道使用料基本料金の免除に必要な負担金を支出したことから、１億７，３４２万４千円、８．０％の増額となった。

土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金が増加したことや、衛生費と同様に新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援として、下水道使用料基本料金の免除に必要な負担金を支出したことから、９億４，２０５万１千円、４７．４％の増額となった。

教育費は、未来の教育ICT環境整備（NE×T）推進事業によるタブレットの整備や、私部城跡保存区域用地の土地開発公社からの買い戻しなどより７億１，５１８万９千円、２３．７％の増額となった。

以上により、歳出総額は３５２億９，８０８万９千円で、前年度より１０３億４４３万７千円、４１．２％の増額となった。

歳入歳出差引額は４億６，４３０万５千円で、繰越する財源８，５８７万８千円を差し引いた実質収支額は３億７，８４２万７千円の黒字となった。

黒字となった主な要因として、歳入においては、個人市民税をはじめ市税が前年度決算を上回ったことや地方交付税や臨時財政対策債が一定確保できたことが挙げられる。また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費の大幅な増加や社会保障経費、一部事務組合の負担金などの増加があったものの、それらの財源を国庫支出金等で一定確保できたことから、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が７７億５，８１７万円、歳出総額が７５億５，２３５万５千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は２億５８１万５千円の黒字であった。なお、歳入のうち７億１，７６５万７千円は一般会計からの繰入である。

介護保険特別会計については、歳入総額６０億１，７１１万円、歳出総額５８億６，７６１万２千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は１億４，９４９万８千円の黒字であった。なお、歳入のうち９億１，２４３万９千円は一般会計からの繰入である。

公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の１０億３，６９７万８千円である。なお、歳入のうち２億６，７６７万４千円は一般会計からの繰入である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額１４億８，５７９万７千円、歳出総額１４億８，５５３万５千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は２６万２千円の黒字であった。なお、歳入のうち２億１，３５６万８千円は一般会計からの繰入である。

次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は１５

１億１，０５７万８千円となった。

地方公共団体の財政力指数（３ヵ年平均）は０．７１となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、１．００に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であり、前年度との増減はなかった。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は９２．７％で、前年度と比較して４．９ポイント改善した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。改善した要因は、経常的な歳出である扶助費や四條畷市交野市清掃施設組合の負担金などが増加したものの、自主財源である市税収入などが増加したことにより、一定の財源が確保できたことが考えられる。

また、財政健全化法に基づく４指標の令和２年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、一般会計の実質収支額３億７，８４２万７千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は０で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保険特別会計の実質収支額は２億５８１万５千円の黒字、介護保険特別会計は１億４，９４９万８千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は２６万２千円の黒字、水道事業会計の剰余額は２６億１，６０２万７千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は３億３，１１４万５千円の黒字で、赤字額がなく連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの３ヵ年の平均値であるが、数値は９．４％で早期健全化基準の２５％、及び財政再生基準の３５％を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を、標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は６９．４％で早期健全化基準の３５０％を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は６６億２，８５８万９千円で、財政調整基金については、前年度（令和元年度）実質収支黒字額の２分の１の額、９，１０４万９千円を寄附金、利息とともに積み立て、その他の基金についても同様に、寄付金、利息を積み立て、さらに公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化対策等を見据え、５，０００万円を積み立てたことから、一部取り崩しはあったものの、基金総額は前年度から７，８７５万２千円の増加となった。

令和２年度決算については、全会計で前年度に引き続き黒字決算となり、市全

体でみると１億３，４２６万２千円の単年度黒字となった。一般会計では、今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障に係る費用の増加が予想される中、新ごみ処理場や給食センターの建設、土地区画整理事業への補助金支出など、これまでの投資に伴う公債費や負担金の高止まりが続くことに加え、これまでと同様、土地開発公社の健全化の推進という長年の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策などの行政課題が山積しており、今後も大型の建設事業などに対応していかなければならない。

この数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持してきたが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の流行長期化による経済の落ち込みに加え、将来負担比率はピーク時から５分の１程度まで減少しているものの、他市と比べると依然高水準であり、公共施設の老朽化対策などの行政課題を考慮すると、前年度に見直しを行った中・長期的な財政見通し（試算）でも示しているとおり、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

今後、市長戦略を着実に推進するとともに、差し迫る公共施設の老朽化対策などの行政課題に対応しつつ、安定的で持続可能な財政基盤を確立するため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化を進め、将来にわたって健全な財政運営に資することが求められるものである。

2. 令和2年度　会計別決算総括表

（単位:千円）

会　計　名	区　分	予算現額	決　算　額		
1. 一般会計	歳　入	39,352,481	35,762,394	本年度実質収支	378,427
	歳　出	39,352,481	35,298,089		
	歳入歳出差引	0	464,305	前年度実質収支	182,097
	繰越財源		85,878		
	実質収支		378,427	差引単年度収支	196,330
2. 国民健康保険特別会計	歳　入	8,112,121	7,758,170	本年度実質収支	205,815
	歳　出	8,112,121	7,552,355		
	歳入歳出差引	0	205,815	前年度実質収支	218,432
	繰越財源				
	実質収支		205,815	差引単年度収支	△12,617
3. 介護保険特別会計	歳　入	6,050,123	6,017,110	本年度実質収支	149,498
	歳　出	6,050,123	5,867,612		
	歳入歳出差引	0	149,498	前年度実質収支	162,566
	繰越財源				
	実質収支		149,498	差引単年度収支	△13,068
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳　入	1,037,804	1,036,978	本年度実質収支	0
	歳　出	1,037,804	1,036,978		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳　入	1,516,090	1,485,797	本年度実質収支	262
	歳　出	1,516,090	1,485,535		
	歳入歳出差引	0	262	前年度実質収支	36,645
	繰越財源				
	実質収支		262	差引単年度収支	△36,383
合　計	歳　入	56,068,619	52,060,449	本年度実質収支	734,002
	歳　出	56,068,619	51,240,569		
	歳入歳出差引	0	819,880	前年度実質収支	599,740
	繰越財源		85,878		
	実質収支		734,002	差引単年度収支	134,262

3. 令和2年度　一般会計決算状況

歳　入　　（単位：千円）

科　目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）			対前年度比率（%）	前年度増減額（R2-R1）（収入済額）
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	1	9,229,503	9,628,460	9,563,614	103.6	99.3	37.9	101.9	
	2	9,319,433	9,849,141	9,692,818	104.0	98.4	27.1	101.4	129,204
2. 地方譲与税	1	126,000	131,099	131,099	104.0	100.0	0.5	98.3	
	2	129,000	133,527	133,527	103.5	100.0	0.4	101.9	2,428
3. 利子割交付金	1	22,000	16,226	16,226	73.8	100.0	0.1	60.7	
	2	16,000	15,673	15,673	98.0	100.0	0.0	96.6	△ 553
4. 配当割交付金	1	64,000	74,813	74,813	116.9	100.0	0.3	117.7	
	2	73,000	66,364	66,364	90.9	100.0	0.2	88.7	△ 8,449
5. 株式等譲渡所得割交付金	1	54,000	42,996	42,996	79.6	100.0	0.2	79.8	
	2	59,000	75,058	75,058	127.2	100.0	0.2	174.6	32,062
6. 法人事業税交付金	1	－	－	－	－	－	－	－	
	2	10,000	17,489	17,489	174.9	100.0	0.0	皆増	17,489
7. 地方消費税交付金	1	1,160,000	1,141,668	1,141,668	98.4	100.0	4.5	95.4	
	2	1,388,200	1,440,400	1,440,400	103.8	100.0	4.0	126.2	298,732
8. ゴルフ場利用税交付金	1	68,000	69,885	69,885	102.8	100.0	0.3	103.6	
	2	68,000	68,980	68,980	101.4	100.0	0.2	98.7	△ 905
9. 環境性能割交付金	1	17,000	11,597	11,597	68.2	100.0	0.0	皆増	
	2	35,000	22,924	22,924	65.5	100.0	0.1	197.7	11,327
10. 地方特例交付金	1	261,624	210,519	210,519	80.5	100.0	0.8	266.9	
	2	112,285	102,614	102,614	91.4	100.0	0.3	48.7	△ 107,905
11. 地方交付税	1	3,215,331	3,525,102	3,525,102	109.6	100.0	14.0	99.7	
	2	3,334,133	3,567,681	3,567,681	107.0	100.0	10.0	101.2	42,579
12. 交通安全対策特別交付金	1	9,200	9,561	9,561	103.9	100.0	0.0	98.5	
	2	8,800	11,212	11,212	127.4	100.0	0.0	117.3	1,651
13. 分担金及び負担金	1	38,883	47,116	43,193	111.1	91.7	0.2	98.5	
	2	39,360	39,098	35,873	91.1	91.8	0.1	83.1	△ 7,320
14. 使用料及び手数料	1	441,513	449,292	447,197	101.3	99.5	1.8	90.8	
	2	386,195	356,235	355,048	91.9	99.7	1.0	79.4	△ 92,149
15. 国庫支出金	1	5,242,519	4,383,372	4,383,372	83.6	100.0	17.3	115.7	
	2	15,554,549	14,378,942	14,378,942	92.4	100.0	40.2	328.0	9,995,570
16. 府支出金	1	2,441,154	1,964,007	1,964,007	80.5	100.0	7.8	109.2	
	2	2,268,469	2,195,386	2,195,386	96.8	100.0	6.2	111.8	231,379
17. 財産収入	1	63,128	68,531	68,531	108.6	100.0	0.3	104.1	
	2	20,216	41,768	41,768	206.6	100.0	0.1	60.9	△ 26,763
18. 寄附金	1	29,390	27,472	27,472	93.5	100.0	0.1	216.0	
	2	8,737	9,077	9,077	103.9	100.0	0.0	33.0	△ 18,395
19. 繰入金	1	1,595,316	48,748	48,748	3.1	100.0	0.2	49.6	
	2	1,631,741	77,506	77,506	4.7	100.0	0.2	159.0	28,758
20. 諸収入	1	530,404	720,200	522,244	98.5	72.5	2.1	189.8	
	2	550,195	728,913	528,414	96.0	72.5	1.5	101.2	6,170
21. 市債	1	3,533,235	2,395,235	2,395,235	67.8	100.0	9.5	105.4	
	2	4,127,643	2,673,794	2,673,794	64.8	100.0	7.5	111.6	278,559
22. 繰越金	1	481,458	511,161	511,161	106.2	100.0	2.0	144.7	
	2	212,525	251,846	251,846	118.5	100.0	0.7	49.3	△ 259,315
×. 自動車取得税交付金	1	35,000	37,258	37,258	106.5	100.0	0.1	51.6	
	2	－	－	－	－	－	－	皆減	△ 37,258
歳入合計	1	28,658,658	25,514,318	25,245,498	88.1	98.9	100.0	106.0	
	2	39,352,481	36,123,628	35,762,394	90.9	99.0	100.0	141.7	10,516,896

歳　出　　（単位：千円）

科　目	年度	予算現額	支出済額	執行割合（％）		対前年度比率(%)	前年度増減額 (R2-R1) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	1	241,769	222,896	92.2	0.9	94.7	
	2	239,373	232,523	97.1	0.6	104.3	9,627
2. 総務費	1	2,701,250	2,503,387	92.7	10.0	105.1	
	2	10,379,845	10,135,428	97.6	28.7	404.9	7,632,041
3. 民生費	1	11,974,129	10,998,253	91.9	44.0	106.6	
	2	12,741,477	11,898,657	93.4	33.7	108.2	900,404
4. 衛生費	1	2,325,549	2,160,754	92.9	8.6	94.7	
	2	2,564,060	2,334,178	91.0	6.6	108.0	173,424
5. 農林水産業費	1	151,485	123,142	81.3	0.5	179.6	
	2	122,178	102,833	84.2	0.3	83.5	△ 20,309
6. 商工費	1	168,256	121,862	72.4	0.5	173.9	
	2	230,221	171,772	74.6	0.5	141.0	49,910
7. 土木費	1	3,716,198	1,986,848	53.5	8.0	146.7	
	2	5,162,001	2,928,899	56.7	8.3	147.4	942,051
8. 消防費	1	934,429	904,403	96.8	3.6	101.7	
	2	876,641	834,958	95.2	2.4	92.3	△ 69,445
9. 教育費	1	3,415,566	3,013,269	88.2	12.1	111.5	
	2	4,067,493	3,728,458	91.7	10.6	123.7	715,189
10. 公債費	1	2,700,582	2,661,566	98.6	10.6	102.1	
	2	2,688,260	2,662,709	99.0	7.5	100.0	1,143
11. 諸支出金	1	276,763	275,954	99.7	1.1	97.5	
	2	268,500	267,674	99.7	0.8	97.0	△ 8,280
12. 予備費	1	28,004	－	－	－	－	
	2	12,432	－	－	－	－	－
13. 災害復旧費	1	24,678	21,318	86.4	0.1	17.8	
	2	－	－	－	－	皆減	△ 21,318
歳出合計	1	28,658,658	24,993,652	87.2	100.0	107.2	
	2	39,352,481	35,298,089	89.7	100.0	141.2	10,304,437

普通会計　性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		R2年度	経常収支比率(%)	R元年度	経常収支比率(%)	増減額(R2－R1)	経常収支比率増減(%)(R2－R1)
義務的経費	人件費	5,310,011	31.0	4,976,249	30.3	333,762	0.7
	扶助費	7,400,923	12.6	6,996,046	14.7	404,877	△ 2.1
	公債費	2,930,383	19.3	2,927,318	19.5	3,065	△ 0.2
小計		15,641,317	62.9	14,899,613	64.5	741,704	△ 1.6
物件費		3,638,276	9.4	3,094,986	11.6	543,290	△ 2.2
維持補修費		74,908	0.5	74,836	0.5	72	0.0
補助費等		9,927,095	7.4	1,605,500	8.6	8,321,595	△ 1.2
積立金		155,244		369,438		△ 214,194	
繰出金		2,609,681	12.7	2,501,681	12.4	108,000	0.3
投資的経費		3,242,115		2,402,576		839,539	
普通会計合計		35,288,636	92.7	24,948,630	97.6	10,340,006	△ 4.9

※　経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

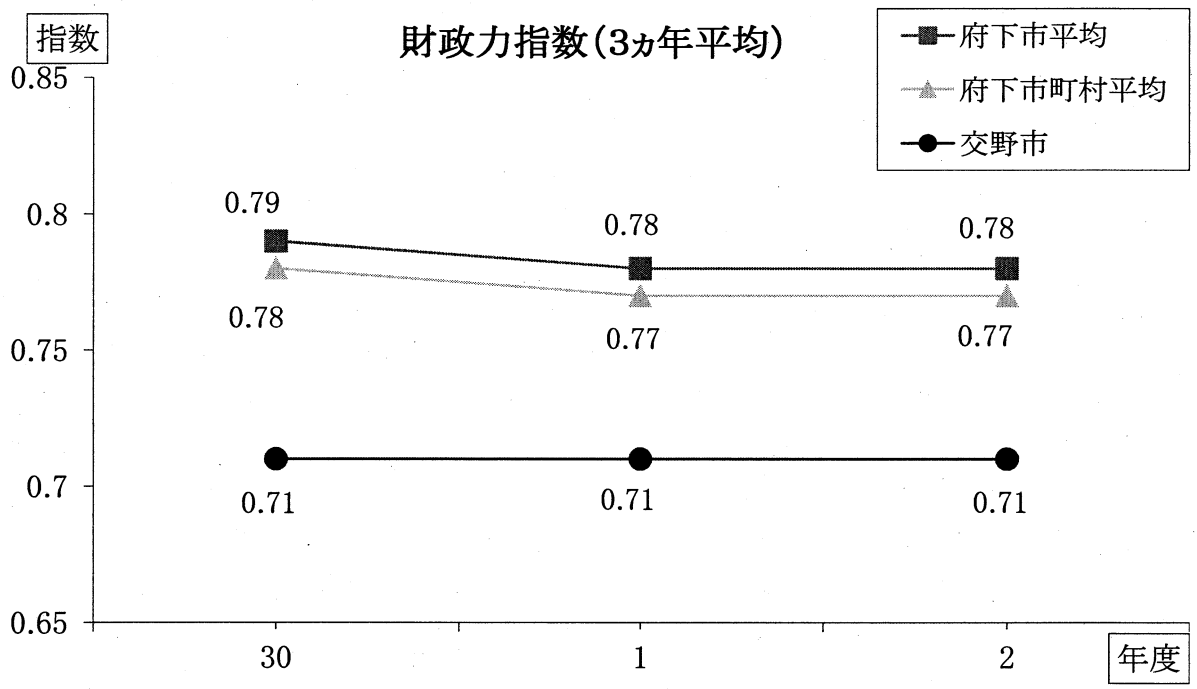
※　普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

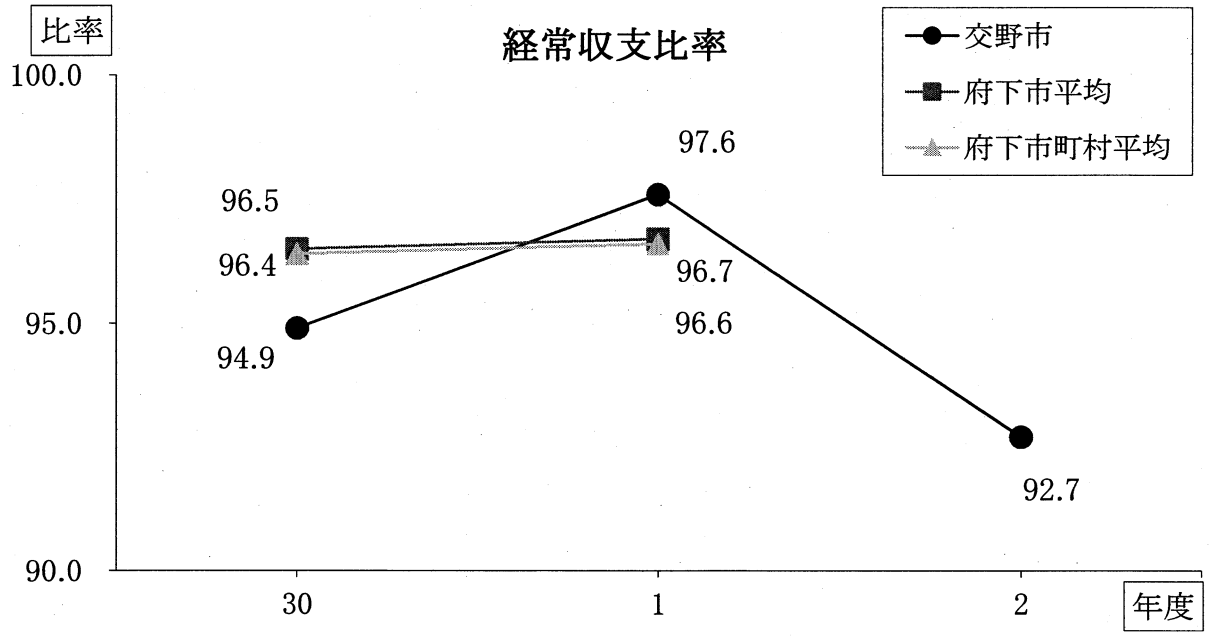
〈参考〉普通会計歳出合計(R2年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	35,298,089
借換債	△ 769,304
用地先行取得事業会計決算額	1,036,978
用地先行取得事業会計への一般会計繰出金	△ 267,674
その他	△ 9,453
普通会計歳出合計(上記合計)	35,288,636

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)





経常収支比率＝経常経費充当一般財源額/経常一般財源額×100

※経常収支比率の令和2年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

4. 令和2年度　国民健康保険特別会計決算状況

歳 入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
1	8,419,901	8,505,475	8,251,393	98.0	97.0	96.2
2	8,112,121	7,952,131	7,758,170	95.6	97.6	94.0

歳 出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
1	8,419,901	8,032,961	95.4	97.0	
2	8,112,121	7,552,355	93.1	94.0	

5. 令和2年度　介護保険特別会計決算状況

歳 入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
1	6,064,626	5,797,585	5,778,724	95.3	99.7	103.3
2	6,050,123	6,031,989	6,017,110	99.5	99.8	104.1

歳 出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
1	6,064,626	5,616,158	92.6	103.2	
2	6,050,123	5,867,612	97.0	104.5	

6. 令和2年度　公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳 入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
1	745,023	744,214	744,214	99.9	100.0	132.5
2	1,037,804	1,036,978	1,036,978	99.9	100.0	139.3

歳 出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
1	745,023	744,214	99.9	132.5	
2	1,037,804	1,036,978	99.9	139.3	

7. 令和2年度　後期高齢者医療特別会計決算状況

歳 入　　(単位:千円)

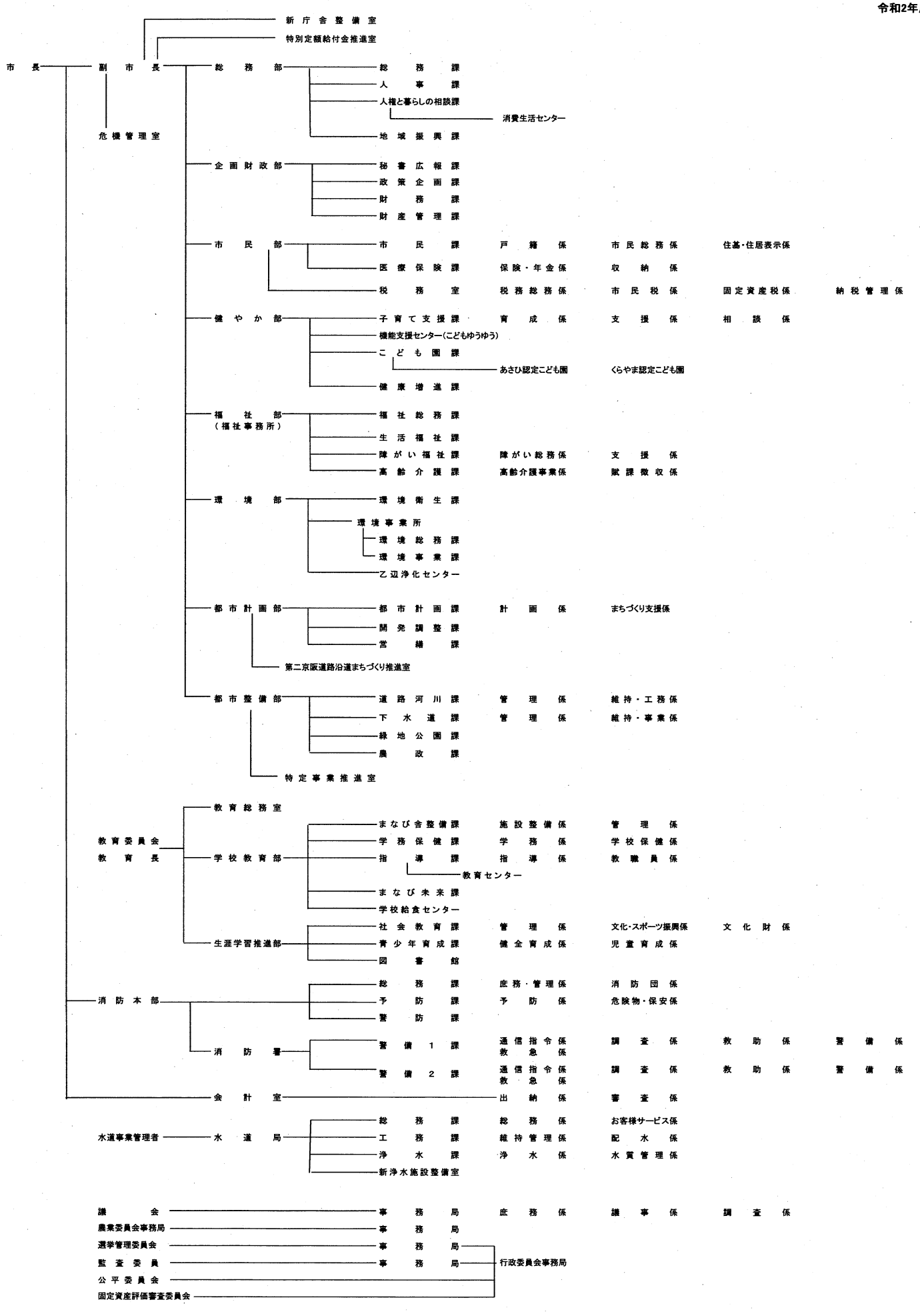
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
1	1,355,933	1,378,924	1,374,965	101.4	99.7	107.2
2	1,516,090	1,490,511	1,485,797	98.0	99.7	108.1

歳 出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
1	1,355,933	1,338,320	98.7	109.8	
2	1,516,090	1,485,535	98.0	111.0	

交　野　市　機　構　図

令和2年度



特別定額給付金推進室

１．事業概要

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和２年４月２０日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的として、特別定額給付金給付事業実施要領に基づき国の100%（全額）補助で給付事業を実施した。

２．給付内容

給付対象者　　令和２年４月２７日において住民基本台帳に記録されている者
給付額　　給付対象者１人につき１０万円
受給権者　　給付対象者の属する世帯の世帯主
申請方法　　受給権者が郵送またはオンラインで申請
給付方法　　申請者本人名義の銀行口座に振込み

３．申請期間

オンライン申請　　令和２年５月１日～８月３１日
郵送申請　　令和２年６月１日～８月３１日（申請書発送は５月２５日）

４．支給実績

項目			世帯数	金額　（千円）
支給	口座振込	郵送申請	31,434	7,363,400
		オンライン申請	1,468	389,700
		小計	32,902	7,753,100
	現金支給	窓口給付	7	1,000
		現金書留	4	400
		小計	11	1,400
	合計　①		32,913	7,754,500
不支給	申請書送達不能		9	900
	未申請		62	6,900
	一人世帯申請前死亡		28	2,800
	給付金不要申請世帯		8	1,500
	給付金不要申請個人		0	100
	合計　②		107	12,200
支給対象合計（①＋②）			33,020	7,766,700

32,913世帯（割合99.7%）に7,754,500千円（割合99.8%）を支給した。
また、振込可能な銀行口座がない場合に限り現金支給とした。

【防災】

交野市の市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として活動した。

1　災害対策（警戒）本部の設置

地震や台風等により市域に被害が発生する危険がある若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

月日	災害対策	内容
7月8日	風水害	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について

2　防災訓練及び出前講座等

（1）地区防災訓練

各地区の自主防災組織等が交野市、消防本部、交野市消防団等と協力し、初期消火やＡＥＤ講習等の防災訓練を実施した。

なお、今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又は縮小実施となった地区が多数あった。

月日	地区	会場	参加数
１０月２５日	郡津地区	郡津小学校	約５０名
１０月２５日	私市山手地区	私市小学校	約６５名
１１月１５日	駅前住宅地区	長宝寺小学校	約６０名
１１月２５日	星田地区	星田会館	約２０名
合計	４地区　約１９５名		

（2）その他訓練等

大阪府と協同で、Ｏ－ＤＩＳやＪ－ＡＬＥＲＴといったシステムを利用した情報伝達訓練等を実施した。また、職員による災害対応訓練を実施した。

年月日	訓練名	会場	参加数
令和２年 ５月２０日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	７名
５月２９日	寝屋川流域ポンプ運転調整訓練	市役所第２別館	７名
６月１７日	緊急地震速報訓練	市役所第２別館	７名
６月２５日	火災・災害等速報に関する伝達確認訓練	市役所第２別館	７名
７月　６日～	安否情報システム全国一斉訓練	市役所第２別館	７名

8月　5日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練	市内全域	7名
9月　4日	大阪８８０万人訓練	市内全域	7名
１０月　7日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練	市内全域	7名
１１月　5日	緊急地震速報訓練	市役所第２別館	7名
１１月１８日	緊急時用浄水装置試運転訓練	妙見坂小学校	１０名
１２月１５日	耐震性貯水槽訓練	長宝寺小学校	２５名
令和３年 １月２５日	職員災害対応訓練	市役所	１３７名
2月１７日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練	市内全域	7名
3月１８日	物資調達・輸送調整等支援システム操作・情報伝達訓練	市役所第２別館	7名
合計			２４９名

（3）防災出前講座

日頃からの災害への備え方についての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である、自助・共助・公助から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて１回、３０名に対し講座を実施した。

3　災害見舞金届出状況

交野市に在住している市民とその世帯が火災や消火活動に伴う水損、大雨による床上浸水等、家屋に甚大な被害を受けられた際に見舞金を支給した。

災害種別	件数
火災（半焼）	1件

4　自主防災組織等への支援

（1）自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
7月２０日	市役所別館中会議室	・各種防災助成金について ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策について	２４名
１１月　6日	市役所別館中会議室	・自主防災組織リーダー育成研修	２０名
合計	2回　４４名		

（2）資機材助成

自主防災組織が各種技術を会得し、効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、その活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
7団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	６８２，０００円

（3）地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用を助成した。

補助地区	主たる補助対象	補助合計額
２地区	地区防災マップの作成に係る印刷・製本費用	８５，０００円

5　交野市総合防災マップの作成

土砂災害のハザードと地震の被害想定に、新たに水害のハザードを追加した総合防災マップを作成し、市内全戸配布を行った。

6　交野市地域防災計画の修正

上位計画である国の防災基本計画及び大阪府地域防災計画の修正に伴い、本市における現行の危機管理体制との整合性を図りながら、市域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、交野市地域防災計画を修正した。

7　交野市国土強靭化地域計画の策定

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」に基づき、大規模自然災害に備え、強靭な地域をつくりあげる施策を推進するため、交野市国土強靭化地域計画の策定を行った。

8　新型コロナウイルス感染症対策本部会議等の開催

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議等を開催し、情報共有を図り、対応を協議した。

年月日	会議	内容
令和２年　４月　１日	警戒本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応、ゴミの収集体制について
４月　２日	警戒本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応について
４月　３日	感染症対策本部	・市主催イベントの中止等について ・公共施設の休館等について ・学校等の対応について
４月　７日	警戒本部	・外出自粛要請の周知について ・公共施設の休館等について ・学校等の対応について ・窓口業務等の感染防止策について

４月　８日	警戒本部	・外出自粛の周知、内容について ・公共施設の休館等について ・学校等の対応について
	感染症 対策本部	・外出自粛要請の周知について ・公共施設の休館等について ・学校、保育施設等の対応について
４月１４日	警戒本部	・生活支援臨時給付金の実施体制について ・職員の勤務体制について
	感染症 対策本部	・生活支援臨時給付金の実施体制について ・職員の在宅勤務について
４月３０日	警戒本部	・公共施設の休館及び市主催イベントの中止等について ・職員の勤務体制等について ・学校及び保育施設等の対応について
	感染症 対策本部	・公共施設の休館及び市主催イベントの中止等について ・職員の勤務体制等について ・学校及び保育施設等の対応について
５月１５日	警戒本部	・今後の対応について ・公共施設の休館について
５月２２日	警戒本部	・公共施設の休館及び市主催イベントについて ・学校、保育施設等について ・在宅勤務、時差出勤について
	感染症 対策本部	・公共施設の休館及び市主催イベントについて ・学校、保育施設等について ・在宅勤務、時差出勤について
６月　１日	警戒本部	・今後の対応について ・避難所における新型コロナウイルス対策について ・大阪コロナ追跡システムの導入について ・市主催イベント開催に関する注意事項について
７月２９日	警戒本部	・職員に感染者が出た場合の対応について ・学校で感染者が出た場合の対応について ・感染拡大防止に向けた職員対応について
８月　７日	感染症 対策本部	・学校で感染者が確認された場合の対応について
８月１２日	警戒本部	・いきいきランドのインストラクター感染に伴う対応について
８月１３日	感染症 対策本部	・学校での職員感染に伴う対応について ・職員が感染した場合の今後の対応について
８月１４日	警戒本部	・職員が感染した場合の対応について
８月２８日	警戒本部	・児童及び職員が感染した場合の対応について ・職員等感染時の対応マニュアル等について
９月　３日	警戒本部	・職員感染時等の対応マニュアルについて ・濃厚接触者以外の市費による PCR 検査実施要領について

９月１８日	警戒本部	・イベントの開催制限等について
１２月　４日	警戒本部	・外出自粛要請の周知について ・学校の対応について
１２月１０日	警戒本部	・小学校児童の感染確認に伴う対応について
１２月２８日	警戒本部	・市職員の感染確認に伴う対応について
令和３年　１月　６日	警戒本部	・認定こども園の園児の感染確認に伴う対応について ・回覧板用感染防止対策啓発チラシの作成について
１月１３日	警戒本部	・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の在宅勤務、時差出勤等について ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
１月１４日	感染症対策本部	・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の在宅勤務、時差出勤等について ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
２月　３日	警戒本部	・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・職員の在宅勤務、時差出勤等について ・外出自粛等の市民周知について ・学校等の対応について
３月　１日	警戒本部	・公共施設の利用制限、市主催イベントの中止等について ・学校等の対応について ・職員の行動について
３月３１日	警戒本部	・放課後児童会の児童の感染確認について ・新型コロナワクチン接種に向けた取り組みについて

９　新型コロナウイルス感染症対策

（１）感染拡大の防止対策

感染拡大を防止するために啓発や感染症対策に努めた。

対応	実施内容
市民への周知	・市ホームページの掲載 ・市広報紙 ・防災行政無線での放送 ・Yahoo!防災アプリでの配信広報 ・青色パトロール車による放送 ・緊急事態宣言発令に伴うチラシの配布など
市の窓口等	・感染防止アクリル板等の設置 ・消毒液の設置など

（２）避難所における感染症防止対策

出水期に避難所として使用する施設の管理者並びに避難所担当職員へ感染症対策について研修を実施した。また、避難所における感染症防止対策用品を購入した。

実施期間	実施内容	参加人数
６月２２日～６月３０日	避難所における新型コロナウイルス感染症対策について	約７０人

感染症防止対策用品

購入品名	購入数
間仕切りテント（１～２人用）	１００
間仕切りテント（一般用）	２００
間仕切りテント（体調不良者用）	５０
簡易折りたたみベット	１００
フィールドコット	１００
避難所用マット	１００
非接触型体温計	３０

（３）Ｗｉ－Ｆｉ環境整備

災害時の活用も視野に、公共施設のＷｉ－Ｆｉ整備や、地域が所有する指定避難所のＷｉ－Ｆｉ整備費用を補助した。

施設	場所
公　共　施　設	・交野市立保健福祉総合センター ・いきいきランド交野
地域が所有する指定避難所	・寺会館 ・星田会館

【防犯】

犯罪発生の抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

なお、今年度の防犯教室、防犯パトロール、啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、内容を変更して実施した。

1　防犯カメラ設置事業

市内の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	１０２台
設置箇所	市内小中学校通学路及び公園内

2　防犯教室の実施

小学生や園児に対して誘拐防止の為の防犯教室を予定していたが、啓発用リーフレットの配布に変更して実施した。

対象の小学校・認定こども園	学年	配布人数
藤が尾小学校 星田小学校 倉治小学校 旭小学校 交野小学校	１・２年生	計７１８人
市立あさひ認定こども園 市立くらやま認定こども園 あまだのみやちどりこども園	４・５歳児	計２３３人

3　各種防犯パトロール

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールは中止となり、歳末特別警戒巡回パトロールは中止又は縮小しての実施となった。

月日	名称	実施箇所
１２月２８日	歳末特別警戒巡回パトロール	２２ヶ所

4　地域安全運動

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、運動期間中に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。今年度は一部事業を中止し、秋の下校指導のみ実施した。

月日	事業名	場所	内容等
１０月１２日	下校指導	長宝寺小学校	防犯指導・集団下校
１０月１３日	下校指導	郡津小学校	防犯指導・集団下校

１０月１５日	下校指導	私市小学校	防犯指導・集団下校
１０月１６日	下校指導	岩船小学校	防犯指導・集団下校
１０月１９日	下校指導	妙見坂小学校	防犯指導・集団下校
合　　計	５回		

5　補助金等の支出状況

（１）交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安心安全なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業に係る費用について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	２５０，０００円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

（２）交野市防犯関係団体補助金

市の安心安全なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（１３地区）	２０３，１８４円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	１４０，０００円	各種パトロール等を実施

（３）交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（２３地区）及び２自治会	５，８３２，４２０円	地区で支払う防犯灯の電気料金を４月を基準月に年額で計算し、その電気料金の１/２を補助

【交通安全】

安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

なお、今年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、内容を変更して実施した。

1　交通安全教育

（1）高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱した。研修会等の開催を予定していたが、内容を変更して実施した。

対象者	実　施　内　容	人数
高齢者交通安全リーダー	啓発資料等の配布	５６名

（2）小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校１年生を対象に交通安全教室、また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校４年生を対象に自転車交通安全教室を予定していたが、内容を変更して実施した。

事　業　名	対　象	実　施　内　容
交通安全教室	市内各小学校１年生	・交通安全リーフレットの配布 ・交通安全啓発ＤＶＤの貸出
自転車交通安全教室	市内各小学校４年生	・交通安全リーフレットの配布 ・交通安全啓発ＤＶＤの貸出

（3）幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を予定していたが、内容を変更して実施した。

事　業　名	対　象	実　施　内　容
交通安全人形劇	市内認定こども園１２園	・交通安全リーフレットの配布 ・交通安全啓発ＤＶＤの貸出
歩　行　訓　練	市内認定こども園１１園	・交通安全リーフレットの配布 ・交通安全啓発ＤＶＤの貸出

（4）安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となり、安全講習に関する資料の配布を行った。

2　交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を予定していたが、一部事業を中止又は内容を変更して実施した。

（1）春の交通安全運動　実施期間　４月６日～４月１５日（１０日間）

交通安全フェスタ、早朝駅前キャンペーン、交通事故死ゼロを目指す日キャンペーン、高齢者安全運転キャンペーンは中止、交通事故犠牲者慰霊碑献花式については、秋の交通安全運動期間に変更した。

（2）秋の交通安全運動　実施期間　９月２１日～９月３０日（１０日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示
交通事故犠牲者慰霊碑献花式	・献花のみを実施

3　迷惑駐車対策等の交通安全啓発看板の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の排除及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板を合計２３枚設置した。

4　交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	３５０，１８７円	交通安全啓発広報活動

【情報】

1　交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田会館
保健福祉総合センター	機能支援センター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
市立第２認定こども園	市立第３認定こども園	水道局
星の里浄水場		

内部情報事務処理系サーバ群は自治体情報セキュリティ強靭化モデルにも対応したシステム構成とし、平成２９年３月より導入している大阪版自治体情報セキュリティクラウド及び令和元年度に実施したWindows 10への対応により、セキュリティを維持・向上させている。

○主な事務処理系機器

サーバ類　１１台、事務処理用情報パソコン　４６０台、プリンター　４０台

2　電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。

また、平成３０年３月にリプレイス作業を行ったホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行った。

3　基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成２９年６月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、２３システムを統合して、課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行い運用管理している。

また、社会保障・税番号制度への対応や制度改正に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応を実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類　２１台、業務用パソコン　１２５台、プリンター　４２台

4　業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための協力を行った。

○学校ＩＣＴ環境整備事業（校務支援システムの調達支援）

○子ども子育てシステム再構築事業（導入支援）
○家庭児童相談システム再構築事業（導入支援）
○図書館システム再構築事業（調達支援）
○コンビニ交付システム再構築事業（導入作業を実施し、令和３年４月運用開始）
○公開型ＧＩＳシステム構築事業（導入作業を実施し、令和３年４月運用開始）

5　総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関ＷＡＮ」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

6　情報機器やＩＣＴ技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのＩＣＴ技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

7　情報セキュリティ対策

平成３０年１１月の交野市情報セキュリティ基本要綱の改訂以降、情報セキュリティの運用状況を点検・評価するため、１年に１回セキュリティ監査を実施している。令和２年度においては、令和２年８月～１０月の期間で全職員（会計年度任用職員を含む）を対象にｅ－ラーニング形式による情報セキュリティ研修を実施した。

8　新型コロナウイルス感染症対応のためのＩＣＴ環境整備

これまで対面で行われていた会議等をＷＥＢ形式で行うため、以下の環境整備を実施した。

○タブレットパソコン
○通信環境
○ＷＥＢ会議システムライセンス
○モニター、マイク＆スピーカー、ＷＥＢカメラ

また、３密回避のため、分散した環境で業務遂行が可能となるよう、以下の拠点でネットワーク整備を行った。

市役所本館・別館、保健福祉総合センター、青年の家

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

（1）業務委託関係

業務内容	マイクロバス運行管理業務
契約相手方	大新東㈱大阪営業所
委託金額	2,057,000円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	文書配送・仕分け及び差出業務
契約相手方	㈱ダイコク
委託金額	4,738,360円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	本館・別館等清掃業務
契約相手方	㈱大庫ビルサービス
委託金額	5,913,600円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	本館・別館等設備保守管理業務
契約相手方	㈱クレイブ
委託金額	2,541,000円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	本館・別館等受付案内業務
契約相手方	鳳産業㈱
委託金額	2,257,200円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（本館及び別館）
契約相手方	久保電気設備管理事務所
委託金額	382,800円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（旧消防庁舎）
契約相手方	久保電気設備管理事務所
委託金額	184,800円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

業務内容	吸収冷温水機保守業務
契約相手方	川重冷熱工業㈱西日本支社
委託金額	1,299,100円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	本館・別館自動扉保守業務
契約相手方	ナブコドア㈱大阪支店東大阪営業所
委託金額	154,440円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	本館・別館等環境衛生管理業務
契約相手方	㈱大庫ビルサービス
委託金額	462,000円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務
契約相手方	日本環境分析センター㈱
委託金額	74,800円
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定業務（高木剪定）
契約相手方	ウィード㈱交野支店
委託金額	462,000円
委託期間	令和2年10月8日～令和3年1月31日
業務内容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
契約相手方	公益社団法人交野市シルバー人材センター
委託金額	333,000円
委託期間	令和2年6月3日～令和3年3月31日
業務内容	庁舎敷地内低木剪定等業務
契約相手方	公益社団法人交野市シルバー人材センター
委託金額	137,800円
委託期間	令和2年10月6日～令和2年10月31日
業務内容	消防用設備点検業務
契約相手方	㈲ダイトー
委託金額	330,000円
委託期間	令和2年7月31日～令和3年3月31日
業務内容	施設アスベスト環境測定業務
契約相手方	㈱ケイ・エス分析センター
委託金額	253,000円
委託期間	令和2年11月1日～令和3年1月31日

業務内容	本館・別館汚水槽及び汚水管清掃業務
契約相手方	㈱郡幸工業所
委託金額	363,000円
委託期間	令和2年6月25日～令和3年3月31日
業務内容	本館等雑排水管清掃業務
契約相手方	㈱ホープ枚方営業所
委託金額	252,450円
委託期間	令和2年8月28日～令和2年12月31日
業務内容	旧消防庁舎1階LANケーブル敷設作業
契約相手方	小川電機工事㈱
委託金額	220,000円
委託期間	令和3年3月5日～令和3年3月31日

（2）保守関係

保守内容	本館エレベータ保守業務
契約相手方	日本オーチス・エレベータ㈱西日本支社
保守金額	1,016,400円
保守期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
保守内容	別館エレベータ保守業務
契約相手方	東芝エレベータ㈱関西支社
保守金額	558,360円
保守期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
保守内容	電話交換機保守業務
契約相手方	日立キャピタル㈱
保守金額	823,680円
保守期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

（3）賃貸借関係

賃借内容	ＮＨＫ受信料
契約相手方	日本放送協会
賃料	86,191円
賃借期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
賃借内容	デジタル印刷機（２台）賃貸借
契約相手方	リコーリース㈱関西支社
賃料	19,377円
賃借期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

賃借内容	複合機（４台）賃貸借
契約相手方	富士ゼロックス大阪㈱
賃料	767,917円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	トイレ洗浄殺菌装置（男子トイレ）賃貸借
契約相手方	日本カルミック㈱
賃料	72,600円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	トイレ芳香器具（女子トイレ）賃貸借
契約相手方	日本カルミック㈱
賃料	56,210円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	ガス警報器賃貸借
契約相手方	大阪ガス㈱
賃料	18,480円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	電話交換機設備一式賃貸借
契約相手方	日立キャピタル㈱
賃料	813，888円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	市庁舎土地借上料
契約相手方	個人
賃料	11,434,063円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日
賃借内容	複合機（情報公開コーナー１台）賃貸借
契約相手方	コニカミノルタジャパン㈱
賃料	10,262円
賃借期間	令和２年４月１日～令和３年３月31日

（４）修繕関係（１０万円以上）

修繕内容	本館地下空調機真空弁取替及び真空計取替修繕
請負者	川重冷熱工業㈱西日本支社
請負金額	1,083,500円
工期	令和２年４月20日～令和２年４月23日
修繕内容	本館屋上防水修繕
請負者	㈱西工務店
請負金額	297,000円
工期	令和２年７月31日
修繕内容	本館第２委員会室屋上雨漏れ修繕
請負者	㈱西工務店
請負金額	286,000円
工期	令和２年８月24日～令和２年８月25日
修繕内容	本館地下男子更衣室雨漏れ緊急修繕
請負者	㈱西工務店
請負金額	330,000円
工期	令和２年10月１日～令和２年10月10日
修繕内容	本館正面玄関ガラスドア修繕
請負者	㈱西工務店
請負金額	198,000円
工期	令和２年10月19日～令和２年10月31日
修繕内容	本館地下冷温水機電極棒取替修繕
請負者	川重冷熱工業㈱西日本支社
請負金額	162,800円
工期	令和２年10月19日
修繕内容	本館地下ボイラー室及び３階議会事務局前雨漏れ修繕
請負者	㈱西工務店
請負金額	462,000円
工期	令和２年11月11日～令和２年11月30日
修繕内容	本館地下冷温水機温度計取替及び改造修繕
請負者	川重冷熱工業㈱西日本支社
請負金額	418,000円
工期	令和２年11月14日

（5）工事関係

工　事　内　容	庁内電話設備改修工事（移設、内線番号変更）
請　　負　　者	三和通信工業㈱
請　負　金　額	578,600円
工　　期	令和2年4月19日、令和2年7月9日 令和3年2月26日
工　事　内　容	本館西側駐車場出入口前カーブミラー設置工事
請　　負　　者	関西交安工業㈱
請　負　金　額	145,200円
工　　期	令和2年5月21日
工　事　内　容	別館3階中会議室ダウンライト取替等工事
請　　負　　者	橘電工㈱
請　負　金　額	1,210,000円
工　　期	令和2年8月11日～令和2年8月26日

（6）新型コロナウイルス感染症対応交付金活用事業

物　品　内　容	加湿機能付き空気清浄機（１５台）
購　　入　　先	㈲岡田電器産業
購　入　金　額	905,850円
物　品　内　容	アンプ等音響機器一式
購　　入　　先	㈱日興商会高槻支店
購　入　金　額	439,780円
物　品　内　容	アクリルパーテーション（７２枚）
購　　入　　先	新興プラスチックス㈱大阪支社
購　入　金　額	942,480円
物　品　内　容	アクリルパーテーション（２２１枚）
購　　入　　先	新興プラスチックス㈱大阪支社
購　入　金　額	3,283,060円

（7）庁舎内空気環境測定結果

空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。

（8）貯水槽飲料用水の水質検査結果

環境衛生上必要な管理（水質検査・残留塩素測定など）を実施し、水道法第4条に規定する水質基準に適合していた。

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

（1）告示

件　　名	件　　数
条例、規則等の制定及び改廃	65件
市の予算及び決算	34件
市議会の招集	7件
市税等にかかる公示送達	46件
その他	96件
合　計	248件

（2）提出議案

議　　会	招集年月日	件数	会　　期
令和2年第2回 交野市議会（臨時会）	令和2年4月27日	報告3件 議案9件	令和2年5月1日
令和2年第3回 交野市議会（定例会）	令和2年5月28日	報告6件 議案13件	令和2年6月4日～ 令和2年6月29日
令和2年第4回 交野市議会（臨時会）	令和2年7月3日	議案3件	令和2年7月9日～ 令和2年7月22日
令和2年第5回 交野市議会（定例会）	令和2年8月25日	報告 7件 議案18件	令和2年9月2日～ 令和2年10月2日
令和2年第6回 交野市議会（定例会）	令和2年11月20日	報告6件 議案21件	令和2年11月27日～ 令和2年12月24日
令和3年第1回 交野市議会（臨時会）	令和3年1月18日	議案1件	令和3年1月21日～ 令和3年1月29日
令和3年第2回 交野市議会（定例会）	令和3年2月17日	議案18件	令和3年2月24日～ 令和3年3月26日

（3）専決処分（地方自治法第179条又は第180条に基づく専決処分）

専　決　処　分　事　項	専決処分日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年4月23日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年5月12日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年7月27日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年8月4日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年8月11日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年8月11日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年10月13日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年10月27日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年10月28日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年11月6日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年11月16日
和解及び損害賠償の額の決定	令和2年12月2日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和3年3月31日
令和2年度交野市一般会計補正予算（第13号）	令和3年3月31日
令和2年度交野市介護保険特別会計補正予算（第3号）	令和3年3月31日

（4）情報公開の運用状況

・情報公開請求件数　71件
　（内訳）全部開示　30件
　　部分開示　27件
　　非開示　2件
　　不存在　3件
　　取り下げ　9件

・情報公開請求者
　（内訳）市内在住者　28件
　　市外在住者　43件

・主な開示請求内容
　各種契約書に係る仕様書　等

（5）個人情報の運用状況

・個人情報開示請求件数　32件
　（内訳）全部開示　11件
　　部分開示　14件
　　不存在　5件
　　取り下げ　2件

・個人情報開示請求者
　（内訳）市内在住者　31件
　　市外在住者　1件

・主な開示請求内容
　戸籍謄本、住民票に関するもの
　医療費通知の写し　等

・個人情報保護運営審議会の開催回数　9回

令和2年5月15日　　報告　5件（収集5件）
諮問　5件（収集4件・目的外1件）
令和2年6月23日　　諮問　2件（個人情報閲覧等請求について）
令和2年7月7日　　報告 31件（収集23件・変更7件・廃止1件）
諮問 10件（収集3件・目的外5件・外部提供1件
・電子計算システム結合1件）
令和2年8月31日　　諮問　2件（収集2件）
令和2年12月8日　　報告 10件（収集7件・廃止3件）
諮問　1件（収集1件）
令和3年2月5日　　諮問　1件（電子計算システム結合1件）
令和3年2月16日　　報告　3件（収集3件）
諮問　4件（収集4件）
令和3年3月1日　　諮問　1件（電子計算システム結合1件）
令和3年3月22日　　報告 34件（収集26件・変更8件）
諮問　6件（収集4件・外部提供1件・電子計算システム
結合1件）

（6）審査請求

行政処分　2件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	決定処分（平成30年度固定資産税（都市計画税）の決定及び変更通知書）の取消しを求める。	7回（内R元年度4回）	本件審査請求を棄却することが妥当である。
2	申込児童の保育所入所を保留とする処分の取消しを求める。	2回	継続中

情報公開　1件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	公文書の一部について開示しないと決定した部分を取り消し、公開するとの決定を求める。	0回（審査会開催なし）	継続中

（7）パブリックコメント制度

〈令和2年度実績〉

期　　間	案　　件	担 当 課	意見数
令和2年9月1日 ～令和2年9月30日	星田北6・7・8・9丁目の望ましい学校区について（素案）	まなび未来課	５２２
令和2年12月25日 ～令和3年1月31日	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画（素案）	高齢介護課	0
令和2年12月25日 ～令和3年1月31日	交野市第4次障がい者（児）福祉長期計画（素案）及び交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画（素案）	障がい福祉課	1
令和3年1月4日 ～令和3年2月2日	交野市国土強靭化地域計画	危機管理室	0
令和3年1月4日 ～令和3年2月2日	交野市地域防災計画修正	危機管理室	0
令和3年1月13日 ～令和3年2月12日	交野市横断歩道橋長寿命化修繕計画（素案）	道路河川課	0
令和3年2月19日 ～令和3年3月20日	交野市下水道事業経営戦略（素案）	下水道課	0

（8）文書管理の取組状況

- 文書の新規登録、削除及び修正
- ファイリングの状況点検
- 次年度ファイルの作成
- 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄
- 永年保存文書の見直し

（9）法務相談　94件（新規相談案件）

（１０）法務専門研修（法務委員15名）

	開催日	テーマ
第1回	令和2年6月24日	地方自治体の契約の諸問題等Ⅰ
第2回	令和2年7月22日	地方自治体の契約の諸問題等Ⅱ
第3回	令和2年9月15日	債権管理の基礎知識

第４回	令和２年 11 月 18 日	債権回収（実践編）
第６回	令和３年３月 17 日	今年度に問題となった事例を中心に法的問題を検討

（第５回は中止）

（１１）法制執務研修

・開催日　　令和２年 10 月５日、令和２年 10 月６日
・内　容　　条例の一部改正等の法制執務の基礎的な内容について
・講　師　　株式会社ぎょうせい

（１２）交野市内部統制推進委員会

	開催日	主な議題
第１回	令和２年５月 14 日	事故報告書に係るリスクの整理
第２回	令和２年７月９日	交野市内部統制基本方針について
第３回	令和２年８月 27 日	内部統制制度実施要項（案）について
第４回	令和２年 11 月 12 日	交野市内部統制基本方針（案）について 行政対象暴力研修の実施について
第５回	令和３年１月 14 日	交野市内部統制基本方針（案）について リスクチェックシートの整理について
第６回	令和３年２月 24 日	交野市内部統制基本方針（案）について 交野市内部統制推進委員会のあり方 ～交野市内部統制運営委員会への移行について～

（１３）行政対象暴力研修

・開催日　　令和２年 11 月 20 日
・内　容　　①不当要求についての基礎講義及び事例解説
　　②ＤＶＤ「鉄の砦」鑑賞
　　③行政対象暴力についての講話
・講　師　　①大阪弁護士会民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会所属弁護士
　　③大阪府警本部　刑事部　捜査第四課　警部
・参加人数　　41 人

○統計調査

（１）基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。

（※基幹統計調査とは、国が作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計を指す。）

■2020 年工業統計調査

主管省庁：経済産業省

概　　要：我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の施策立案のための基礎資料を得るとともに、経済センサス‐活動調査の中間における経済構造統計を作成することを目的とする調査である。

調査対象：従業者 4 人以上の製造業に属する事業所（管理補助的業務のみを行う本社等を除く。）

調査対象：約 99 事業所

調査周期：毎年（経済センサス‐活動調査の実施年を除く）

調査期日：令和 2 年 6 月 1 日現在

調査体制：調査員 5 名

■令和２年国勢調査

主管省庁：総務省

概　　要：日本に住む全ての人と世帯を対象とした国の最も基本的かつ重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため実施する調査。この調査から得られる統計は、国や地方公共団体の施策立案のための基礎資料として活用されるとともに、民間企業や研究機関などさまざまな分野で幅広く活用され、これらの利活用を通じて国民生活に役立てられている。

調査対象：市内の全世帯（575 調査区）

調査周期：5 年

調査期日：令和 2 年 10 月 1 日現在

調査体制：実施本部 28 名
　　調査員 246 名
　　指導員 58 名

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数９８人、昇任者数３５人の人事異動等を実施した。

職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職８名・技術職７名の計１５名を令和２年４月１日付けで採用し、技術職２名を令和２年１０月１日付けで追加採用した。

また、学校のＩＣＴ整備や教職員の働き方改革にも直結する校務支援システムの導入等に伴い、学校との各種調整や校務支援システムの構築などを円滑に進めるため、任期付職員を採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和２年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で３，４６６，４４６千円となり、前年度と比較すると９０，２２８千円の増加となった。

主な内容は、会計年度任用職員制度の導入により、期末手当を支給することに伴い、期末勤勉手当が９２，０８４千円増加となった。

また、退職手当については、支給対象者１４名で１４８，６９２千円となり、前年度と比較すると１４，１３５千円の増加となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和２年４月１日現在で９５．７ポイントとなり、前年と比較すると０．１ポイントの減少となった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

１．職員採用の状況

（１）令和２年度採用者　　２９人

事務職員　４人・事務職員（社会福祉士）　４人・建築　２人
土木　２人・保健師　２人・保育士　３人・指導主事　５人
大阪府派遣職員　１人・任期付教職員　３人・任期付職員(保育士等)　３人

（２）令和２年度退職者　　２２人

事務職員　９人・技術職員　４人・指導主事　２人
任期付職員　２人・任期付教職員　３人・任期付短時間勤務職員　２人
① 令和３年３月３１日付退職者　　２０人
② 上記を除く退職者　　２人

（３）令和２年度採用試験実施状況

令和２年１０月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	1次試験		2次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
土木職A	2	4	4	3	3	0
土木職B（有資格者）		6	6	4	4	2
計	2	10	10	7	7	2

令和３年４月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職A	4	354	308	40	25	16	9	4
化学職B	1	23	22	5	4	3	2	1
電気職C	1	14	13	5	3	1	1	1
保健師D	1	10	9	5	3	3	3	1
消防職E	1	57	44	10	10	4	4	1
計	8	458	396	65	45	27	19	8

２．人事異動等の状況

（１）実施時期　令和２年４月１日

（２）異動者数　９８人　（管理職４５人、一般職５３人）

（３）昇任者数　３５人　（管理職１３人、一般職２２人）

３．分限及び懲戒処分の状況

	（処分件数）	（処分者数）
（１）分限処分 休職等（地方公務員法第２８条）	５７ 件	１２ 人
（２）懲戒処分 減給等（地方公務員法第２９条）	０ 件	０ 人

４．職員数等の状況　（再任用短時間勤務職員　１４名、任期付職員　１６名を除く）

（１）職種別職員数等の状況

（令和３年３月３１日現在）

区　分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	284	316,635	43歳 2月	53.8
税務職	24	293,140	39歳 3月	4.6
技能労務職	41	344,023	53歳 0月	7.8
消防職	77	304,899	38歳 1月	14.6
教育職	19	356,907	42歳 1月	3.6
看護・保健職	19	259,461	39歳 8月	3.6
医療技術職	7	340,914	49歳 1月	1.3
企業職	24	328,576	47歳 2月	4.5
福祉職	32	255,874	39歳 3月	6.2
計・平均	527	312,549	42歳 9月	100.0

（２）職務の級別職員数等の状況

（令和３年３月３１日現在）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	計・平均
職　階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	183人	84人	101人	65人	58人	18人	18人	527人
構成比	34.8%	15.9%	19.2%	12.3%	11.0%	3.4%	3.4%	100%
平均給料	234,322円	319,160円	338,887円	364,710円	378,407円	408,027円	433,172円	312,549円
平均年齢	32歳 1月	46歳 0月	47歳 5月	47歳 2月	50歳 4月	53歳 1月	55歳 6月	42歳 7月

（３）課別職員数の状況（短時間再任用職員１４名及び任期付職員１６名を除く）

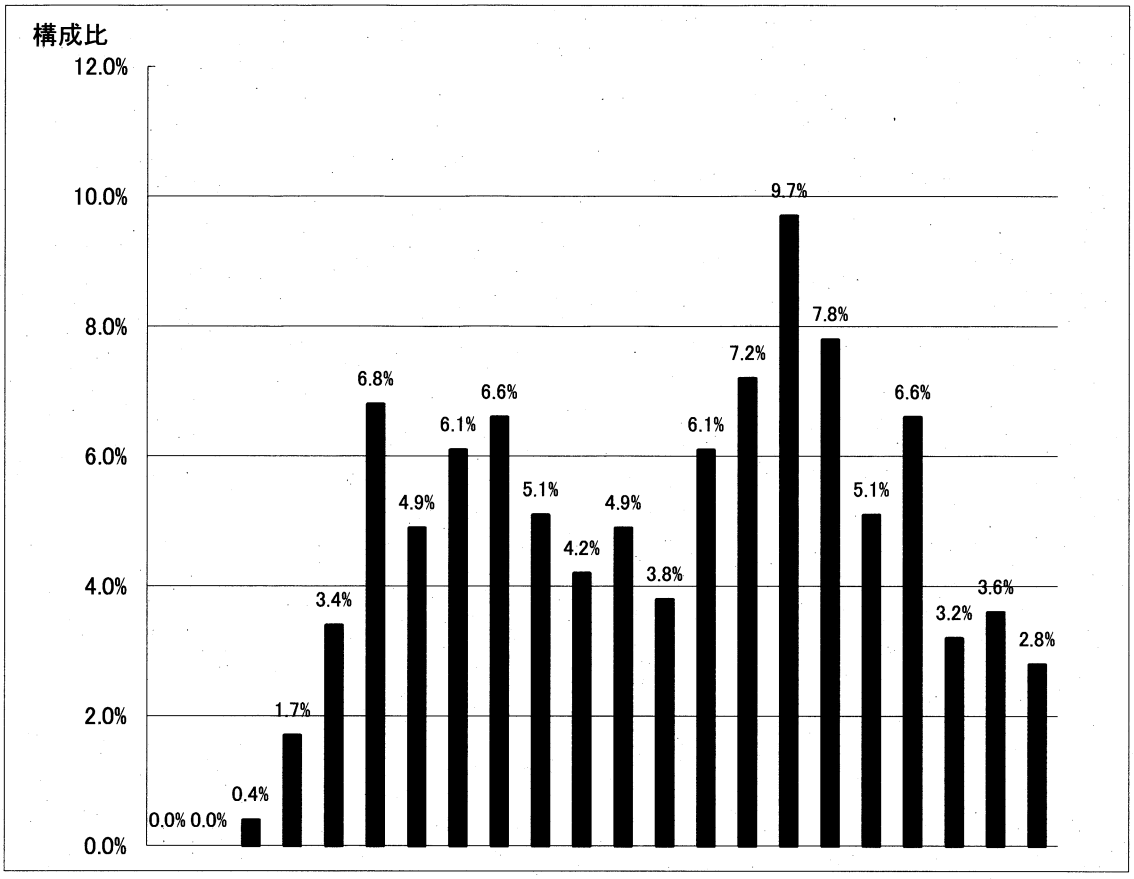
（令和３年３月３１日現在）

部課名		職員数（人）
危機管理室		9
総務部	総務課	8
	人事課	7
	人権と暮らしの相談課	5
	地域振興課	5
企画財政部	秘書・広報課	5
	財務課	6
	財産管理課	4
	政策企画課	6
市民部	市民課	14
	医療保険課	14
	税務室	23
健やか部	子育て支援課	10
	機能支援センター	2
	こども園課	7
	あさひ認定こども園	22
	くらやま認定こども園	22
	健康増進課	16
福祉部	福祉総務課	7
	生活福祉課	11
	障がい福祉課	12
	高齢介護課	12
環境部	環境衛生課	7
	環境総務課	3
	環境事業課	28
	乙辺浄化センター	3
会計室		7
新庁舎整備室		5
派遣等		6

部課名			職員数（人）
都市計画部	都市計画課		7
	第二京阪道路沿道まちづくり推進室		2
	開発調整課		5
	営繕課		3
都市整備部	道路河川課		16
	下水道課		8
	緑地公園課		5
	農政課		5
	特定事業推進室		4
教育委員会事務局	教育総務室		4
	学校教育部	まなび舎整備課	12
		学務保健課	6
		指導課	9
		給食センター	14
		まなび未来課	4
	生涯学習推進部	社会教育課	10
		青少年育成課	8
		図書館	8
消防本部	総務課		8
	予防課		4
	警防課		3
	消防署	警備１課	31
		警備２課	31
水道局	総務課		8
	工務課		9
	浄水課		6
	新浄水施設整備室		1
議会事務局			5
選挙管理委員会事務局			5
監査委員事務局			
公平委員会事務局			
固定資産評価審査委員会事務局			
計			527

５．年齢別職員構成の状況（短時間再任用職員14名、任期付職員16名を除く）

（令和３年３月３１日現在）



年齢（歳）	人数（人）
18～19	0
20～21	0
22～23	2
24～25	9
26～27	18
28～29	35
30～31	26
32～33	32
34～35	35
36～37	27
38～39	22
40～41	26
42～43	20
44～45	32
46～47	38
48～49	51
50～51	41
52～53	27
54～55	35
56～57	17
58～59	19
60～	15
計	527

６．研修実施状況

（１）　市主催研修

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
新入職員研修	16	環境研修	43
新人フォローアップ研修	18	人権研修	62
文章力向上研修	95	手話講習会	59
問題・課題解決研修	53	ハラスメント相談員研修	14
目標管理型評価制度研修	189	ハラスメント防止研修	463
情報セキュリティ研修	727	法務専門研修	15
動画作成研修	54	行政対象暴力研修	41
チェーンソー特別教育講習	20	新任課長級研修	6
		合　　計	1,875

（２）　派遣研修

①　大阪府市町村振興協会

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
戦略的な情報発信研修	2	フォロワーシップ研修	1
第111回マッセ・セミナー　「”１分で話せ”の著者に学ぶ　相手を動かす「伝え方」」	2	会議が変わる！職場や地域の合意形成や課題解決力を高める会議の進め方研修	1
内部統制・コンプライアンス・危機管理研修～あらゆるリスクに備える～	2	法務の基礎研修～法令に基づいた職務遂行をするために～	7
分権時代の地方自治法研修	1	Officeスターターパック	2
固定資産税課税事務（土地）基本研修	2	ワード基礎研修	1
働き方改革を踏まえた仕事の効率アップ研修	2	エクセル実務研修	3
固定資産税課税事務（家屋）基本研修	1	エクセル基礎研修	2
契約事務基本研修	2	エクセル応用研修	2
議会答弁対応力向上研修	1	ＣＡＤ研修	1
統計的思考を用いた地域情報分析研修	1	政策法務研修	1
法律研修（地方自治法）	4	基礎から学ぶ行政経営と公会計入門研	2
法律研修（行政法）	1	ファシリテーション入門研修	1
「ありがとう」と言ってもらえる住民サービス（ＣＳ）向上研修	1	マッセ・市民セミナー（ドーン財団）「「With コロナ」時代の働き方、暮らし方、地域コミュニティのあり方」	1
住民税課税事務基本研修	3	法制執務研修	6
マニュアル作成研修～アウトソーシングを見据えた第一歩～	1	採用担当実務研修　～より良い採用のために～	2
都市計画・まちづくりに関わる法・制度研修	1	事例から学ぶ契約事務研修	1
要約力アップ研修	2		
		合　　計	63

②その他研修機関等

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
新任担当者のための秘書実務	1	防火管理講習	3
議会事務局職員研修	1	ドローン活用研修（基礎と操作）	1
選挙事務	1	事故防止講習	2
下水道事業経営実務講習	1	土木積算と施工管理	1
土地開発公社の適正な会計処理と財務諸表の作り方	1		
		合　　計	12

（3）　河北研修協議会主催研修

内　　容	受講者(人)
研修担当者研修	7

（4）　自己啓発に関する経費助成

対　　象	助成（件）	助成額(円)	内　　容
通信教育講座、連続講座の受講	25	301,556	幼稚園免許の更新講習、フルハーネス特別教育、刈払機取扱者、低圧電気、特別支援教育士資格認定講座　等
資格の取得	7	38,587	防災士、第2種電気工事士　等
合　　計	32	340,143	

7．令和２年度　予算科目別職員給与費

① 一 般 会 計

（単位：千円）

科　目	給　料	扶　養	地　域	管理職	期末・勤勉	住　居	通　勤	時間外勤務	特勤他	夜　勤	児　童	退　職	給与計	共済	合計
議会費	20,645	488	2,317	1,404	9,807	672	247	918					36,498	7,062	43,560
総務費	424,161	10,005	46,837	21,789	208,504	8,329	6,982	20,920	3		30,685	148,692	926,907	324,841	1,251,748
民生費	350,828	8,005	38,015	12,688	181,748	4,948	5,270	28,318	98				629,918	116,033	745,951
衛生費	219,003	7,669	23,990	7,668	109,859	3,590	2,606	9,295	2,723				386,403	74,026	460,429
農林水産業費	18,329	558	1,997	612	7,602	666	177	484					30,425	5,412	35,837
商工費	15,934	858	1,842	1,116	8,839	630	133	741					30,093	5,648	35,741
土木費	169,330	8,885	19,191	9,384	80,092	4,618	3,128	4,222	4				298,854	58,524	357,378
消防費	279,703	14,613	31,340	11,430	129,905	6,639	4,764	24,209	6,186	2,511			511,300	98,149	609,449
教育費	337,061	8,835	37,381	19,830	189,950	4,731	5,044	15,583	178				618,593	112,093	730,686
計	1,834,994	59,916	202,910	85,921	926,306	34,823	28,351	104,690	9,192	2,511	30,685	148,692	3,468,991	801,788	4,270,779

② 国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科　目	給　料	扶　養	地　域	管理職	期末・勤勉	住　居	通　勤	時間外勤務	特　勤	児　童	給与計	共済	合計
総務費	37,067	438	3,946	1,116	17,386	1,243	375	3,135	3	380	65,089	12,251	77,340
保健事業費					799						799		799
計	37,067	438	3,946	1,116	18,185	1,243	375	3,135	3	380	65,888	12,251	78,139

③ 介護保険特別会計

（単位：千円）

科　目	給　料	扶　養	地　域	管理職	期末・勤勉	住　居	通　勤	時間外勤務	特　勤	児　童	給与計	共済	合計
総務費	30,087	318	3,227	1,116	15,434	972	881	945		280	53,260	9,797	63,057
地域支援事業費	11,288		1,152		6,207	587	304	298			19,836	3,667	23,503
計	41,375	318	4,379	1,116	21,641	1,559	1,185	1,243		280	73,096	13,464	86,560

④ 後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

科　目	給　料	扶　養	地　域	管理職	期末・勤勉	住　居	通　勤	時間外勤務	特　勤	給与計	共済	合計
総務費	4,250		434		2,248			237		7,169	2,056	9,225

８．職員健康診断

（単位：人）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	400	409	411
（会計年度任用職員）	295	299	294
（人間ドック結果提出）	91	102	85
定期健康診断（再検査）	8	9	8
胃検診	12	11	11
大腸検査	12	16	10
喀痰検査	18	17	16
前立腺がん検査	10	15	11
乳がん検診	17	13	19
深夜業務従事者検診	72	71	73
有機溶剤従事者検診	6	6	1
Ｂ型肝炎抗体検査	64	64	62
Ｂ型肝炎ワクチン接種	3	3	1
ＶＤＴ検診	30	27	38
頸肩腕痛・腰痛検診	6	13	
人間ドック等受診者	248	239	229
産業医相談	9	19	22

９．公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
公　務　災　害	10	7	9
通　勤　災　害	0	1	2
計	10	8	11

②労働災害(労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
労　働　災　害	15	8	9
通　勤　災　害	4	1	5
計	19	9	14

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
労　働　災　害	0	0	0
通　勤　災　害	0	0	0
計	0	0	0

１０．職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

・健康管理・増進事業　人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、、脳ドック補助
インフルエンザワクチン予防接種補助、メンタルヘルス補助

・宿泊利用補助事業　施設との契約による宿泊利用補助等

・その他事業　ぶどう狩り、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金　7,709,200 円

【人権・男女共同参画】

交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画計画に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。

市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1　相談事業

女性のための相談ではＤＶ、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日　時	場　所	件　数
女性のための相談	毎月第１水曜日 １４時～１７時００分	ゆうゆうセンター	２７件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	７件
人権擁護委員による相談	毎月第３木曜日 １０時～１２時	ゆうゆうセンター	０件

2　平和事業

平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和施策を推進するため各関係団体への支援、協力を行った。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

3　啓発事業

（1）市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和２年 １１月１８日（水）	DV 防止運動街頭啓発	JR 河内磐船駅	参加８人 配布数 200
１２月　１日（火）	人権週間街頭啓発	JR 河内磐船駅	参加１１人 配布数 500
令和３年 １月２１日（木） ２２日（金）	人権と平和のパネル展	青年の家	９８人

（2）新型コロナウイルス感染症に係る人権問題について、差別や偏見をなくすための取組を進めた。

事業名	取組内容	備考
STOP!コロナ差別	啓発ポスター・チラシの全戸回覧や広報板・市内小中学校への掲示と児童・生徒への配布、広報ディスプレイ放映等	ポスターは市広報版等に掲示 チラシは区長会を通じ全戸回覧 市内公共施設２か所にて放映

シトラスリボンプロジェクトへの賛同	コロナ禍で生じる差別や偏見を無くし、啓発活動などを行うプロジェクト。 窓口に啓発リボン配架、職員の啓発リボン着用等	啓発リボン450個使用

4　男女共同参画事業

（1）男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催や、中北河内地域の他市と情報交換等を図った。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和２年 ８月１２日（水）	第１回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	８人
１２月２８日（月）	第２回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	７人

（2）市内事業者を対象に、女性の活躍機会の取組を促進することを目的に交野市女性活躍推進優良事業者表彰を行い、１者からの応募があり表彰を行った。

5　人権施策推進事業

人権尊重のまちづくりの推進に向けた審議会を開催した。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和３年 ２月９日（火）	交野市人権尊重のまちづくり審議会	ゆうゆうセンター	１２人

6　補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	４３１，６９６円	人権啓発事業実施、人権啓発広報紙の発行など	３４団体 ９０個人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

1　法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場　所	件　数
毎週月・木曜日 １４時～１６時	法律相談	ゆうゆうセンター	２８４件
奇数月の第４木曜日 １８時～２１時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	２４件

2　行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月 第２・第４金曜日 １３時３０分～１６時	倉治図書館・郡津公民館・星田会館・市役所別館・ゆうゆうセンター	２件

3　土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
偶数月の第２火曜日 １３時３０分 ～１６時３０分	ゆうゆうセンター	３件

4　登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
奇数月の第２水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	５件

5　相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月第４水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	９件

6　市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
月曜日～金曜日 ９時～１７時３０分	人権と暮らしの相談課	７８件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行い、また、就労支援事業として、企業就職面接会を開催した。

1　就労支援事業

（1）就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、１５～３９歳（令和３年１月からは４４歳まで）の若年者及びその保護者を対象とした就労相談、及び、若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	場　所	件数
就労相談 月曜日～金曜日 １０時～１６時	人権と暮らしの相談課	４５件 （内 若年者相談４件）
若年者のための就労相談 第２水曜１０時～１２時 第３水曜１３時～１６時	ゆうゆうセンター	
職業適性検査 第２水曜１３時～１５時	ゆうゆうセンター	８件

（2）就職面接会ｉｎ交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、就職面接会を開催した。

実 施 日	令和２年１０月２６日（月）	
場　　所	ゆうゆうセンター	
来場者数	５５人	
面 接 会	求人企業	９社
	求人数	６３人
	面接者数	３１人
	就職者数	６人
就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー等参加者		２４人

2　労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	１３５，５００円
北河内地域労働者福祉協議会	１２１，０００円

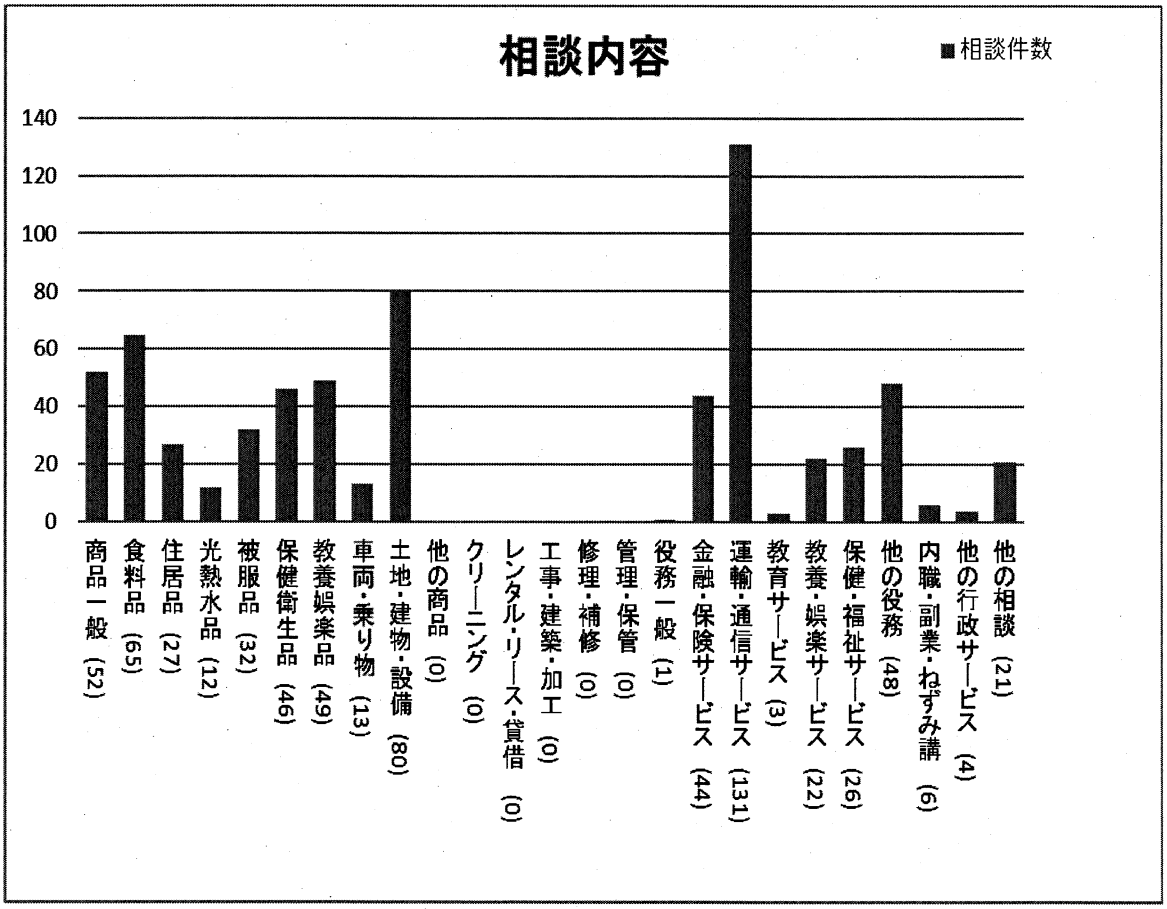
【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるＰＩＯ－ＮＥＴ（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

1　消費生活相談

相　談　場　所	相　談　日	相　談　時　間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町５－５－１ ゆうゆうセンター１階	月・火・水・木・金	９時３０分～正午 １２時４５分～１６時	６８２件

消費者相談内容（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）



2　消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒を対象に啓発講座を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	令和２年１２月　３日	ネットトラブル、 情報モラルについて	交野市立第四中学校 １年生	約１８０名

3　消費者教育授業

小・中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	令和　２年　７月３１日	・小・中学生の消費者相談紹介 ・製品事故防止	交野市立倉治小学校	１０７人
2	令和　２年１１月１０日	契約の知識と消費者トラブル	交野市立第二中学校	７１人
3	令和　２年１１月１１日			１４６人
4	令和　３年　１月　７日	めざせ！『スマート買い』契約について考える	交野市立第三中学校	７４人
5	令和　３年　１月１４日			７４人

4　出前講座

交野市内における消費者相談をもとに、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介し、消費者被害の未然予防に繋がるよう、市内の公共施設や自治会館などに出向き啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和　２年　６月　５日	高齢者、障がい者の消費者被害に係る注意喚起	校区福祉委員会委員長	１１人
2	令和　２年　８月　５日	最近の相談事例について	交野市民生・児童委員協議会第３地区	２４人
3	令和　２年１２月　２日	最近の消費者トラブル	交野市民生・児童委員協議会第１地区	１８人

5　消費生活情報の提供

掲載号	掲　載　タ　イ　ト　ル
広報かたの４月号	覚えのないクレジットカードの利用料は補償されないの？
５月号	売買契約は口約束でも成立
６月号	個人年金の加入を勧められているのですが…
７月号	子どものオンラインゲーム利用で高額請求が来た
８月号	１か月無料の動画配信サービスを解約したのに料金が引き落されていた
９月号	どうする？中古車のエアコンが壊れていた…
１０月号	スマホ最新機種が１００円で入手？！
１１月号	海外から覚えのないサングラスが届いた
１２月号	未成年の子どもが親のクレジットカードで課金、対処法は？
１月号	スマホペイで銀行預金が勝手に払い戻しされる！
２月号	占いサイト、無料ってホント？
３月号	訪問買取に出した指輪を取り戻したい

6　立入調査

（１）家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査

（令和３年２月１８日実施）

検　査　点　数	１７３９　点
無表示点数	０　点
不適正点数	０　点
表　示　率	１００　％
適正表示率	１００　％

（２）消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査

（令和３年２月１８日実施）

指　定　商　品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	５	０	３０	０
乗車用ヘルメット	３	０	２５	０

（３）電気用品安全法による電気用品に係る調査（令和３年２月１８日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
マイコン炊飯ジャー	1	0	2	0
電子レンジ	1	0	2	0
ジュースミキサー	1	0	2	0
省エネ電動ポット	1	0	2	0
ホットプレート	1	0	1	0
モバイルバッテリー	1	0	6	0
ＡＣ充電器	1	0	１０	0

（４）ガス事業法によるガス用品に係る調査（令和３年２月１８日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
片面水無ガステーブル	1	0	4	0
両面焼水無コンロ	1	0	2	0

（５）液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律よる石油ガス器具等に係る調査（令和３年２月１８日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カセットガスコンロ	1	0	6	0

7　特定計量器定期検査の実施

計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する特定計量器定期検査に協力した。

実施年月日	調査名等
令和２年１０月１５日、１９日、２０日	特定計量器定期検査

8　リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

9　消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

交付金額　　１３９，５０２円　　補助団体名：交野市消費生活問題研究会

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1　区長会

原則、毎月第１水曜日に以下のとおり開催した。なお、４・５・８・２月度の区長会については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止し、個別に説明を行った。

開催日	主要案件
令和２年４月	① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について ② 「ゆうゆうバス」に代わる新たな高齢者、障がい者等への外出支援策について ③ 日本赤十字社活動資金募集の依頼について ④ 避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の避難行動要支援者名簿の更新に係る補助金制度について
令和２年５月	① 交野市手話言語条例施行に伴う啓発及び周知について ② 令和２年度集団市民検診の申し込み休止について ③ 令和２年度防犯に係る各種補助金の申請について ④ マスク 2,000 枚の市へのご寄付について ⑤ 特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)について ⑥ 令和２年度各地区夏祭り・盆踊り大会等の日程について
令和２年６月３日	① 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ② 移送サービス運転ボランティア募集について ③ 令和２年度天の川七夕まつりの中止について ④ 日本赤十字社の活動資金募集について ⑤ 第７０回社会を明るくする運動への協力について ⑥ 令和２年国勢調査員募集ポスターの掲示について
令和２年７月１日	① 地域活動及び地域ケース会議実践報告会の開催について ② 新庁舎建設基本計画策定に伴うパブリックコメントの実施について ③ 交野市同居・近居促進事業補助金のポスター掲出について ④ 交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助事業のポスター掲出について ⑤ 第一中学校区 魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画」説明会の回覧について
令和２年８月	① 高齢住宅への住宅防火診断について ② 交野市文化財保存活用地域計画策定に伴う市内に残る古い町並みなどの調査について ③ 第４４回交野市文化祭の中止について

令和２年９月２日	① 赤い羽根共同募金運動について ② 成人歯科健診・妊産婦歯科健康診査のポスター掲示依頼について ③ 交野市高齢者インフルエンザ定期予防接種のポスター掲示依頼について ④ 第43回市民スポーツデー中止について ⑤ 交野マラソン2020meets ONLINE IN HALLOWEENの開催について
令和２年１０月７日	① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について ② ＡＣＰ（人生会議）に関する講演会の開催について ③ 交野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について ④ 令和２年度歳末特別警戒の実施予定の調査について
令和２年１１月４日	① 歳末たすけあい運動について ② 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について ③ 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に向けての地域懇談会の開催について
令和２年１２月２日	① 新庁舎整備の現状報告について ② 令和２年度歳末特別警戒巡回予定について ③ 令和２年度　避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）交流会について ④ 令和２年分確定申告に関する大切なお知らせ
令和３年１月１２日	① 交野市文化財保存活用地域計画策定に伴う文化財調査のご協力について ② Ｊ：ＣＯＭ　テレビでの元気アップ体操等の放映について
令和３年２月	① 第一中学校区 魅力ある学校づくり事業 「かたの あしたの がっこう」第二回講演会の回覧について
令和３年３月３日	① 令和２年国勢調査ご協力のお礼について ② 感染症拡大防止啓発ポスターの掲出について ③ 外出支援事業の申請書等設置に関するアンケートの実施について

２　地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

●自治振興補助金

［補助地区数］　２３地区

［補 助 額］　　１４，２０４，４８８円

●地域施設整備補助金

［補助件数］　　９件

［補 助 額］　　４，３１１，０００円

３　国際交流

ＮＰＯ法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、多文化共生の理解・促進に努めた。

4　市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部局が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。また、より詳細な検索が可能となった新しいポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援した。

［登録団体数］３０９団体

5　住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

［事故件数］　４件

6　市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

7　交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

［提案件数］　８件
［補助件数］　５件
［補 助 額］　９６０，０００円

8　特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務

平成２５年１０月より、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

［令和２年度当初市内法人数］　１８法人
［新規認証・転入法人数］　　０法人
［解散・取消・移転法人数］　　１法人
［令和２年度末　市内法人数］　　１７法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1　中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第２条第５項各号及び第６項等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

［認定件数］　６５６件

2　商工業の振興事業への支援

(1)商業振興事業（商環境の整備、空き店舗の活用）

●商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代等の補助を行った。

［補助件数］　３件

［補 助 額］　４０７，０００円

●商業活性化推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷する飲食店等の活性化を目的として、商業団体が実施する事業を支援した。

［補助件数］　２件

［補 助 額］　４，２６９，８１９円

(2)交野市中小企業者等事業継続支援金

新型コロナウイルス感染症により影響を受けながらも、大阪府制度融資等を活用し事業の継続に取り組む市内事業者へ１００，０００円を給付する市独自の制度を実施した。

［補助件数］　５５５件

［補 助 額］　５５，５００，０００円

(3) 交野市テレワーク等導入支援金事業

国の助成金を活用してテレワークを導入する事業者へ、市が最大５０万円を上乗せ補助を実施した。

［補助件数］　３件

［補 助 額］　４９４，０００円

3　中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談や各種支援金等の申請支援窓口を設置した。

経営相談

[相談件数]　６３件（商業：２０件、工業：３３件、専門相談：１０件）

[委 託 料]　１，６３６，８００円

経営相談及び給付金等申請支援窓口

[相談件数]　１０４件

[委 託 料]　１，９７０，１００円

4　創業支援事業

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市長戦略」に掲げる「安定した雇用創出」の実現に向けて、起業や創業を志す人へ総合的な支援を行い、環境整備を進めるためセミナーの開催及び個別相談会等を実施した。

[開 催 日]　令和３年１月２３日・２月２０日

[参加人数]　８名

5　交野市産業振興基本計画の推進

(1)交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する本制度を運用した。

●令和２年度実施事業：交付確定額２，３０９，１０５円

① 地域内の消費活動の促進に関する事業

② 商品開発の促進に関する事業

③ 交流人口の確保に関する事業

(2)交野ブランド「カタノのチカラ」認定制度

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また、交野ブランドとして認定された商品を市内外に発信するため、イベントでＰＲを行った。

[ＰＲ活動]　おりひめの里特産市（ほしだ園地、枚方 T-SITE）

(3)交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[審議実績]　令和３年３月２３日

[委 員 数]　１２名

[認 定 数]　６品

6　交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のＰＲのため作成した産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に促した。

[許可件数]　１７件

【観光振興】

地域資源を活用し、体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、ホームページなどを通じて市内外へ交野の魅力を発信した。また、地域の特産品開発支援に取り組んだ。

1　観光振興

(1)かたのＰＲキャラバン隊

「かたのＰＲキャラバン隊」が、交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が市外イベントに参加して交野市の魅力を発信することを支援した。

[参加実績] ４件（呉市、高松市、彦根市、笠置町）

(2)かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムを市内外の子育て世代、若者世代を対象に体験してもらうことで、交流人口の増加から、定住のきっかけづくりを図った。また、交野の魅力を発信する専用Ｗｅｂサイト「かたのスイッチ」の運用と、交野ブランド認定商品を販売する「おりひめの里　特産市」を府民の森ほしだ園地等で開催した。

[体験型プログラム]

①かたの里山フォトロゲ大作戦（１０月）

②交野山ナイトHike（１１月）

③かたのビッグロックトレイル（２月）

[参加者数]　７４４人

2　七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

(1)天の川七夕まつり

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため中止とした。

(2)かたのにぎわいフェスタ

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため中止とした。

【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である枚方市・交野市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指し、産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し、事業実施に取り組んだ。

1．ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天野川に自生するセイタカヨシのパウダーを活用した商品の開発事業者を募集し商品化を行った。また、開発した商品を一覧にした冊子を作成し、セイタカヨシの普及活動を行った。

[商品化事業者数]　　１０業者

2．カタカタさんぽ

京阪電車交野線を利用した交流人口増加の取組として、両市の春をテーマとした観光地を巡るマップを作成し、京阪電車主要駅や公共施設に配架した。

[発行部数]　　20,000部

１．　秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

１）褒章及び表彰

令和３年春・秋の叙勲候補者（地方自治功労）各１名を大阪府に上申した。

憲法記念日知事表彰候補者（地方自治功労）３名を大阪府に推薦した。

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者２名を交野市有功者として表彰した。

２）後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	２９件
賞状交付	４件、４枚

３）市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書を公開した。

４）交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附件数	２４９件
寄附金額	７，５５０，６１４円

２．　広報担当

１）広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数　　３２ページ（原稿量により３６ページの場合もあり）
平均印刷部数　　３２，１０８部
年間印刷費（作成委託費込）　１８，４３０，６６２円

２）広報紙の有料広告掲載

広報紙に、１枠５，０００円及び消費税で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　　１００枠
年間広告掲載料総額　　５５０，０００円

３）ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数　１，２０３，１７１件

４）ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、１枠５，０００円及び消費税でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　　７６枠
年間広告掲載料総額　　４１８，０００円

５）職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数　　１０課
総実施回数　　５３回
延べ参加人数　　１，５６５人

６）市民の声

市役所本館、星田出張所、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数　　３５件
メール件数　　４５３件

１．市政の総合調整

⑴総合計画基本構想の推進

第４次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」に基づき、下記の事業を実施した。

①「市長戦略2019－2022」の進捗管理

令和元年度における戦略に係る個別事業の実績を集約するとともに、広報に掲載し、周知を行った。

②実施計画書の作成

各部局の新年度の運営方針や施策・事業を取りまとめた令和３年度実施計画書を作成した。

⑵庁内会議の運営

①経営会議・企画会議

緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について、意思決定を行うために経営会議を開催した（開催回数：3回）。

また、経営会議に諮るべき案件の協議及び調整を行うために企画会議を開催した。（開催回数：8回）。

②部局長会議

部間相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整を行うために開催した（開催回数：毎月1回、計12回）。

③重点施策推進本部会議

全庁的に取り組むべき重点施策の推進及び進行管理を行うために開催した（開催回数：1回　市制施行50周年記念事業について）。

⑶総合教育会議の運営

市長及び教育委員会の間で教育分野の重点施策について、協議調整を行うために総合教育会議を開催した（開催回数：2回）。

⑷交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を担う、産・官・学・金・労の有識者と公募市民からなる審議会に対し、新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生に関するアンケートを実施した。アンケート結果については、新型コロナウイルス対策事業を検討する際の参考とした。

⑸組織・機構（事務分掌条例施行規則の改正）

法改正及び令和３年度に新たな事業の実施等に伴う分掌事務の整理や各条例改正に伴う所要の改正を行った。（令和3年4月1日施行）

- 市民部市民課内に「マイナンバー係」を設置
- 市民部市民課内の「住基・住居表示係」と「戸籍係」を統合
- 市民部医療保険課内に「保健事業係」を設置
- 福祉部（福祉総務課、生活福祉課、障がい福祉課）の分掌事務を一部改正
- 「機能支援センター」を「児童発達支援センター」に名称変更

⑹包括連携協定

大学、金融機関、マスコミ等の合計８者と協定を締結しており、協定内容に基づき、取組みを進めた。

⑺コロナ禍に伴う市民の意識変化等に係るアンケート調査の実施

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、市民の意識変化等を調査し、今後のまちづくりに活用するためアンケートを行った。アンケート結果は、令和３年度から本格的に始まる総合計画基本構想の改定作業に活用する。

■調査対象　18歳以上の市民（住民基本台帳による無作為抽出）
■調査方法　郵送配布、郵送回収（令和３年１月実施）
■回収結果　配布数2,000件　有効回収数1,023件（回収率51.2%）

２．新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の対応

本交付金を活用し、新型コロナウイルス対策事業の予算化に向けた調整やとりまとめを行うとともに、国に対する申請手続きを行った。

⑴交付金の趣旨

令和２年４月７日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の全ての事項についての対応として、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的に創設されたもの。

⑵活用実績（実績報告より）

令和２年度　事業費合計		912,681 千円
内)暮らしの支援	幅広い市民や事業者を対象に、暮らしや経済活動を支援する取組み	512,083 千円
内)感染拡大の防止	感染拡大防止のための備品購入や、今後の備えに係る取組み	176,005 千円
内)新しい生活様式等への対応	行政のデジタル化や、教育用タブレット端末の整備など、新しい生活様式等を踏まえた投資的取組み	224,593 千円

３．行政の効率化及び業務改善等

⑴行財政改革推進事業

業務や組織の最適化や職員の働き方の見直しなど、行政資源の更なる有効活用を図るため、令和元年度に全庁的な業務の棚卸を行った。令和２年度は、抽出された課題等を踏まえ、改善のための取組みを行った。

■取組み

事業予算の管理状況調査、施設維持管理包括委託調査、行政デジタル化導入支援、業務のスマート化の推進、事務事業見直しヒアリング

⑵PPP/PFI導入に係る検討

令和元年度に引き続き、「第一中学校区魅力ある学校づくり事業」におけるPFI等（PPP手法も含む）の導入について、交野市PFI基本方針に基づき、PFI導入検討会にて検討を行った。当該事業における事業手法については、企画会議を経たのち、「DB方式」とすることが決定した。

４．シティプロモーションの推進

「交野市シティプロモーション戦略」に掲げるアクションプランを推進した。

⑴モンベルフレンドタウンへの参画

市の認知度向上及び山地資源のブランド力向上等を目的として、株式会社モンベルの展開する「モンベルフレンドタウン」に参画し、同社の広報媒体（店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等）を利用して情報発信を行った。

⑵地域再生計画「かたのツーリズム」の推進

国の認定を受けた地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」を、運営主体であり産官学から構成される「かたのツーリズム推進協議会」とともに推進した（本課も構成員）。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、活動に一定の制限がかかったものの、体験型観光プログラム（イベント）や特産市（物産展）、ＳＮＳを活用した写真コンテスト等を開催した。

■地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」
【計画期間】平成30年度～令和2年度
【実　　績】平成30年3月30日　計画認定（第47回認定）
　　平成31年4月 1日　平成31年度地方創生推進交付金交付決定
【Ｒ２歳入】地方創生推進交付金（2,357千円）

⑶移住定住促進サイト・パンフレットの作成

市内外に住む若い世代の移住・定住促進を図るため、市の取組みや地域資源などの魅力情報をとりまとめた特設ウェブページを作成するとともに、同様の情報をパンフレット化した。パンフレット「交野ガイド」については、移住・定住促進事業に取り組む他課とともに、効果的な配布を行う。

⑷市制施行５０周年に向けた方針策定とＰＲ

令和３年１１月に市制施行５０周年を迎えることから、記念事業に取り組むにあたっての基本方針を策定するとともに、予算化に向けた調整や取りまとめを行った。

また、記念ロゴマークを作成し、機運醸成のためのＰＲ活動を行った。

⑸情報発信強化事業の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した新しい生活様式を踏まえ、市が行う説明会やイベント等について、インターネットを活用した動画配信を行う環境を整えるため、必要な機材の整備を行うとともに、職員の情報発信スキル向上のための研修を実施した。

⑹ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

“交野のおいしい水”をＰＲする目的で、本庁本館受付、ゆうゆうセンター１階、星の里いわふね及びいきいきランド交野で販売した。

■令和２年度実績　売上本数：3,029本　売上金額：288,140円
（令和元年度実績　売上本数：5,767本　売上金額：533,820円）

５．広域行政の推進

⑴関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

①関西文化学術研究都市推進機構

評議会への出席等により学研都市の推進に参画した。

②けいはんな学研都市新たな都市創造会議

総会及び幹事会、部会への出席等により「新たな都市創造プラン」推進に参画した。

⑵片町線複線化促進期成同盟会［事務局：木津川市］

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を、西日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ西日本）へ要望した。

⑶北河内都市連絡会［北河内7市で構成］

事務担当者会議に参加し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

１．予算編成について

一般会計の令和２年度当初予算は、２６９億８，１５０万１千円で前年度と比較して１１億５，１４１万１千円増の予算編成を行った。補正予算は総額１１１億６，６０８万７千円の増額補正を行った。

また、翌年度に繰越措置を行ったものは、民生費で地域福祉計画策定業務１１６万８千円、保健福祉総合センター空調設備改修事業２，５６１万９千円、障がい者自立支援給付システム改修事業５９２万９千円、今池整備事業８，７２０万円、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業３，５２１万円、健康管理システム改修事業１２９万３千円、農林水産業費で星田緑池改修工事設計事業７２０万５千円、土木費で交野市駅前私部西線舗装補修事業１，９９９万５千円、星田小川雨水幹線整備事業１億円、星田エリア全体事業３，４９５万円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業１３億４，６９３万４千円、都市計画道路星田駅前線整備事業２億１，２６８万７千円、都市計画マスタープラン改定支援事業１５３万円、教育費で魅力ある学校づくり支援業務８６万９千円、教育ネットワーク関係整備事業５８０万２千円、第三中学校防火設備改修工事設計業務２００万円である。

国民健康保険特別会計は、当初予算が７９億９，９４２万６千円で補正予算は１億１，２６９万５千円の増額補正を行った。

介護保険特別会計は、当初予算が５８億８，８９２万７千円で補正予算は１億６，１１９万６千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が１０億３，７８０万４千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が１５億１，４９０万２千円で補正予算は１１８万８千円の増額補正を行った。

２．市債について

一般会計で総額２６億７，３７９万４千円の市債を発行した。民生債でゆうゆうセンター施設改修事業５，２００万円、福祉運送車両購入事業３３０万円、民間保育所整備事業６，３１０万円、森新池整備事業２，０００万円、今池整備事業２，１１０万円、農林水産業債で松宝寺池改修事業繰越分２４０万円、大谷新池改修事業３２０万円、土木債で道路改修事業３，１８０万円、橋梁改修事業３９０万円、浸水対策事業２，６４０万円、土地開発公社経営健全化（郡津５丁目分）３億２，５８０万円、同（星田北６丁目分）７，４２０万円、公園遊具整備事業５５０万円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業３億４６０万円、同繰越分４億９，９１０万円、私部公園防球ネット整備事業８２０万円、消防債で消防車両購入事業８６０万円、災害時用蓄電池整備事業１，９００万円、教育債で小学校ＩＣＴ環境整備事業繰越分１，１４０万円、橋梁改修事業繰越分１，６５０万円、小学校プール改修事業繰越分１，４２０万円、小学校空調整備事業繰越分１，２４０万円、中学校施設改修事業１，０４０万円、私部城跡保存事業２億７２０万円、放課後児童会施設整備事業繰越分３５０万円、総合体育施設改修事業２，２６０万円、臨時財政対策債で８億５，１６７万１千円、そして減収補てん債で５，１７２万３千円である。

公共用地先行取得事業特別会計においては、７億６，９３０万４千円の市債を発行した。

内訳は全額借換債である。

一般会計の地方債残高は前年度（令和元年度）末現在高が２６１億３，７４０万３千円、令和２年度中の新規発行額が２６億７，３７９万４千円、元金償還額は２５億１，４２２万５千円となり、今年度（令和２年度）末の現在高は２６２億９，６９７万２千円となった。

３．地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものであるが、令和２年度の普通交付税は３３億７，７６１万５千円で、対前年度比３，８４２万５千円の増額となった。主な要因としては、幼保無償化等の影響による基準財政需要額の増加が、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増など基準財政収入額の増加を上回ったことにより、交付基準額が増加したことが挙げられる。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は８億５，１６７万１千円で対前年度比８，８６６万２千円の減額となった。

特別交付税は、１億９，００６万６千円で、対前年度比４１５万４千円の増額となった。

４．財政運営基本方針について

平成３０年２月に策定した財政運営基本方針については、令和２年度が見直し年度であったことから、これまで３年間の財政状況の変化や今後の事業の見通し等を踏まえて、令和３年３月に見直しを行った。

財政運営基本方針では、財源運営の基本的な考え方を示すとともに、厳しい財政状況の中でも着実に市政を推進するため、令和３年度から１０年間の中長期的な財政見通し（試算）を別途作成した。

令和2年度　一般会計

歳　　入

（単位：千円）

科　　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,332,176	34.6	△ 12,743		9,319,433	23.7
2. 地方譲与税	129,000	0.5			129,000	0.3
3. 利子割交付金	16,000	0.1			16,000	0.0
4. 配当割交付金	73,000	0.3			73,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.2			59,000	0.1
6. 法人事業税交付金	10,000	0.0			10,000	0.0
7. 地方消費税交付金	1,480,000	5.5	△ 91,800		1,388,200	3.5
8. ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.3			68,000	0.2
9. 環境性能割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
10. 地方特例交付金	112,285	0.4			112,285	0.3
11. 地方交付税	3,100,000	11.5	234,133		3,334,133	8.5
12. 交通安全対策特別交付金	8,800	0.0			8,800	0.0
13. 分担金及び負担金	39,360	0.1			39,360	0.1
14. 使用料及び手数料	386,195	1.4			386,195	1.0
15. 国庫支出金	5,247,044	19.5	9,769,423	538,082	15,554,549	39.5
16. 府支出金	2,185,430	8.1	62,467	20,572	2,268,469	5.8
17. 財産収入	20,216	0.1			20,216	0.1
18. 寄附金	6,000	0.0	2,737		8,737	0.0
19. 繰入金	1,508,440	5.6	123,301		1,631,741	4.2
20. 諸収入	544,655	2.0	2,850	2,690	550,195	1.4
21. 市債	2,620,900	9.7	932,943	573,800	4,127,643	10.5
22. 繰越金	0	0.0	142,776	69,749	212,525	0.5
歳　入　合　計	26,981,501	100.0	11,166,087	1,204,893	39,352,481	100.0

歳　　出

（単位：千円）

科　　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	239,373	0.9			239,373	0.6
2. 総務費	2,205,984	8.2	8,147,622	20,000	10,379,845	26.4
3. 民生費	12,145,189	44.9	583,182	510	12,741,477	32.4
4. 衛生費	2,325,113	8.6	224,877	14,070	2,564,060	6.5
5. 農林水産業費	97,178	0.4		25,000	122,178	0.3
6. 商工費	68,904	0.3	161,317		230,221	0.6
7. 土木費	2,751,778	10.2	1,393,809	1,013,796	5,162,001	13.1
8. 消防費	862,704	3.2	13,937		876,641	2.2
9. 教育費	3,288,518	12.2	641,343	131,517	4,067,493	10.4
10. 公債費	2,688,260	10.0			2,688,260	6.8
11. 諸支出金	268,500	1.0			268,500	0.7
12. 予備費	40,000	0.1			12,432	0.0
歳　出　合　計	26,981,501	100.0	11,166,087	1,204,893	39,352,481	100.0

市債について

令和2年度は、一般会計で26億7，379万4千円、公共用地先行取得事業特別会計で7億6，930万4千円を借り入れた。

(ア)一般会計

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 民生債	ゆうゆうセンター施設改修事業	52,000	りそな銀行	52,000	1.25	10(3)
	福祉運送車両購入事業	3,300	京都銀行	3,300	0.3	5(1)
	民間保育所整備事業	63,100	りそな銀行	5,600	1.25	10(3)
			関西みらい銀行	57,500	1.25	10(3)
	森新池整備事業	20,000	京都銀行	9,000	0.3	10(3)
			市町村振興協会	11,000	0.1	13(2)
	今池整備事業	21,100	関西みらい銀行	5,900	1.25	10(3)
			京都銀行	15,200	0.3	10(3)
2. 農林水産業債	松宝寺池改修事業(繰越分)	2,400	京都銀行	2,400	0.3	10(3)
	大谷新池改修事業	3,200	財務省	3,200	0.002	5(1)
3. 土木債	道路改修事業	31,800	りそな銀行	14,400	1.25	10(3)
			京都銀行	17,400	0.3	10(3)
	橋梁改修事業	3,900	財務省	3,900	0.002	5(1)
	浸水対策事業	26,400	地方公共団体金融機構	22,600	0.2	15(2)
			財務省	3,800	0.002	5(1)
	土地開発公社経営健全化(郡津5丁目)	325,800	大阪府	325,800	0.3	20(3)
	公園遊具整備事業	5,500	京都銀行	5,500	0.3	10(3)
	星田北・星田駅北地区土地区画整理事業(繰越分)	499,100	財務省	499,100	0.3	20(3)
	私部公園防球ネット整備事業	8,200	京都銀行	8,200	0.3	10(3)
	星田北・星田駅北地区土地区画整理事業	304,600	財務省	56,400	0.3	20(3)
			地方公共団体金融機構	248,200	0.2	15(2)
	土地開発公社経営健全化(星田北6丁目)	74,200	大阪府	74,200	0.3	20(3)
4. 消防債	消防車両購入事業	8,600	全国市有物件災害共済会	8,600	0.003	5(1)
	災害時用蓄電池整備事業	19,000	京都銀行	19,000	0.3	5(1)

5. 教育債	小学校ICT環境整備事業(繰越分)	11,400	財務省	2,100	0.003	5(1)
			財務省	9,300	0.04	10(1)
	橋梁改修事業(繰越分)	16,500	地方公共団体金融機構	16,500	0.06	12(1)
	小学校プール改修事業(繰越分)	14,200	りそな銀行	8,000	1.25	10(3)
			関西みらい銀行	6,200	1.25	10(3)
	小学校空調整備事業(繰越分)	12,400	財務省	12,400	0.005	10(1)
	中学校施設改修事業	10,400	関西みらい銀行	10,400	1.25	10(3)
	私部城跡保存事業	207,200	地方公共団体金融機構	49,800	0.3	20(3)
			市町村振興協会	157,400	0.3	20(3)
	放課後児童会施設整備事業(繰越分)	3,500	地方公共団体金融機構	3,500	0.002	5(1)
	総合体育施設改修事業	22,600	市町村振興協会	22,600	0.1	13(2)
6. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	851,671	財務省	183,874	0.06	20(3)
			地方公共団体金融機構	667,797	0.06	20(3)
7. 減収補てん債	減収補てん債	51,723	財務省	51,723	0.06	20(3)
	合　計	2,673,794				

(イ)公共用地先行取得事業特別会計

区　分	事　業　名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 借換債	借換債	769,304	りそな銀行	384,652	1.25	10
			関西みらい銀行	384,652	1.25	10
	合　計	769,304				

地方債現在高の状況　　※借換債を含む　　(単位:千円)

区　分	令和元年度末現在高(A)	令和2年度発行額(B)	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高(D) A+B−C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,137,403	2,673,794	2,514,225	148,474	2,662,699	26,296,972
公共用地先行取得事業会計債	2,164,859	769,304	1,003,223	33,755	1,036,978	1,930,940
合　計	28,302,262	3,443,098	3,517,448	182,229	3,699,677	28,227,912

○契約担当

（１）競争入札関係

（円）

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和２年４月２４日執行分					
保健福祉総合センター（健康増進センター）2階・3階空調設備改修工事	工事	15,510,000	13,486,000	86.95%	健康増進課
交野市立総合体育施設屋上防水改修工事	工事	29,766,000	25,168,000	84.55%	社会教育課
今池整備工事	工事	145,783,000	117,667,000	80.71%	特定事業推進室
令和2年度 公用車（送迎用車両）購入	物品	4,180,000	3,740,000	89.47%	福祉総務課
消防指揮車の購入	物品	不調			警備課
デジタルフルカラー複合機賃貸借（単価契約）	委託	3,058,000	1,145,100	37.45%	消防総務課
森私市線他舗装改修・改良工事	工事	中止			こども園課
森新池造成工事に伴う家屋状況調査等委託業務	コン	13,343,000	9,570,000	71.72%	こども園課
令和2年度 交野市大気環境調査委託	委託	4,741,000	3,630,000	76.57%	環境衛生課
令和2年度 交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,232,000	616,000	50.00%	環境衛生課
令和2年度 河川水質調査業務委託	委託	1,199,000	1,089,000	90.83%	環境衛生課
交野市立旭小学校保健室GHP更新工事	工事	5,731,000	4,708,000	82.15%	まなび舎整備課
交野市立小学校（8校）中学校（3校）防火設備改修工事設計業務委託	コン	5,698,000	3,410,000	59.85%	まなび舎整備課
交野市立星田小学校ほか8校電気設備調査委託業務	委託	4,136,000	2,871,000	69.41%	まなび舎整備課
交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	2,024,000	1,848,000	91.30%	まなび舎整備課
令和２年５月１８日執行分					
森私市線他舗装改修・改良工事	工事	16,885,000	13,167,000	77.98%	こども園課
令和２年５月２６日執行分					
交野市立旭小学校低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託	委託	不調			まなび舎整備課
交野市立小中学校消防・防火設備点検業務委託	委託	5,764,000	5,170,000	89.69%	まなび舎整備課
交野市立私市小学校保健室・コンピュータ室GHP更新工事	工事	11,759,000	9,856,000	83.82%	まなび舎整備課
交野市立交野小学校他9校電源キャビネット設置工事	工事	25,586,000	23,023,000	89.98%	まなび舎整備課
令和2年度蓄電池購入事業	物品	23,100,000	19,030,000	82.38%	危機管理室
可搬消防ポンプ（Ｃ－１級）の購入	物品	1,177,000	1,067,000	90.65%	警備課
星田汚水幹線他改築に伴う実施設計委託（管更生）	コン	8,415,000	3,863,200	45.91%	下水道課
Ｂ４更紙の購入	物品	825円/冊	790円/冊	95.76%	学務保健課
市内管理地除草業務委託	委託	6,743,000	6,325,000	93.80%	道路河川課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和２年５月２９日執行分					
交野市教育委員会GIGAスクール対応教育用端末導入事業	委託	不調			まなび未来課
令和２年６月１８日執行分					
交野市総合防災マップ作成業務委託	委託	5,060,000	4,565,000	90.22%	危機管理室
令和２年６月２６日執行分					
消防指揮車の購入	物品	9,999,000	9,570,000	95.71%	警備課
軽量空気ボンベの購入	物品	1,463,000	1,316,700	90.00%	警備課
妙見坂汚水幹線他改築に伴う実施設計委託（管更生）	コン	8,129,000	5,280,000	64.95%	下水道課
交野市下水道事業経営のあり方検討業務委託	コン	14,927,000	9,350,000	62.64%	下水道課
大判プリンタ（A１プラス対応）の購入	物品	1,375,000	1,153,900	83.92%	学務保健課
交野市教育委員会GIGAスクールサポーター等配置委託事業	委託	10,384,000	9,460,000	91.10%	まなび未来課
交野市立倉治図書館外壁改修等工事設計業務委託	コン	1,694,000	1,650,000	97.40%	図書館
塵芥車（公用車）の購入	物品	9,009,000	7,283,650	80.85%	環境事業課
砂子坂歩道橋定期点検業務委託	コン	1,925,000	1,859,000	96.57%	道路河川課
私部西線交野市駅前舗装補修設計業務委託	コン	2,629,000	1,980,000	75.31%	道路河川課
交野市立旭小学校低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託	委託	1,043,900	275,000	26.34%	まなび舎整備課
私部公園グラウンド防球ネット改造事業整備工事	工事	28,248,000	23,826,000	84.35%	緑地公園課
令和２年７月２７日執行分					
交野市立保健福祉総合センター外壁等改修工事	工事	63,151,000	53,691,000	85.02%	福祉総務課
森南13号線北部測量業務委託	コン	1,595,000	462,000	28.97%	道路河川課
交野市下水道管路施設TVカメラ点検業務委託（その３）	委託	5,863,000	5,665,000	96.62%	下水道課
地方税電子申告サービス提供業務（長期継続契約）	委託	18,040,000	3,425,400	18.99%	税務室
画面転送装置（APPLE TV）の購入	物品	1,551,000	1,415,150	91.24%	指導課
小学校校務用パソコンの賃貸借	委託	54,857,000	32,920,800	60.01%	指導課
軽ダンプ（公用車）の購入	物品	不調			環境事業課
令和２年８月２５日執行分					
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	委託	2,816,000	1,871,100	66.45%	まなび舎整備課
乙辺浄化センター臭気測定業務	委託	891,000	737,000	82.72%	乙辺浄化センター
簡易デジタル無線機購入	物品	2,475,000	1,809,500	73.11%	消防総務課
交野市立保健福祉総合センター外壁等改修工事監理業務委託	コン	1,892,000	1,760,000	93.02%	福祉総務課
公用車の購入（軽貨物５ドアバン１台）	物品	1,232,000	1,124,187	91.25%	下水道課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和２年８月２７日執行分					
妙見坂幹線他人孔蓋取替工事	工事	17,116,000	13,255,000	77.44%	下水道課
私市山手２丁目地内汚水管改築工事（布設替え）	工事	16,335,000	12,628,000	77.31%	下水道課
郡津4号線舗装補修工事	工事	12,650,000	9,768,000	77.22%	道路河川課
倉治20号線(無名橋)他橋梁補修工事	工事	12,089,000	8,987,000	74.34%	道路河川課
交野市ため池ハザードマップ作成業務委託	コン	17,105,000	16,918,000	98.91%	農政課
保健福祉総合センター4階大会議室（交流ホール等）空調設備改修工事	工事	26,961,000	23,716,000	87.96%	福祉総務課
交野市下水道管路施設TVカメラ点検業務委託（その４）	委託	8,085,000	5,940,000	73.47%	下水道課
星田私市線(私市橋)他2橋橋梁補修設計業務委託	コン	11,275,000	4,785,000	42.44%	道路河川課
森南13号線北部道路改良設計業務委託	コン	4,411,000	4,400,000	99.75%	道路河川課
道路除草清掃業務委託	委託	8,877,000	7,700,000	86.74%	道路河川課
準用河川除草清掃業務委託	委託	6,897,000	6,600,000	95.69%	道路河川課
松塚地内他剪定・除草業務委託	委託	5,368,000	4,290,000	79.92%	緑地公園課
普通河川除草清掃業務委託	委託	4,466,000	4,455,000	99.75%	道路河川課
急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,375,000	1,232,000	89.60%	道路河川課
令和２年９月２８日執行分					
交野市固定資産評価システム課税等データ更新関連業務委託	委託	43,967,000	43,890,000	99.82%	税務室
星田緑池廃止測量設計業務委託	コン	不調			農政課
星田北５丁目地区汚水管布設に伴う測量設計委託	コン	24,497,000	9,680,000	39.52%	下水道課
私部西線（無名橋）他橋梁補修設計業務委託	コン	6,094,000	5,478,000	89.89%	道路河川課
準用河川免除川構造物点検調査業務委託	コン	5,236,000	4,180,000	79.83%	道路河川課
私部３丁目地内汚水管布設工事	工事	5,731,000	4,378,000	76.39%	下水道課
郡津倉治幹線人孔蓋取替工事	工事	17,424,000	13,497,000	77.46%	下水道課
私部幹線他人孔蓋取替工事	工事	20,130,000	15,631,000	77.65%	下水道課
星田藤が尾線舗装補修工事	工事	11,704,000	9,009,000	76.97%	道路河川課
（都）星田駅前線街路事業分筆登記業務委託	コン	1,584,000	1,298,000	81.94%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
令和２年度自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	コン	1,014,200	478,500	47.18%	環境衛生課
消防活動用防火帽の更新	物品	2,541,000	2,541,000	100.00%	消防総務課
加湿機能付き空気清浄機の購入	物品	不調			総務課
新型コロナウイルス感染症対策における物品購入事業	物品	2,607,000	2,288,550	87.78%	危機管理室
歯科診療台購入	物品	不調			健康増進課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和２年１０月２６日執行分					
南星台2丁目地内他汚水管改築工事（管更生）	工事	16,654,000	12,892,000	77.41%	下水道課
星田７丁目地内汚水管改築工事（管更生）	工事	17,182,000	13,310,000	77.46%	下水道課
草川雨水幹線詳細設計業務委託	コン	9,966,000	5,445,000	54.64%	道路河川課
倉治山手線舗装補修測量業務委託	コン	1,551,000	385,000	24.82%	道路河川課
交野市立第二中学校他2校防火設備改修工事	工事	19,151,000	15,862,000	82.83%	まなび舎整備課
交野市立星田小学校他1校防火設備改修工事	工事	9,845,000	8,107,000	82.35%	まなび舎整備課
交野市駅前私部西線舗装補修工事	工事	29,964,000	23,430,000	78.19%	道路河川課
森南15号線河内森駅付近歩道設置工事	工事	14,443,000	11,242,000	77.84%	道路河川課
準用河川免除川浚渫工事	工事	3,498,000	2,728,000	77.99%	道路河川課
草川雨水幹線関連地質調査業務委託	コン	2,321,000	1,375,000	59.24%	道路河川課
交野市道路台帳補正業務委託	コン	6,072,000	5,313,000	87.50%	道路河川課
令和２年１０月２７日執行分					
市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	3,289,000	2,893,000	87.96%	税務室
タブレット端末導入	物品	不調			危機管理室
令和２年１１月２６日執行分					
星田７丁目地内汚水管改築工事（管更生）（その２）	工事	17,468,000	13,530,000	77.46%	下水道課
藤が尾１丁目地内圧送管解体工事に伴う詳細設計業務委託	コン	13,486,000	10,978,000	81.40%	下水道課
星田緑池廃止測量設計業務委託	コン	不調			農政課
軽ダンプ（公用車）の購入	物品	不調			環境事業課
公用車の購入（２台）	物品	2,486,000	2,144,274	86.25%	財務課
都市公園施設更新工事	工事	5,049,000	4,345,000	86.06%	緑地公園課
ちびっこ広場施設更新工事	工事	3,003,000	2,673,000	89.01%	緑地公園課
令和２年１２月３日執行分					
画面転送装置（APPLE TV）の調達	部長	不調			指導課
令和２年１２月１８日執行分					
私部郡津線(無名橋2)他2橋橋梁補修設計業務委託	コン	12,364,000	9,339,000	75.53%	道路河川課
令和２年１２月２４日執行分					
藤が尾３丁目地内汚水管改築工事（管更生）	工事	19,085,000	14,806,000	77.58%	下水道課
タブレット端末導入	物品	8,976,000	6,567,000	73.16%	危機管理室
避難所用間仕切り（一般避難者用）購入	物品	2,904,000	1,235,300	42.54%	危機管理室

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
避難所用間仕切り（体調不良者用）購入	物品	1,078,000	426,250	39.54%	危機管理室
令和2年度災害備蓄食等購入	物品	2,214,000	1,193,784	53.92%	危機管理室
脱臭用高濃度活性炭の購入	物品	2,365,000	1,255,458	53.08%	乙辺浄化センター
片袖机の購入	物品	931,700	617,100	66.23%	学務保健課
令和３年１月２５日執行分					
令和3年度電力調達事業	物品	77,495,000	54,235,104	69.99%	総務課ほか
令和3年度都市ガス調達事業	物品	6,270,000	2,923,800	46.63%	総務課ほか
令和３年１月２７日執行分					
私部55号線(無名橋)他橋梁補修工事	工事	6,303,000	4,620,000	73.30%	道路河川課
令和３年２月３日執行分					
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（既存校舎改修工事）	工事	中止			まなび舎整備課
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（仮設校舎整備）	委託	中止			まなび舎整備課
画面転送装置（APPLE TV）の調達	物品	不調			指導課
星田９丁目地内汚水管改築工事（管更生）	工事	24,178,000	18,832,000	77.89%	下水道課
交野市役所本館等自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	599,500	567,600	94.68%	総務課
交野市放課後児童会傷害及び賠償責任保険	委託	766,000	400,080	52.23%	青少年育成課
市民災害保険	委託	665,000	400,180	60.18%	地域振興課
交野市立私市小学校給水設備更新工事設計業務委託	コン	1,694,000	1,650,000	97.40%	まなび舎整備課
交野市立小・中学校　尿検査業務	委託	2,596,000	2,467,080	95.03%	学務保健課
認知機能検査機器購入	物品	1,097,800	1,097,800	100.00%	高齢介護課
令和３年２月９日執行分					
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（既存校舎改修工事）	工事	195,030,000	164,208,000	84.20%	まなび舎整備課
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（仮設校舎整備）	委託	266,750,000	168,300,000	63.09%	まなび舎整備課
令和３年２月２５日執行分					
交野市役所本館等設備保守管理業務委託	委託	19,514,000	7,583,400	38.86%	総務課
交野市役所本館等清掃業務委託	委託	25,553,000	18,414,000	72.06%	総務課
交野市消防本部清掃業務委託	委託	4,818,000	4,268,000	88.58%	消防総務課
交野市立倉治図書館清掃業務委託	委託	4,796,000	4,059,000	84.63%	図書館
交野市健康増進センター及び交野市立機能支援センター清掃業務委託	委託	2,926,000	2,244,000	76.69%	健康増進課
交野市立図書館情報ネットワークシステム更新に係る賃貸借	委託	41,129,000	38,491,200	93.59%	図書館
令和3年度大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	7,106,000	7,040,000	99.07%	環境衛生課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和3年度第二京阪道路騒音調査業務委託	委託	695,200	511,104	73.52%	環境衛生課
交野市立認定こども園体操教室業務委託	委託	783,200	693,000	88.48%	こども園課
点字プリンター・プロッタ購入	物品	不調			障がい福祉課
令和3･4年度交野市役所文書配送等業務委託	委託	11,396,000	9,603,000	84.27%	総務課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	委託	2,354,000	1,777,600	75.51%	総務課
コインベンダー式コピー機の購入及び保守	物品	1,056,000	551,507	52.23%	総務課
コピー用紙購入（Ａ４）	物品	1,780円/箱	1,490円/箱	83.71%	総務課
タブレット用通信回線の整備	委託	2,695,000	1,744,776	64.74%	危機管理室
会議録作成及び議会情報公開システム稼働業務並びに議会だより編集及び印刷製本業務	委託	不調			議会事務局
令和３年３月２９日執行分					
長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（既存校舎改修工事）監理業務委託	コン	3,014,000	2,288,000	75.91%	まなび舎整備課

（注）「コン」は「建設コンサルタント」の略

（２）インターネット公有財産売却関係

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和２年５月１２日～令和２年５月１９日入札分					
消防ポンプ自動車（CD-1型）三菱ふそう　キャンター	売払	54,625	1,128,000	2064.99%	消防総務課
三菱ミニキャブ　平成19年式　軽ダンプ	売払	50,000	460,000	920.00%	環境事業課
回転式塵芥車　平成18年式　いすゞエルフ（その１）	売払	100,000	570,000	570.00%	環境事業課
回転式塵芥車　平成18年式　いすゞエルフ（その２）	売払	100,000	1,130,000	1130.00%	環境事業課
TCMショベルローダー	売払	150,000	1,255,000	836.67%	環境事業課
令和２年６月２９日～令和２年７月６日入札分					
回転式塵芥車　平成18年式　いすゞエルフ	売払	100,000	712,000	712.00%	環境事業課
令和２年１０月６日～令和２年１０月１３日入札分					
回転式塵芥車　平成19年式　いすゞエルフ	売払	100,000	936,000	936.00%	環境事業課

（３）市有地売却等に係る入札事務手続関係

○市有地売却　　１件

（４）随意契約関係

○建設工事に関するもの　　１１０件

○建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの　　８件

（５）入札参加資格審査関係

１．令和３年３月末日の登録業者数（令和３年３月末までの有効期限分）

○建設工事	９０５件	○建設コンサルタント	５７６件
○一般委託	１０８５件	○物品	７９９件

２．令和３年度以降分の新規登録

令和３年１月１２日から２月１０日の間に、令和３年度からの新たな登録有効期間分として、入札参加資格審査申請の受付を行った。有効期間は、建設工事については令和４年度末までの２年間、その他の業種については令和６年度末までの４年間とし、合計３，００３件の登録を行った。

○建設工事	８９４件	○建設コンサルタント	４８２件
○一般委託	９５７件	○物品	６７０件

（６）電子入札システムの導入

入札事務の効率化のための環境整備及び感染症対策の一環として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電子入札システムの構築を行った。

システムの構築にあたり、大阪府下で電子入札を導入する１５市で組織する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会に加入し、共同運用するシステムに本市を追加することで、費用及び構築時間の縮減を図った。

１．市有財産利活用検討委員会

令和２年度は「市有財産利活用検討委員会」を１０回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主な審議・報告内容
第85回	法定外公共物の処分について、市有地の活用について、市有財産利活用検討委員会要綱の改正について
第86回	公社保有地の貸付について、市有地の貸付について
第87回	法定外公共物の交換について
第88回	法定外公共物の交換について、市有地の処分について、仮換地指定地の処分について
第89回	公社保有地の処分及び処分価格について、市有地の処分価格について
第90回	仮換地指定地の処分価格について、行政財産の貸付について、法定外公共物の処分について
第91回	法定外公共物の処分価格について、法定外公共物の処分について、市有地の処分価格について
第92回	法定外公共物の処分価格について、法定外公共物の交換及び一部処分について、市有地の貸付価格について
第93回	公社保有地の貸付継続について、公社保有地の買戻し計画について
第94回	市有地の跡地利用に係る交換について、市有地の処分及び処分価格について

２．交野市不動産評価委員会

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、委員会を１回開催した。

主な審議内容

	主な審議内容
令和２年度 第　１　回	都市計画道路星田駅前線街路事業に伴う用地取得について

３．交野市公共施設跡地等活用検討委員会

市が保有する公共施設の跡地等の有効的な活用を検討するため、委員会を２回開催した。

主な検討内容

	主な検討内容
第　１　回	公共施設に対する各部課等の取り組み状況について
第　２　回	対象公共施設の老朽化状況について

４．令和２年度の売却実績

種　　類	場　　所	面積(㎡)	地　目	売却金額（円）	売却先
普通財産	私市８丁目	0.08	宅地	47,000	法　人
	星田北６丁目	29.00	田	31,526,700	法　人
	星田北６丁目	52.00	公衆用道路		
	星田北７丁目	349.00	雑種地		
合計	物件４件	430.08		31,573,700	

種　　類	物　件　数	面　積(㎡)	売 却 金 額（円）
普　通　財　産	４物件	430.08	31,573,700
法定外公共物	０物件	0	0
合　　計	４物件	430.08	31,573,700

※　売却対象となる普通財産
　公社から買戻し、売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※　売却対象となる法定外公共物
　行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

５．工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が1,000万円以上のものに対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来栄え等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課１２件、まなび舎整備課６件、道路河川課５件、こども園課２件、緑地公園課１件、農政課１件、社会教育課１件、青少年育成課１件、健康増進課１件、福祉総務課１件で、計３１件であり、その内、国庫補助対象事業が２０件であった。

６．登記事務について

登記事務は１６６件を実施し、内訳としては、所有権移転８２件、地目変更６２件、地積更正・分筆・合筆を合わせて１２件、所有権保存２件、その他の登記８件となっている。

7．普通財産の管理について

（単位：㎡）

地　目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅　地	2,415.9	59.0	61.5	2,413.4
田　畑	0	29.0	29.0	0
原　野	69.0	0.1	0.1	69.0
雑種地	296.0	349.0	349.0	296.0
山林	0	0	0	0
その他	1,116.0	54.5	54.5	1,116.0
合　計	3,896.9	491.6	494.1	3,894.4

8．不動産の賃貸について

（単位：㎡）

相　手　方	地目	貸付面積	備　　考
交野警察署	宅地	269.92	倉治・星田派出所
南 星 台 区	宅地	183.93	集会所駐車場
各　個　人	宅地	1,107.37	前川堤塘敷
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
法人	宅地	234.84	建物解体工事ヤード
大阪府	宅地	234.84	河川改修工事ヤード
法人	宅地	—	電柱(第３種)、支線柱(第１種)
合　　計		2,303.90	

9．財産区について

財産区議会

財産区	議　　会	開催年月日	議案等	主要案件
倉治	令和３年第１回	令和３年３月５日	２件	令和元年度決算認定について 令和３年度予算について
私市	令和３年第１回	令和３年３月２日	２件	令和元年度決算認定について 令和３年度予算について
星田	令和２年第２回	令和２年12月10日	３件	令和２年度補正予算(第１号)について 財産区財産の処分について 協定書及び覚書の締結について
	令和３年第１回	令和３年２月26日	２件	令和元年度決算認定について 令和３年度予算について

私部	令和３年第１回	令和３年２月22日	５件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について 令和元年度決算認定について 財産区基金条例の一部を改正する条例について 令和３年度予算について
郡津	令和３年第１回	令和３年２月24日	４件	令和元年度決算認定について 財産区基金条例の一部を改正する条例について 令和３年度予算について 財産区財産の処分について
森	令和３年第１回	令和３年２月25日	２件	令和元年度決算認定について 令和３年度予算について
寺	令和３年第１回	令和３年２月24日	４件	令和元年度決算認定について 令和２年度補正予算(第１号)について 財産区基金条例の一部を改正する条例について 令和３年度予算について

市　民　課

本市の令和３年３月末日の住民基本台帳登録人口は、７７，５１１人、世帯数は３３，２６４世帯、前年度末に比べ、人口は７７人減、世帯数は１０１．１％（３６５世帯）の増となった。

戸籍謄（抄）本や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

窓口の混雑を緩和するため、窓口混雑状況案内システムを導入し、スマートフォンやパソコン等を利用してインターネット上で窓口の混雑状況を把握することができるようにした。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限により、交付件数は、計４１９件、前年度に比べ２，０９５件の減少となった。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニ交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストア等での交付件数は計４，３１３件であった。

○住基・住居表示係

住基・住居表示係では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務、個人番号カード交付事務を行った。

７，４４５件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに２８９件の住居表示を行った。

マイナンバーカードの交付件数は令和３年３月末日で計２２，８５３件であった。

また、マイナンバーカードの申請時来庁方式の受付については、３月末までに１，２２４件（うち、商業施設での出張受付にて１７５件）を受付し、申請数の増加に努めた。

○戸籍係

戸籍係では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が１，８４６件、他市町村から送付を受けたものが１，０８１件、合計２，９２７件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、１１件の利用があった。

おくやみハンドブックを作成し、お亡くなりになられた方の後のさまざまな申請や届出などの手続きを主にまとめて、ご親族様等に役立てていただけるよう配布した。

また、枚方市とコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を今年度も引き続き配布し、婚姻届書１６０枚、出生届書６０枚を配布した。また、交野

市独自のオリジナル婚姻届書も作成し３０枚配布し、交野市のＰＲに努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発令される環境下で日常生活の制限を受けながら、特別定額給付金の対象とならなかった新生児の子育てを支援するため、令和２年４月２８日から令和３年３月３１日までの間に生まれた新生児に１人１０万円の支給を実施した。出生届出の際に申請案内と申請受付をし、対象者４１９人に対して１人１０万円を給付した。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は６，３９１件であった。

1. 総務手数料

(1)手数料取扱件数及び金額

(単位:件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	13,581	3,133	10,448	5,478,500	22.6%
住民票等	33,165	2,791	30,374	9,112,200	37.6%
印鑑証明書	20,807		20,807	6,242,100	25.7%
諸証明	3,340	1,552	1,788	536,400	2.2%
税証明	10,765	1,481	9,284	2,785,200	11.5%
マイナンバー(個人番号)カード再交付	58	0	58	46,400	0.2%
通知カード再交付	85	0	85	42,500	0.2%
マイナンバー(個人番号)カード更新	283	283			0.0%
計	82,084	9,240	72,844	24,243,300	

(2)窓口別手数料取扱件数

(単位:件)

種別 / 各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	2,857	9,019	2,503	23,639	15,467	1,424	1,679	1,481	8,982	8,265	58,786
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	265	567	254	1,896	1,240	120	24			639	3,727
星田会館内サービスコーナー	11	640	34	2,690	2,477	8	68			53	5,875
コンビニ交付サービス		222		2,149	1,623		17		302		4,313
計	3,133	10,448	2,791	30,374	20,807	1,552	1,788	1,481	9,284	8,957	72,701

2. 印鑑登録

(単位:件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,380	629	1,648	4,657

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究を書面で行い、研修、先進都市への視察は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
(分担金:15,000円)

4. パスポート交付件数

（単位：件）

月別	10年	5年	子ども	変更10年	変更5年	紛失	増補	その他	合計
4月	49	29	5	1					84
5月	27	10	1						38
6月	27	4	1	1					33
7月	30	8	2						40
8月	40	6			1				47
9月	27	7							34
10月	17	5	1						23
11月	19	8	1						28
12月	23	2	1	2					28
1月	11	3	2				1		17
2月	12		1						13
3月	21	9	1	3					34
合計	303	91	16	7	1	0	1	0	419

5. 住民基本台帳関係

(1)地区別世帯数及び人口の比較

(単位:世帯、人)

地区別	令和2年度末		令和元年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私部	3,441	8,015	3,374	7,984	67	31	102.0	100.4
私部南	517	1,257	515	1,279	2	△ 22	100.4	98.3
私部西	1,436	3,135	1,387	3,070	49	65	103.5	102.1
倉治	2,951	7,152	2,915	7,176	36	△ 24	101.2	99.7
東倉治	896	2,220	880	2,209	16	11	101.8	100.5
神宮寺	424	1,083	422	1,071	2	12	100.5	101.1
私市	2,225	5,555	2,208	5,539	17	16	100.8	100.3
郡津	2,814	6,694	2,764	6,647	50	47	101.8	100.7
森南	660	1,545	640	1,518	20	27	103.1	101.8
森北	420	844	425	860	△ 5	△ 16	98.8	98.1
寺	405	949	410	953	△ 5	△ 4	98.8	99.6
天野が原町	1,410	3,299	1,382	3,248	28	51	102.0	101.6
梅が枝	936	1,634	956	1,698	△ 20	△ 64	97.9	96.2
松塚	734	1,468	744	1,494	△ 10	△ 26	98.7	98.3
傍示	5	9	5	9	0	0	100.0	100.0
幾野	1,791	4,052	1,769	4,115	22	△ 63	101.2	98.5
私市山手	717	1,555	712	1,561	5	△ 6	100.7	99.6
向井田	633	1,442	620	1,446	13	△ 4	102.1	99.7
青山	307	678	308	685	△ 1	△ 7	99.7	99.0
星田	4,095	9,594	4,036	9,542	59	52	101.5	100.5
藤が尾	1,805	4,011	1,819	4,082	△ 14	△ 71	99.2	98.3
妙見坂	1,132	2,862	1,143	2,918	△ 11	△ 56	99.0	98.1
妙見東	566	1,331	559	1,327	7	4	101.3	100.3
星田山手	708	1,575	706	1,588	2	△ 13	100.3	99.2
南星台	690	1,674	677	1,658	13	16	101.9	101.0
星田北	585	1,435	574	1,443	11	△ 8	101.9	99.4
星田西	961	2,443	949	2,468	12	△ 25	101.3	99.0
合計	33,264	77,511	32,899	77,588	365	△ 77	101.1	99.9

（2）住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

（単位：世帯、人）

種別／月別	末日現在　世帯・人口									対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	33,004	37,188	295	37,483	39,881	292	40,173	77,069	587	77,656	105	68
5	32,991	37,167	297	37,464	39,863	288	40,151	77,030	585	77,615	△ 13	△ 41
6	33,013	37,180	298	37,478	39,856	289	40,145	77,036	587	77,623	22	8
7	33,052	37,211	298	37,509	39,871	289	40,160	77,082	587	77,669	39	46
8	33,085	37,214	299	37,513	39,881	287	40,168	77,095	586	77,681	33	12
9	33,103	37,211	298	37,509	39,880	283	40,163	77,091	581	77,672	18	△ 9
10	33,101	37,211	299	37,510	39,859	282	40,141	77,070	581	77,651	△ 2	△ 21
11	33,135	37,205	304	37,509	39,850	282	40,132	77,055	586	77,641	34	△ 10
12	33,143	37,179	310	37,489	39,841	284	40,125	77,020	594	77,614	8	△ 27
1	33,128	37,140	310	37,450	39,793	283	40,076	76,933	593	77,526	△ 15	△ 88
2	33,148	37,128	312	37,440	39,781	290	40,071	76,909	602	77,511	20	△ 15
3	33,264	37,100	312	37,412	39,808	291	40,099	76,908	603	77,511	116	0

（3）　異動事由別世帯数及び人口

（単位：世帯、人）

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	（世帯）	（人口）	世帯	人口
件数	1,262	2,517	849	2,425	479	272	676	224	28	365	△ 77

（4）　住民基本台帳処理件数

（単位：件）

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,675	1,961	749	479	676	652	1,253	7,445
構成比	22.5%	26.3%	10.1%	6.4%	9.1%	8.8%	16.8%	

（5）　マイナンバー（個人番号）カード処理件数（令和3年3月末現在）

申請者（人）A	申請率（%）A/C	交付者（人）B	交付率（%）B/C	住民基本台帳人口（人）C	申請者に対する交付率（%）B/A
30,515	39.4	22,853	29.5	77,511	74.9

6.住居表示

（1）維持管理事業

新築建物等について、新たに289件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

（2）住居表示実施に伴う証明書発行件数

（単位：件）

住居表示変更証明	96
町字名変更証明	0
合　　計	96

7. 戸籍関係

(1)戸籍届出事件数

(単位:件)

事件の種類		総数	届出			他市町村から送付
			本籍人届出	非本籍人届出	計	
1	出生	681	220	245	465	216
2	国籍留保	3	0	0	0	3
3	認知	16	5	0	5	11
4	養子縁組	52	33	3	36	16
5	養子離縁	25	20	1	21	4
6	離縁の際の氏	1	1	0	1	0
7	婚姻	611	168	38	206	405
8	離婚	169	90	12	102	67
9	離婚の際の氏	83	56	2	58	25
10	親権・後見	5	0	0	0	5
11	死亡	739	279	292	571	168
12	失踪	0	0	0	0	0
13	復氏	0	0	0	0	0
14	姻族関係終了	2	1	0	1	1
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	103	75	2	77	26
17	分籍	11	9	0	9	2
18	国籍取得	0	0	0	0	0
19	帰化	9	4	1	5	4
20	国籍喪失	0	0	0	0	0
21	国籍選択	1	0	0	0	1
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更	6	4	1	5	1
24	名の変更	2	2	0	2	0
25	転籍	359	236	1	237	122
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正	35	31	0	31	4
28	追完	1	0	1	1	0
29	その他	0	0	0	0	0
30	不受理申出	13	8	5	13	0
計		2,927	1,242	604	1,846	1,081

(2)戸籍届出件数

(単位:件)

種別＼年度別	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	1,846	2,051	△ 205	90.0
他市区町村からの送付	1,081	1,230	△ 149	87.9
計	2,927	3,281	△ 354	89.2
1カ月平均	243.9	273.4	△ 29.5	89.2

(3)本籍数及び本籍人口

(単位:戸籍数、人)

種別＼年度別	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	23,953	23,760	193	100.8
本籍人口	61,948	61,615	333	100.5

(4)戸籍処理件数

(単位:件)

種別＼年度別	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	522	596	△ 74	87.6
戸籍全部消除	329	367	△ 38	89.6
違反通知	2	0	2	−
戸籍の再製・補完	0	1	△ 1	−
その他	0	1	△ 1	−
計	853	965	△ 112	88.4

(5)人口動態

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	470	572	207	102	4	1,355
構成比(%)	34.7	42.2	15.3	7.5	0.3	

8. 市営葬儀

市営葬儀について、計11件(標準葬2件、略式葬9件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は785,000円、歳出額は1,314,000円であった。

9. 新生児特別給付金

新生児特別給付金について、計417件(419人)の申請があり、41,900,000円を給付した。

10. 福祉サービスコーナー

（単位：件）

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度（こども・ひとり親）	121	43	76	85	96	70	71	75	101	84	77	177	1,076
児童手当制度（児童手当・児童扶養手当）	124	80	336	185	165	101	96	110	108	82	85	181	1,653
合計	245	123	412	270	261	171	167	185	209	166	162	358	2,729

こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	3	3	4	6	0	7	1	3	0	0	0	4	31
合計	3	3	4	6	0	7	1	3	0	0	0	4	31

健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	34	39	45	50	56	40	63	60	50	37	44	49	567
赤ちゃん訪問	27	31	38	40	50	39	45	40	36	34	33	36	449
合計	61	70	83	90	106	79	108	100	86	71	77	85	1,016

障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係（身体・療育・精神保健）	28	11	8	23	13	10	20	15	13	19	25	16	201
障がい者医療関係（障がい者・老人医療）	22	20	25	39	25	16	42	31	27	32	49	35	363
割引・減免制度（有料道路・NHK受信料）	0	0	2	2	1	1	2	1	6	2	1	3	21
合計	50	31	35	64	39	27	64	47	46	53	75	54	585

高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	147	166	150	163	158	128	157	159	107	161	171	150	1,817
金婚式	0	0	0	0	85	2	0	0	0	0	0	0	87
合計	147	166	150	163	243	130	157	159	107	161	171	150	1,904

他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	10	0	1	2	1	0	2	1	1	2	0	2	22
車いす貸出	2	1	15	12	6	8	6	13	16	7	9	9	104
合計	12	1	16	14	7	8	8	14	17	9	9	11	126

総合計	6,391

医療保険課　【保険・年金係、収納係】

国民健康保険制度が改正され、国保運営の安定化を図り、持続可能な制度の構築を目指し平成３０年度から大阪府と市が共同保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針をもとに運営をしている。保険料率や保険料の減額免除について、令和６年度大阪府内統一基準実施に向け、現在経過措置期間において、段階的に見直しを行っている。

国民健康保険に関する業務では、資格管理、保険給付、保険料の収納並びに保健事業等に係る業務を行った。中でも資格管理においてはオンライン資格確認（マイナンバーの健康保険証利用）の準備や加入者への周知を行い、新型コロナウィルス感染症による対策として保険料の減免、傷病手当金の取り組みを行った。保健事業については、特定健診受診促進事業、重症化予防事業、医療費適正化事業等に取り組み、健康づくりのきっかけづくりとしての大阪府の健活アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」の利用について、特定健診対象年齢の国保加入者を中心に周知に努めた。

令和２年度末の国民健康保険被保険者数は１４，３１５人で、加入世帯数は９，２５７世帯であった。対前年度では、被保険者数が３０７人、２．０９％の減少、世帯数は９７世帯、１．０４％の減少、また、介護保険制度の第２号被保険者数は４，４１０人で対前年度１１人、０．２５％の増加であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で４００，８００円となり、前年度に比べ５．２１％の減少であった。その内訳は、入院が１４０，０４９円、前年度比４．４６％の減少、入院外が１３６，７７０円、前年度比８．０８％の減少、歯科が３０，０４８円、前年度比７．４７％の減少であった。

国民健康保険料の現年度分の収納率は９６．７０％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）では１００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）では９６．２５％であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は１１，４９９人で、対前年度２７９人、２．４３％の増加であった。保険料についての収納率は９９．８０％、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は１００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は９９．１７％であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和元年度末被保険者数は、第１号被保険者（任意加入者含む）８，８７０人、第３号被保険者６，１７４人、合計１５，０４４人で、対前年度９６人、０．６４％の減少であった。

《国民健康保険》

1. 加入者の状況

○令和3年3月末現在

年度	人口（人）	世帯数（世帯）	加入者		加入率	
			被保険者数（人）	世帯数（世帯）	被保険者（%）	世帯（%）
30年度	77,834	32,620	15,380	9,671	19.76	29.65
元年度	77,588	32,899	14,622	9,354	18.85	28.43
2年度	77,511	33,264	14,315	9,257	18.47	27.83

○年間平均被保険者数

（人）

年度	被保険者数				
	一般	退職	合計	再掲	
				介護保険の第2号被保険者（40歳～65歳未満）	70歳以上
30年度	15,910	56	15,966	4,659	4,243
元年度	15,120	6	15,126	4,526	4,307
2年度	14,607	0	14,607	4,462	4,383

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区分	年度	所得割（%）	賦課割合（%）	均等割（円）	賦課割合（%）	平等割（円）	賦課割合（%）	賦課限度額（円）
医療分	30年度	8.30	51.5	28,230	32.5	23,170	16	540,000
	元年度	8.23	51	28,241	32	24,996	17	580,000
	2年度	8.50	50.5	29,611	31.5	27,491	18	610,000
支援金分	30年度	2.60	51.5	8,860	32.5	7,270	16	190,000
	元年度	2.71	51	9,324	32	8,252	17	190,000
	2年度	2.76	50.5	9,541	31.5	8,858	18	190,000
介護分	30年度	2.33	51	14,020	49	－	－	160,000
	元年度	2.81	50	17,709	50	－	－	160,000
	2年度	2.84	49	18,581	51	－	－	160,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	193	25～29	441	50～54	881
5～9	306	30～34	414	55～59	782
10～14	357	35～39	501	60～64	1,139
15～19	437	40～44	725	65～69	2,606
20～24	443	45～49	969	70～75	4,426
				計	14,620

基準日：令和2年9月30日（国民健康保険実態調査より）

○所得分布

（世帯）

世帯所得	世帯数
100万円未満	5,372
100万円以上200万円未満	2,049
200万円以上300万円未満	960
300万円以上400万円未満	419
400万円以上500万円未満	172
500万円以上1,000万円未満	195
1,000万円以上	90
計	9,257

（令和3年3月末）

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
平成30年度	2	6
令和元年度	0	0
令和2年度	1	6

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	低所得	コロナ	その他	計
30年度	0	140	193	-	4	337
元年度	1	209	140	-	6	356
2年度	0	240	87	※224	4	555

※令和元年度分含む

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

【件数】　2件　　【金額】　357,730円

7. 保険料収納状況

		種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,081,897,400	1,047,777,036	619,643	8,500	34,111,864	96.85
		滞納繰越分	159,617,151	56,439,526	0	16,509,147	86,668,478	35.36
		計	1,241,514,551	1,104,216,562	619,643	16,517,647	120,780,342	88.94
	支援金分	現年度分	348,499,100	337,417,645	131,636	2,700	11,078,755	96.82
		滞納繰越分	40,281,671	15,289,832	0	3,108,704	21,883,135	37.96
		計	388,780,771	352,707,477	131,636	3,111,404	32,961,890	90.72
	介護分	現年度分	119,972,400	114,004,625	65,021	2,700	5,965,075	95.03
		滞納繰越分	20,264,093	7,462,487	0	1,262,366	11,539,240	36.83
		計	140,236,493	121,467,112	65,021	1,265,066	17,504,315	86.62
	合計	現年度分	1,550,368,900	1,499,199,306	816,300	13,900	51,155,694	96.70
		滞納繰越分	220,162,915	79,191,845	0	20,880,217	120,090,853	35.97
		計	1,770,531,815	1,578,391,151	816,300	20,894,117	171,246,547	89.15

		種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
退職被保険者等分	医療分	滞納繰越分	865,230	457,692	0	3,846	403,692	52.90
	支援金分	滞納繰越分	239,403	132,220	0	939	106,244	55.23
	介護分	滞納繰越分	240,789	140,910	0	415	99,464	58.52
		計	1,345,422	730,822	0	5,200	609,400	54.32

	種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
全被保険者分	現年度分	1,550,368,900	1,499,199,306	816,300	13,900	51,155,694	96.70
	滞納繰越分	221,508,337	79,922,667	0	20,885,417	120,096,053	36.08
	計	1,771,877,237	1,579,121,973	816,300	20,899,317	171,251,747	89.12

8. 納付方法別収納状況

年度	区分	口座振替	自主納付	(内 コンビニ)	特別徴収	合計
30年度	調定額 (千円)	641,800	765,649	—	192,652	1,600,101
	収納額 (千円)	637,918	710,667	(321,194)	192,652	1,541,237
	収納率 (%)	99.40	92.82	(45.20)	100.00	96.32
元年度	調定額 (千円)	601,034	770,105	—	189,989	1,561,128
	収納額 (千円)	596,831	708,998	(338,952)	189,989	1,495,818
	収納率 (%)	99.30	92.07	(47.81)	100.00	95.82
2年度	調定額 (千円)	611,466	752,704	—	186,199	1,550,369
	収納額 (千円)	610,175	702,825	(350,213)	186,199	1,499,199
	収納率 (%)	99.79	93.37	(49.83)	100.00	96.70

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
30年度	14	232	45	3	9	17	320
元年度	8	243	16	4	8	6	285
2年度	8	152	12	1	4	13	190

10. 短期被保険証及び被保険者資格証明書の発行

年度	短期被保険証		被保険者資格証明書	
	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数
30年度	101	26世帯(44人)	134	30世帯(52人)
元年度	68	10世帯(19人)	107	21世帯(32人)
2年度	74	10世帯(19人)	105	17世帯(28人)

11. 保険給付状況

①保険給付状況

区分		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	230,832	5,765,544	4,264,886	1,309,008	191,650
	療養費等	8,621	88,939	65,043	22,452	1,444
	合計	239,453	5,854,483	4,329,929	1,331,460	193,094

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区分		診療費 入院	診療費 入院外	診療費 歯科	診療費 小計	調剤	訪問看護	食事療養費	合計
一般分	件数 (件)	3,327	119,683	30,737	153,747	76,036	1,049	3,034	230,832
	日数 (日)	47,096	180,348	54,055	281,499	(89,258枚)	8,452	(120,825回)	289,951
	費用額(千円)	2,045,697	1,997,805	438,907	4,482,409	1,109,636	92,913	80,586	5,765,544

(食事療養費について件数は入院に含む)

③診療諸費等の諸率

区分			受診率 (%)	1件当り日数 (日)	費用額 1日当り (円)	費用額 1件当り (円)	費用額 1人当り (円)
一般分	診療費	入院	22.78	14.16	43,437	614,877	140,049
		入院外	819.35	1.51	11,078	16,692	136,770
		歯科	210.43	1.76	8,120	14,279	30,048
		合計	1,052.56	1.83	15,923	29,154	306,867
被保険者一人当りの療養諸費(調剤・療養費を含む)							400,800

12. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費(調剤含む)
		受診率(%)				一人当り診療費(円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
30年度	一般	22.67	897.43	230.93	1,151.03	137,377	146,827	31,359	315,563	406,216
元年度	一般	23.96	904.74	243.94	1,172.64	146,600	148,794	32,475	327,869	423,002
2年度	一般	22.78	819.35	210.43	1,052.56	140,049	136,770	30,048	306,867	400,800

13. その他の保険給付

区分		件数(件)	給付額(円)
高額療養費	一般	13,706	650,433,712
	退職	0	0
	小計	13,706	650,433,712
高額介護合算療養費	一般	21	248,689
	退職	0	0
	小計	21	248,689
出産育児一時金		39	15,403,830
葬祭費		81	4,050,000
合計		13,847	670,136,231

14. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
30年度	特定健診	11,003	3,743	34.0	35.0
	特定保健指導	468	279	59.6	70.0
元年度	特定健診	10,507	3,389	32.3	37.0
	特定保健指導	397	223	56.2	70.0
2年度(※)	特定健診	10,287	2,857	27.8	39.0
	特定保健指導	346	95	27.5	70.0

※令和2年度の実施者数及び実施率は、令和3年5月末時点の値。(最終結果は令和3年10月頃に確定)
目標値は市第2期及び第3期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

15. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数（件）	補助金額（円）
30年度	194	2,435,000
元年度	170	2,210,000
2年度	158	2,817,040

16. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、7月時点の未受診者のうち3年連続未受診等の方に対し、9月上旬に圧着はがきを送付後、1月初旬にSMSにて受診勧奨を実施した。

健診未受診数（人）	受診勧奨発送件数（件）	SMSによる受診勧奨件数（件）
10,096	8,071	400

特定健診月別受診者数　（人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	59	335	266	290	213	325	603	568	128	271	218	113	3,389
2年度	8	9	85	198	173	272	514	410	315	262	249	362	2,857

※令和2年度の受診者数は令和3年5月末時点の数。

17. 健康教育

特定健診受診者及び市民に対し、メタボリックシンドローム予防のため食生活改善と運動講座を健康増進課と共催で実施した。

	実施回数（回）	参加者数（人）		特定保健指導対象者数（再掲）（人）
		64歳以下	65歳以上	
メタボリックシンドローム予防教室（健康な血管は一番の財産）	3	5	21	2

18. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果やレセプトから抽出した対象者に案内を送付し生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病予防のための教室を5カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数（人）	参加者数（人）	
				64歳以下	65歳以上
わくわく教室（高血圧・糖尿病予防）	健診結果	（空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上）	2,916	9	70
		（収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmH g以上）			
	レセプト	糖尿病または高血圧にて医療機関受診中（過去6か月の内2回以上受診あり）			

19. 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件 (共通)主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	(6カ月間実施) (人)
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和元年特定健康診査結果より ①(A)空腹時血糖126mg/dl以上又HbA1c6.5%以上 (B)糖尿病の服薬ありのいずれかに該当し、eGFRが30以上60未満または尿タンパク＋以上。 ②HbA1c8.0%以上(①を除く)	62	2	16	18
	レセプトより糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等)の記載のある者				
	腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等)により、医師が保健指導を必要と判断した者(75歳未満)				

20. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

	対象者抽出条件 (共通)1ヵ月もしくは3ヵ月連続で2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話・訪問 (人)
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	701	701	5
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者	55	55	31
	同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者			
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

《後期高齢者医療制度》

1. 対象者(3月末現在)

(人)

年　度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合　計
30年度	10,680	94	10,774
元年度	11,132	88	11,220
2年度	11,433	66	11,499

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
30	特別徴収	現年度分	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
		計	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	493,035,847	490,923,460	47,666	0	2,112,387	99.57
		滞納繰越分	6,159,388	3,769,038	0	17,589	2,372,761	61.19
		計	499,195,235	494,692,498	47,666	17,589	4,485,148	99.10
		現年度分	1,054,457,595	1,052,345,208				99.80
元	特別徴収	現年度分	618,208,401	618,208,401	663,185	0	0	100.00
		計	618,208,401	618,208,401	663,185	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	504,035,559	501,945,346	310,298	0	2,090,213	99.59
		滞納繰越分	4,493,594	2,624,911	0	86,044	1,782,639	58.41
		計	508,529,153	504,570,257	310,298	86,044	3,872,852	99.22
		現年度分	1,122,243,960	1,120,153,747				99.81
2	特別徴収	現年度分	670,528,094	670,528,094	920,149	0	0	100.00
		計	670,528,094	670,528,094	920,149	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	565,168,199	562,749,591	205,003	0	2,418,608	99.57
		滞納繰越分	4,122,281	1,827,028	0	121,704	2,173,549	44.32
		計	569,290,480	564,576,619	205,003	121,704	4,592,157	99.17
		現年度分	1,235,696,293	1,233,277,685				99.80

3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
30年度	0	17	0	0	1	2	20
元年度	2	13	0	0	2	1	18
2年度	1	6	0	0	1	2	10

4. 短期被保険証発行

年度	人
30年度	7
元年度	8
2年度	6

《国民年金》

1. 被保険者数

(人)

前年度(元年度)末被保険者数	令和２年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号（強制）	1号（任意）	3号	合計	
15,140	8,742	128	6,174	15,044	△ 96

2. 受給権者数

(人)

区　分		平成30年度末現在	令和元年度末現在
基礎年金	老　齢	20,148	20,362
	障がい	1,099	1,117
	遺　族	154	158
旧制度分	老　齢	180	125
	通　老	144	154
	障がい	15	14
	母　子	0	0
寡　婦		2	2
特別障がい給付金		0	4
合　計		21,742	21,936

3. 資格関係等届出書

(件)

件　名	件　数	件　名	件　数
資格取得届	941	産前産後免除申請書	15
資格取得申出書	21	手帳再交付申請書	52
種別変更届	233	資格記録(訂正・追加・取消)	2
資格喪失届	101	口座振替申出書等	31
資格喪失申出書	5	クレジット納付等申出書	13
氏名変更（訂正）届	2	保険料免除（継続）申請書	1,266
住所変更（転居）届	4	学生納付特例申請書	348
住所変更（転入）届	6	継続審査処理票	36
付加保険料申出書	78	保険料免除申請取下申請書	2
付加保険料辞退届	1	保険料追納申込書	33
免除理由該当届	98	年金生活者支援給付金申請書	48
免除理由非該当届	37	その他	12
令和２年度末現在受付件数　合計			3,385

4. 給付関係等届出書

(件)

件　　名	件　　数
老齢基礎年金裁定請求書	4
障がい基礎年金裁定請求書	37
遺族基礎年金裁定請求書	0
死亡一時金裁定請求書	2
額改定請求書	1
障がい状態確認届	4
障がい加算開始事由該当届	1
年金受給権者変更届等	4
未支給年金（死亡届）支給請求書	26
その他	2
令和２年度末現在受付件数　合計	81

税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が２３，４０２台、調定額が１２８，１６７千円で、前年度に比べ、それぞれ５台の減少、４，１４２千円の増加となった。

また、軽自動車登録台数の傾向としては、５０ｃｃ以下原付バイクの登録台数が大幅に減少しており、逆に１２５ｃｃ以下の原付二種バイク及び、四輪乗用軽自動車の登録数が伸びている状況である。

なお、登録台数が減少しているにも関わらず調定額が増加している要因としては、１台当たりの税率が大きい「新規検査から１３年を超える三輪以上の軽自動車に課される重課税対象車両」が年々大幅に増加していることが考えられる。

各種市税証明書の交付等については、以下のとおり市民課証明書発行コーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

1. 各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口処理件数)

市税証明等交付件数(A)			その他交付等件数(B)		
区　分	件　数(件)	手数料(円)	区　分	件　数(件)	手数料(円)
課税・所得証明書 (未申告分)	1,188	356,400	固定資産 課税台帳閲覧	555	166,500
(手数料免除分)	91	—	自動車臨時運行 許可番号標交付	547	410,250
納税証明書	35	10,500	住宅用家屋証明書	455	591,500
継続検査用軽自動車税 納税証明書 (手数料なし)	453	—	原付等登録受付	4,523	—
固定資産 評価証明書	194	58,200	原付等廃車受付	5,112	—
(手数料免除分)	117	—	試乗標識交付	24	14,400
固定資産 公課証明書	118	35,400	合計 (A)	2,209	460,500
(手数料免除分)	13	—	合計 (B)	11,216	1,182,650
事業所証明書	0	0	合計 (A)＋(B)	13,425	1,643,150

2. 市たばこ税

区分＼年度	30	1	2
課税本数(千本)	62,138	61,239	59,297
調定額(千円)	335,273	344,917	344,777
前年度比(%)	100.6	102.9	102.8

3. 地方譲与税・府税交付金

（単位：千円）

区分＼年度		30	1	2
地方揮発油譲与税	調定額	38,503	32,971	32,430
	前年度比(%)	100.9	85.6	98.4
自動車重量譲与税	調定額	94,847	94,954	94,353
	前年度比(%)	101.4	100.1	99.4
森林環境譲与税	調定額	−	3,174	6,744
	前年度比(%)	−	−	212.5
利子割交付金	調定額	26,718	16,226	15,673
	前年度比(%)	94.0	60.7	96.6
配当割交付金	調定額	63,588	74,813	66,364
	前年度比(%)	79.0	117.7	88.7
株式等譲渡所得割交付金	調定額	53,870	42,996	75,058
	前年度比(%)	66.3	79.8	174.6
法人事業税交付金	調定額	−	−	17,489
	前年度比(%)	−	−	−
地方消費税交付金	調定額	1,196,972	1,141,668	1,440,400
	前年度比(%)	97.8	95.4	126.2
ゴルフ場利用税交付金	調定額	67,456	69,885	68,980
	前年度比(%)	94.5	103.6	98.7
環境性能割交付金	調定額	−	11,597	22,924
	前年度比(%)	−	−	197.7
地方特例交付金個人住民税減収補填特例交付金	調定額	−	89,336	87,408
	前年度比(%)	−	−	97.8
地方特例交付金自動車税減収補填特例交付金	調定額	−	5,216	11,057
	前年度比(%)	−	−	212.0
地方特例交付金軽自動車税減収補填特例交付金	調定額	−	1,242	4,149
	前年度比(%)	−	−	334.1

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

（単位:千円）

納税義務者数に対するもの	112,510
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	7,207
合　　計	119,717

5. 軽自動車税

（1） 調定額の推移

種別	区分＼年度	30	1	2
種別割	税額 （千円）	119,581	124,046	128,167
	前年度比 （%）	103.9	103.7	103.3
環境性能割	税額 （千円）	－	1,578	4,107
	前年度比 （%）	－	－	260.3

※但し、環境性能割については令和元年10月より徴収開始

（2） 課税内訳及び課税台数の推移 ※種別割のみ記載

				30年度課税台数（台）		1年度課税台数（台）		2年度課税台数（台）		年税額（円/台）	年度末調定額（円）	2年度中処理件数 登録（台）	2年度中処理件数 廃車（台）
原動機付自転車	第1種50cc以下			7,487		7,182		6,897		2,000	13,794,000	795	1,007
	第2種90cc以下			245		231		214		2,000	428,000	33	35
	第2種125cc以下			2,430		2,555		2,672		2,400	6,412,800	520	417
	第1種三輪			19		22		22		3,700	81,400	3	8
	第1種四輪			11		9		9		3,700	33,300	0	0
軽自動車	二輪車			1,135		1,171		1,191		3,600	4,287,600	254	242
	三輪車		標準税率	0		0		0		3,900	0	0	0
	四輪 乗用	営業用	標準税率	1		1		1		6,900	6,900	0	0
		自家用	旧税率	5,611	8,941	4,927	9,112	4,204	9,198	7,200	30,268,800	2,183	2,570
			標準税率	1,467		2,115		2,754		10,800	29,743,200		
			75%軽課	0		0		0		2,700	0		
			50%軽課	115		96		80		5,400	432,000		
			25%軽課	255		311		350		8,100	2,835,000		
			重課	1,493		1,663		1,810		12,900	23,349,000		
	四輪 貨物	営業用	旧税率	66	93	43	89	36	92	3,000	108,000	85	66
			標準税率	13		23		34		3,800	129,200		
			25%軽課	2		3		0		2,900	0		
			重課	12		20		22		4,500	99,000		
		自家用	旧税率	1,075	2,005	944	2,004	825	2,028	4,000	3,300,000	420	555
			標準税率	297		424		568		5,000	2,840,000		
			25%軽課	32		29		15		3,800	57,000		
			重課	601		607		620		6,000	3,720,000		
小型	特殊作業車			26		28		29		5,900	171,100	4	2
	農耕車			52		56		62		2,400	148,800	4	6
	二輪			966		947		987		6,000	5,922,000	222	204
合計				23,411		23,407		23,402		－	128,167,100	4,523	5,112

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、３７，９２８人で前年度に比べ４２９人（１．１%）の増加、調定額については ４，５８８，５２５千円となり、前年度に比べ１４６，７４９千円（３．３%）の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、１，２８３社で前年度に比べ５１社（４．１%）の増加、調定額は３２３，２５１千円で前年度に比べ５２，８７１千円（１４．１%）の減少となった。

１市民税（個人）

(1) 調定額の内訳

R3.5.31現在

区　分	均等割（A）（千円）	所得割（B）（千円）	計（A+B）（千円）	納税義務者数（人）
特別徴収	101,912	3,553,787	3,655,699	29,547
普通徴収	29,545	869,417	898,962	8,381
退職分離課税に係る所得割	－	33,864	33,864	－
合　計	131,457	4,457,068	4,588,525	37,928
構成比（%）	2.9	97.1	100.0	－

(2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	調定額（千円）	前年度比（%）
30	4,399,077	100.2
1	4,441,776	101
2	4,588,525	103.3

(3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	調定額（千円）	前年度比（%）
30	38,578	95.7
1	54,140	140.3
2	33,864	62.5

(4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	人　数（人）	前年度比（%）
30	36,790	101.3
1	37,499	101.9
2	37,928	101.1

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	納税義務者数（人）	特別徴収税額（千円）
30	7,325	282,633
1	7,459	286,715
2	7,454	286,458

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

R2.7.1現在

区分 / 所得者区分	納税義務者（人）	構成比（%）	総所得金額（千円）	構成比（%）	納税義務者1人当りの平均所得金額（千円）
給与所得者	27,177	76.94	98,239,343	82.65	3,615
営業等所得者	1,230	3.48	4,462,046	3.75	3,628
農業所得者	7	0.02	33,949	0.03	4,850
その他の所得者	6,508	18.42	13,435,470	11.30	2,064
分離譲渡所得者	404	1.14	2,694,096	2.27	6,669
合計	35,326	100	118,864,904	100	3,365

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

R2.7.1現在

区分 / 課税標準の段階	納税義務者（人）	総所得金額等の合計額（千円）	内分離課税分（千円）	算出税額（税額控除前）（千円）	内分離課税分（千円）
10万円以下の金額	1,466	2,384,584	1,452,419	45,724	41,640
10万円を超え100万円以下	11,074	15,931,944	576,868	385,692	16,377
100万円を超え200万円以下	9,509	24,339,024	220,202	841,181	6,437
200万円を超え300万円以下	5,798	22,676,223	460,470	866,815	14,014
300万円を超え400万円以下	3,155	16,469,674	187,047	659,567	5,683
400万円を超え550万円以下	2,419	16,113,278	155,720	676,161	4,531
550万円を超え700万円以下	841	6,951,259	13,405	308,929	403
700万円を超え1000万円以下	610	6,427,534	109,925	302,760	3,297
1000万円を超える金額	454	12,687,208	1,939,768	640,083	58,463
合計	35,326	123,980,728	5,115,824	4,726,912	150,845

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分＼年度				30	1	2
所得割納税義務者数			(人)	34,441	34,978	35,326
総所得金額			(千円)	114,094,224	116,574,158	118,864,904
1人当りの所得金額			(千円)	3,313	3,333	3,365
所得控除	雑損	総額	(千円)	783	38,899	16,584
	医療費	総額	(千円)	938,338	901,832	955,464
	社会保険料	総額	(千円)	20,273,565	20,750,147	21,097,408
	小規模企業共済等掛金	総額	(千円)	348,243	426,897	480,914
	生命保険料	総額	(千円)	1,226,217	1,249,876	1,266,666
	地震保険料	総額	(千円)	70,295	76,113	81,139
	障害者	人数	(人)	1,478	1,468	1,469
	寡婦	人数	(人)	238	257	261
	寡婦特別	人数	(人)	421	431	421
	寡夫	人数	(人)	81	69	89
	勤労学生	人数	(人)	3	8	8
	配偶者	人数	(人)	10,530	9,496	9,330
	配偶者特別	人数	(人)	886	1,766	1,857
	扶養	人数	(人)	6,971	6,880	6,810
	基礎	人数	(人)	34,441	34,978	35,326
16歳未満の扶養親族		人数	(人)	9,605	9,552	9,442
税額控除	調整	総額	(千円)	72,035	72,316	72,888
	配当	総額	(千円)	3,336	3,978	9,390
	住宅借入金特別	総額	(千円)	80,386	89,681	92,292
	寄附金	総額	(千円)	97,900	134,312	148,804
	外国税	総額	(千円)	24	228	472
	税額調整	総額	(千円)	308	312	259
	配当割	総額	(千円)	6,679	5,611	5,291
	株式等譲渡割	総額	(千円)	5,513	2,666	3,574
税額	市民税	所得割額	(千円)	4,210,290	4,243,271	4,393,539
		1人あたりの所得割額	(千円)	122	121	124
	府民税	所得割額	(千円)	2,805,839	2,827,798	2,927,461
		1人あたりの所得割額	(千円)	81	81	83
	住民税所得割額（1人につき）		(千円)	203	202	207
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区分＼年度	件数 (A) (件)	税額 (千円)	税額前年度比 (%)
30	448	23,059	98.2
1	520	16,014	69.4
2	464	22,038	137.6

(10) ｅＬＴＡＸの利用状況

（件）

区分／年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更(追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
30	97	6,537	6,634	20,817	1,162	402	33,741	463	56,585
1	105	7,665	7,770	22,958	1,295	484	33,649	548	58,934
2	100	10,730	10,830	26,915	1,375	538	35,039	812	64,679

２市民税（法人）

(1) 調定額の推移

区分／年度	均等割額（千円）	前年度比（%）	税割額（千円）	前年度比（%）	合計額（千円）	前年度比（%）
30	133,432	99.9	188,149	101.9	321,581	101.1
1	145,254	108.9	230,868	122.7	376,122	117.0
2	157,639	108.5	165,612	71.7	323,251	85.9

(2) 納税義務者数の推移（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分／年度	法人数（社）	前年度比（%）
30	1,204	102.2
1	1,232	102.3
2	1,283	104.1

(3) 資本金等の区分別納税義務者数（課税状況の調べによる）

R2.7.1現在

法人区分		均等割額（千円）	納税義務者数（社）
資本金等の金額	従業者数		
５０億円を超える	５０人超	3,600	8
１０億円を超え５０億円以下	５０人超	2,100	2
１０億円を超え５０億円以下	５０人以下	492	58
１億円を超え１０億円以下	５０人超	480	3
１億円を超え１０億円以下	５０人以下	192	42
１千万円を超え１億円以下	５０人超	180	14
１千万円を超え１億円以下	５０人以下	156	188
１千万円以下	５０人超	144	11
上記以外		60	957
合計			1,283

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比率に変動がなく1,446,777千円、都市計画税の調定額は前年度比0.2%減の419,045千円となった。

家屋については、新増築分が 328棟（木造 289棟、非木造 39棟）、取壊しなどの減少分が 272棟（木造 226棟、非木造 46棟）で、差し引き56棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比 5.0%増の1,671,966千円、都市計画税の調定額は前年度比 3.7%増の350,141千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は 461,468千円で、そのうち市決定分は前年度比15.2%増の247,246千円、大臣配分は前年度比0.1%減の 214,222千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		30年度	1年度	2年度	30～1年度増減率(%)	1～2年度増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	24,630	24,947	25,151	1.3	0.8
	調定額(千円)	1,442,177	1,446,937	1,446,777	0.3	0.0
	一人当り(円)	58,554	58,000	57,524	△0.9	△0.8
家屋	納税義務者数(人)	24,279	24,467	24,650	0.8	0.7
	調定額(千円)	1,534,437	1,591,763	1,671,966	3.7	5.0
	一人当り(円)	63,200	65,058	67,828	2.9	4.3
償却資産 市決定分	納税義務者数(人)	521	551	598	5.8	8.5
	調定額(千円)	224,241	214,713	247,246	△4.2	15.2
	一人当り(円)	430,405	389,679	413,455	△9.5	6.1
償却資産 大臣配分	納税義務者数(人)	9	9	9	0.0	0.0
	調定額(千円)	215,143	214,399	214,222	△0.3	△0.1
	一人当り(円)	23,904,778	23,822,111	23,802,444	△0.3	△0.1
計	納税義務者数(人)	27,765	28,062	28,272	1.1	0.7
	調定額(千円)	3,415,997	3,467,813	3,580,211	1.5	3.2
	一人当り(円)	123,032	123,577	126,635	0.4	2.5

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	2,795	1,557,346	13.27	203,761	0.06	131
	市街化・介在田	834	300,405	2.56	2,726,549	0.84	9,076
畑	一般畑	1,070	468,878	3.99	34,198	0.01	73
	市街化・介在畑	413	84,116	0.72	2,005,270	0.62	23,839
宅地		37,164	5,084,278	43.32	291,587,338	89.67	57,351
山林	一般山林	2,472	2,864,582	24.41	41,636	0.01	15
	介在山林	96	17,770	0.15	146,618	0.05	8,251
原野		168	41,796	0.36	66,918	0.02	1,601
雑種地		3,976	1,318,316	11.22	28,350,280	8.72	21,505
小計		48,988	11,737,487	100.00	325,162,568	100.00	27,703
非課税地		16,062	8,414,677				
合計		65,050	20,152,164				

資料：２年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

区分＼年度		30年度		1年度		2年度	
		筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)
田	一般田	△49	△23,359	△484	△325,285	△59	△29,775
	市街化・介在田	5	3,637	365	244,298	261	△22,403
畑	一般畑	△30	△9,099	△30	△11,746	△2	243
	市街化・介在畑	0	△2,276	△8	△108	△1	△4,708
宅地		303	23,640	315	144,153	244	△35,838
山林	一般山林	△9	△2,760	△8	△1,644	1	188
	介在山林	△7	△2,839	△2	79	△2	△478
原野		△2	△810	△3	△100	0	0
雑種地		32	12,271	△62	△17,744	146	60,656
非課税地		104	17,233	83	△7,841	64	71,366

資料：各年度概要調書

(3) 家屋

①家屋の用途別の評価実績

区分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	19,879	87.62	1,900,333	92.26	57,355,579	30,182
	共同住宅	197	0.87	47,965	2.33	1,965,190	40,971
	併用住宅	418	1.84	38,507	1.87	737,275	19,147
	病院	17	0.07	2,666	0.13	143,175	53,704
	店舗・事務所	159	0.70	11,825	0.57	329,373	27,854
	工場・倉庫	793	3.50	28,598	1.39	94,980	3,321
	その他	1,225	5.40	29,810	1.45	111,153	3,729
	合計	22,688	100.00	2,059,704	100.00	60,736,725	29,488
非木造	店舗・事務所	460	5.73	172,784	11.23	9,677,074	56,007
	住宅・アパート	5,512	68.62	986,813	64.13	44,455,540	45,050
	病院	40	0.50	24,956	1.62	2,039,363	81,718
	工場・倉庫	2,019	25.13	352,440	22.91	8,559,199	24,286
	その他	2	0.02	1,672	0.11	123,530	73,882
	合計	8,033	100.00	1,538,665	100.00	64,854,706	42,150

資料：２年度概要調書

②新増築分家屋の状況

区分＼年度		30年度				1年度				2年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	新築	336	35,924	2,790,082	77,666	295	32,754	2,568,852	78,429	286	32,100	2,514,263	78,326
	増築	5	184	12,098	65,750	2	59	2,269	38,458	3	69	4,370	63,333
	計	341	36,108	2,802,180	77,606	297	32,813	2,571,121	78,357	289	32,169	2,518,633	78,294
非木造	新築	46	9,305	901,431	96,876	37	14,814	1,472,996	99,433	38	35,113	3,156,367	89,892
	増築	2	15	802	53,467	3	1,626	152,425	93,742	1	6,446	773,980	120,071
	計	48	9,320	902,233	96,806	40	16,440	1,625,421	98,870	39	41,559	3,930,347	94,573
合計	新築	382	45,229	3,691,513	81,618	332	47,568	4,041,848	84,970	324	67,213	5,670,630	84,368
	増築	7	199	12,900	64,824	5	1,685	154,694	91,807	4	6,515	778,350	119,470
	計	389	45,428	3,704,413	81,545	337	49,253	4,196,542	85,204	328	73,728	6,448,980	87,470

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

区分＼年度	30年度				1年度				2年度			
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	226	14,470	149,230	10,313	173	12,523	150,237	11,997	226	16,654	208,145	12,498
非木造	31	3,841	119,041	30,992	51	12,381	161,688	13,059	46	6,482	120,414	18,577
合計	257	18,311	268,271	14,651	224	24,904	311,925	12,525	272	23,136	328,559	14,201

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分＼年度	30年度（千円）	1年度（千円）	2年度（千円）	30～1年度増減率(%)	1～2年度増減率(%)
府	51,278	51,216	51,260	△0.1	0.1
国	41	12	12	△70.7	0.0
合計	51,319	51,228	51,272	△0.2	0.1

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		30年度	1年度	2年度	30～1年度増減率(%)	1～2年度増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	23,546	23,918	24,116	1.6	0.8
	調定額(千円)	420,019	420,040	419,045	0.0	△0.2
	一人当り(円)	17,838	17,562	17,376	△1.5	△1.1
家屋	納税義務者数(人)	23,361	23,576	23,747	0.9	0.7
	調定額(千円)	325,004	337,690	350,141	3.9	3.7
	一人当り(円)	13,912	14,323	14,745	3.0	2.9
合計	納税義務者数(人)	26,302	26,659	26,833	1.4	0.7
	調定額(千円)	745,023	757,730	769,186	1.7	1.5
	一人当り(円)	28,326	28,423	28,666	0.3	0.9

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積（千㎡）	6,296	床面積（㎡）	3,402,057
筆数	34,066	棟数	28,895
評価額（千円）	308,094,374	評価額（千円）	117,196,062

資料：２年度概要調書

納税管理係

市税調定額は9,849,140,637円で、前年度に比べ220,680,350円(2.29%)増加した。
また、市税収入額は9,692,817,674円で、前年度に比べ129,203,204円(1.35%)増加した。
次に、徴収事務については昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する収入減少等を理由とした納税困難者の急増やそれに伴う市税徴収猶予の特例が制度化されたことで収納率は98.41%(現年課税分98.74%、滞納繰越分44.25%)で、前年度の99.33%(現年課税分99.71%、滞納繰越分41.39%)を0.92ポイント下回る結果であった。

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分／年度	現年調定額 (円)	人　口 (人)	1人当りの税額 (円)	調定額前年度比
30	9,387,849,814	77,834	120,614	100.24%
1	9,565,300,517	77,588	123,283	101.89%
2	9,790,791,930	77,511	126,315	102.36%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

①現年課税分

区分／年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
30	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%
1	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%
2	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%

②滞納繰越分

年度／区分	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
30	75,752,282	31,095,965	41.05%
1	63,159,770	26,138,973	41.39%
2	58,348,707	25,819,283	44.25%

③合　計

年度／区分	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
30	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%
1	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%
2	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%

3.調定額、収入額及び収納率

（単位:円）

区分＼年度			30年度			1年度			2年度		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	829,109,200	809,731,876	97.66%	786,313,300	771,308,324	98.09%	898,961,900	879,433,823	97.83%
		滞納繰越分	30,927,608	15,084,533	48.77%	29,093,247	14,617,985	50.25%	27,562,155	12,182,423	44.20%
		小　計	860,036,808	824,816,409	95.90%	815,406,547	785,926,309	96.38%	926,524,055	891,616,246	96.23%
	特別徴収	現年課税分	3,531,388,700	3,529,687,143	99.95%	3,601,323,300	3,598,856,583	99.93%	3,655,699,100	3,648,444,787	99.80%
		滞納繰越分	3,213,947	1,172,854	36.49%	4,159,085	2,515,758	60.49%	4,191,425	3,480,136	83.03%
		小　計	3,534,602,647	3,530,859,997	99.89%	3,605,482,385	3,601,372,341	99.89%	3,659,890,525	3,651,924,923	99.78%
	退職分離	現年課税分	38,577,904	38,577,904	100.00%	54,140,015	54,140,015	100.00%	33,864,134	33,864,134	100.00%
法人市民税		現年課税分	321,580,500	321,094,300	99.85%	376,122,100	375,338,600	99.79%	323,250,900	318,150,900	98.42%
		滞納繰越分	1,289,139	503,809	39.08%	1,092,938	606,200	55.47%	1,221,249	690,800	56.57%
		小　計	322,869,639	321,598,109	99.61%	377,215,038	375,944,800	99.66%	324,472,149	318,841,700	98.26%
固定資産税		現年課税分	3,415,997,400	3,413,363,620	99.92%	3,467,812,800	3,461,085,294	99.81%	3,580,210,800	3,495,313,382	97.63%
		滞納繰越分	32,153,330	10,630,779	33.06%	18,167,469	5,758,728	31.70%	15,169,469	6,990,623	46.08%
		交付金・納付金	51,319,100	51,319,100	100.00%	51,227,700	51,227,700	100.00%	51,272,100	51,272,100	100.00%
		小　計	3,499,469,830	3,475,313,499	99.31%	3,537,207,969	3,518,071,722	99.46%	3,646,652,369	3,553,576,105	97.45%
軽自動車税		現年課税分	119,581,300	118,311,300	98.94%	124,045,700	122,888,721	99.07%	128,167,100	126,881,400	99.00%
		現年課税分(環境性能割)				1,578,200	1,578,200	100.00%	4,107,000	4,107,000	100.00%
		滞納繰越分	2,110,563	1,071,146	50.75%	2,140,164	1,200,278	56.08%	1,963,796	689,915	35.13%
		小　計	121,691,863	119,382,446	98.10%	127,764,064	125,667,199	98.36%	134,237,896	131,678,315	98.09%
市たばこ税		現年課税分	335,273,010	335,273,010	100.00%	345,007,402	345,007,402	100.00%	345,967,296	345,967,296	100.00%
都市計画税		現年課税分	745,022,700	740,154,546	99.35%	757,730,000	756,044,658	99.78%	769,291,600	763,563,569	99.26%
		滞納繰越分	6,057,695	2,632,844	43.46%	8,506,867	1,440,024	16.93%	8,240,613	1,785,386	21.67%
		小　計	751,080,395	742,787,390	98.90%	766,236,867	757,484,682	98.86%	777,532,213	765,348,955	98.43%
市税合計		現年課税分	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%	9,790,791,930	9,666,998,391	98.74%
		滞納繰越分	75,752,282	31,095,965	41.05%	63,159,770	26,138,973	41.39%	58,348,707	25,819,283	44.25%
		小　計	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%	9,849,140,637	9,692,817,674	98.41%

※収入額には還付未済額1,110,123 円を含む。

4. 督促状発送件数

（単位:件）

税目 / 年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	普徴	特徴				
30	5,382	1,209	7,365	2,268	63	16,287
1	5,325	1,261	7,310	2,106	75	16,077
2	4,253	1,099	6,366	1,922	59	13,699

5. 督促手数料及び延滞金

①年度別

区分 / 年度		30	1	2
督促手数料	件数(件)	14,369	14,151	11,388
	金額(円)	718,450	707,570	569,360
延滞金	件数(件)	2,447	1,893	1,556
	金額(円)	5,696,138	6,253,093	3,349,580

②税目別

区分 / 税目		督促手数料		延滞金	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	3,363	168,150	746	1,303,828
	特徴	750	37,460	123	278,502
	法人	53	2,650	42	171,500
	小計	4,166	208,260	911	1,753,830
固定資産税・都市計画税		5,552	277,600	621	1,556,250
軽自動車税		1,670	83,500	24	39,500
合計		11,388	569,360	1,556	3,349,580

6. 換価・徴収猶予（分納）

年度 / 税目		30		1		2	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	497	48,842,213	479	62,990,092	404 (内分納:384)	37,647,611 (内分納:34,551,692)
	特徴	13	3,491,338	3	184,989	71 (内分納:3)	6,293,527 (内分納:299,171)
	法人	7	5,499,400	4	232,900	25 (内分納:4)	11,384,600 (内分納:330,000)
	小計	517	57,832,951	486	63,407,981	500 (内分納:391)	55,325,738 (内分納:35,180,863)
固定資産税・都市計画税		220	48,182,808	206	55,089,791	239 (内分納:197)	128,105,728 (内分納:27,180,728)
軽自動車税		66	696,200	68	607,600	49 (内分納:47)	538,000 (内分納:511,100)
合計		803	106,711,959	760	119,105,372	788 (内分納:635)	183,969,466 (内分納:62,872,691)

※令和2年度分については市税徴収猶予の特例分を含む

7. 交付要求

区分 / 年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)
30	22	3,469,313	26	6,787,106	21	1,579,082	69	11,835,501
1	28	2,339,085	15	2,866,650	15	3,149,673	58	8,355,408
2	8	459,300	13	2,907,685	2	169,300	23	3,536,285

8. 不納欠損処分執行状況

税目 / 年度		30		1		2	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	87	5,677,227	36	1,882,638	30	1,410,861
	特徴	9	194,597	13	296,834	7	163,375
	法人	3	178,592	2	51,289	1	60,000
	小計	99	6,050,416	51	2,230,761	38	1,634,236
固定資産税		82	4,655,140	34	3,683,169	34	2,218,492
都市計画税			1,098,060		867,081		562,023
軽自動車税		36	166,853	42	130,669	11	84,555
合計		217	11,970,469	127	6,911,680	83	4,499,306
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.126%		0.072%		0.046%	

9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,790,791,930	9,666,998,391 (992,572)	506,337	124,279,774
滞納繰越分	58,348,707	25,819,283 (21,731)	3,992,969	28,558,186
計	9,849,140,637	9,692,817,674 (1,014,303)	4,499,306	152,837,960

※( )は、収入額に含まれる還付未済額

10. 差押執行状況

区分＼年度		30		1		2	
		件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)
不　動　産		35	16,305,856	22	10,314,028	10	1,263,753
債権	給料・報酬	15	1,169,508	24	1,522,370	17	1,495,789
	預金	288	25,732,263	356	24,445,228	144	10,098,663
	その他	43	12,861,885	40	12,884,208	17	3,180,184
合　計		381	56,069,512	442	49,165,834	188	16,038,389

11. 延滞金減免

減免件数(件)	10
減免額(円)	504,200
主な減免理由	・生活困窮　1 件 ・破産　6 件 ・滞納相続納付　3 件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数　　133件

②引継額及び収入額

(単位:円)

税目＼区分		引継額	収入額	収入率	延滞金等収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	4,386,527	2,659,062	60.62%	29,605	2,688,667
	滞納繰越分	11,781,322	8,635,958	73.30%	562,058	9,198,016
	計	16,167,849	11,295,020	69.86%	591,663	11,886,683
法人市民税	現年課税分	0	0	0.00%	0	0
	滞納繰越分	360,000	252,000	70.00%	1,800	253,800
	計	360,000	252,000	70.00%	1,800	253,800
固定資産税・都市計画税	現年課税分	5,166,300	4,319,386	83.61%	19,150	4,338,536
	滞納繰越分	5,762,027	4,261,325	73.96%	121,250	4,382,575
	計	10,928,327	8,580,711	78.52%	140,400	8,721,111
軽自動車税	現年課税分	241,500	108,000	44.72%	800	108,800
	滞納繰越分	441,075	207,700	47.09%	10,050	217,750
	計	682,575	315,700	46.25%	10,850	326,550
合　計	現年課税分	9,794,327	7,086,448	72.35%	49,555	7,136,003
	滞納繰越分	18,344,424	13,356,983	72.81%	695,158	14,052,141
	計	28,138,751	20,443,431	72.65%	744,713	21,188,144

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 口座振替利用状況

区分＼年度		30	1	2
市民税(普徴)	納税者数(人)	8,437	8,510	8,381
	利用者数(人)	3,579	3,585	3,638
	利用率	42.42%	42.13%	43.41%
固定資産税	納税者数(人)	27,756	28,062	28,272
	利用者数(人)	7,754	7,576	7,990
	利用率	27.94%	27.00%	28.26%
軽自動車税	納税者数(人)	18,374	18,402	18,523
	利用者数(人)	1,696	1,656	1,742
	利用率	9.23%	9.00%	9.40%
合　　計	納税者数(人)	54,567	54,974	55,176
	利用者数(人)	13,029	12,817	13,370
	利用率	23.88%	23.31%	24.23%

14. コンビニ収納利用件数

区分＼年度		30	1	2
市民税(普徴)	金融機関利用(件)	10,448	9,660	8,035
	コンビニ利用(件)	13,687	12,722	12,546
	コンビニ利用率	56.71%	56.84%	60.96%
固定資産税	金融機関利用(件)	24,205	22,416	20,380
	コンビニ利用(件)	23,497	24,289	24,873
	コンビニ利用率	49.26%	52.01%	54.96%
軽自動車税	金融機関利用(件)	9,005	8,291	7,745
	コンビニ利用(件)	12,977	13,638	14,216
	コンビニ利用率	59.03%	62.19%	64.73%
合　　計	金融機関利用(件)	43,658	40,367	36,160
	コンビニ利用(件)	50,161	50,649	51,635
	コンビニ利用率	53.47%	55.65%	58.81%

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1. 児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)

3歳未満	15,000円	
3歳以上小学校修了前	10,000円	(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円	
特例給付	5,000円	

被　用　者 → 厚生年金等に加入している被保険者
非被用者 → 被用者以外の者
特例給付 → 児童手当所得超過

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数(人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校終了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,304	14,445	53,065	17,651	85,161
	金額		216,675,000	563,520,000	176,510,000	956,705,000
非被用者	人数	808	2,190	9,593	3,832	15,615
	金額		32,850,000	102,730,000	38,320,000	173,900,000
特例給付	人数	416	608	4,881	2,892	8,381
	金額		3,040,000	24,405,000	14,460,000	41,905,000
合計	人数	5,528	17,243	67,539	24,375	109,157
	金額		252,565,000	690,655,000	229,290,000	1,172,510,000

2. 特別児童扶養手当受給者状況

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(人)	(内停止者)	事務取扱委託金(円)
30	192	(18)	372,818
01	226	(21)	392,568
02	230	(25)	384,743

3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本体額	43,160 円	43,150～10,180 円
第 2 子加算額	10,190 円	10,180～ 5,100 円
第 3 子以降加算額	6,110 円	6,100～ 3,060 円

(2)各年度末日における受給資格者数と当該年度の支給実績

年度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
30	306	211	95	612	6,793	275,741,850
01	281	193	110	584	7,963	332,450,750
02	264	209	87	560	5,387	247,762,300

4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援	(内、貸付)	その他	計
離婚前	6	44	0	1	51
離婚後	31	821	101	4	856
計	37	865	101	5	907

5. 母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養成訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額)　高等職業訓練促進給付金　非課税者　100,000 円　課税者　70,500 円
(最終学年には 40,000 円加算)
訓練修了支援給付金　非課税者　50,000 円　課税者　25,000 円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金(介護職員初任者研修等)	0	(受講費用×60%)	0	0
高等職業訓練促進給付金(看護師・保育士等)	4	非課税者	24	2,400,000
		課税者	24	1,692,000
訓練終了支援給付金	0	非課税者	0	0
		課税者	0	0
合計			48	4,092,000

6. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
30	10	26	437	2,064,368
01	12	39	855	3,681,364
02	9	27	594	2,396,307

7. こども医療費助成制度

中学校3年生修了までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在)　(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	計
30	4,244	3,246	2,794	10,284
01	4,205	3,919	2,079	10,203
02	4,115	3,852	2,037	10,004

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	112	992	3,809,402
	社保	708	4,241	35,171,828
通院	国保	7,960	10,883	13,585,161
	社保	91,443	124,522	163,669,290
小計		100,223	140,638	216,235,681
入院時食事療養費	国保	83	1,290	582,840
	社保	613	8,346	3,801,870
小計		696	9,636	4,384,710
合計		100,919	150,274	220,620,391

8. ひとり親家庭医療費助成制度

18歳未満(18歳到達以降最初の3月31日まで)の児童がいるひとり親家庭の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数(当該年度末日現在)(人)

区　分		社保	国保
ひとり親等	父	164	210
	母	3,255	2,353
	養育者	12	12
	小計	3,431	2,575
児　童		5,334	3,897
合　計		8,765	6,472

(2)当該年度の助成状況

区　分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり親等	国保	2,917	5,623	9,786,253
	社保	3,731	5,883	10,941,988
児　童	国保	2,628	3,838	5,389,295
	社保	3,884	5,945	8,964,767
合　計		13,160	21,289	34,064,054

9. 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生の児童のいる世帯）に対し、臨時特別の給付金を支給した。

対象児童数（人）	給付金額（円）	支給額合計（円）
9,926	対象児童１人当たり10,000円	99,260,000

10. おりひめ子育て支援臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、自宅にいることを余儀なくされている子育て世帯を支援するため市独自の取り組みとして、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金が支給された者に対し、臨時特別の給付金を支給した。

対象児童数（人）	給付金額（円）	支給額合計（円）
9,926	対象児童１人当たり10,000円	99,260,000

11. ひとり親世帯臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別の給付金を支給した。

支給額　基本給付…第1子 50,000円、第2子以降 30,000円
追加給付…1世帯 50,000円
※再支給分については、基本給付のみ同額を再度支給

支給延人数（人）	支給額合計（円）
1,738	111,750,000

相談係

1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移　（件）

年度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
30	187	313	0	0	0	7	0	0	5	0	0	5	10	0	0	0	527
01	254	317	0	0	0	3	0	0	9	0	0	6	7	1	1	2	600
02	271	254	0	0	0	2	0	0	11	0	0	5	19	0	1	14	577

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等（要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等）の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる18機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に書面議決にて、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

・要保護児童　（児童福祉法第6条の3第8項）
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

・要支援児童　（児童福祉法第6条の3第5項）
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

・特定妊婦　（児童福祉法第6条の3第5項）
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数（人）
令和2年11月19日	「笑顔で子育て」～トリプルPに学ぶ褒め方・叱り方～	保護者の育児に対する不安感の軽減を図り、安心感の向上を図ること、支援者側が保護者に寄り添う支援を行い、子育て中の保護者の気持ちを理解する。	児童虐待防止協会 理事 白山 真知子 氏	94

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数（人）
令和2年8月3日	「児童虐待と通告」～子どもを守る関係機関～	今、起きている児童虐待とは何かを学び、気付きのポイントや情報の収集、通告の義務や秘匿について、子どもに関わる支援者が持つ基礎的な事項を学ぶ。	花園大学 教授 和田 一郎 氏	コロナ禍のため開催中止

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師
令和3年2月25日	「DVのある家庭への支援について」	DV家庭の特性等、基本的知識及び支援方法について、講義及び事例を通じて学ぶ。	児童虐待防止協会 企画専門員 加藤 典子 氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内 容	講 師
令和2年5月・6月・9月・10月・12月・令和3年2月・3月	外部SV（スーパーバイザー）を交えたケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	花園大学 教授 和田 一郎 氏 児童虐待防止協会 企画専門員 加藤 典子 氏

○啓発事業

実施日	内 容	詳 細
令和2年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用絆創膏を作成・市内児童関係機関へ配布 ポスター等の掲示 市広報、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載
令和2年11月20日	～児童虐待防止推進月間における『オール大阪』一斉取組み～	交野市星友クラブグラウンドゴルフ大会にて、市長がオレンジジャンパーを着用して参加。児童虐待防止推進月間の取り組みを紹介

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助（ショートステイ）事業

内　容	市契約施設（実施施設）における原則7日以内での児童養育及び保護
対　象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	2

・夜間養護（トワイライト）等事業

内　容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対　象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供できる体制を整えた。

内　容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援・情報提供、育児・家事援助
対　象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	146

6. 子ども家庭総合支援拠点

令和2年4月1日に設置し、児童虐待対応だけでなく、児童虐待予防につながる幅広い子育て支援の輪を関係機関と協力しながら広げていくために、関係機関との連絡会を開催した。

内　容	子ども家庭総合支援拠点について・子どもの支援における連携について等
対　象	指導課・青少年育成課・こども園課・健康増進課・生活福祉課・障がい福祉課
実施回数	10

7. 巡回相談事業

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対　象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等　18か所
内　容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示

○実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	386	282
(うち保護者からの相談)	346	242(7※)
(うち保育者からの相談)	40	40

※園からの相談(保育相談)から、保護者からの相談(巡回相談)に移行した人数
その他、保育相談まで至らない児童11人の観察を行い、園へアドバイスを行った。

8. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内　容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	73

育成係

「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、子育て支援事業を予約制とし人数制限等を設け、消毒・換気等を徹底し実施した。

また、子育ての情報を子育て世帯に伝えるため、紙媒体の冊子「交野市子育てマップ」、地域情報ポータルサイト「織姫ねっと」内の子育て情報、必要な人に必要な情報をダイレクトに通知できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」を活用した情報発信に加え、手遊びや工作等の動画配信を行った。

1. 子育てネットワークの構築

目　　的　交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対　　象　子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

内　　容　子育て支援者交流会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年度に延期になった。

実施日	テーマ等	講　師	参加人数
令和3年 3月8日	「新型コロナウイルスと子育て支援」 ～地域で支え合ってピンチを乗り越える交野へ～	関西学院大学准教授 荻田　純久　氏	コロナ禍のため 開催延期

2. 子育てサークル支援

目　　的　就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対　　象　子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内　　容　サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークル連絡会(回)	7
サークル合同行事(回)	0

※サークル合同行事を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

3. 利用者支援事業

目　　的　　子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを目的とする。

対　　象　　妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭

指定管理者　　株式会社　プロケア

指定期間　　平成29年4月1日～令和4年3月31日

※利用者支援事業は平成29年5月～

場　　所　　私部2丁目29番5号

実施日　　月～金曜日　午前9時～午後5時30分

内　　容　　交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。

・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等

・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり

・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況

相談件数	85

4. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

名称		星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぽらりすひろば
運営主体		社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社　プロケア	交野市	ポラリス （交野市子ども家庭サポーターの会）
場所		星田3丁目10番8号 （星田こども園2階）	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター3階	幾野2丁目6番1号 （第1児童センター子育て支援室）
実施日		月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時30分	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時
対象		0歳から未就園児と保護者	0歳から未就学児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者	
主な事業と内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康（遊び・食事等）、育児不安・子育て全般 その他（養育困難、不登校等）	47件	93件	58件	302件
	育児相談	8組			
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	141組／27回	456組／76回	296組／55回	520組／30回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	1,010組／203日 （延べ2,044人）	3,078組／205日 （延べ6,629人）	724組／126日 （延べ1,636人）	1,677組／202日 （延べ3,751人）

5. ファミリー・サポート・センター

目　　的　育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

対　　象　市内在住又は在勤の人

名　　称　交野市ファミリー・サポート・センター

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

事 務 所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

活動場所　会員双方が希望・承諾のうえ、同センターが認めた場所

業務内容　(1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数　（人）

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	151	494	26	671
活動件数(件)	1,638			

6. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目　　的　子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。

対　　象　市内在住の生後6か月から就学前の児童

名　　称　交野市あずかり保育「星の子ルーム」

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

実施場所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

業務内容　(1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	利用件数	開所日数
583	396	239

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用定員を縮小し実施した。

7. 病児保育

交野市病児保育事業

目　　的　保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。

対　　象　概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童

名　　称　交野病院　病児保育室

運営主体　社会医療法人　信愛会　交野病院

実施場所　松塚39-1　交野病院内

業務内容　保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う

利用件数	13

8. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日時		案件
第1回	令和2年　8月4日	交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第2回	令和3年　2月18日	特定教育・保育施設等の利用定員について

9. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

(1) 母子家庭自立支援給付金補助事業

事業名	内容	担当課
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭への就労支援として、高等技能訓練促進を行った。	子育て支援課

(2)児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金

事業名	内容	担当課
児童虐待防止対策支援事業	児童の安全確認等のための体制強化等を行った。	子育て支援課

(3)子ども・子育て支援交付金

事業名	内容	担当課
利用者支援事業	教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を妊娠期から行った。	健康増進課 子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報交換、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を行った。	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行った。	健康増進課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議、専門性向上のための研修や市民への啓発の取り組み等地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生予防に努めた。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児不安等により支援を必要とする家庭を対象とし、家庭訪問支援者の訪問によって、養育者への情報提供や相談支援等を行った。	
子育て短期支援事業	病気・出産・看護・冠婚葬祭等で、保護者が夜間も留守になるほか、育児疲れなど、一時的に子どもの保育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、子どもの預かりを行った。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、さまざまな育児支援の事業を行った。	
一時預かり事業	一時的に保育を希望する乳幼児について、認定こども園等の場所で一時的に預かり事業を行った。	こども園課 子育て支援課
延長保育事業	認定こども園に通う児童で、延長保育を必要とする児童の保育を行った。	こども園課
病児保育事業	病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することかできない期間に一時的に保育・看護を行った。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童(1～6年生)に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、健全な育成を図る事業を実施した。	青少年育成課
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	保護者の世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき教育・保育に必要な教材費・行事費等の助成を行った。	こども園課
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園における特別な支援が必要な子ども(1号認定)の受け入れ体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を行った。	

(4) 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業)

事業名	内容	担当課
子育てマップ作成・子育てアプリ	子育てに関する情報とサービスをまとめた冊子の作成及び手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに関する情報発信を行った。	子育て支援課
子育てサークル活動支援	市内で活動している自主サークルへの支援を行った。	
子育てネットワーク事業	子育て支援団体等の交流、情報交換、事業連携を行い、事業拡充につなげ、子育て中の保護者の支援につながる支援を行った。	
わくわく子育て教室	就園前の親子を対象に、認定こども園において子育て支援教室を開催した。	こども園課
私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
私立認定こども園等子育て支援事業	私立認定こども園等に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
保育環境の整備	老朽化による幼児園のエアコンの設置、トイレ改修、網戸の修繕等を行い保育環境の整備を行った。	
障がい児保育助成事業	私立認定こども園等の障がい児を担当する加配保育士の配置に対して補助を行った。	
交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に利用補助を行った。	
かたのこどもしょくじチャレンジ	将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する事業を行った。	健康増進課
妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことを目的に、市内実施歯科医院委託し、問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言を行った。	
不育症治療費助成事業	不育症治療費に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成した。	

(5) 大阪府新子育て支援交付金(成果配分枠事業)

事業名	内容	担当課
こども医療費等助成	こども医療費等助成を行った。	子育て支援課

(6) 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠事業)

事業名	内容	担当課
発達障がい児巡回相談事業・フォローアップ事業	市内の公私立認定こども園等に在籍する本市児童を対象とする、発達検査・相談・助言を行った。また、フォローアップ事業では、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行った。	子育て支援課
居場所づくり事業	心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣し学校図書館の活用を行った。	指導課 子育て支援課
ブックスタート事業	絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くことなどを目的として、4か月児健診受診対象者に絵本を配布した。	図書館

事業名	内容	担当課
支援教育支援員派遣事業	発達障がいのある児童生徒や、学習環境を整えたり対人関係を築いたりすることが困難な児童生徒の支援のために支援員を派遣し、校内支援体制に従って、日常的な教育活動における支援を行った。	指導課
発達障がい児療育支援体制整備事業(児童発達支援事業)	児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターの設置と事業開始に向けて、必要な人員配置や備品購入等の体制整備を行った。	機能支援センター
市町村発達障がい児療育支援事業	発達障がい児とその家族を支援することを目的に発達障がい児に対し個別プログラムによる専門療育を実施するとともに、発達障がい児及びその家族への相談を行った。	障がい福祉課
軽度難聴児補聴器購入等助成事業	大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器の購入等に要する費用の一部助成を行った。	

(7)大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金

事業名	内容	担当課
情(こころ)の教育実践事業	ピアサポーター(臨床心理士)による、児童生徒、保護者へのカウンセリングや、社会福祉士や元教諭による教育相談を行い、関係機関と連携して支援を行った。	指導課
アウトリーチ型家庭支援事業	子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。	
生徒指導支援員派遣事業	生徒指導上課題を有する児童生徒の支援のために支援員を派遣し、校内支援体制に従って、学習活動や体験活動を通じて日常的な支援を行った。	
学習支援員派遣事業	日本語の理解、及び学習の理解に困難のある児童生徒の支援のために支援員を派遣し、校内支援体制に従って、日本語の習得、及び日常的な教育活動における学習の支援を行った。	

10. 福祉団体等に対する補助金交付状況

関係団体補助金

団体名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
社会医療法人 信愛会　交野病院	交野市病児保育事業補助金	9,491,000
一般社団法人 らもりーる	交野市子どもの居場所づくり推進事業緊急応援補助金	50,000
一般社団法人 根っこわーくす	交野市子どもの居場所づくり推進事業緊急応援補助金	50,000
NPO法人 みのりの森	交野市子どもの居場所づくり推進事業緊急応援補助金	50,000
あまのがわ子ども食堂	交野市子どもの居場所づくり推進事業緊急応援補助金	25,000

機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）

心身の発達の遅れが心配されたり、発達遅滞や肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう「あすなろグループ」においては指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。

また、乳幼児健診等により日常生活に不安のある幼児を対象とした「のびのびグループ」においては、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

保護者への支援としては、ペアレントトレーニング・保護者学習会を開催したほか、通園者を対象に親子分離の日を設け一時的休息を与えた。また、卒園児の保護者を対象とした「和」を開催し交流を図った。

１．園児数の状況

①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）　（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	１日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
H30	40	0	33	7	218	4,121	18.9
R1	40	2	34	4	201	3,668	18.2
R2	41	6	28	7	186	3,836	20.6

②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午後４クラス）　（単位：人）

年 度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	１日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
H30	16	0	0	16	98	359	3.7
R1	22	0	0	22	99	342	3.5
R2	24	0	0	24	76	265	3.5

２．親子分離療育の実施状況

親子通園施設の目的を大切にし、かつ保護者の休息、こどもの自立を目的に３歳児以上から対象児を絞って、親子分離を実施した。令和元年度からは５歳児に加え、４歳児、３歳児（２：１分離）も親子分離の機会を増やした。

年度	対象園児数			実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
H30	6人	3人	3人	180回	147回	360回
R1	11人	2人	2人	189回(17回/人)	144回(72回/人)	310回(155回/人)
R2	10人	5人	2人	153回(15回/人)	228回(46回/人)	250回(125回/人)

3．退園児の進路状況

（単位：人）

年　度	小学校	支援学校	1号認定児(幼)		2号認定児(保)		その他（在宅・転居・死亡）	計
			公立	私立	公立	私立		
H30	1	3	6	7	2	1	0	20
R1	1	1	6	5	2	3	0	18
R2	0	2	6	9	2	0	0	19

4．あすなろグループの健康管理状況

健　康　診　断　等	実　施　年　月　日	受　診　児　数	ス　タ　ッ　フ
整形外科診察	令和　　2年　7月17日	5人	整形外科嘱託医（1） 作業療法士（1） 看護師（1）
	令和　　2年10月30日	6人	
	令和　　2年　2月12日	5人	
内　科　検　診	令和　　2年10月　9日	27人	小児科嘱託医（1） 看護師（1）

5．公立認定こども園との交流

すべてのこども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、公立認定こども園との交流保育を実施した。また、各認定こども園との引継ぎや保育士との交流会をもち、連携を深めた。

○ 公立認定こども園との交流　5歳児：32回/1人、4歳児：4回/1人

○ 入園時引継ぎ　認定こども園(市立くらやま:6人、ひかりの子:3人、あまだのみやちどり:2人、ふじがお:1人)　幼稚園（ほしだ:1人、開智:1人、やまなみ:1人）

○ 指導員・保育士交流会(見学含む)　参加3名

6．園外保育の実施

全園児を対象として王仁公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

7．のびのびグループの実施状況

（1）開催状況

(単位:人)

年度	開催曜日	開催回数(回)	参加親子延べ数(組)	1回あたりの平均	年間登録児数
H30	月曜日	25	245	9.8	30
R1	月曜日	24	192	8.0	31
R2	月曜日	22	187	8.5	32

（2）年齢別参加児数　　（単位：人）

年　度	0～1歳	2　歳	合　計
H30	15	15	30
R1	18	13	31
R2	17	15	32

（3）進路状況　　（単位：人）

年　度	ﾌｫﾛｰ終了	継　続	ｸﾞﾙｰﾌﾟ転属	その他	合　計
H30	5	13	11	1	30
R1	6	10	14	0	30
R2	11	11	9	1	32

※フォロー終了は年度途中もある。グループ転属（あすなろグループへ）

8．療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言をし、必要に応じて個別相談も行った。

あすなろグループにおいては、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、問題解決への援助を行なった。

卒園児に対しては、「和」等で個別相談を行った。

9．子育て支援事業

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力　：　交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開 催 日　：　毎月第1・3木曜日

活動状況　　（単位：人）

年度	回数	利用者数	ボランティア数
H30	18	80	71
R1	18	74	71
R2	15	13	30

10．卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、交流会「和」を実施し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。　（単位:人）

年　度	回　数	利用者数（組）
H30	11	40
R1	11	49
R2	8	53

こども園課

令和2年4月より、市立第1認定こども園が民間へ移管され既存園舎にて運営が始まった。民営化による財政効果を活用し、障がい児保育の拡充、看護師やフリー保育士の配置等保育環境に係る補助制度を新たに創設・拡充し、全市的な教育・保育の質の向上・充実を行った。

子ども子育て支援事業計画に基づき、私立幼稚園の認定こども園移行及び保育所の新設等により市内保育定員の拡大を図り、待機児童解消のための施設整備補助を行った。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移

（単位：人）

項目＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内乳幼児数（0～5歳の未就学児）	3,725	3,746	3,696
内保育所児数（2・3号認定子ども）	1,418	1,413	1,412
内幼稚園児数（・私立幼稚園 ・1号認定子ども）	1,077	1,070	1,084

注：市内乳幼児数及び2・3号認定子どもは各年4月1日現在、私立幼稚園及び1号認定子どもは5月1日現在

2. 保育所等関係

（1）市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

（単位：人）

区分＼内訳	施設数	保育の実施児童数			
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	合計
市立	2	1,372	659	1,314	3,345
私立	17	6,072	2,608	5,336	14,016
管外委託	17	45	7	61	113
合計	36	7,489	3,274	6,711	17,474

注：私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況

（単位：人）

内訳＼年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間保育の延べ児童数		17,650	17,495	17,474
定員	市立	409	409	294
	私立	1062	1062	1177
	合計	1,471	1,471	1,471
保育実施児童数	市立	4,917	4,821	3,345
	私立	12,558	12,554	14,016
	管外委託	175	120	113
	合計	17,650	17,495	17,474
定員に対する入所率	市立	100.2%	98.2%	94.8%
	私立	98.5%	98.5%	99.2%
	合計	99.0%	98.4%	98.4%

③ 待機児童数

（単位：人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数	8	10	18

各年4月1日現在

注：次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しません。
転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

（2）所得階層（国基準）別の年間延べ児童数

（単位：人）

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
児童数	103	1,248	1,036	2,259	4,773	5,783	1,426	846	17,474

（３）子どものための教育・保育給付（２・３号認定）

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する（下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加）ことで、「第3子保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

施設名				定員	年間延べ園児数	公定価格（※1）	利用者負担額(保育料)（※2）			公費負担額			
				（人）	（人）	①(②+⑤)	国基準額 ②(③+④)	市基準額 ③	市独自負担分 ④	公費負担合計額 ⑤(⑥+⑦+⑧)	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧
（市内）私立園 ＋ （市外）私立・市立園	市内	認定こども園	あまだのみやちどりこども園	115	1,389	119,169,150	21,138,550	11,359,280	9,779,270	98,030,600	49,015,300	24,507,650	24,507,650
			交野保育園	150	1,685	142,821,630	19,110,350	10,305,140	8,805,210	123,711,280	61,855,640	30,927,820	30,927,820
			わかばこども園	154	1,784	154,355,660	26,018,950	15,661,320	10,357,630	128,336,710	64,168,355	32,084,177	32,084,178
			ふじが丘保育園	137	1,469	119,793,040	14,731,700	7,850,940	6,880,760	105,061,340	52,530,670	26,265,335	26,265,335
			倉治こども園	120	1,518	136,455,630	15,634,600	7,896,240	7,738,360	120,821,030	60,410,515	30,205,257	30,205,258
			私部保育園	120	1,545	151,705,720	26,193,350	13,535,980	12,657,370	125,512,370	62,756,185	31,378,092	31,378,093
			第2きんもくせい保育園	50	630	87,104,050	9,299,100	4,393,110	4,905,990	77,804,950	38,902,475	19,451,237	19,451,238
			星田こども園	150	1,736	136,993,410	26,632,800	13,980,320	12,652,480	110,360,610	55,180,305	27,590,152	27,590,153
			ふじがお幼稚園	15	48	8,464,200	0	0	0	8,464,200	4,232,100	2,116,050	2,116,050
			ひかりの子幼稚園	48	666	67,729,400	0	0	0	67,729,400	33,864,700	16,932,350	16,932,350
		小規模保育施設	天野が原保育園	19	235	46,924,660	8,573,600	4,651,960	3,921,640	38,351,060	19,175,530	9,587,765	9,587,765
			にこにこ保育園	19	233	42,294,420	8,595,850	4,078,720	4,517,130	33,698,570	16,849,285	8,424,642	8,424,643
			ぽっかぽか7丁目保育園	15	225	47,247,630	9,000,100	4,552,890	4,447,210	38,247,530	19,123,765	9,561,882	9,561,883
			ひかりの子保育園	12	155	40,217,520	4,860,750	2,401,110	2,459,640	35,356,770	17,678,385	8,839,192	8,839,193
			きらきら保育園	15	179	37,083,130	4,794,600	1,783,940	3,010,660	32,288,530	16,144,265	8,072,132	8,072,133
			私市保育園	19	258	52,356,760	10,971,450	4,971,360	6,000,090	41,385,310	20,692,655	10,346,327	10,346,328
			さくら保育園	19	261	53,737,950	10,180,400	4,975,080	5,205,320	43,557,550	21,778,775	10,889,387	10,889,388
	市外	私立	認定こども園	—	31	3,212,670	15,000	3,960	11,040	3,197,670	1,598,835	799,417	799,418
			小規模保育施設	—	12	3,062,850	460,700	173,450	287,250	2,602,150	1,301,075	650,537	650,538
			事業所内保育所	—	17	3,376,400	521,500	159,730	361,770	2,854,900	1,427,450	713,725	713,725
			保育所	—	55	4,585,750	737,500	513,880	223,620	3,848,250	1,924,125	962,062	962,063
	合　計(1)			1,177	14,131	1,458,691,630	217,470,850	113,248,410	104,222,440	1,241,220,780	620,610,390	310,305,188	310,305,202
	公定価格に対する負担割合			—	—	100%	14.9%	7.8%	7.1%	85.1%	42.5%	21.3%	21.3%
	あさひ認定こども園			151	1,800	—	27,137,800	14,744,950	12,392,850	—	—	—	—
	くらやま認定こども園			143	1,546	—	19,997,600	10,250,940	9,746,660	—	—	—	—
	合　計(2)			294	3,346	—	47,135,400	24,995,890	22,139,510	—	—	—	—
利用者負担額の合計【合計(1)＋合計(2)】				1,471	17,477	—	264,606,250	138,244,300	126,361,950	—	—	—	—
（内、市多子カウント分）				—	(1,458)	—	—	—	(34,186,100)	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合				—	—	—	100% —	52.2% ③÷②	47.8% ④÷②	—	—	—	—

（※1）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額（=運営費）」のこと。

（※2）令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

（４）子どものための教育・保育給付（１号認定）

施設名			定員（人）	年間延べ園児数（人）	公定価格（※1）①(②+⑤+⑧)	公費負担額			
						公費負担合計額⑧(⑨+⑩+⑪)	国⑨	府⑩	市⑪
私立	市内	あまだのみやちどりこども園	49	299	22,731,300	22,731,300	11,365,650	5,682,825	5,682,825
		交野保育園	6	12	5,615,230	5,615,230	2,807,615	1,403,807	1,403,808
		星田こども園	3	11	4,554,330	4,554,330	2,277,165	1,138,582	1,138,583
		ふじがお幼稚園	95	721	34,630,510	34,630,510	17,315,255	8,657,627	8,657,628
		ひかりの子幼稚園	262	1,336	63,526,820	63,526,820	31,763,410	15,881,705	15,881,705
	市外	認定こども園等	—	316	14,008,000	14,008,000	7,004,000	3,502,000	3,502,000
合計			415	2,695	145,066,190	145,066,190	72,533,095	36,266,546	36,266,549
公定価格に対する負担割合			—	—	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市立		あさひ認定こども園	59	498	—	—	—	—	—
		くらやま認定こども園	57	558	—	—	—	—	—
合計			116	1,056	—	—	—	—	—

（※1）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額（=運営費）」のこと。
※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

（５）令和２年度私立認定こども園等に対する市補助金

本年度は、待機児童解消を図るため、国の保育所等整備交付金等を活用し、3法人へ令和3年4月開設に向けて認定こども園等施設整備補助を実施。
市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

（単位：円）

内　　容	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもくせい保育園	星田こども園	あまだのみやちどりこども園	ひかりの子幼稚園	高岡幼稚園	ほしのまち保育園	合　　計
保育環境等充実費補助	3,554,000	3,830,000	2,843,000	3,251,000	3,468,000	1,952,000	3,741,000	3,046,000	－	－	－	25,685,000
保育教諭等研修費補助	67,200	243,600	193,200	107,360	0	73,000	36,060	182,690	－	－	－	903,110
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4,500	10,000	7,500	－	－	－	72,000
地域活動費補助	250,000	250,000	250,000	0	250,000	0	250,000	0	－	－	－	1,250,000
一時預かり事業	2,997,000	－	－	－	－	－	2,607,000	－	－	－	－	5,604,000
延長保育促進事業	600,000	600,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	600,000	－	－	－	3,900,000
産休明け保育実施補助	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	0
フリー保育士等配置補助	4,446,900	5,112,000	5,112,000	3,616,110	5,112,000	0	1,028,730	195,000	－	－	－	24,622,740
アレルギー食対応補助	360,000	180,000	180,000	180,000	360,000	180,000	180,000	360,000	－	－	－	1,980,000
看護師等配置補助	2,800,000	0	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	－	－	－	8,400,000
第三者評価受審等補助	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	0
保育補助者雇上事業	0	4,528,000	0	0	0	1,331,000	835,000	0	－	－	－	6,694,000
保育士宿舎借上げ支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	0
保育環境改善等事業（コロナウイルス感染症対策）	430,000	446,000	500,000	283,000	345,000	10,000	0	37,000	－	－	－	2,051,000
新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業	500,000	500,000	500,000	500,000	440,000	500,000	449,000	500,000	－	－	－	3,889,000
配置基準改善費加算	－	－	－	－	－	－	－	2,556,000	－	－	－	2,556,000
小　　計	16,015,100	15,699,600	12,688,200	8,547,470	10,585,000	4,350,500	9,436,790	10,284,190	0	0	0	87,606,850
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	19,000	0	0	－	200,000	－	－	－	819,000
障がい児保育事業	4,251,532	2,496,000	－	2,034,280	－	2,496,000	2,496,000	14,976,000	4,992,000	－	－	33,741,812
認定こども園等施設整備補助	－	－	－	－	－	－	－	377,794,000	－	49,473,000	69,843,000	497,110,000
認定こども園等新型コロナウイルス感染症対策事業	430,000	934,400	1,551,100	943,050	823,707	735,886	987,574	1,495,680	－	－	－	7,901,397
合　　計	20,896,632	19,330,000	14,439,300	11,543,800	11,408,707	7,582,386	12,920,364	404,749,870	4,992,000	49,473,000	69,843,000	627,179,059

（６）認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。（令和元年10月から3歳児以上の保育料が無償化されたことに伴い、対象を2歳児までに変更）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用者数	5人	9人	6人
補助金交付額	330,800円	408,900円	185,000円

（７）実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行うもの。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利 用 者 数		15人	12人	11人
補助金交付額		116,054円	153,566円	134,567円

（8）保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和2年度	
	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	8人	1,920,000円
正規職員就労支援金等	8人	1,890,000円
民間移管就労継続支援金	20人	4,800,000円
合　　計	36人	8,610,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1)年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	6,830
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	5,602
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	16
合　　計		12,448

(2)子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額　(円)			
		新1号	新2号	新3号	合計		国負担	府負担	市負担
(※1代理受領)	交野幼稚園	1,510	511	－	2,021	51,917,850			
	ほしだ幼稚園	2,121	837	－	2,958	75,733,570			
	開智幼稚園	1,628	742	－	2,370	56,786,100			
	高岡幼稚園	797	192	－	989	18,620,360			
	市外幼稚園(10園)	772	612	－	1,384	35,384,170			
	小　計　(1)	6,828	2,894	－	9,722	238,442,050			
(※2償還払い)	預かり保育利用料	－	2,404	0	2,404	11,028,450			
	認可外保育利用料	－	306	16	322	9,537,470			
	小　計　(2)	－	2,710	16	2,726	20,565,920			
合計　(1)　【小計(1)+(2)】		6,828	5,604	16	12,448	259,007,970	129,503,985	64,751,992	64,751,993
市立認定こども園3園　小計(3)		－	220	－	220	1,087,900	543,950	271,975	271,975
総合計　【合計(1)+小計(3)】		6,828	5,824	16	12,668	260,095,870	130,047,935	65,023,967	65,023,968

※1　代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2　償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

注:令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始。今年度から1年分の実績(前年度は10月～3月分の実績)

（３） 私立幼稚園等子育て支援補助金

就学前の子育て世帯に対して園庭開放等の子育て支援事業の充実を目的として、市内幼稚園等に対して事業費補助を実施。

補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の6園（幼稚園型認定こども園2園、幼稚園4園）

（単位：円）

施設名	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	交野幼稚園	ほしだ幼稚園	高岡幼稚園	開智幼稚園	合　計
補助額	200,000	200,000	94,000	200,000	200,000	200,000	1,094,000

（４） 一時預かり事業（幼稚園型）

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に対し費用の一部補助を行うもの。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象となった園	2園	2園	7園
補助金交付額	271,000円	673,712円	1,999,000円

※令和2年度から民営化された「あまだのみやちどりこども園」が補助対象に追加。

４．市立認定こども園

（1）運営の状況

1・2号認定児の保育料については、令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」が開始され、保育料の保護者負担が半期分であったが、令和2年度より保育料保護者負担が完全になくなったため市の負担が上昇した。

年間の運営経費、市負担額等

（単位：円）

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C＝(A－B)	市負担率 C／A
総　額	517,412,748	26,114,010	491,298,738	95.0%
1人当たりの額	1,413,696	71,350	1,342,346	

注：1～3号園児月平均在籍数　366　人

（２） 施設及び設備の整備

認定こども園幼児用トイレの洋式化の整備を行った。

工　事　名	事業費	期　　間
あさひ幼児園2階トイレ改修工事	444,400円	令和2年8月 19日～ 令和2年10月17日

（３） 園の給食について

① 給食人数及び調理員数

（単位：人）

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
合計	487	1,802	-	545	1,554	-
月平均	41	150	6	45	130	6

② 給食実施日数

	あさひ定こども園			くらやま認定こども園		
	1号		2・3号	1号		2・3号
	3歳児	4・5歳児		3歳児	4・5歳児	
合計	137	142	291	136	141	291

※給食未実施月 ：1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

（４）地域活動事業（各市立認定こども園）

令和2年度については、コロナ感染拡大予防及び拡大防止のため、事業を中止した。

（５）園庭・室内開放（各市立認定こども園）

目　　的　　地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。
対 象 者　　未就学の児童と保護者
開催場所　　交野市立認定こども園（あさひ、くらやま）
開催回数　　月2回　（8月を除く11回/年）園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	85組	52組	33組	31組	17組	14組	116組
実施日数（日）	12日			9日			21日

（６）わくわく子育て教室（各市立認定こども園）

目　　的　　未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。
対 象 者　　2歳前後～未就園の子どもとその保護者
内　　容　　あそび（リズム・運動・製作）、講座（子どもの健康・食育）、給食の試食など
開催回数　　通年全5回
日　　程　　令和2年7月、9月、10月、11月、12月の各月1回　いずれも午前9時45分～午前11時30分
6月は、新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言発令中のため、中止
出席人数　　親子で18組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	47組	39組	86組

（７）新園舎用地整備の取組み

新園舎予定地（森新池）となる周辺整備工事を実施し、完了した。

事　　業	事業費
認定こども園用地周辺整備工事	32,884,786円

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康を増進し、疾病の予防・早期発見・治療、そして合併症を予防するための事業を市民や関係機関と実施した。

具体的には、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために乳幼児健診や集団健診、教室を中止または延期し(該当事業には★を記載)。また、開催する場合は対象人数を絞り、３つの密（密集・密閉・密接）を避け感染拡大防止に努めた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けて体制を構築した。

１．感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

（１）予防接種

B型肝炎、ヒブ等の疾患について、対象月齢または年齢において、予防接種を実施した。また、令和２年10月よりロタウイルスワクチンが定期接種となり、下記の一覧のとおり実施した。

高齢者インフルエンザは新型コロナウイルス感染症との併発による重症化を防ぐため、令和２年度に限り自己負担額を無償化し実施した。肺炎球菌は、令和２年度に65歳となる人は、接種機会が今年度のみとなるため、未接種者に対し、個別に接種勧奨を行った。

里帰りや入院等の理由により、他市での接種希望者に対しては、依頼書を交付し、償還払い（上限あり）を実施した。

（単位：人）

※（　　）内は償還払い者数（再掲）

種　別		被接種者数
ロタウイルス（ロタリックス）	１回目	196(2)
	２回目	164(1)
	合計	360(3)

種　別		被接種者数
ロタウイルス（ロタテック）	１回目	43(3)
	２回目	36(1)
	３回目	25(1)
	追　加	104(5)

種　別		被接種者数
B型肝炎	１回目	496(13)
	２回目	496(8)
	３回目	500(4)
	合計	1,492(25)
ヒブ	１回目	494(13)
	２回目	522(9)
	３回目	521(7)
	追加	577(3)
	合計	2,114(32)

種　別		被接種者数
小児用肺炎球菌	１回目	496(13)
	２回目	499(8)
	３回目	512(7)
	追　加	562(2)
	合　計	2,069(30)
ＢＣＧ		540(6)
ＭＲ（麻しん・風しん）	１期	526(3)
	２期	675(0)
	合計	1,201(3)

（単位：人）
※（　　）内は償還払い者数（再掲）

種　別		被接種者数
ＤＰＴ－ＩＰＶ（4種混合）	1回目	503(8)
	2回目	516(7)
	3回目	540(6)
	追加	508(6)
	合計	2,067(27)
不活化ポリオ	1回目	1(0)
	2回目	0(0)
	3回目	0(0)
	追加	1(0)
	合計	2(0)
ＤＰＴ（3種混合）		0(0)
ＤＴ（2種混合）2期		586(1)

種　別		被接種者数
水痘	1回目	569(3)
	2回目	565(7)
	合計	1,134(10)
日本脳炎	1回目	699(2)
	2回目	700(2)
	追加	717(3)
	2期	745(0)
	合計	2,861(7)
子宮頸がん	1回目	92(1)
	2回目	81(0)
	3回目	66(0)
	合計	239（1）

（単位：人数）

種　別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	15,529（366）

種　別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	783（17）

（単位：人）

種　別	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	980	158

① 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができず、長期療養者の特例対象として定期接種を受けた人は、B型肝炎2件（膠原病・心疾患）、高齢者肺炎球菌1件（脳血管疾患）であった（「表」被接種者数に含む）。

② 造血細胞移植後の再接種費用に係る補助事業

造血細胞移植により、移植前に受けた定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したため再接種が必要となった者に対して、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することを目的とし、予防接種費用の助成事業を行った。令和2年度の申請はなかった。

③ 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。本事業は平成30年度で終了予定であったが、風しんの流行に伴い令和3年度末まで延長となった。

（単位：人）

対象 / ワクチン名	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊婦の配偶者	合　計
MRワクチン	31	7	6	44
風しんワクチン	8	0	0	8

④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの安全性、有効性が確認され、来年度前半までに全ての国民が接種できる数量の確保を図ることとされており、ワクチンが薬事承認された際に速やかに接種を実施できるよう、接種券の発送準備、予約システムの構築、コールセンターの設置等、接種体制の確保を行った。

（2）結核予防

満65才以上の市民に対して、市民健診（センター健診・医療機関健診）にて感染症法による胸部X線撮影を実施し、要精検者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

（単位：人）

胸部X線撮影受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	精密検査結果			
			結　核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
2,509	95	72	1	2	60	9

※精密検査結果については、令和3年6月時点把握数

（3）オンライン診療環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることを目的として、市内の医療機関等がオンライン診療等を実施するために必要な環境整備に係る費用の全部または一部（上限200,000円）を補助した。

（単位：件）

医科	歯科	薬局
3	5	7

（4）新型コロナウイルス感染症疑い患者のPCR検査に係る検体採取

新型コロナウイルス感染の疑いのある市民に対し、PCR検査体制の拡充を図り、早期に確定診断を行うことで、市内の感染拡大を防ぎ、市民の命を守ることを目的として実施した。

（単位：人）

実施日	5/21～5/31	12/21～1/29
実施者数	2	1
陽性者数	0	0

（５）市費PCR検査

子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等（市立小・中学校や放課後児童会）で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するために82人にPCR検査を実施した。

２．休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより患者数が大幅に減少した。

（１）交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診 療 日：日曜、祝日、年末年始

診療時間:(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科) 午前10時～正午

（単位：人）

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
1	76	635 (66)	884 (92)	153 (7)	1,672 (165)
2	71	185 (17)	192 (21)	88 (5)	465 (43)

※（ ）内は、市外の受診者数(再掲)

（２）交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診 療 日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

（単位：人）

年度	診療日数	受診者数
1	121	581(114)
2	116	153 (26)

※（ ）内は市外の受診者数(再掲)

（３）年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科

診 療 日：12 月 31 日～1 月 3 日

診療時間：午前 10 時～正午・午後 1 時～午後 3 時

（単位：人）

診療科目	診療日					合計
	12 月 31 日	1 月 1 日	1 月 2 日		1 月 3 日	
	交野病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科				8		8
内科	10	3	2	14	16	45
外科	11	4	4		5	24
合計	21	7	6	22	21	77

（４）北河内夜間救急センター（枚方市保健センター４階）

診療科目：小児科（中学３年生まで）

診療日時：毎日 午後 9 時～翌日午前 6 時まで

（単位：人）

交 野	守 口	枚 方	寝屋川	大 東	門 真	四條畷	その他	計
200	53	1353	439	93	54	86	57	2335

（５）北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業 38 医療機関、小児救急医療支援事業 4 医療機関、協力医療機関支援事業 1 医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内 7 市全域で、病院群輪番制病院運営事業 88,214 人、小児救急医療支援事業 1,376 人、協力医療機関支援事業 4,841 人の受入であった。

（６）北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は 922 人で、そのうち本市からの受診者は、82 人であった。

３．健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進計画・食育推進計画（第２期）」に基づき、がん検診受診勧奨の推進、生活習慣の改善を中心とした一次予防と重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりの推進、自主的な健康づくりを支えあうしくみづくりの４つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう大阪府の健康アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」事業の啓発を行った。

（１）健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、市民健診実施医療機関の窓口、及び医療保険課の地区健診において健康手帳を交付した。

（２）健康教育等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民ひとりひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう、生活習慣病予防に重点をおいた集団健康教育を実施した。（メタボリックシンドローム予防教室は、医療保険課とともに実施した。）

また、広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めるとともに、コロナ禍においても自宅で健康づくりに継続して取り組むことができるよう大阪府が作成した健活１０の動画を用い、医療保険課と啓発を行った。

事業名	延べ実施回数	受講者数（人）		
		64 歳以下	65 歳以上	（再掲）特定保健指導対象者
メタボリックシンドローム予防教室★（健康な血管は一番の財産！）	3	5	22	4
職員出前講座等★　(*)	4	30（8）	36	0

星のまち歩く歩くＤＡＹ、健康リーダー養成講座、健康リーダー定期交流会・スキルアップ研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施。

※（＊）関係機関からの依頼によるものも含む

※（　）内は、39 歳以下の受講者数（再掲）

（３）かたのチャレンジ（健康づくり普及・啓発）

高血圧や動脈硬化予防につながる 4 つの健康チャレンジごとにステップアップしながら取り組み、達成者には景品をお渡しすることで、健康的な生活習慣が継続できるよう支援した。

・食事チャレンジ　健康なからだは「バランスのよい食事」から
・運動チャレンジ　「ウォーキングの旅」
・睡眠チャレンジ　「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
・禁煙チャレンジ　「禁煙で手に入れよう！新しい身体」

（単位：人）

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙
申込者数	1	2	0	0
ステップ１終了者数	0	0	0	0
ステップ２終了者数	1	0	0	0
ステップ３終了者数	1	0		

（４）「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービスである「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけや支援を行った。令和 2 年度からは専用歩数計の購入費の助成も行い、さらなる登録勧奨を行った。

実施期間：令和２年４月～令和３年３月
登録者数：新規府民会員（交野市民）907 人（男性 359 人・女性 548 人）
（再掲）専用歩数計購入費助成申請者 24 人

※ アスマイルとは専用スマートフォンアプリ「アスマイル」をダウンロードすることで、ウォーキングや健(検)診の受診、健康イベントへの参加などの健康行動を行った際にポイントが付与され、一定のポイントが貯まると抽選でクーポンや電子マネーが当たる大阪府民の健康をサポートするアプリ。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入することで参加が可能。

令和３年３月 31 日現在(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
18～	3	2	5
20～	18	37	55
30～	29	47	76
40～	76	118	194
50～	97	176	273
60～	87	98	185
70～	42	63	105
80～	7	7	14
90～	0	0	0
計	359	548	907

（５）健康相談

市民健(検)診（センター健診）の受診者のうち、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧める結果相談会を実施した。また、母子健康教育事業を受講した者に骨密度の測定を実施し、保健指導を行った。

事業名	延べ実施回数	相談者数（人）	
		64歳以下	65歳以上
結果相談会★	29	78	124
骨密度測定会	2	6（6）	0

※（　）内は、39歳以下の受講者数（再掲）

※　骨密度測定会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度途中より休止した。

（６）健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸）や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査等、肝炎ウィルス検査をゆうゆうセンター（センター健（検）診）及び市内実施医療機関（医療機関健（検）診）で行った。また、ぴちぴち健診（16歳～39歳等の健康診査）、結核検診をゆうゆうセンターで、成人歯科健診を市内歯科医院でそれぞれ実施した。

受診しやすい環境づくりのため、平日に受診しにくい壮年期の方を対象に土曜日に開催した。

項　　目	対　　象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号偶数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号偶数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

① センター健(検)診★

（実施期間）　令和２年７月～令和３年３月

（実施回数）　特定健診（医療保険課）と同時実施　36回

土曜（特定健診と同時実施）　2回

② 医療機関健(検)診

（実施期間）　令和２年４月～令和３年１月末まで

（成人歯科健診は令和３年３月末まで）

（単位：人）

項目	健(検)診受診結果		センター健診★		医療機関健診		総計	
			1年度	2年度	1年度	2年度	1年度	2年度
胃がん検診	受診者数		1,097	830	163	111	1,260	941
	結果	異常なし	1,048	657	159	107	1,207	764
		要精検	49	173	4	4	53	177
肺がん検診	受診者数		1,614	1,249	1,711	1,761	3,325	3,010
	結果	異常なし	1,560	1,206	1,677	1,718	3,237	2,924
		要精検	54	43	34	43	88	86
大腸がん検診	受診者数		1,714	1,353	1,512	1,483	3,226	2,836
	結果	異常なし	1,636	1,289	1,381	1,355	3,017	2,644
		要精検	78	64	131	128	209	192
前立腺がん検診	受診者数		569	407	548	517	1,117	924
	結果	異常なし	528	388	509	480	1,037	868
		要精検	41	19	39	37	80	56
肝炎ウイルス検診	受診者数		224	93	25	11	249	104
	C型結果	異常なし	222	93	25	11	247	104
		要精検	2	0	0	0	2	0
	B型結果	異常なし	223	92	25	11	248	103
		要精検	1	1	0	0	1	1
子宮頸がん検診	受診者数		807	629	1,091	1,061	1,898	1,690
	結果	異常なし	798	620	1,071	1,029	1,869	1,649
		要精検	9	9	20	32	29	41
乳がん検診	受診者数		832	716	241	207	1,073	923
	結果	異常なし	720	646	216	196	936	842
		要精検	112	70	25	11	137	81
胃リスク検診	受診者数		211	96	16	12	227	108
	結果	異常なし	140	76	12	8	152	84
		要精検	71	20	4	4	75	24
ぴちぴち健診	受診者数		167	112	—	—	167	112
	結果	異常なし	63	23	—	—	63	23
		要指導	56	26	—	—	56	26
		要精検	44	62	—	—	44	62
		治療中	4	1	—	—	4	1
成人歯科健診	受診者数		—	—	147	113	147	113
	結果	異常なし	—	—	13	15	13	15
		要指導	—	—	36	14	36	14
		要精検	—	—	98	84	98	84

（７）電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

（延べ件数）

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	新型コロナ	その他	合計
4	33	1	67	81	6	305	1	498

② 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

（延べ件数）

方法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	（再） 被虐 待児
電話	77		257	956	8	27	48	2	21	1,396	216
面接	10	14	25	128	0	0	26	1	0	204	36

（８）家庭訪問

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

年度	訪問実施回数	対象別延べ人数													
		精神保健	心身障害	生活習慣	その他疾病	母子保健								（再） 被虐待児	合計
						妊婦	産婦	新生児	乳児・未熟児	幼児	学童	その他	小計		
1	420	29	2	1	2	7	145	20	180	225	2	0	579	103	613
2	360	55	7	9	3	17	131	4	195	189	0	1	537	128	611

4．母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、ライフステージに応じた支援を行い、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

（1）母子健康診査事業

① 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理の向上、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。

また、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

（単位：人）

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
妊婦健康診査	14回	6,624（実810）	318
妊産婦歯科健康診査	1回	127	—
産婦健康診査	2回	739（実440）	70

② 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

（単位：人）

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
乳児一般健康診査	1回	451	49
乳児後期健康診査	1回	476	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回　448 確認　15	初回　45 確認　0

③ 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、4か月児健診は個別医療機関で実施し、2歳6か月児歯科健診はアンケートによる健診とした。そのため、本来は健診場面で行っている状況確認ができなかったため、返却された問診票や健診結果により、相談の記載がある場合や発達等に課題が見られた児の保護者に対しては、電話や訪問によりきめ細かいフォローを行った。

3歳6か月児健康診査では、アンケートによる視聴覚検診を実施し、必要な者には医療機関の受診勧奨を行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児が確認できなかった場合

には、こども園課と連携し、就園状況の確認を行い、未就園の児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員に家庭訪問を依頼し、状況把握を行った。

（単位：人）

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率
4か月児健診★	—	594	578	97.3%	28	75.0%
1歳6か月児健診★	15回	599	560	93.5%	53	81.1%
2歳6か月児歯科健診★	—	646	621	96.1%	77	71.4%
3歳6か月児健診★	17回	687	630	91.7%	89	80.9%
視力アンケート検診	—		610	88.8%	—	—
聴覚アンケート検診	—		629	91.6%	—	—

④ 経過観察児健診

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

（単位：人）

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率
小児科診察	5回	26	23	88.5%
心理発達相談	103回	217	201	92.6%

（2）母子健康教育・相談事業

① 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

（単位：人）

交付数	継続支援者数
496	103

② こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

（単位：件）

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
479人	478	9

③ 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ミルキィベビー教室は個別相談会として開催した。

（単位：人）

事業名	コース数	延べ回数	参加延べ人数
マタニティー教室（妊婦教室）	3	9回	92
ミルキィベビー教室（母乳育児教室）	1	12回	39
ママとベビーのほっとタイム♫ （子育て支援教室）	3	6回	48

④ 離乳食講習会・幼児食相談会

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ぴよぴよ離乳食講習会、すくすくキッズ親子食育講座は中止、ぱくぱくクッキング講座は個別相談会として開催した。

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に、講義や調理実習を取り入れた講習会・相談会を実施した。

（単位：人）

事業名	回数	参加者数
ぴよぴよ離乳食講習会（4～7か月児対象）★	中止	0
もぐもぐ離乳食講習会（7～18か月児対象）★	1回	5
幼児食個別相談会(ぱくぱくクッキング講座から変更)	1回	1
すくすくキッズ親子食育講座	中止	0

⑤ むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査において、歯科検診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果等をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、予約制でフォロー教室を実施した。

（単位：人）

事業名	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室（1.6健康診査・2.6歯科健康診査フォロー）★	4回	197	42

⑥ 子ども子育て総合相談・地区相談会

ゆうゆうセンターや地域の子育て支援センターにて、育児・栄養・歯科等に関する相談に対応した。妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行った。また必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

（単位：人）

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	—	647
地区相談会	6回	47

⑦ 健康教育・啓発

「母子の健康」をテーマに地域や幼稚園・認定こども園等で栄養、歯科等の健康教育・啓発を実施した。また市内小中学校では、思春期の人間関係や心身の発育をテーマに思春期保健事業を実施した。

（単位：人）

事業名	回数	参加延べ人数
職員出前講座等※★	5回	45
思春期保健事業★	—	—
幼稚園・認定こども園歯科指導	9回	663
かたのこどもしょくじチャレンジ	—	708

※関係機関からの依頼によるものも含む

⑧ 児童虐待防止の取り組み

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

（単位：人）

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク乳幼児数	特定妊婦
83	34	16	20

⑨ 不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行った。

（単位：円）

申請延べ件数	助成総額
7件	259,643

⑩ 産後ケア事業

出産後の心身共に不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、産後ケア事業を実施した。

（単位：件）

事業名	実件数	延べ件数
ショートステイ	1	7
デイケア	1	3

5．その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、毎年ゆうゆうセンターで開催している交野市健康福祉フェスティバルは新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため開催中止とし、代替えでJ:COMテレビで「元気アップ体操」の及びおおさか健活マイレージ「アスマイル」ＰＲ動画の放映を行った。

6．交野市健康増進計画・食育推進計画（第２期）（2019年～2024年）の推進

交野市健康増進計画・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進した。

会議名	開催方法	案件
第１回交野市健康づくり推進委員会	書面議決	① 交野市健康増進計画・食育推進計画（第２期）の進捗状況報告について ② 令和元年度及び令和２年度上半期実績、令和３年度に向けての新規事業等についての行政の取り組み

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、「第３期交野市地域福祉計画」に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

１．指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施　設　名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	54,965,765 円	6,775,649 円
利 用 人 数	68,134 人	5,545 人

２．審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

①地域福祉計画推進審議会

開催日	調査及び審議内容
７月２２日	・第３期交野市地域福祉計画の進捗状況について ・交野市地域福祉に関するアンケート調査について
１０月７日	・第３期交野市地域福祉計画の進捗状況と評価及び重点的な取り組みにかかる評価について ・第４期交野市地域福祉計画の策定におけるスケジュール（案）について
１０月２８日	・市民アンケート結果の報告と検証について ・第４期交野市地域福祉計画骨子素案【構成】について
１２月２１日 （書面審議）	・各計画からの現状と課題について ・第４期交野市地域福祉計画（素案）について ・地域懇談会、福祉関係団体ヒアリングの実施状況について
令和３年 ２月１６日	・第４期交野市地域福祉計画（素案）について
３月１０日	・第４期交野市地域福祉計画（素案）について
３月２６日	・第４期交野市地域福祉計画（素案）について

②地域密着型サービス運営審議会

令和２年度は、審議案件がなかったため未開催。

3．地域支援

①「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

「いつも笑顔で声がかけ合える」地域づくりを目的に、あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、いざという時に助け合える地域づくりをめざすために、コロナ禍の中でも個別に声かけを行うなど、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、高齢者や障がい者などに対し、災害時の避難支援や日常の見守り活動を進める「避難行動要支援者支援事業」（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の推進に努めた。

今年度の避難行動要支援者支援事業交流会は、これまでの市域全体による交流会から、より活発に意見交換ができ、課題解決に向けた取り組みなどについての情報の共有ができるよう、身近な中学校区ごとに分けて開催した。

③公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

5月より、多様化する移動ニーズを見据えた外出支援として、これまでの「バス形態」による支援から、既存の公共交通機関と、ドアツードアの個別手段を活用した支援へと展開し、市域全体にわたり、高齢者や障がいのある人等、より外出に支援が必要な方への支援を行った。

申請者数

外出支援サービス内容	令和2年度
交通系ICカード等運賃補助事業	1,355人
福祉タクシー等利用料金助成事業（高齢者）	126人
福祉タクシー等利用料金助成事業（障がい者）	136人
福祉タクシー等利用料金助成事業（妊婦）	79人
公共交通不便地区移動支援事業	125人

※4月のゆうゆうバス利用延べ人数は3,575人

4．生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上での不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

特に令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による住居確保給付金の対象者が拡大されたことにより、個人事業主やフリーランスといったこれまでつながりの少なかった方々との相談等にも迅速に対応した。

新規相談受付総数（件）	内プラン作成	一般就労を目標とした就労支援対象件数(件)	住居確保給付金（件）	内コロナ特例	一時生活支援事業（件）	就労準備支援事業（件）
293	194	41	31	24	4	0

②生計援助資金貸付

基本額	相談件数		貸付総額
		内 貸付件数	
9,000,000円	0件	0件	0円

5．団体等への支援

①福祉団体の支援　　(令和2年4月1日現在)

団体名	会員数(人)	補助額(円)	団体名	会員数(人)	補助額(円)
遺族会	155	150,000	献血推進協議会	7	50,000 ※2
枚方・交野地区更生保護女性会	111 ※1	10,000	枚方・交野地区保護司会	16 ※1	100,000
民生委員児童委員協議会	94	2,000,000			

※1 交野市内の会員数
※2 決算額0円（事業未執行により全額返金）

②更生保護事業

第７０回社会を明るくする運動の一環として、関係団体の協力により標語パネル掲出を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、式典や街頭啓発活動は中止した。

③援護事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の国への進達業務と請求者への裁定通知書及び国債の交付を行った。

なお、戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

④日本赤十字社業務

５・６月の「赤十字運動月間」に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

献血事業は、市内各所において献血を実施し、延べ２９２人に協力いただいた。

また、献血者を安定的に確保するため、７月の「愛の血液助け合い運動月間」にポスターを掲示するなど普及啓発に努めた。

・活動資金

総額	5,594,783円

・献血実施状況

年間献血実施回数	7回
年間献血実施者	292人

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和3年3月末現在、生活保護被保護世帯数は642世帯、被保護人員は847人であった。

その保護率は10．93‰(パーミル・千分率)で、前年度に比べて38世帯、21人増加し、0．28‰の増加となった。

(1)月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分／月別	来所相談数	申請(※1)			開始				廃止		受給中(内停止世帯数)	
			(内)取下	(内)却下	世帯数	(内)職権保護	人員	(内)職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員
4	20	6	1	0	7	0	10	0	6	7	602 (3)	817 (5)
5	30	10	0	0	5	0	6	0	6	6	601 (3)	810 (5)
6	17	8	0	0	12	0	18	0	2	5	607 (4)	822 (7)
7	14	7	0	1	5	0	8	0	5	9	610 (3)	824 (6)
8	27	10	0	0	4	0	5	0	4	4	609 (4)	821 (7)
9	18	8	0	2	11	0	17	0	3	5	616 (4)	831 (8)
10	20	8	0	0	6	0	9	0	5	7	619 (4)	835 (6)
11	18	11	0	0	10	0	13	0	8	8	624 (3)	840 (5)
12	11	3	0	0	8	0	8	0	3	3	624 (4)	838 (7)
1	24	12	0	0	7	0	11	0	9	17	628 (3)	840 (5)
2	22	9	0	0	10	0	11	0	2	2	629 (3)	834 (5)
3	26	12	1	0	15	0	19	0	10	12	642 (5)	847 (11)
計	247	104	2	3	100	0	135	0	63	85		

(※1)申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2)新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分／年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
30年度	85	10	4	8	1	0	41	11	10
元年度	75	7	1	0	2	0	51	7	7
2年度	100	7	1	2	2	0	66	16	6

(3)保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分／年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
30年度	84	0	19	2	9	0	10	2	1	2	1	10	28
元年度	84	0	33	2	14	0	6	1	0	0	0	11	17
2年度	63	0	21	1	6	0	4	1	1	1	1	7	20

(4)年度別被保護世帯の稼動状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別／年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの						
				世帯主稼働世帯					世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)		
30年度	610	1	611	89	6	1	3	99 (16.2)	24 (4.0)	487 (79.8)
元年度	602	2	604	90	6	2	1	99 (16.4)	16 (2.7)	487 (80.9)
2年度	637	5	642	90	6	1	1	98 (15.4)	14 (2.2)	525 (82.4)

(5)年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別／年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型( )内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
30年度	610	1	611	323 (53.0)	37 (6.1)	165 (27.0)	85 (13.9)
元年度	602	2	604	332 (55.1)	33 (5.5)	160 (26.6)	77 (12.8)
2年度	637	5	642	363 (57.0)	30 (4.7)	159 (25.0)	85 (13.3)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度	30年度			元年度			2年度		
区分	世帯	人員	扶助額(千円)	世帯	人員	扶助額(千円)	世帯	人員	扶助額(千円)
生活	6,321	8,874	414,511	6,146	8,434	390,540	6,355	8,515	390,797
住宅	6,242	8,785	208,961	6,126	8,401	203,928	6,275	8,391	205,433
教育	435	603	7,116	385	484	4,920	330	438	4,167
介護	1,685	1,742	23,254	1,781	1,826	27,221	1,943	2,005	30,502
医療	6,327	7,872	665,510	6,349	7,897	720,966	6,375	7,654	688,696
出産	1	1	13	0	0	0	0	0	0
生業	359	414	6,735	305	334	5,178	220	227	2,804
葬祭	9	9	1,840	17	17	3,811	12	12	3,149
施設事務費	84	84	16,960	85	85	16,697	80	80	15,869
就労自立給付金	6	－	423	11	－	865	7	－	420
進学準備給付金	8	－	800	4	－	600	2	－	200
扶助額計(千円)			1,346,123			1,374,726			1,342,037
保護率(‰)			10.96			10.65			10.93

・外国人保護措置の対象となる19世帯22人について、令和2年度は27，924千円(内数)の扶助費を支給した。

(7)就労支援事業(被保護者就労支援事業費　国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から65歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は11名であった。このうち就労に至った者は6名、就労率としては54．5%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は15名で、うち就労に至ったものは4名、就労率は26．7%という結果となった。

傾向として、近年の支援対象者に期待できる稼働能力は、経済的な自立までに至らない者の割合が増加している。稼働能力を有していても、離職を繰り返す者も散見され、今年度、転職で支援したものは26名中7名であった。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名／類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
		①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①の内就労に至ったもの	訓練受講後就労	②の内就労に至ったもの	①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了
高齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母子	7	3	4	3	1	0	2	2	2
傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	18	8	10	7	5	0	2	3	8
合計	26	11	15	10	6	0	4	5	11

(8)収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を引き続き実施した。

なお、( )は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。(件数や金額については下表中( )に内数表示)

①各種年金額調査結果　　(単位:円)

区分 / 種類	30年度			元年度			2年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	27 (20)	8,204,378 (5,995,996)	10,129,931 (5,447,648)	14 (11)	3,880,527 (2,286,428)	6,001,456 (3,717,344)	12 (5)	3,769,022 (871,456)	6,607,683 (2,340,010)
老齢基礎年金	2 (1)	214,037 (14,612)	102,146 (2,435)	2 (2)	285,057 (285,057)	301,249 (301,249)	1 (1)	27,685 (27,685)	2,302 (2,302)
障害厚生年金	0	0	0	2	2,080,963	172,309	2	1,727,707	1,184,467
障害基礎年金	0	0	0	4	3,539,925	8,207,147	3	2,568,400	7,633,626
その他	4	775,129	2,673,339	9	121,290	1,568,614	17	382,153	961,418
合計	33 (21)	9,193,544 (6,010,608)	12,905,416 (5,450,083)	31 (13)	9,907,762 (2,571,485)	16,250,775 (4,018,593)	35 (6)	8,474,967 (899,141)	16,389,496 (2,342,312)

②年金種別調査内容 (老齢・障害重複あり)　　(単位:人)

区分 / 種類	30年度				元年度				2年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	84	27	5	116	69	46	5	120	76	39	5	120
調査済み	49	11	4	64	41	29	3	73	42	20	3	65
受給	19	0	3	22	8	5	3	16	12	5	3	20
不支給(中止)	6	4	0	10	3	3	0	6	1	2	0	3
受給資格無	15	7	1	23	13	21	0	34	8	12	0	20
申請月未到来者	9	0	0	9	17	0	0	17	21	1	0	22
調査中	35	16	1	52	28	17	2	47	34	19	2	55

(9)留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日から新たに留置施設等収容情報通知制度が始まった。

令和2年度中、大阪府警本部からの通知件数は、0件であった。

(10)被保護者健康管理支援事業(国庫補助10/10)

被保護者の経済的自立だけでなく、健康管理に対する支援を行うことで、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、レセプトデータ等の分析を行い、頻回受診者対策や健診受診促進等の事業方針を策定した。

2.中国残留邦人(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24度年から令和2年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和2年度の取扱いは0件であった。

障がい福祉課　　（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第５期障がい福祉計画　第１期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1.　障がいのある人の状況（令和３年３月末現在）

（１）　障がい者の推移

年度・人口 / 区分	30年度（人）	元年度（人）	２年度（人）
	77,834	77,588	77,511
身体障がい者	2,916 (3.75%)	2,907 (3.75%)	2,903 (3.75%)
知的障がい者	639 (0.85%)	678 (0.87%)	692 (0.89%)
精神障がい者	1,295 (1.66%)	1,307 (1.68%)	1,275 (1.64%)
合　　計	4,869 (6.26%)	4,892 (6.31%)	4,870 (6.28%)

※　精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※　（　）は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点２位以下を四捨五入している。

（２）　身体障害者手帳所持者の等級別推移

等　　級	30年度（人）	元年度（人）	２年度（人）
１　　級	852	851	849
２　　級	453	440	442
３　　級	427	421	421
４　　級	727	721	711
５　　級	232	249	250
６　　級	225	225	230
合　　計	2,916	2,907	2,903

（3）　身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	30年度（人）	元年度（人）	2年度（人）
視　　覚	178	168	171
聴覚・平衡	210	204	197
音声・言語・そしゃく	45	46	47
肢体不自由	1,706	1,699	1,673
心　　臓	408	413	425
腎　　臓	192	192	193
呼　吸　器	53	49	56
直腸・膀胱・小腸	114	126	130
免　　疫	7	6	6
肝　　臓	3	4	5
合　　計	2,916	2,907	2,903

（4）　療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年　度	年齢別	A	B1	B2	合計
30年度（人）	18歳以上	220	108	132	460
	18歳未満	58	19	121	198
	計	278	127	253	658
元年度（人）	18歳以上	218	108	144	470
	18歳未満	63	23	122	208
	計	281	131	266	678
2年度（人）	18歳以上	224	105	154	483
	18歳未満	56	31	122	209
	計	280	136	276	692

（5）　精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等　　級	30年度（人）	元年度（人）	2年度（人）
1　　級	66	78	80
2　　級	358	360	353
3　　級	191	223	244
合　　計	615	661	677

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 （一部負担金相当額等一部助成）
医療費助成者数（人）3月末	1,371	330
医療費助成件数（件） 1～12月計	40,537	12,357

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数（人）	146	8
医療費助成件数（件）	1,942	76

4. 各種の手当等

（1） 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	27,350
受給者数(人)	120

(2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,880
受給者数(人)	36

(3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,880
受給者数(人)	5

5. ふれあい交流事業

第53回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計23回開催し、審査件数は171件であった。
一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、6件であり、審査総数に対する割合は、3.5%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

（1） 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）
居宅介護	829	28923.25	299	2297.5	978	14352.75	19	787	32	369
重度訪問介護	14	1987.5	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	333	8204.5	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	11	1032	0	0	0	0	—	—
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
短期入所	264	1,890	315	1,829	24	158	37	94

（2） 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
生活介護	929	17,012	970	18,750	112	1,551
自立訓練（機能訓練）	17	294	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	12	85	73	1,357	52	632
就労移行支援	31	642	40	690	238	3,759
就労定着支援	18	—	96	—	83	—
就労継続支援Ａ型	71	1,444	103	1,984	166	3,254
就労継続支援Ｂ型	343	5,596	1,036	18,987	576	6,453
療養介護	97	2,915	—	—	—	—

（3） 居住系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
共同生活援助（グループホーム）	229	6,603	872	24,113	203	5,681
施設入所支援	150	4,500	201	6,052	11	157

（4） 地域相談支援の利用状況

サービス名	区分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数（人）	延人数（人）	延人数（人）
地域移行支援	0	0	1
地域定着支援	10	4	56

（5） 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
666	344	333	44

（6） 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延べ人数（人）	総支給量（日）
1,020	7,784	5	6	2,036	23,381	30	64

（7） 補装具費支給状況

区　分	件　数（件）	品　名
交　付	82	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢）座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修　理	58	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合　計	140	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

今年度、ジュニア手話教室を実施し、聴覚障がい者及び視覚障がい者の情報保障及び意思疎通支援の充実に必要な人材育成、周知に努めた。

（1）　基幹相談支援センターについて

障がい福祉課にて基幹相談支援センターの業務の一部として、相談支援事業を委託している事業所の協力を得ながら、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として総合相談を実施した。また基幹相談支援センターの一部事業を主任相談支援専門員に業務委託し、さらに質の高い相談支援体制の確立を目指して、自立支援協議会等での事例検討や相談支援事業所での対応困難な個別事例での相談・助言を受けるとともに、本市の実情にあった基幹相談支援センターのあり方についても相談・助言を受けた。

また、精神疾患に対する理解促進のための研修会や権利擁護・虐待防止についての研修会を行った。

交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局としては、自立支援協議会にて大阪府発達障がい者地域支援マネージャー事業を活用し、発達障がいの理解と支援を得るための研修会及び事例検討会を行った。また、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析・開発に向けての意見交換を行った。

（2）　相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

（3）　移動支援事業

外出等が安全に行えるよう、移動の支援を行った。

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）
移動支援事業	502	7,179	441	9,483	140	1,424	15	42	1	18
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	97	920	—	—

（4）　日中一時支援事業

日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）
日中一時支援事業	76	318	147	576	9	66	9	82	0	0

（５）　地域活動支援センターⅠ型事業

地域活動支援センターみのりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ1,812人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

（６）　自発的活動支援事業：令和２年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る。

（７）　意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種　　別	回 数（回）	延べ派遣時間（時間）
手　　話	43	64.5

② 要約筆記者派遣事業

種　　別	回 数（回）	延べ派遣時間（時間）
要約筆記	23	28

③ 手話奉仕員等養成講座

種　　別	コース	期　　間	回　数（回）	応募者数（人）	修了者数（人）
手　話	上　　級	6/26～10/1	15	8	7
	ステップアップ	6/16～ 8/6 12/12～2/16	16	9	9
要約筆記	パソコン・手書き	11/16・11/30	2	0	0

※ 初級・中級コースについて、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

④ 夏休みジュニア手話教室

日　程	8/17	参加者（人）	4

（８）　日常生活用具給付事業

用　　具　　名	件数(件)	用　　具　　名	件数(件)
介護・訓練支援用具	19	情報・意思疎通支援用具	15
自立生活支援用具	12	排泄管理支援用具	1,784
在宅療養等支援用具	15	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	2

（９）　成年後見制度利用支援事業

申し立て（件）	0
報酬助成（件）	1

（１０）　理解促進研修・啓発事業

日　　時	令和３年２月24日（水）　14人参加
内　　容	障がい理解を目的に講演会を開催し、精神科医の講義を聴いた。

9.　軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数（件）	1

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数（件）	0

11. 障がい者（児）喀痰吸引等研修：令和２年度は、実施せず。

12. 障がい者虐待対応状況

（１）　取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のために事業委託契約を行い居室確保するとともに、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、専門性強化のために弁護士を招いた研修会を２回開催しスキルアップを図った。

（２）　通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、市民や障がい福祉関係機関等からの通報が２件、警察からの通報が２件あり、事実確認を行った結果、２件を虐待と判断し関係機関と連携をとりながらサービス利用調整等の支援を行った。

施設従事者による虐待は、本人・家族からの届出・通報が１件、障がい福祉関係機関等からの通報が１件、市民からの通報が１件あり、事実確認を行った結果、３件を虐待と判断し、大阪府と連携して対応した。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待は、本人・家族からの通報が１件あり、労働局と連携して対応した。

13. 障がい者庁内インターンシップ事業

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。

高 齢 介 護 課　［高齢介護事業係・賦課徴収係］

平成１２年４月の介護保険法施行より２１年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

令和２年度は、第７期介護保険事業計画（Ｈ３０年度～Ｒ２年度）の最終年度にあたり、計画目標の進捗管理に努めるとともに、高齢者保健福祉計画及び第８期介護保険事業計画の策定事務に取り組んだ。

令和２年度の介護給付費用は高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和２年度末現在の６５歳以上人口は、２１，８６０名で、昨年度末と比較して２１１名の増加となり、高齢化率（全人口７７，５１１のうち６５歳以上の方の割合）は２８．２０％で、１年間で０．３ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数３，２９９件、認定総件数は３，１８９件で、昨年度に比べ申請者は４７１件（１２．５％）の減少となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢５４名の委員で６つの合議体を構成し、毎週１回または２回、２つの合議体を開催し、年間１４４回開催した。

第１号被保険者の保険料額　（年額、単位　円）

	第６期 （平成27～29年度）		第７期 （令和２年度）
第１段階	２７，５４０	第１段階	１９，３２０
第２段階	３９，７２０	第２段階	３２，１６０
第３段階	４５，８４０	第３段階	４５，１２０
第４段階	５５，０２０	第４段階	５７，９６０
第５段階	６１，０８０	第５段階	６４，３２０
第６段階	７３，３２０	第６段階	７７，２８０
第７段階	７９，４４０	第７段階	８３，６４０
第８段階	９１，６２０	第８段階	９６，４８０
第９段階	１００，８００	第９段階	１０６，２００
第10段階	１０９，９８０	第10段階	１１５，８００
第11段階	１１６，１００	第11段階	１２２，２８０
第12段階	１１９，１６０	第12段階	１２５，５２０
第13段階	１２２，１６０	第13段階	１２８，６４０
基準保険料月額	第５段階の保険料月額 ５，０９０	基準保険料月額	第５段階の保険料月額 ５，３６０

介護保険料の現年度分の徴収率は９９．４９％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は１００．０％、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は９３．７５％であった。また、滞納繰越分の徴収率は３５．１６％で、全体の徴収率としては、９８．９５％となった。

保険給付費は５，３３４，１２９千円となり、昨年と比して４．９％増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は３，８６５，０９６千円で、昨年と比して６．１％の増加、施設サービス給付費は１，１６０，５７６千円で、昨年と比して１．９％の増加となった。

①　介護保険関係

１．高齢者数の状況

	総人口（人）	６５歳以上人口（人）	高齢化率（%）
平成３１年３月末	７７，８３４	２１，５０２	２７．６２
令和２年３月末	７７，５８８	２１，６４９	２７．９０
令和３年３月末	７７，５１１	２１，８６０	２８．２０
対前年度比	▲７７	２１１	０．３

２．要介護認定申請の状況

区　　分	件　　数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	３，２９９	８７．５
年間延べ認定件数（取下を除く）	３，１８９	８４．１

※　年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
平成３１年３月末	３，６９６	１０５．３
令和２年３月末	３，８５６	１０４．３
令和３年３月末	４，０１８	１０４．２

３．要介護認定結果の段階別状況

（令和３年３月末現在）

区　　分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援１	１，１２４	２８．０
要支援２	４２８	１０．７
要介護１	８８９	２２．１
要介護２	４９８	１２．４
要介護３	４２０	１０．５
要介護４	３６７	９．１
要介護５	２９２	７．２
合　計	４，０１８	１００．０

4．介護保険給付費等の状況（年間合計）

（１）介護保険給付費の全体状況

区　　分	給　付　費（円）	構成比（%）
居宅サービス給付費	2,929,409,832	54.9
地域密着型介護サービス給付費	935,685,207	17.5
施設サービス給付費	1,160,575,492	21.8
高額介護サービス費	159,312,351	3.0
特定入所者介護サービス費	144,685,825	2.7
審査支払手数料	4,459,516	0.1
合　　計	5,334,128,223	100.0

ア　居宅サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
訪問介護	8,622	589,533,801	20.1
訪問入浴介護	109	5,092,004	0.2
訪問看護	6,483	252,396,010	8.6
訪問リハビリテーション	107	3,700,856	0.1
居宅療養管理指導	12,582	92,806,189	3.2
通所介護	8,420	577,414,862	19.7
通所リハビリテーション	4,724	305,111,966	10.4
短期入所生活・療養介護	2,066	204,700,713	7.0
福祉用具貸与	17,059	199,868,374	6.8
福祉用具購入費	293	10,161,936	0.4
住宅改修費	347	30,252,479	1.0
特定施設入居者生活介護	2,072	357,594,701	12.2
介護予防支援・居宅介護支援	24,016	300,775,941	10.3
合　　計	86,900	2,929,409,832	100.0

イ　地域密着型介護サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
定期巡回・随時対応型介護看護	25	2,587,854	0.3
地域密着型通所介護	1,723	141,111,998	15.1
小規模多機能型居宅介護	234	49,282,735	5.3
認知症対応型共同生活介護	1,130	298,947,736	31.9
地域密着型介護老人福祉施設	1,386	391,174,254	41.8
看護小規模多機能型居宅介護	260	52,580,630	5.6
合　　計	4,758	935,685,207	100.0

ウ　施設サービス給付費の内訳

区　　分	件　数	給　付　費（円）	構成比（%）
介護老人福祉施設	2,388	638,335,295	55.0
介護老人保健施設	1,789	506,198,782	43.6
介護療養型医療施設	5	1,444,356	0.1
介護医療院	39	14,597,059	1.3
合　　計	4,221	1,160,575,492	100.0

（２）総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区　　分	給　付　費（円）	構成比（%）
介護予防・生活支援サービス事業費	137,543,816	99.8
高額介護予防サービス費	209,919	0.1
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	43,444	0.1
合　　計	137,797,179	100.0

５．介護保険料の収納状況

区　分	調　定　額（円）	収　入　済　額（円）	不納欠損額（円）	徴収率(%)
特別徴収保険料	1,285,548,980	1,285,548,980	－	100.00
普通徴収保険料	113,617,610	106,519,680	－	93.75
小　計	1,399,166,590	1,392,068,660	－	99.49
滞納繰越分	12,000,492	4,219,210	4,786,160	35.16
合　計	1,411,167,082	1,396,287,870	4,786,160	98.95

６．介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

（１）独自減免

年　度	令和元年度	令和２年度
認定件数（件）	１６	１７
減免額（円）	１９９，６８０	２０９，３７０

（２）所得激減減免

年　度	令和元年度	令和２年度
認定件数（件）	－	４
減免額（円）	－	１８２，２００

（３）法第６３条適用者減免

年　度	令和元年度	令和２年度
認定件数（件）	－	１
減免額（円）	－	５４，８９０

（４）新型コロナウイルス感染症の影響による減免

年　度	令和元年度	令和２年度
認定件数（件）	－	２６
減免額（円）	－	１，６３４，３６０

７．各種減額認定の状況（令和２年度認定件数）

（１）利用者負担額減額・免除認定件数
（特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額）　４件

（２）負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・
居住費（滞在費）に係る減額）　４６４件

（３）特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の
食事費用に係る減額）　４件

（４）社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度　６件

８．高額介護サービス費受領委任払承認状況（令和３年３月末現在）

受領委任払承認件数　１９０件

９．市内のサービス提供事業所基盤の状況

（令和３年３月末現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	１５	＋１
訪問介護※	２３	－２
訪問入浴	０	０
訪問看護	８	０
訪問リハビリテーション	２	０
通所介護※	１９	０
通所リハビリテーション	５	－１
短期入所生活介護・療養介護	９	０
福祉用具貸与	２	０
認知症対応型通所介護	０	０
認知症対応型共同生活介護	６	０
小規模多機能型居宅介護	１	０

看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	4	0

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

１０．各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会　議　名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会 （交野市介護予防・日常生活支援総合事業評価検討部会を含む）	５回
交野市地域包括支援センター運営審議会	２回
交野市ヘルパー事業所連絡会	２回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	３回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	３回

②　地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、１箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター１階に設置している。

（数値は令和３年３月末時点）

１．介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
地域包括支援センターでの実施数	２８２	２９７	３３８
居宅介護支援事業者への委託数	５８２	５５６	５６４
合　計	８６４	８５３	９０２

２．総合相談支援業務

１）相談実人員数　　２，２４２　人　（昨年度　２，４２４人）

２）内　容・対応件数　（延べ件数）　　５，５０２件

平成３０年度　５，７０９件　　令和元年度　５，９３５件

（単位：件）

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
２，１１０	１７９	９４	３９	５４

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	消費者被害に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
９５	１３	５	８	２１５

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
２，６９０

３．高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月１回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、４４件（新規２５件、継続１４件、再発５件）の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

４．包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会　議　名	回数	内　　容
地域包括ケア会議	１０	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	５	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	１	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	４	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会		医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年２回開催調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

５．認知症総合支援事業

１）認知症初期集中支援チームの設置

平成２８年７月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数　１　件　延べ訪問回数　　４　回

２）認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員１名を配置した。

６．生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、ＮＰＯ法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーターを１名配置した。

③　地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

1．措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施　設　名（所在地）	措置人数（人）	合　　計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	3	5
四天王寺悲田院（羽曳野市）	1	
永寿園とよなか（豊中市）	1	

2．老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	1
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合　　計	1

3．ふとん丸洗いサービス事業
（洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	2
年間延利用回数（回）	2

4．訪問理美容サービス事業
（在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	6
年間延利用件数（件）	3

5．生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

6．要援護高齢者短期入所事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

7．ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
0	0

8．高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	１０
派遣時間（H）	３４６．７５

9．介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成６年１１月結成）の運営支援を行った。

会員数（人）	２９

１０．認知症サポーター育成等事業

ア．認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回　数（回）	参加者数（人）
9	１１０

イ．キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回　数（回）	参加者数（人）
2	１４

１１．成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行う。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
5	4	0	4

１２．緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
６４	５３	４７２

１３．交野市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
１８５	3

１４．認知症高齢者見守りＱＲコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、ＱＲコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるＱＲコードシールの交付を行った。

交付数（人）	３４

１５．交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
２４	２，１４３

１６．老人福祉大会

１０月３日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	１８８

１７．三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
わらぞうり作り	中止
布ぞうり作り	中止
しめなわ作り	中止

１８．介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
モルックとおじゃビンゴ	２３
グラウンドゴルフ	中止
気功	３２
公式ワナゲ	２６

※中止については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

１９．敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99 歳）（人）	２１
金婚式祝品（組）	１１０

２０．在日外国人高齢者給付金制度

助成件数（件）	1

２１．介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	２５
訪問回数（回）	３６

２２．生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	１８
登録者（人）	１２４

２３．交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	３０
市外からの相談数（件）	１５

２４．介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
令和２年 １０月３０日	「今こそ！フレイル予防でいきいき元気！」 講師：きただ整形外科リウマチクリニック 院長　北田　一史　氏	１２５

２５．ＡＣＰ講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
令和２年 １１月２０日	「落語で学ぶＡＣＰ～自分らしい最期を迎えるために～」 講師：行政書士・社会人落語家　　生島　清身　氏	１３６

２６．元気アップ（介護予防）教室、元気アップメイト 、訪問型元気アップ大作戦

ア．元気アップ教室

事　業　名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気度知ろう会	１８	６８
元気アップ体操クラブ	７５	２，７５２
地域元気度チェック	１	１２
地域の元気アップ教室（４７グループ）	４６３	５，５３２

イ．元気アップメイト

登録者（人）	１１５
派遣回数（回）	２６３

ウ．訪問型元気アップ大作戦（訪問型サービスＣ等事業）

６５歳以上の介護保険の要支援等認定者及び一般高齢者を対象に、自宅に訪問し身体機能や生活環境に合った個別指導を行うことで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、月１回計３か月間の訪問指導を実施した。

参加者（人）	４８

２７．自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげること等を目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	３０
検討プラン数（件）	１７０

２８．交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	１２

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。

また、本市事務事業における CO_2 排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

1．環境教育

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋げられるよう、各種事業を展開した。

（1）かたの環境講座

自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気付き、環境を守る行動への喚起となるよう、交野いきものふれあいセンターの自然学習と共催で開催した。

【内　容】　初冬のバードウォッチング
【日　付】　令和2年11月22日(日)
【場　所】　JR津田駅からふれあいセンターまでのハイキング道
【参加者】　26名

2．市民との協働

（1）交野市環境基本計画の推進

平成24年3月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の3者協働により、本計画を推進した。

【普及啓発活動】　1回開催
【運営委員会】　11回開催
【分野別活動】　自然環境分野：実践活動36回（参加者累計292名）
　　エコ生活部分野：講座1回開催（参加者累計13名）

3．交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を2回開催した。

環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知のため、実行責任者会議を書面で1回開催した。また、職員に対し、環境問題への理解等を目的に、研修を1回実施した。

（2）監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、10月に内部監（自己監査）を実施した。さらに、2月に有識者による外部監査を実施した。

４．二酸化炭素排出抑制（COOL CHOICE）の普及啓発

地球温暖化に対する理解を促し、温室効果ガス排出量の削減を目的として、我々のライフスタイル・ワークスタイルにおいて自発的な行動変容に繋げるための活動として、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、その普及啓発を行った。

普及啓発：小学校での環境教室、ウォークラリー、啓発ポスター掲示等

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼動を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市の環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

１．公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分）　46件

典型７公害

○大気汚染　７件　○騒　音　14件　○悪　臭　17件　○地盤沈下　０件

○水質汚濁　８件　○振　動　０件　○土壌汚染　０件

典型７公害以外　０件

２．騒音・振動調査

（１）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

・道路に面する地域　市内６地点　令和２年10月26日～11月11日

・第二京阪道路　沿道２地点　令和２年５月12～13日、11月17～18日

・道路に面しない地域　市内８地点　令和２年12月１、10、18日

（２）自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため、当該評価を実施した。

①　対象路線　一般国道１号（第二京阪道路）、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線

②　対象戸数　4,551件

（3）道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

・市内5地点　令和2年6月24日

3．水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水の河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

（1）市内主要河川水質調査（6河川8地点）

① 調査河川　天野川（3地点）、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川

② 調 査 日　令和2年6月10日、9月2日、12月2日、令和3年2月17日

③ 調査項目　pH値等の生活環境項目10項目、カドミウム等の健康項目26項目、n-ヘキサン抽出物質等の特殊項目6項目、ダイオキシン類、その他3項目

（2）臨時調査

① 調査河川　天野川（1地点）

② 調 査 日　令和2年12月2日

③ 調査項目　pH値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

4．大気調査

（1）大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、青山、天野が原町において24時間連続測定（常時監視）を実施した。

① 調査場所　市役所、青山2丁目、天野が原町2丁目

② 調査項目　市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
青山、天野が原：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、騒音、風向、風速、微小粒子状物質（天野が原局のみ）

（2）大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、3地点・年4回、調査を実施した。

① 調査場所　市立倉治小学校、市立総合体育施設、東倉治3丁目

② 調 査 日　令和2年6月11日～17日、9月10日～16日、12月17日～23日
令和3年2月12日～18日

③ 調査項目　気　象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

（３）窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO 法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、月１回の定期調査を実施した。

① 調査場所　市内 14 地点

② 調査期間　令和２年４月～令和３年３月（各月１週間）

③ 調査項目　一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

５．ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した（河川水については３．に記載）。

（１）大気

① 調査場所　市役所屋上

② 調 査 日　令和２年６月１日～８日、９月７日～14 日、12 月７日～14 日
令和３年２月１日～８日

（２）土壌

① 調査場所　東倉治３丁目地内広場、創造の森

② 調 査 日　令和２年 10 月７日

６．報告書作成

令和元年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境　令和２年版』として発行した。

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防のための集合注射等を実施するとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

１．飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録　　323 件（年度末登録件数　4,298 件）

狂犬病予防注射済票交付　2,750 件

２．所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に平成28年8月19日より、所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数　89件、年間補助額　732,300円

内訳　避妊件数　52件、補助額　504,000円（上限10,000円/件）

去勢件数　37件、補助額　228,300円（上限8,000円/件）

３．衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（１）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

①　散布期間　令和２年６月～令和２年10月

②　散布日数　20日（毎週火曜日）

（２）害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

①　件数　149件

②　内訳　アシナガバチ22件、スズメバチ46件、セアカゴケグモ13件、
その他68件

（３）薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

４．鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携した有害鳥獣被害防止対策を講じた。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
イノシシ	0	0	0	1	2	0	5	5	2	0	0	0	15
アライグマ	6	8	16	6	3	2	5	2	2	2	3	1	56

5．浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発･指導等を行った。

処理した件数は次のとおりである。

	平成30年度 処理件数	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	3	3	6
設置後等の水質検査実施報告の受理	9	10	17
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	0	1
定期検査実施報告の受理	231	220	235
水質の定期検査についての指導及び助言	4	5	7
廃止の届出の受理	38	31	22
使用開始報告書の受理	5	6	19
浄化槽管理者変更報告書の受理	7	11	11
休止の届出の受理	－	－	1
使用再開の届出の受理	－	－	0
助言、指導又は勧告	4	7	10
報告徴収	0	0	0
立入検査及び質問	0	1	0

6．水道法に関する業務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

処理した件数は次のとおりである。

（1）専用水道・特設水道に関する事務

事務名	平成30年度 処理件数	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	1	0	1
専用水道に係る業務の委託届	0	0	2
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	12	10	10
専用水道に係る水質検査等	10	10	10
専用水道の改善指示等	11	1	4
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道の設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	1	0	0

（2）簡易専用水道に関する事務

事務名	平成30年度 処理件数	令和元年度 処理件数	令和2年度 処理件数
給水開始届出書の受理	1	2	1
届出事項変更届出書の受理	3	0	3
休廃止届出書の受理	2	6	2
報告徴収、立入検査等	1	2	4
改善指示等	7	6	3

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木の伐採等里山の整備を行った。また、継続的な整備を維持することを目的として里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

1．自然・緑地環境等の維持管理

（1）さとやまの保全事業

①　自然公園の整備・充実

ア）大阪府民の森及び環状自然歩道について大阪府から委託を受け、園地内のゴミ収集運搬業務、フェンス、ハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ）交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

②　市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③　危険木等の伐採等事業

山道沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

（2）自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

①　生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林･樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市6丁目	20,000
クスノキ	星田2丁目	20,000
クスノキ	森南2丁目	20,000
クスノキ	私部1丁目	20,000
合　　計		80,000

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和２年度寄付金　　金 169,000 円

（内訳８口：10,000 円×1 口、11,000 円×1 口、12,000 円×2 口、20,000 円×1 口、24,000 円×1 口、30,000 円×1 口、50,000 円×1 口）

（３）生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

２．自然とのふれあい・体験機会の創出

（１）親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理

いきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

（２）自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。また、11 月にかたの環境講座とコラボレーションを図った。

日付	内　　容	講　　師	参加者数
7/5	交野の山の樹木を知ろう	大阪府自然環境保全 指導員 木村雅行氏	14 名
9/22	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	32 名
10/18	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人氏	40 名
11/22	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	26 名
	（かたの環境講座との共催事業として連携を図った）		
2/21	カワセミ観察会	交野野鳥の会	30 名
参加者合計			142 名

※　新型コロナウイルスの感染拡大防止対策による中止４回、雨天による中止１回の計５回が中止となった。

ふれあいセンター利用者（年間利用者数　2,644 名）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
0 名	0 名	226 名	55 名	147 名	206 名
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
300 名	536 名	252 名	315 名	407 名	200 名

環境総務課

環境総務課は、環境部内の円滑な事業推進に際しての例外事項や部の意思決定に係る情報収集から計画策定のほか、ごみの減量化及び資源化に関する業務を所掌している。

乙辺浄化センターの更新については、地質調査や生活環境影響調査等を完了した。

また、現施設を有効活用し、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、更新に向けた課題等について大阪府等関係機関や庁内関係部署と協議及び調整を行った。

ごみの減量化及び資源化の推進については、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の運営において、総会等の会合や施設見学や街頭啓発といった人が集まる事業等が書面による開催または中止や広報等による啓発となった。

１．乙辺浄化センターの更新について

乙辺浄化センターの更新に向けた生活環境影響調査を完了し、現施設の有効活用について検討を開始するとともに、将来的なし尿・浄化槽汚泥の減少等に有効なし尿等の共同処理（広域化）の検討を行った。

（１）各種調査等

平成 30 年度から行っていた敷地測量や地質調査及び令和元年度から行っていた生活環境影響調査、現施設のダイオキシン類等の調査について完了した。

（２）関係部署との協議等

乙辺浄化センターの更新に向けた課題等について大阪府等の関係機関や開発調整課等庁内の関係部署と協議及び調整を行った。

また、現施設を有効活用し、し尿・浄化槽汚泥の適正処理の可能性について検討を行い、関係部署等と協議等を行った。

（３）共同処理（広域化）の検討

寝屋川市との共同処理の検討を行い、課題について整理し、関係機関等との協議を行った。

2．災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定

地震や風水害が発生した場合の廃棄物（ごみ・し尿）の処理において、業務の円滑な遂行に資するため。下記の事業者と協定を締結した。

（1）災害時におけるし尿・浄化槽汚泥の処理協力に関する協定

・令和２年10月５日　株式会社 ヴァイオス

（2）災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定

・令和２年10月８日　株式会社寝屋川興業

・令和２年10月９日　北口建設工業株式会社

3．交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員 75 名で構成している。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、委員が参加する事業を中止し、地域の集団回収のほか広報紙への啓発記事に併せた意識調査を実施した。

（1）総会

開 催 日	案　　件
５月 15 日（金） ～31 日(日) (書面開催)	（1）令和元年度事業報告について （2）令和２年度事業計画について （3）その他（令和２年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、不法投棄監視ウィーク及び啓発について）

（2）交野市マイバッグキャンペーン

「交野市マイバッグキャンペーン」については、広報かたの 12 月号に特集記事として掲載し、アンケート調査とともに「環境バッグ」を応募抽選により配布した。

①応募期間　：　12 月１日から 12 月 25 日まで（消印有効）

②応募総数　：　1,086 通（内当選者　1,000 名）

③アンケートの結果

アンケート内容	はい	いいえ	はいの割合
(1) レジ袋の削減のため、買い物時にマイバッグを使っていますか。	1,070	16	98.5%
(2) ペットボトルなどの使い捨て飲料容器を使わず、マイボトルを使っていますか。	747	339	68.8%
(3) 4R を知っていましたか。	623	463	57.4%
(4) 3 きり運動を実践していますか。	818	268	75.3%

（３）集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施し、調査協力団体に対して、啓発物品（資源回収袋）を配布した。

（単位：ｋｇ）

年度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	ビン類	合計
30	101,199	174,690	860,655	2,477	22,599	2,400	－	1,164,020
1	72,297	160,197	857,002	2,494	22,427	2,630	－	1,117,047
2	47,499	139,070	735,839	2,479	19,679	2,600	70	947,236

４．不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、５月30日（土）のごみゼロの日から６月５日（金）環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

５．四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の検討及び周辺地域への対応策等について会議を行った。

６．一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）

本会議は、「旧大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内７市、東大阪市及び３つの一部事務組合で組織した「旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」を引き継ぎ、広く情報交換を行う会議体として継続することになったもので、本年度はWEB会議にて開催された。

会議開催日	案件
２月９日（火）	意見交換 （１）次期大阪府循環型社会推進計画について （２）令和３年度プラスチックごみ対策推進事業について （３）魚あらの適正処理について （４）ごみ処理施設の設置状況及び今後の整備の予定等について （５）災害廃棄物対策に係る意見交換について （６）大阪湾における海ごみの削減に向けた取り組みの推進 情報提供 （１）大阪府リサイクル製品認定制度について （２）その他

7．東大阪ブロック･京阪奈北ごみ減量推進会議

平成27年度より、東大阪ブロック会議構成８市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制をはじめ、ごみの削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、情報交換することを目的として設置したもので、本年度は書面開催によって開催され、各市の現況について情報交換を行った。

8．大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者が連携し、資質の向上を図ることを目的として設置されており、本年度は、大東市が幹事市となり廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等をとりまとめ、大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

9．北河内４市環境部事務担当者会議

本担当者会議は、北河内４市リサイクル施設組合を構成する交野市、枚方市、寝屋川市及び四條畷市の４市における廃棄物行政の喫緊の課題を共有するとともに、担当者が連携し、相互課題の解決を図ることを目的として設置されている。

本年度は、12月25日（金）に開催し、新型コロナウイルス感染症対策のほか、令和元年・２年度のごみ量の推移状況などについて情報交換を行った。

10．四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成30年度	625,575,000	52.54	19,178	22.02	8,037
令和元年度	824,793,000	68.69	25,070	29.12	10,637
令和２年度	847,839,000	69.83	25,488	29.97	10,938

11. 北河内４市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内４市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内４市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成30年度	51,547,582	4.33	1,580	1.81	662
令和元年度	50,221,997	4.18	1,527	1.77	647
令和２年度	51,144,054	4.21	1,538	1.81	660

12. ごみ処理状況の推移

（ごみの単位：ｋｇ）

ごみ処理状況				
年　度		30	01	02
人　口（年度末）		77,834 人	77,588 人	77,511 人
世帯数（年度末）		32,620 世帯	32,899 世帯	33,264 世帯
焼却ごみ	家庭系	11,723,018	11,893,089	11,961,877
	事業系	3,868,782	4,291,459	4,078,320
	合計	15,591,800	16,184,548	16,040,197
資源ごみ残渣焼却分	缶・瓶から	203,008	230,645	49,764
	ペットボトルプラスチック製容器包装から	52,690	53,420	58,940
粗大ごみ破砕焼却分		769,946	888,420	1,007,010
乙辺し渣		11,340	—	—
ごみ焼却量　合計		16,628,784	17,357,033	17,155,911
埋立て		—	—	2,677
粗大ごみ資源化分（金属類、アルミ、基盤等、自転車等）		227,598	236,182	288,835
資源ごみ	蛍光灯	7,118	4,856	6,420
	古紙	334,060	343,160	603,038
	缶　アルミ	33,952	37,801	57,007
	缶　スチール	63,599	60,870	66,424
	瓶　無色	123,910	106,179	116,794
	瓶　茶色	93,141	88,392	87,643
	瓶　その他	70,736	67,083	68,414
	鉄・ステンレス	—	—	—
	乾電池・充電池等	16,464	15,430	17,990
	牛乳パック	9,310	8,940	9,060
	段ボール	120	170	160
	小型家電	20,159	34,779	51,269
	ペットボトル	71,280	72,780	64,690
	プラスチック製容器包装	896,420	880,340	920,830
ごみ資源化量　合計		1,967,867	1,956,962	2,358,574
総排出量　　合計		18,596,651	19,313,995	19,517,162

環境事業課

家庭系一般廃棄物収集運搬業務の委託割合の拡大について

市長戦略で掲げられた「ごみの収集業務の今後のあり方」に基づき、令和２年度から、燃やすごみの収集委託世帯を３，４８１世帯から、５，２３６世帯へ拡大させるとともに、ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）については全世帯の委託化を実施した。

委託拡大に伴い、市が指定した業務を的確に遂行できているか点検を行い、ごみの取り忘れやごみ収集後の排出場所の清掃・散乱防止ネット等の片づけ、安全運転等に問題点が発生すれば、その都度指導を行う等、市民サービスが低下することとならない様に努めた。

また、過積載を防ぐ措置として、燃やすごみについては、積載データや収集回数ごとの終了地点の確認を行うとともに、廃プラについては、環境事業課の職員と委託業者で協議を重ね、効率の良い収集コースの作成をした。

新型コロナウイルス感染症による影響について

１．家庭から出される廃棄物の状況

国内での感染者数の上昇に伴い、最初の緊急事態宣言が令和２年４月７日～５月２１日まで発出され、特にゴールデンウイーク期間中については、外出・旅行等の自粛及びテレワークの進展により、昨年と比べごみの排出量が大きく増加した。

特に燃やすごみについては、台所の生ごみ（食べ残しや調理くず等）も多いが、衣類・布類・プラスチック製品（バケツ・衣装ケース等４５ℓポリ袋に入る大きさの物）等かさばる物が目立ち、質量が増加し、最大で前年同月比１１１．５％増加（５月）したため、収集回数を通常の２倍近くに増やし、過積載を防いだ。

缶・ビン・乾電池等については、飲食店の時短営業等により、自宅で飲食する機会が増え、排出量が増加したと考えられ、最大で前年同月比１５３．３％増加した。（５月）

新聞・雑誌・段ボール等については、インターネット通販の利用増加に伴う、梱包材としての段ボールが多く排出されたと考えられ、最大で前年同月比２１２．６％増加した。（５月）

粗大ごみ・有料粗大ごみについては、ゴールデンウイーク中に自宅を片付けたとみられ、最大で前年同月比１７３．８％増加した。（５月）

２．感染症拡大防止に向けた取組

環境事業課で新型コロナウイルス感染症による、集団感染が生じた場合、人員不足になり、通常の収集業務を行えなくなる為、市民生活への影響を考慮し、人員を３か所（環境事業所１F・２F・乙辺浄化センター）へ分散させ、収集作業中であっても原則マスクを着用するとともに、塵芥車や環境事業課各所に消毒液を配置し、収集作業終了ごとの消毒、帰所した際の手洗い、うがい、各執務室への入室時の消毒を徹底し、感染予防に努めた。

今回の新型コロナウイルス感染症が一般廃棄物の排出量にどのような影響を与えたのか、今後、感染症の蔓延等の際に一般廃棄物収集運搬業務等による市民生活への影響が最小限なものとなるよう、整理・分析し、「令和２年　新型コロナウイルス感染症による一般廃棄物の状況報告書」を作成した。

寺作業所の跡地について

廃棄物埋立処分場としては、その役割を終えた寺作業所ではあるが、その跡地の活用として市長戦略においてスポーツ施設の整備が検討されている。

このため、跡地活用の検討を所管する新庁舎整備室と処分場を管理する環境事業課が市長戦略の実現に向けて連携を図りながら、各種の取組を進めた。

１．ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

対前年度比で約１％の増となった。

年　度	収集人口（人）	世帯数合計（世帯）	ごみ総排出量（kg）	対前年度比
平成３０年度	77,834	32,620	18,596,651	0.99
令和元年度	77,588	32,899	19,313,995	1.04
令和２年度	77,511	33,264	19,517,162	1.01

２．燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と処理量

燃やすごみの委託を３，４８１世帯（１０．６％）から５，２３６世帯（１５．７％）へ増加した。市全域の排出量は前年とほぼ変わらない。

年　度	直　営　収　集			委　託　収　集		
	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）
平成３０年度	29,186	10,547,600	361.4	3,434	1,221,130	355.6
令和元年度	29,418	10,728,610	364.7	3,481	1,252,920	359.9
令和２年度	28,028	10,078,360	359.6	5,236	1,979,810	378.1

３．ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

対前年比で約３％上昇した。

年　度	ペットボトル（kg）	プラスチック製容器包装（kg）	合　　計（kg）	対前年度比
平成３０年度	75,230	946,420	1,021,650	0.96
令和元年度	77,290	936,530	1,013,820	0.99
令和２年度	68,490	973,710	1,042,200	1.03

4．ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は８７％となっており、排出されるごみのほとんどを焼却した。

年　度	ごみ総排出量（A）(kg)	対前年度比	ごみ焼却量（B）(kg)	対前年度比	ごみ焼却率 B / A
平成３０年度	18,596,651	1.00	16,628,784	1.01	0.894
令和元年度	19,313,995	1.04	17,357,033	1.04	0.899
令和２年度	19,517,162	1.01	17,155,911	0.99	0.879

5．ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率はどちらも増加した。

年　度	ごみ総排出量（A）(kg)	対前年度比	資源化量（B）(kg)	対前年度比	資源化率 B / A
平成３０年度	18,596,651	1.00	1,967,867	1.02	0.106
令和元年度	19,313,995	1.04	1,956,962	0.99	0.101
令和２年度	19,517,162	1.01	2,358,574	1.21	0.121

6．世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たりは減少し・一人当たりのごみ総排出量は増加した。

年　度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		１日	年間	１日	年間
平成３０年度	18,596,651	1.562	570.10	0.655	238.93
令和元年度	19,313,995	1.608	587.07	0.682	248.93
令和２年度	19,517,162	1.607	586.74	0.690	251.80

7．世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ処分量（草木ごみ含む）

世帯当たりは減少し・一人当たりのごみ総排出量は増加した。

年　度	燃やすごみ焼却処分量（kg）	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		１日	年間	１日	年間
平成３０年度	11,723,018	0.985	359.38	0.413	150.62
令和元年度	11,892,741	0.990	361.49	0.420	153.28
令和２年度	11,961,420	0.990	359.59	0.423	154.32

8．粗大ごみ量と申込み件数

粗大ごみの総排出点数のうち、有料粗大ごみの排出点数の割合は１０％増加した。

年　度	粗大ごみ (kg)	申込件数 (件)	粗大ごみ (無料)(点)	有料粗大ごみ (点)	有料・無料対比
平成３０年度	864,470	46,022	116,747	10,586	0.08
令和元年度	869,110	45,213	115,608	11,908	0.09
令和２年度	988,690	50,580	135,013	14,647	0.10

９．臨時ごみ受付件数及び手数料額

臨時ごみは粗大ごみ・有料粗大ごみを有料で収集する物

手数料は約１６万円減少した。

年　度	臨時ごみ	
	件数	手数料額（円）
平成３０年度	402	2,049,600
令和元年度	451	2,310,900
令和２年度	413	2,155,200

１０．特別有料品目処理及び処理手数料

特別有料品目は収集が困難な物を、環境事業所への持込みに限り有料で処分する物。

定期的に一括して処理業者に回収を依頼した。

手数料は約５万円上昇した。

年　度	件数（件）	手数料額（円）
平成３０年度	61	85,200
令和元年度	74	103,200
令和２年度	109	148,800

１１．廃棄物（死獣）収集及び処理手数料

市民からの申告（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

合計件数は５７％上昇した。

年　度	死獣処理（ペット等）		死獣処理（野良等）	合　計
	件　数	手数料額（円）	件　数	件　数
平成３０年度	65	79,800	157	222
令和元年度	62	73,200	139	201
令和２年度	109	127,800	208	317

１２．交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）により徴収している。

前年度の合計枚数から４，２８１枚増加した。

取扱所		合計（枚）
売りさばき人	環境事業所	25,200
窓口	ゆうゆうセンター	189
	星田会館	217
生活福祉課	減免	40
環境事業所	窓口	187
	塵芥車	174
	特別有料品目	496
	死獣	190
	減免	0
	小計	1,047
合計		26,693

※　売りさばき人販売枚数については、交野市証紙（粗大ごみ処理券）取扱所（コンビニ・スーパー・商店等）が市民に販売する為に購入された枚数。

１３．焼却処理費用・事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数と持込み手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は５業者あり、四交クリーンセンターの焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

焼却処分量は５％減少した。

年　度	収集件数	焼却処分量（kg）	前年対比	持込み手数料額（円）
平成３０年度	663	3,594,420	1.02	32,349,780
令和元年度	662	3,771,010	1.05	33,939,090
令和２年度	688	3,575,610	0.95	32,180,490

１４．収集日程

	地区	燃やすごみ	廃プラ	缶・ビン乾電池等	新聞・雑誌段ボール等	粗大ごみ有料粗大ごみ
あ	青山	月・木	火	第１・３水	第２・４金	第４水
	天野が原	月・木	金	第２・４水	第２・４火	第３水
い	幾野	月・木	火	第１・３水	第１・３金	第２水
う	梅が枝	火・金	月	第２・４水	第１・３木	第３水
き	私市	火・金	月	第１・３水	第２・４木	第４水
	私市山手	火・金	月	第１・３水	第２・４木	第４水
	私部（一部を除く）	月・木	火	第１・３水	第２・４金	第４水
	私部４丁目（７７番～８０番）	月・木	火	第２・４水	第１・３金	第３水
	私部８丁目（１２番・１４番・１８番・１９番・３２番）	月・木	金	第１・３水	第１・３火	第４水
	私部西	火・金	月	第１・３水	第１・３木	第４水
	私部南	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第４水
く	倉治	月・木	金	第１・３水	第１・３火	第２水
こ	郡津	月・木	火	第２・４水	第１・３金	第３水
し	神宮寺	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水
て	寺	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水
	寺南野	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水
な	南星台（一部を除く）	火・金	木	第２・４水	第２・４月	第１水
	南星台１丁目２丁目（１番～５番）	火・金	木	第２・４水	第１・３月	第１水
ひ	東倉治	月・木	金	第１・３水	第１・３火	第２水
ふ	藤が尾	火・金	月	第２・４水	第２・４木	第３水
ほ	傍示	木	木	第１・３木	第２・４木	第２水
	星田（一部を除く）	火・金	木	第２・４水	第１・３月	第１水
	星田北	火・金	月	第２・４水	第１・３木	第１水
	星田西	火・金	木	第２・４水	第２・４月	第１水
	星田山手	火・金	木	第２・４水	第２・４月	第１水
ま	松塚	火・金	月	第２・４水	第１・３木	第３水
み	妙見坂	火・金	木	第２・４水	第２・４月	第１水
	妙見東	火・金	木	第２・４水	第２・４月	第１水
む	向井田	月・木	火	第１・３水	第２・４金	第４水

	地区	燃やすごみ	廃プラ	缶・ビン乾電池等	新聞・雑誌段ボール等	粗大ごみ有料粗大ごみ
も	森	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水
	森北	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水
	森南	月・木	金	第１・３水	第２・４火	第２水

※　市民サービスの一環として資源ごみ（缶・ビン・乾電池等及び、新聞・雑誌・段ボール等）の収集を月１回から月２回に変更した

１５．まごころダイレクト収集

まごころダイレクト収集は、少子高齢化や核家族化が進む中、自らごみを排出場所まで排出することが困難な場合において戸別収集を行うサービスである。

福祉の推進と市民サービスの向上を目的とし、平成２０年度より実施している。

対象者は、ホームヘルプサービスを受けている、介護保険制度における要介護認定により、要介護または、要支援の認定を受けている方、基本チェックリストによる事業対象となる方、また、身体障がい者手帳（１級・２級）、精神障がい者手帳（１級）、療育手帳（A）に該当する方となる。

１０人増加した。

年　度	利用者数（人）
平成３０年度	64
令和元年度	70
令和２年度	80

１６．在宅医療廃棄物

在宅医療廃棄物の収集は利用者のプライバシー保護と作業員の安全確保を目的として、医師の指示において自ら自宅で治療されていて、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方を対象に、戸別収集を行うサービスである。

交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、平成２９年１０月より実施している。

１人増加した。

年 度	利用者数（人）
平成３０年度	8
令和元年度	6
令和２年度	7

１７．地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	地域清掃ごみ	祭りごみ
平成３０年度	194	19
令和元年度	195	21
令和２年度	160	0

※　令和２年度の祭りごみについては、新型コロナウイルス感染症により祭り自体が中止となり、依頼は来ていない。

１８．蛍光管拠点回収

蛍光管には有害な水銀が含まれる為、破損させずに回収する必要があり、塵芥車での収集は出来ないため、拠点回収方式で回収しており、市内２４ヵ所で拠点回収した。

各拠点で集めた蛍光管は、四交クリーンセンターへ搬入した。

３１％減少した。

年　度	収集実績（kg）	対前年度比	備　　考
平成３０年度	7,118	－	拠点回収（24ヵ所）
令和元年度	9,240	1.29	拠点回収（24ヵ所）
令和２年度	6,420	0.69	拠点回収（24ヵ所）

※　排出量が減少している主な原因は、照明器具の買い替え等により、蛍光灯からLEDへの切り替えが進んでいると考える。

１９．使用済み小型家電回収

使用済み小型家電には有用金属が含まれており、回収し売却している。

拠点回収方式で回収を行っており、市内１０ヶ所及び環境事業所に回収ＢＯＸを設置し小型家電のリサイクル推進に努めた。

平成２９年１０月より開始した。

参考売却額は昨年度より約３５万円上昇した。

１９－１　各拠点の回収量

設置場所	令和元年度			令和２年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
星田会館	201	1,365	2,496	230	6,739	10,613
交野市役所	240	3,754	4,541	286	5,898	7,991
ゆうゆうセンター	242	3,365	4,584	270	5,502	7,344
青年の家	246	2,244	3,182	269	4,010	5,711
倉治図書館	248	2,349	3,410	238	3,546	5,021
いきいきランド	247	2,559	3,234	224	2,524	3,582
交野会館	245	1,341	1,955	220	1,823	2,664
私市会館	234	364	658	133	570	789
倉治公民館	140	371	608	149	650	990
星田出張所	240	2,355	3,625	廃　止		
イベント回収	1	124	1,170	中　止		
環境事業所	111	585	1,246	203	1,397	2,788
合計	2,395	20,776	30,709	2,222	32,659	47,493
参考売却額	460,635円			761,129円		

１９－２　有料粗大ごみ対象物

有料粗大ごみの指定品目（４６品目）の対象物でも、小型家電拠点回収ＢＯＸに投入できる物については、無料で排出できる。

合計金額は昨年度より約５７万円上昇した

品目名	手数料	点数	合計手数料
ストーブ（電気）	600円	260点	156,000円
ファンヒーター	600円	119点	71,400円
電子レンジ	600円	71点	42,600円
掃除機	300円	1,252点	375,600円
炊飯器・ジャー	300円	1,088点	326,400円
扇風機	300円	864点	259,200円
プリンター	300円	619点	185,700円
その他	—	382点	152,100円
合計		4,655点	1,569,000円

※　手数料欄・合計手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合の換算額。

１９－３　認定事業者への自宅回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、平成３０年度より自宅回収を実施している。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

合計重量は昨年度より９％上昇した。

年度	申込件数	パソコン		携帯電話		その他小型家電	合計重量(kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
平成３０年度	311	349	1,604	144	17	1,691	3,312
令和元年度	342	440	2,209	202	24	2,452	4,685
令和２年度	451	621	2,791	271	31	2,319	5,140

２０．小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、令和元年度より使用済み小型家電で回収した携帯電話やスマートフォン、ノートパソコン等は、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクター部をビニールテープで絶縁し、処理業者に依頼して処分している。

また、環境事業課での回収を実施し、周知を行った。

合計回収量は昨年度より５３％上昇した。

年　度	ニカド電池(kg)	ニッケル水素電池(kg)	リチウムイオン電池(kg)	合計回収量(kg)
令和元年度	67	58	75	200
令和２年度	47	50	210	307

２１．使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災予防を目的に、市内７拠点にて拠点回収した。

星田出張所廃止に伴い、星田会館に拠点を移動した。

各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

合計回収量は昨年度より１８％上昇した。

設置場所	平成３０年度(kg)	令和元年度(kg)	令和２年度(kg)
交野市役所	153	130	144
消防本部	60	103	64
ゆうゆうセンター	58	38	69
星田会館	—	—	60
倉治図書館	49	42	41
青年の家	16	20	34
環境事業所	22	7	38
星田出張所	56	46	7
合計回収量	414	386	457

※　令和２年度の星田出張所回収量の７kgについては、廃止時に回収した物。

２２．資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

市民から排出された物と公共施設から排出された資源ごみを収集し、有価物（古紙）を買取業者に直接搬入し売却した。

収集量は７６％上昇したが売却額は３１％減少した。

年　度	収集量（kg）	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成３０年度	334,060	0.92	4,385,286	0.78
令和元年度	343,160	1.03	3,210,319	0.73
令和２年度	603,038	1.76	2,228,612	0.69

２３．資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を四交クリーンセンターへ搬入した。

１１％上昇した。

年　度	収集量(kg)	対前年度比
平成３０年度	571,882	1.09
令和元年度	590,970	1.03
令和２年度	656,340	1.11

２４．自転車のリユース

ＣＯ２削減等の地球温暖化対策や、リサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民が不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再生している。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在９４台となっている。

令和２年度の市民への無償提供については、新型コロナウイルス感染症により、環境事業所フリーマーケット等のイベントが中止の為、提供していない。

２５．廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、有価物（自転車）を買取業者に売却した。

２９％上昇した。

年　度	売却量（kg）	対前年度比	売却額 (円・税込)	対前年度比
平成３０年度	15,020	0.92	145,993	0.92
令和元年度	15,990	1.06	104,526	0.72
令和２年度	20,460	1.28	135,036	1.29

２６．不法投棄ごみの対策

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

２６－１　不法投棄パトロール出動日数・回数・重量

年　度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量（kg）
平成３１年度	57	98	1,188	7,401
令和元年度	73	133	941	7,829
令和２年度	125	197	774	5,550

※　回収点数・重量ともに減少した。

２６－２　有料粗大ごみ・特別有料品目不法投棄回収状況

品目	家庭用電化製品類	趣味用品類	屋外用品類	健康器具類	家具・寝具類	ガス・石油用品類	キャンプ用品	大きさ長さ制限	特別有料品目	合計
数量（点）	23	8	1	0	4	5	2	7	4	54
重量（kg）	120	61	7	0	64	15	8	165	24	463
手数料（円）	7,500	3,300	600	0	2,700	2,400	600	2,400	2,100	21,600

※　手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合の換算額。
　　合計手数料は前年に比べ約２万円減少した。

２７．リユース本

リユース（再利用）の普及・啓発を目的として、市民から寄贈される本をきれいにして、環境事業所フリーマーケット等でリユース本として来場者に無償提供している。

年　度	市民から寄贈	無償提供
平成３０年度	1,092	528
令和元年	600	267
令和２年度	786	0

※　令和２年度の市民への無償提供については、新型コロナウイルス感染症により、環境事業所フリーマーケット等のイベントが中止の為、提供していない。

２８．出前講座

ごみの減量化施策の一環として、小学校・幼児園へ出前講座を行った。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	長宝寺小学校	29 人
ごみの減量化分別ゲームと積込み体験	あさひ・くらやま 認定こども園（幼稚園）	90 人

令和２年度の出前講座については新型コロナウイルス感染症により、依頼は減少した。

２９．車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を２４台（３．５ｔ車１０台・３ｔ車１台・２ｔ車５台・平ダンプ１台・パワーゲート２台・軽ダンプ３台・ワンボックス２台）保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行い、経費削減に繋がっている。

塵芥車の老朽化等により１７号車・２０号車を売却し、１０号車を購入した。

３０．広報紙への連載記事

令和元年度に引き続き広報紙へ連載を行った。出し方のピンポイントや環境事業課が行っている各種ごみの説明を市民目線でわかりやすく周知した。

掲載月	掲載内容
４月号掲載	令和２年４月から資源ごみ収集が月２回になります
５月号掲載	１m以上の粗大ごみでも無料で出せるものがあります
６月号掲載	臨時ごみについて
７月号掲載	小型充電式電池が原因と思われる火災が発生
８月号掲載	小型家電宅配便回収について
９月号掲載	エアゾール缶（スプレー缶）・カセットボンベの出し方について
１０月号掲載	ひもくくりごみの正しい出し方について
１１月号掲載	動物の死体処理について
１２月号掲載	その作業には意味があるんです
１月号掲載	それ、思い違いです。カラスは鼻が利かないんです
２月号掲載	大丈夫です！濡れていてもちゃんと収集しますよ
３月号掲載	そんな時は、ひと工夫して捨てましょう

※　３月の掲載をもって連載での掲載は終了した。

３１．各種イベントへの参加

令和２年度の環境事業所フリーマーケット等の各種イベントは新型コロナウイルス感染症により、中止になった。

１．し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき２か月に３回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

（１）し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総　　計
世　帯　数	３９１世帯	１，５３３世帯	３１，３４０世帯	３３，２６４世帯
比　　率	１．２％	４．６％	９４．２％	１００％
人　　口	６９９人	３，６２８人	７３，１８４人	７７，５１１人
比　　率	０．９％	４．７％	９４．４％	１００％

※　比率については、世帯数は世帯数の総計、人口は人口の総計で除したものです。

（２）し尿収集世帯の推移

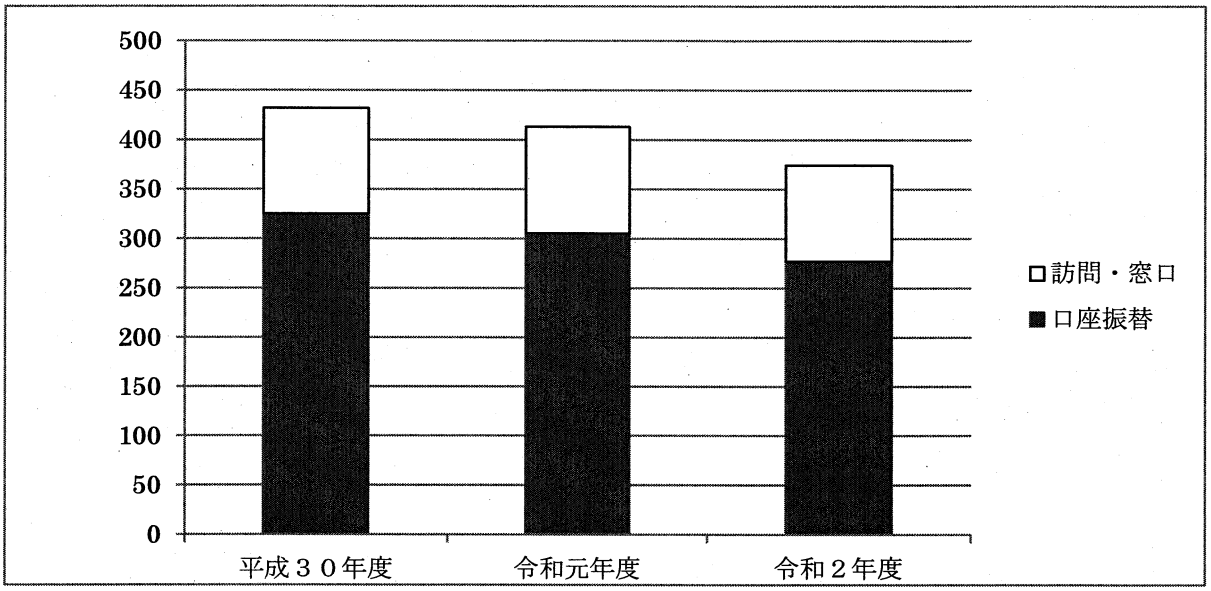
年　　度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
世　帯　数	４５６世帯	４３２世帯	３９１世帯

２．汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、２か月に１度徴収し、口座振替２７７世帯（７０．８％）及び訪問・窓口収納９７世帯（２４．８％）の方法で行い、１７世帯（４．４％）の免除があった。

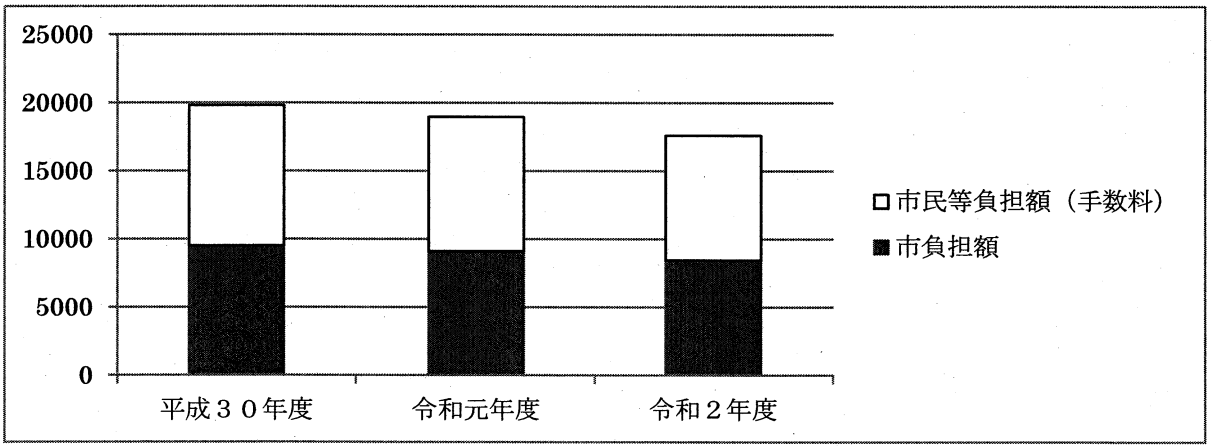
各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は９９．５％となった。

（１）　口座振替及び訪問・窓口世帯の推移　　（単位　世帯）



年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
□ 訪問・窓口	１０７世帯	１１７世帯	９７世帯
■ 口 座 振 替	３２５世帯	３０５世帯	２７７世帯

（２）し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合　　（単位　千円）



年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
□ 市民等負担額（手数料）	１０，２９１千円	９，８８５千円	９，１４７千円
■ 市負担額	９，５１０千円	９，０８６千円	８，４３３千円

３．汲取手数料

額率 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	14,880円	5,280円	0円	9,600円	35.5%
現年度分	9,179,920円	9,147,680円	0円	32,240円	99.6%
合　計	9,194,800円	9,152,960円	0円	41,840円	99.5%

４．し尿収集処理等経費内訳

内訳は一般廃棄物処理事業実態調査　し尿・廃棄物処理事業経費(処理及び維持管理費)より

内訳		経費	構成比	主な内容
人件費		３６，８５４千円	20.9%	給与等
処理費	収集運搬費	０千円	0%	
	中間処理費	８，１２１千円	4.6%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最終処分費	０千円	0%	
委託費	収集運搬費	１７，５８０千円	10.0%	し尿収集運搬業務
	中間処理費	１１２，５００千円	63.9%	し尿・浄化槽汚泥運搬及び処理業務 沈砂清掃処理業務 水質分析業務等
	最終処分費	０千円	0%	
	その他	１，０７９千円	0.6%	用務員業務 徴収業務
合　計		１７６，１３４千円		

５．処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

６．修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

（１）主な設備等修理内容

・高圧受電設備修繕
・水質検査室改修
・水質検査室表装改修
・給水バルブ取替修理
・シャッター補修

（２）件数及び金額

設　備　名	件　　数	金　　額
機械設備	3件	３０９，１８８円
電気設備	1件	９１３，０００円
施設修理	4件	１，００８，１９４円
合　　計	8件	２，２３０，３８２円

７．し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が３，２４９．０kℓ、浄化槽汚泥が２，８３５．７kℓ、合計６，０８４．７kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計５，５７７．３ｔとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分／月別	生し尿（kℓ）	浄化槽汚泥（kℓ）	受入量合計（kℓ）	搬出量（ｔ）
４月	２５５．６	２８０．４	５３６．０	５０４．９
５月	２３８．６	２０４．８	４４３．４	４８４．８
６月	３０７．１	２４７．７	５５４．８	４４８．８
７月	３１８．０	２５４．２	５７２．２	５４５．３
８月	２６２．９	２１１．９	４７４．８	３９０．７
９月	２８４．４	２２８．７	５１３．１	４５５．２
１０月	２６０．１	３１３．８	５７３．９	５１３．４
１１月	２３６．３	１９１．４	４２７．７	４４０．６
１２月	３２１．８	２２８．６	５５０．４	４４１．９
１月	２８５．５	２３１．５	５１７．０	４２９．１
２月	２２１．７	２０７．４	４２９．１	３７５．６
３月	２５７．０	２３５．３	４９２．３	５４７．０
合計	３２４９．０	２８３５．７	６０８４．７	５５７７．３
平均	２７０．８	２３６．３	５０７．１	４６４．８
最大	３２１．８	３１３．８	５７３．９	５４７．０
最小	２２１．７	１９１．４	４２７．７	３７５．６

８．臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日　１回目　令和　２年１０月１３日

　　２回目　令和　３年　２月　９日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバレルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

9．委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	184,720円	(公社)シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	358,380円	(一財)関西電気保安協会
臭気測定業務委託	R 2. 9. 1~R 3. 3.31	737,000円	(株)環境総合リサーチ
水質分析業務委託	R 2. 9.24~R 2.11.4	242,000円	クリタ分析センター㈱高槻事業所
水質測定業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	475,200円	エスク㈱
計測機器保守点検業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	195,800円	水穂工業㈱
用務員業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	772,740円	(公社)シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	609,356円	㈱ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	418,000円	ナブコドア㈱東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 3. 3. 1~R 3. 3.31	100,980円	木内ポンプ㈱
口座振替業務委託(乙辺浄化センター導入・テスト)	R 2. 12. 1~R 3. 3.31	121,000円	(株) DACS
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R 2. 5. 19~R 2. 6.30	72,600円	㈱交野興業
機器点検等業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	733,260円	(公社)シルバー人材センター
し尿・浄化槽汚泥処理施設建設に伴う発注支援他業務委託	H30. 8. 1~R 3. 3.31	12,990,450円	㈱日産技術コンサルタント
し尿・浄化槽汚泥処理施設建設に伴う生活環境影響調査他業務委託	R 1. 6. 3~R 3. 3.31	2,167,000円	㈱日産技術コンサルタント
一般廃棄物収集運搬処分業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	440,000円	北口建設工業㈱
し尿収集運搬業務委託	R 2. 4. 1~R 3. 3.31	17,580,387円	㈱郡幸工業所、エスク㈱、北口建設工業㈱、㈱交野興業

し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務委託料	R 2. 4. 1~ R 3. 3.31	107,732,039円	㈱ヴァイオス+ し尿委託４業者
施設管理補助業務委託	R 2. 4. 1~ R 3. 3.31	386,370円	(公社)シルバー人材センター
合　計		１４６，３１７，２８２円	

都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図るとともに、都市計画法に則り都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行うとともに、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

近年課題となっている空き家への対応としては、空き家に関する市民への意識啓発とした土地・建物の適正な管理に関する案内の配布だけでなく、住宅ストックの良質化を促進するための制度として令和元年度より「交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金」を行っている。従来活用している若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯の新たな同居・近居する場合に対する補助制度とあわせて助成事務等を行った。

１．都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第１回	令和２年 11 月 25 日	・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議） ・東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定について（付議） （生産緑地法第 10 条の 2 第 3 項の規定による意見聴取）	諮問 11/25 答申 12/7

2．都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	253 地区	255 地区
面　積	62.20ha	62.14ha

告示：令和 2 年 12 月 25 日

(2) 特定生産緑地の指定

生産緑地については、指定から 30 年経過後いつでも制限解除の手続きが可能となるため、制限期間を延長する特定生産緑地の指定を行った。

年度	地区数	面積
令和 2 年度	164 地区	30.27ha

公示：令和 2 年 12 月 25 日

3．生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年　度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成 30 年度	11 件	10,771.00	－	－
令和元年度	16 件	11,169.00	－	－
令和 2 年度	11 件	9,813.00	－	－

4．景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	13 件
工作物	10 件
土地の現状変更行為	17 件
合　計	40 件

②デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開　催　日	案　　件	備考
令和 2 年 4 月 22 日	物品販売店（新築） 認定こども園（新築）	建築物(2)
令和 2 年 10 月 30 日	学校（新築）	建築物(2)
※委員会対象規模　建築物(1)高さ 18m以上又は 6 階以上（地下は除く） (2)建築面積 1,000 ㎡以上 工作物(1)高さ 18m以上		

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり許可した。

新規申請	11 件
継続申請	66 件
変更許可申請	7 件
合　計	84 件

5．国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第23条第1項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

年　度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	4件	27件	12件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年　度	法第4条第1項		法第5条第1項	
	届出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成30年度	8件	8,987.07	－	－
令和元年度	15件	153,581.69	－	－
令和2年度	9件	20,343.07	－	－

6．市営住宅

市内2箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況　（令和3年3月末現在）

団地名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額（円）	備　考
私部住宅	4	3	56,400	
森住宅	1	0	14,000	
合　計	5	3	70,400	

(2) 工事関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の工事を実施した。

① 事業名：市営森住宅25号倉庫等撤去工事

事業費：429,000円

内　容：市営森住宅地内の倉庫撤去工事

② 事業名：市営森住宅隣接里道擁壁改修工事

事業費：1,265,000 円

内　容：市営森住宅地内の土留擁壁改修工事

③ 事業名：市営森住宅隣接里道土止め改修工事

事業費：924,000 円

内　容：市営森住宅地内の土留擁壁改修工事

(3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

① 事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：896,000 円

内　容：市営住宅地用地の除草・集草作業

② 事業名：市営倉治住宅用地境界確定業務委託

事業費：493,286 円

内　容：市営倉治住宅の境界確定業務

③ 事業名：価格等調査業務委託

事業費：278,300 円

内　容：市営倉治住宅の不動産鑑定業務委託

7．交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和２年度基金積立額　：　4,996,549 円

令和２年度取崩し額　　：　4,194,000 円

令和２年度末基金現在高：520,051,602 円

８．行政財産の使用許可

（１）ＪＲ星田駅前用地

所　在　地：交野市星田５丁目 5765 番５の一部
使用許可面積：2,000 平方メートル
許 可 期 間：令和２年４月１日～令和３年３月 31 日
使 用 目 的：時間貸駐車場
使　用　料：19,008,000 円

（２）都市計画道路新交野駅前線用地

所　在　地：交野市私部西１丁目 1383 番１の一部
使用許可面積：1,000 平方メートル
許 可 期 間：令和２年４月１日～令和３年３月 31 日
使 用 目 的：時間貸駐車場
使　用　料：4,452,000 円

９．同居・近居促進事業補助金

安心した子育環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予　算　額：7,000,000 円
交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）
交付世帯数：30 世帯
交付完了額：6,000,000 円

１０．中古住宅流通促進・リフォーム等補助金

新たな世代の移住・定住人口の増加を図るとともに、中古住宅の流通を促進し、かつ、空き家発生を未然に防止することを目的として、中古住宅を購入して、リフォーム等を行った場合の経費の一部に対する助成を行った。

予　算　額：3,000,000 円
交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）
交付世帯数：13 世帯
交付完了額：1,850,000 円

１１．都市計画区域等の状況

単位：ha

都市計画区域	2,555	決定・変更 当初S35. 12. 24	区域区分	市街化区域	967	決定・変更
				市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28

地域地区

用途地域	978
第1種低層住居専用地域	155
第1種中高層住居専用地域	495
第2種中高層住居専用地域	90
第1種住居地域	96
第2種住居地域	10
近隣商業地域	19
準工業地域	69
工業地域	44
決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28

高度地区	857
第1種高度地区	179
第2種高度地区	573
第3種高度地区	105
決定・変更	当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28
生産緑地地区	
地区数　255地区	62.14
決定・変更	当初H 4. 8.18 最終R1.12.23

防火・準防火地域	68
準防火地域	68
決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28

地区計画

地区名	面積	決定・変更	地区名	面積	決定・変更
星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29	星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7
倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21
私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7
妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21	河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7
南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3	私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7
星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7	倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7
松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28	私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16
星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30	倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16
星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19	星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20
星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28	星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28
私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27			
				229.0	

都市計画道路

路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更
1・2・230－1	大阪枚方京都線	5,090	30～50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9
3・1・230－1	大阪枚方京都線	5,090	64～88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9
3・3・230－2	天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20
3・4・230－6	星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－7	幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－8	交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－10	私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－11	私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－13	星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－14	磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26
3・5・230－15	星田南線	1,120	12～13. 5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26
3・5・230－16	村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28
3・4・230－17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28

開発調整課

本市の特色を生かした永住魅力あるまちづくりを進めるため、本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、土砂災害特別警戒区域に居住する人の安全確保のため安全な地域への移転等の補助制度の一部改正を行った。

1. 開発許可等の申請件数

(1)都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		32	
開発許可等不要証明		0	
宅地造成等規制法許可申請		3	
建築基準法による道路位置指定申請		1	
建築確認申請	大阪府によるもの	367	12
	民間検査機関によるもの		355
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	8	1
	民間検査機関によるもの		7
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		19	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		1	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		2	

※件数は、R2.1.1～R2.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	231,950
都市計画法等事務取扱交付金	463,095
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	33,000
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	12,000
大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金	26,000
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,480,050

(2)開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
18	2	24	2

※件数は、R2.4.1～R3.3.31交野市受付分の集計。

(3)開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	H30	R1	R2
開発許可件数(件)	32	37	32
開発許可面積(㎡)	33,308.23	99,083.39	83,083.47
道路位置指定・廃止件数(件)	5	7	1
道路位置指定面積(㎡)	778.89	1,111.95	178.93
建築確認申請件数(件)	397	404	367
うち工作物確認申請件数(件)	9	6	8

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

営繕課

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、建築設備機器のうち空調設備等の主要なものについて老朽化調査を実施し、各施設の現状把握を行った。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事に対して補助金を交付し、耐震化の促進に関する取り組みを行うとともに、道路に面した倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去・改修工事に対して補助金の交付を行い、歩行者等の安全確保や避難路の確保に努めた。

１．建築設備機器の老朽化調査及び技術的な支援

（１）老朽化調査を実施した建物数

年　度	R元	R2
建物数	22棟	17棟

（２）技術的な支援を行った件数

年　度	H30	R元	R2
件　数	10件	8件	9件

２．木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

（１）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数(件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	12	270,000	135,000	135,000
木造住宅耐震改修補助	5	2,440,000	500,000	1,940,000
木造住宅除却補助	12	2,400,000	—	2,400,000
計		5,110,000	635,000	4,475,000

（２）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	H30	R元	R2
木造住宅耐震診断補助件数(件)	30	11	12
木造住宅耐震改修補助件数(件)	10	10	5
木造住宅除却補助件数(件)	5	8	12

（３）木造住宅耐震化に係る啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため、幾野・倉治・東倉治地区の住宅

所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、耐震の普及啓発を目的とした耐震パネル展示を実施した。

○広報紙への掲載（年３回）

○広告ディスプレイ（年５回）

○耐震制度案内ポスティング　　対象戸数　約 1,500 戸

事業名：耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：385,000 円

期　間：令和２年６月 23 日～令和２年７月 31 日

○耐震パネル展示

期　間：令和２年８月３日（月）～８月 14 日（金）

３．ブロック塀等撤去・改修補助

（１）ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数（件）	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	20	2,199,000	476,000	1,724,000

（２）ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年　度	H30	R 元	R2
撤去のみ	25 件	8 件	7 件
撤去及び改修	93 件	23 件	13 件

（３）ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年３回）

○広告ディスプレイ（年５回）

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりの実現に向け、星田北地区及び星田駅北地区での組合設立、事業認可がされ、技術的支援及び国、大阪府と協議、調整を図り、協調して組合の事業計画を踏まえた事業費補助を行った。

１．　星田北・星田駅北土地区画整理事業の推進

平成３０年３月２８日に市街化区域編入及び関連都市計画決定等が告示されたことを受け、権利者で構成する土地区画整理組合の設立について星田北地区では平成３０年７月３１日、星田駅北地区では同年９月１３日に認可が告示され、それぞれ総会を経て組合が設立された。

両地区では業務代行者を選定し、仮換地指定及び本格造成工事に取り組むことから、事業計画を踏まえ国、大阪府への補助金申請の進達及び市事業費補助を実施した。

①　星田北地区

【事業実績】

平成３０年７月３１日	組合設立認可　告示
８月　５日	組合設立総会
平成３１年３月１２日	事業計画変更（第１回）認可　告示
令和元年９月１８日	事業計画変更（第２回）認可　告示

【事業費補助】

令和２年３月２７日	市補助金交付決定【令和元年度補正予算】 （２００，０００千円／令和２年度に繰越）
令和２年１０月３０日	市補助金交付決定（７０６，２４９千円）
(参考)	
令和２年１１月２４日	府補助金交付決定（１０５，１７０千円）

②　星田駅北地区

【事業実績】

平成３０年９月１３日	組合設立認可　告示
９月２３日	組合設立総会
令和元年５月２３日	事業計画変更（第１回）認可　告示

【事業費補助】

令和２年３月２７日	市補助金交付決定【令和元年度補正予算】 （７９８，２９６千円／令和２年度に繰越）
令和２年７月１０日	市補助金交付決定（３７８，５５６千円）
令和３年３月２９日	市補助金交付決定【令和２年度補正予算】

（６２０，０００千円／令和３年度に繰越）

（参考）

令和２年４月９日　府補助金交付決定【令和元年度補正予算】
（２３８，０００千円／令和２年度に繰越）

令和２年７月２２日　府補助金交付決定（３４８，７７６千円）

２．都市計画道路星田駅前線整備事業及び星田小川雨水幹線の整備

星田北・星田駅北土地区画整理事業と連携した交通処理を行うため、平成３０年３月２８日に都市計画（道路）の変更を告示するとともに、同年１２月に本市及び枚方市の議会において道路認定にかかる手続きを行い、平成３１年３月１３日に大阪府より事業認可の告示を受けたことから、同路線の整備に向けた用地取得等を実施した。また、土地区画整理事業からの雨水排水の適切な処理を行うため、星田小川雨水幹線の詳細設計を実施した。

①都市計画道路星田駅前線街路事業に係る用地取得等

（用地取得）

事 業 費：85,084,007 円（10 件中 8 件実施）

（移転補償）

事 業 費：2,056,800 円（4 件全て実施）

②事 業 名：都市計画道路星田駅前線街路事業及び小川排水路整備包括支援業務委託

事 業 費：32,396,100 円

期　　間：令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

内　　容：星田北地区・星田駅北地区の土地区画整理事業の推進のため、区域外の都市計画道路星田駅前線街路事業について協議調整等総合的に支援を受けたこと、並びに星田小川雨水幹線（小川排水路）の整備に係る詳細設計を行った。

③事 業 名：（都）星田駅前線街路事業分筆登記業務委託

事 業 費：1,298,000 円

期　　間：令和 2 年 10 月 2 日～令和 3 年 3 月 26 日

内　　容：都市計画道路星田駅前線街路事業の用地取得に伴い、土地の分筆登記を行った。

④事 業 名：星田駅前線下流水路他設計業務委託

事 業 費：5,154,600 円

期　　間：令和 3 年 3 月 4 日～令和 3 年 3 月 31 日

内　　容：星田駅前線下流水路他の詳細設計を実施し、図面等を作成した。

道路河川課

【管理係】

1．占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が3件あった。

占用許可申請等件数

	道　路	河川等	法定外公共物	計
水　道	8	1	0	9
下　水	11	0	0	11
関　電	56	0	0	56
ガ　ス	159	1	4	164
N　T　T	6	0	0	6
一般占用・その他	228	9	44	281
工事施行承認	150	0	16	166
合　計	618	11	64	693

2．占用料

令和２年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

（単位：円）

道　路・河　川　等	関　西　電　力	27,184,526
	N　T　T	21,294,871
	大　阪　ガ　ス	41,088,786
	そ　の　他	14,132,110
	合　計	103,700,293

3．道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務を委託した。（6,197,400円）

4．道路施設現況

認定路線数	実延長（m）	未舗装延長（m）	舗装率（%）
1,384	203,680	2,584	98.73

５．めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するため、主に駅周辺の自転車等にめいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

６．駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに委託した。（9,138,936円）

７．交野市自転車駐車場運営事業

（公社）交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内１３箇所）の管理運営を委任した。（79,465,000円）

８．明示申請件数

令和２年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が１３件、府・市等による公共事業関連が３件、開発者・個人等によるもの９１件、計１０７件の申請がなされた。

９．道路・河川等明示確定件数及び手数料

令和２年度分８７件（内、２件免除）が確定し、手数料１４５，０００円が納付された。

１０．雨水台帳作成事業

市内全域の雨水台帳調書の作成及び電子化を業務委託した。（70,443,900円）

【維持・工務係】

1．交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について、修繕または設置工事を実施した。（計10,257,500円）

（交通安全施設の整備）

種類	数量	施工場所
カーブミラー	新設：1箇所　取替：3箇所	市内全域
防護柵	新設：65.2m　建替：5.6m	〃
道路照明灯	修理：1件　撤去：2件	〃
区画線	設置：3,508m	〃

（主要工事）

工事名	内容	工期	工事費(円)
私部1丁目地内他視線誘導標等設置工事 （私部1丁目地内他）	視線誘導標設置工　N＝12本 車止め設置工　N＝1箇所 交差点誘導鋲取替工　N＝1箇所 道路反射鏡設置工　N＝1面	R2.6.30 ～ R2.7.20	825,000
星田9丁目地内他区画線設置工事 （星田9丁目地内他）	区画線設置工　L＝994m	R2.8.3 ～ R2.8.25	1,018,600
青山3丁目地内防護柵設置工事 （青山3丁目地内）	ガードレール設置工　L＝40.5m	R3.1.13 ～ R3.1.30	1,204,500

2．道路維持・緑とリサイクル事業

（1）道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。（計26,681,950円）

舗装補修工事等の発注に必要な測量を業務委託により実施した。（計2,827,000円）

また、剪定枝の破砕・運搬処理（実績：165.23ｔ）について業務委託により実施した。（計2,274,036円）

（２）道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路・橋梁の補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。（計76,700,450円）

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
倉治20号線(無名橋)他橋梁補修工事 (倉治2丁目地内他)	倉治20号線(無名橋) 表面保護工　A＝24.2㎡ 他 向井田5号線(無名橋) 表面保護工　A＝11.4㎡ 他	R2.9.2 ～ R3.1.29	10,508,300
私部55号線(無名橋)他橋梁補修工事 (私部1丁目地内他)	私部55号線(無名橋) 表面保護工　A＝11.5㎡ 他 郡津4号線(無名橋2) 表面保護工　A＝12.8㎡ 他	R3.2.1 ～ R3.3.31	4,620,000
交野市駅前私部西線舗装補修工事前払金 (私部西1丁目地内) (次年度繰越工事)	撤去工　1式 舗装工　A＝2,206㎡ 区画線工　L＝659m 他	R2.11.4 ～ R3.3.31 (R3.4.30)	9,370,000
郡津4号線舗装補修工事 (郡津1丁目地内他)	撤去工　A＝792㎡ 土工　1式 舗装工　A＝792㎡ 他	R2.9.2 ～ R3.1.29	10,247,600
星田藤が尾線舗装補修工事 (藤が尾6丁目地内他)	撤去工　1式 舗装工　A＝1,484㎡ 区画線工　1式 他	R2.10.2 ～ R3.2.26	9,295,000
森南傍示線伐木工事 (傍示地内)	伐木工　N＝12本	R2.8.27 ～ R2.9.25	1,200,100

3．道路改良事業

（1）橋梁補修設計業務委託

市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に改訂された「橋梁長寿命化修繕計画(令和元年7月公表)」に基づき、対象橋梁（８橋）の補修設計を業務委託により実施した。(計19,602,000円)

また、横断歩道橋の定期点検及び個別施設計画の策定を業務委託により実施した。(計1,859,000円)

市道の拡幅に伴う道路改良設計を業務委託により実施した。(計4,400,000円)

（2）道路改良工事

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、歩道設置を工事請負費により施工した。(計12,976,700円)

(主要工事)

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
森南15号線河内森駅付近 歩道設置工事 (森南1丁目地内)	擁壁工　A＝94㎡ 歩道舗装工　A＝70㎡ 車道舗装工　A＝124㎡	R2.11.4 ～ R3.3.31	12,976,700

4．河川維持事業

（1）河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川免除川)の点検を業務委託により実施した。（計12,225,000円)

（2）河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、堆積土砂の浚渫を工事請負費により施工した。（計3,459,500円)

(主要工事)

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
準用河川免除川浚渫工事 (私部4丁目地内他)	土工　V＝231㎥ 伐木工　A＝136㎡ 除草工　A＝557㎡　他	R2.11.4 ～ R3.1.29	3,459,500

５．浸水対策事業

（１）浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。

その他、草川雨水幹線の整備に係る地質調査や詳細設計を業務委託により実施した。（計20,392,974円）

（２）浸水対策工事

水害のない住みよい環境を形成するため、排水ポンプの点検補修や樋門開閉機の補修等を工事請負費により施工した。（計20,218,000円）

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
にしゃべ川ポンプ場排水施設点検補修工事 （私部西2丁目地内）	ポンプ点検工φ400　1式 ポンプ点検工φ600　1式 付帯工　1式 他	R2.9.15 ～ R3.3.17	18,100,500
私市5丁目地内樋門開閉機補修工事 （私市5丁目地内）	樋門補修工　1式	R2.8.14 ～ R2.8.28	1,221,000

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理及び遊具等公園施設の更新事業を実施した。

1．都市公園の適切な維持管理

（1）都市公園の維持管理工事【総事業費：36,070,100円】

都市公園において、防球ネット等の施設改修及び老朽化した遊具の更新工事を行った。

＜主要事業＞

工事名	工期	工事金額（円）
私部公園グラウンド防球ネット改造事業整備工事	R2. 7. 2～R2. 9. 30	26,556,200
私部公園グラウンド防球ネット改造事業整備工事に伴う附帯工事	R2. 9. 25～R3. 3. 24	2,915,000
都市公園施設更新工事	R2. 12. 2～R3. 3. 26	4,728,900

（2）都市公園の維持管理業務委託【総事業費：8,325,280円】

都市公園の除草清掃等施設の維持管理業務委託を行った。

＜主要事業＞

委託名	委託期間	委託金額（円）
都市公園除草等業務委託	R2. 4. 1～R3. 3. 31	3,077,060
都市公園清掃業務委託	R2. 4. 1～R3. 3. 31	3,016,320
私部公園グラウンド防球ネット改造事業設計業務委託	R2. 4. 22～R2. 5. 29	440,000

（3）管理報償費

市が管理する都市公園の清掃等日常管理について、地元区・自治会等に委託し、報償費を支払った。

＜都市公園管理報償費＞

対象団体	面　積	報償金（円）
11	42,349 ㎡	515,000

2．ちびっこ広場の適切な維持管理

（1）ちびっこ広場の維持管理工事【総事業費：5,794,800 円】

危険木の撤去及び老朽化した遊具の更新工事等を行った。

＜主要事業＞

工事名	工期	工事金額（円）
あずまやちびっこ広場斜面地危険木撤去工事	R2. 7. 6～R2. 7. 31	1,163,800
ちびっこ広場施設更新工事	R2. 12. 2～R3. 2. 26	2,673,000

（2）ちびっこ広場の維持管理業務委託【総事業費：4,169,400 円】

ちびっこ広場の除草清掃等施設の維持管理業務委託を行った。

＜主要事業＞

委託名	委託期間	委託金額（円）
ちびっこ広場除草等業務委託	R2. 4. 1～R3. 3. 31	1,509,060
ちびっこ広場清掃業務委託	R2. 4. 1～R3. 3. 31	852,600

（3）管理報償費

市が管理するちびっこ広場の清掃等日常管理について、地元区・自治会等に委託し、報償費を支払った。

＜ちびっこ広場管理報償費＞

対象団体	面　積	報償金（円）
23	47,233．04 ㎡	1,680,000

3．緑道等の整備と適切な維持管理

（1）緑道等の整備工事【総事業費：1,222,100 円】

天野川緑道桜枯木補植事業として、桜の補植工事を行った。

＜主要事業＞

工事名	工期	工事金額（円）
天野川緑地桜枯木補植工事	R3. 2. 10～R3. 2. 26	451,000

（２）緑道等の維持管理業務委託【総事業費：23,499,600円】

緑地、緑道等の樹木剪定及び除草清掃等業務を委託した。

＜主要事業＞

委託名	委託期間	委託金額（円）
市内管理地除草等業務委託	R2.4.1～R3.3.31	15,416,000
市内管理地清掃業務委託	R2.4.1～R3.3.31	907,200
松塚地内他剪定・除草業務委託	R2.9.1～R2.10.30	4,290,000

４．市民参加による緑化事業の推進

（１）美化・緑化活動団体への支援

健康で快適な生活環境を守るための美化・緑化活動を行う市民によって組織された団体に対して、交野市美化・緑化推進補助金を交付した。

補助団体名	交付額（円）
交野市星友クラブ連合会	22,000
花と緑の会	22,000
交野さくら草の会	22,000
幾野南フラワーサークル	22,000
ひまわりの会	22,000
きらきらサークル	22,000
天野川くさかりの集い	22,000
免除川相生の会	22,000
南星台区花で飾ろう会	22,000
合　　計	198,000

5．交野市都市の緑基金

（1）市域における都市の緑を計画的に保全または創出し、人と自然が共存できる安全で快適なまちづくりを推進するために、基金の適切な運用を図った。

項　目	金　額	備　考
①令和元年度末基金残高	394,902,133 円	
②令和２年度基金積立額（基金利子）	197,214 円	
③令和２年度ふるさと寄付金	110,000 円	
④令和２年度末基金繰入額	307,214 円	②＋③
⑤令和２年度基金取崩し額	0 円	
⑥令和２年度末基金残高	395,209,347 円	①＋④

農政課

農業政策・農業の振興

１．農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、市内の親子を対象とした農業体験事業を実施した。

≪農とのふれあい体験≫

開催日　令和２年６月６日(土)、９月２６日(土)、１０月３１日(土)
※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令に伴い中止
場　所　向井田２丁目地内農地、交野小学校
申込者　２２人（７家族）
内　容　田植え・稲刈り、さつまいも・かたのルビーの収穫、餅つき、しめ縄づくり

≪農とのふれあいツアー≫

開催日　令和２年１０月１８日(日)
場　所　青山３丁目地内農地、第二京阪道路交野北ＩＣ横広場
参加者　９７人（３０家族）
内　容　稲刈り、さつまいもの収穫

２．農業活性化推進事業

（１）地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	53,380円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

（２）果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗・新種（ポンタ）苗の導入促進、廃ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	150,000円

３．市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発信を行った。

農園数　　１８（内、新規開設　２）
区画数　　５１７（内、新規開設　８８）
面　積　　１３，１１４㎡（内、新規開設　２，１９４㎡）

４．新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

対象者　　２人
補助額　　３，０００，０００円

５．地産地消・地場産農作物の消費拡大

（１）大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和２年７月申請			令和３年１月申請		
申請者数	栽培品目数	栽培面積	申請者数	栽培品目数	栽培面積
16人	14品目	143.3ａ	30人	20品目	853.86ａ

（２）学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター				市立認定こども園	
納品品目	納品量	納品品目	納品量	納品品目	納品量
玉ねぎ	2,261 kg	大根	950 kg	かたのルビー	42.6kg
じゃがいも	1,145 kg	白菜	130 kg		
きゅうり	66 kg	キャベツ	1,258 kg		
かぼちゃ	130 kg	乾燥しいたけ	24 kg		
みかん	455kg	米	11,910 kg		
青ねぎ	122 kg				

（3）交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを開催した。

開催日　　令和２年１１月２８日(土)
開催場所　　いきいきランド交野
来場者数　　５００人

6．観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、PR や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

7．経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、普及・推進を図った。

交付申請者数　　１７人
交付対象農地面積　　１５６．３７ａ

8．人・農地プランの実質化

地域農業の将来の在り方について、地域で話し合い、中心となる経営体への農地の集約化を図るため、人・農地プランの実質化に向けた取組を行った。

新規取組地域数　　３地区

9．防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

新規登録農地数　　３筆

１０．大阪版認定農業者支援事業

大阪府の大阪版認定農業者支援事業を活用し、ぶどうハウスの自動換気装置の導入促進事業に取り組む神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会を支援した。

受益戸数　　３戸

１１．鳥獣被害防止総合対策支援事業

国の鳥獣被害防止総合対策事業を活用し、農作物への被害を防止するためにイノシシの侵入防止柵設置に取り組む交野市農業生産連合会を支援した。

取組地域数　　１地区
受益戸数　　５戸

農業施設の保全支援

１．農業用施設の維持管理支援

（１）農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
私部才ケ辻水利組合	水路新設	935,000	280,000円
私市向井川開川水利組合	ポンプ改良	842,000	252,000円
郡津水利組合	水路改良	168,300	50,000円
加賀田水利組合	水路改良	1,155,000	346,000円
倉治区	ポンプ改良	4,000,000	1,000,000円
私市区	水路改良	1,650,000	495,000円
大谷養水組合	ポンプ改良	1,573,000	471,000円
合計		10,323,300円	2,894,000円

（２）水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、１４池について、令和２年６月２３日、６月２４日に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検個所	白旗池、松塚上池、松塚下池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山３号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、堂の池、私部大池、大谷新池

（３）主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
7	１６	25,775㎡	386,625円

（4）ため池のハザードマップの作成

ため池が決壊した際の被害拡大範囲、避難経路などの情報を市民と行政が共有し、住民の防災及び避難意識の向上を図るため、ハザードマップを作成した。

作成個所	源氏池、倉治外池、神宮寺奥山３号池、松塚上池、星田新池、妙音池、堂の池、今池

【特定事業推進室】

令和元年度新たに設置され、こども園移転等に伴う今池の整備事業と、星田エリアの長年の懸案事項であった行政課題と地域課題を同時に解決していくため、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみ形成することを目標とし、地域と協働で新たな取り組みを実施してきた。

1．今池整備関連

昨年度委託した設計を元に、今池の整備工事を実施し、工事着手前の家屋調査や事業完了時取得予定地や、こども園をはじめ用途別に各所管に引き継ぐために土地の分筆準備を行ってきた。

■委託及び工事

事　業　名		工　期	契約額（円）
1	今池造成工事工損調査業務委託	R2.7.28 ～ R2.9.15	451,000
2	今池公共嘱託登記業務委託	R2.11.13 ～ R3.7.31	1,790,147
3	今池整備工事	R2.5.1 ～ R3.7.30	135,929,200

2．星田エリア事業

星田エリアの長年の課題を解決していくため、昨年度より専門的見地での基礎調査業務を委託しながら、地元関係者と協議を行いさらに今年度はより具体的な測量等現地調査や事業化に向けた協議等を行った。

業　務　名		工　期	契約額（円）
1	令和 2 年度星田エリア事業推進調査業務委託（その 1）	R2.12.9 ～ R3.5.31	26,153,600
2	令和 2 年度星田エリア事業推進調査業務委託（その 2）	R2.12.12 ～ R3.5.31	8,625,100

教育総務室

教育委員会定例会及び協議会を月１回開催しました。教育委員活動として、各種研修会等への参加や小・中学校、教育施設等を視察しました。

また、総合教育会議において、（仮称）交野みらい学園の開校に向けての検討や、今後の小中一貫教育の取組みについて協議及び調整しました。

学校教育審議会では、令和元年度に引き続き、主に第三・第四中学校区の望ましい学校適正配置についてご審議いただき、星田北地域の住宅開発区域の望ましい学校区の中間答申を得ることができました。

教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

１．教育委員会の開催について

教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の制定等のほか、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針などについて審議しました。

○定例会・臨時会の開催状況

開催日	種別	案件
２．４．２２	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・令和２年第１回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・令和２年度教育委員会主要事業について ・小・中学校学級数及び教職員数について ②　交野市立青年の家条例施行規則の一部を改正する規則について ③　交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター条例施行規則の一部を改正する規則について ④　交野市星田西体育施設設置条例施行規則の一部を改正する規則について ⑤　交野市立総合体育施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について ⑥　交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ⑦　交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ⑧　交野市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について ⑨　交野市学校教育審議会委員及び臨時委員の任命について
２．５．２９	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命について ②　令和２年度交野市立学校評議員の任命について ③　交野市文化財審査委員会委員の委嘱について ④　交野市文化財保護委員の委嘱について ⑤　交野市図書館協議会委員の任命について ⑥　交野市放課後児童会運営規程の一部を改正する規程について

開催日	種別	案件
２．　６．２６	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について ・教育財産の取得について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ・令和２年第２回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ②　交野市図書館協議会委員の任命について ③　交野市文化財保存活用地域計画協議会委員の委嘱について ④　交野市文化財保存活用地域計画協議会への諮問について
２．　７．２２	定例	①　教育長の報告について ・令和２年第４回議会（臨時会）一般会計補正予算について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について
２．　８．　５	臨時	①　令和３年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について
２．　８．２８	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について
２．　９．２５	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・未来の教育ＩＣＴ環境整備（ＮＥ×Ｔ）推進事業について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ・令和２年第５回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ②　令和３年度大阪府新学力テスト（小学生すくすくテスト）の参加について
２．１０．２３	定例	①　教育長職務代理者の指名について ②　教育長の報告について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ・学校給食センター　調理業務等の民間委託について ③　教育に関する事務の点検・評価報告書（令和元年度分）の作成について
２．１１．２７	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・令和２年第６回議会（定例会）一般会計補正予算について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ②　令和３年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について
２．１２．２５	定例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・令和２年第６回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について

開　催　日	種　別	案　　件
		・交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について ②　第一中学校区における施設一体型小中一貫校の整備に係る通学の安全に関する請願陳情 ③　交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
３．　１．２５	定　例	①　教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症に関する状況について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ②　交野市立第一中学校区の施設一体型小中一貫校建設計画のパブリックコメント実施に関する陳情 ③　長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業（既存校舎改修工事）について
３．　２．　８	臨　時	①　交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業　基本設計について ②　交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業　整備にかかる予算要求に対する意見を市長に申し出ることについて ③　教職員人事について
３．　２．２６	定　例	①　教育長の報告について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ②　施設一体型小中一貫校の「適正な学校規模」についての請願陳情 ③　令和３年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ④　令和３年度交野市教育施策の策定について
３．　３．２６	定　例	①　教育長の報告について ・令和３年第２回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・交野市立第一中学校区　魅力ある学校づくり事業の状況について ②　一体型小中一貫校計画において市民プールを利用することについての請願陳情 ③　交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ④　交野市立学校の府費負担教職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について ⑤　交野市いじめ防止基本方針の改訂について ⑥　「大阪府公立学校長（任期付）」の令和４年度任用に係る意向調査について
３．　３．３１	臨　時	①　教育委員会事務局職員の人事異動について

○協議会の開催状況

開　催　日	案　　件
２．　４．２２	①　令和元年度チャレンジテストの結果概要について ②　令和２年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について
２．　５．２９	①　第一中学校区における開校準備委員会について
２．　６．２６	①　指定管理者の事業報告について ②　社会教育施設等の利用時間の変更について ③　令和元年度こころとからだのアンケート結果について
２．　７．２２	①　令和２年度　体育大会及び運動会の日程について ②　令和４年度以降の成人式における方向性の報告について
２．　８．　５	①　令和２年度　交野市教育フォーラムを終えて
２．　８．２８	①　第２・３次交野市子ども読書活動推進計画―令和元年度の進捗状況表について ②　未来の教育ＩＣＴ環境整備（ＮＥ×Ｔ）推進事業について ③　星田北６・７・８・９丁目の望ましい学校区について（素案）に対するパブリックコメントについて
２．　９．２５	①　交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ②　令和２年度「こころとからだのアンケート」結果について ③　教育に関する事務の点検・評価報告書（令和元年度分）の作成について
２．１０．２３	①　社会教育施設の利用時間の変更について ②　星の里いわふねの管理運営方法検討に伴うサウンディング型市場調査の実施について ③　放課後児童会の利用に関するアンケート調査の実施について ④　星田北６・７・８・９丁目の望ましい学校区について（素案）に対するパブリックコメントについて
２．１１．２７	①　社会教育施設の休館日の臨時開館について ②　社会教育施設の休館日等の変更について ③　放課後児童会の利用に関するアンケート調査の結果について ④　タブレットの活用状況について
２．１２．２５	①　指定校の変更・区域外就学取扱基準及び星田北６丁目および藤が尾小学校区の星田北７丁目の指定校が変更となる場合の取扱要項について ②　社会教育施設等の休館日等の変更について ③　星の里いわふねの今後の活用の方向性について ④　交野市放課後児童会の今後の在り方及び民間活力の導入実施方針（素案）について

開　催　日	案　　件
３．　１．２５	①　星の里いわふねの今後の活用の方向性について ②　交野市放課後児童会の今後の在り方及び民間活力の導入実施方針（素案）について ③　令和３年交野市成人式の結果について ④　令和３年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン（素案）について ⑤　令和３年度交野市教育施策（素案）について
３．　２．　８	①　交野市英語プレゼンテーション大会について
３．　２．２６	①　学校統合により指定校が変更となる場合の取扱要項の制定について ②　指定校の変更・区域外就学取扱基準の改正について ③　児童発達支援センター利用者等へ提供する給食にかかる学校給食センターの活用について ④　交野市いじめ防止基本方針（素案）について ⑤　令和２年度　こころとからだのアンケート結果について ⑥　交野市放課後児童会の今後の在り方及び民間活力の導入実施方針について
３．　３．２６	①　学校統合により指定校が変更となる場合の取扱要項の制定について ②　「第一中学校区　魅力ある学校づくり事業についてのアンケート」結果について

2.教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年　月　日	活　動　内　容	
２．　４．１３	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
２．　４．１６	大阪府都市教育長協議会総会・定例会	アウィーナ大阪
２．　７．　３	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
２．　７．１４	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
２．　７．３１	交野市教育フォーラム	ゆうゆうセンター
２．　８．２１	大阪府都市教育長協議会定例会・夏季研修会２日目	アウィーナ大阪
２．１０．　２	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
２．１０．２９	大阪府都市教育長協議会秋季研修会	貝塚市
２．１１．２０	北河内地区教育長協議会	寝屋川市
３．　１．　８	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
３．　１．２８	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市

年　月　日	活　　動　　内　　容	
３．　２．　４	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
３．　２．１７	市町村教育委員会オンライン協議会	オンライン
３．　２．１９	大阪府市町村教育委員会研修会	オンライン
３．　３．　６	第２回　かたの　あしたのがっこう　講演会	ゆうゆうセンター

○小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年　月　日	活　　動　　内　　容
２．　４．　６	市立小学校入学式
２．　４．　７	市立中学校入学式
２．　６．２６	私市小学校　授業・私市児童会分室　視察
２．　８．　４	埋蔵文化財試掘調査（交野小学校地内）　視察
２．　９．　３	星田小学校　授業視察
２．　９．　３	私部城跡発掘調査　視察
２．１０．２３	教育文化会館　私部城跡出土遺物　展示見学
２．１０．２３	第二中学校　授業視察
２．１１．　５	教育行政に関する勉強会
２．１１．１９	星のまち学園公開授業
２．１２．１８	第一中学校区　学校区視察
３．　１．１１	成人式
３．　１．３０	イングリッシュスピーチコンテスト
３．　３．１２	市立中学校卒業式
３．　３．１７	市立小学校卒業式

3. 学校教育審議会の開催状況

令和元年度に教育委員会より3件諮問し、1件は令和元年度中に答申を得ました。令和2年度は主に諮問事項「交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について」を引き続きご審議いただき、中間答申を得ることができました。また、諮問事項「交野市立第一中学校区の学校の在り方について」についても審議を続けています。

○会議の開催状況

開催日	案　　件
２．　６．１０	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．　７．　２	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．　８．　７	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．　９．２９	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について

開催日	案　　件
２．１０．２７	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．１１．２０	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．１２．１５	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
３．　１．２９	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
３．　２．２５	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
３．　３．２９	①交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について ②第一中学校区における学校区と地区の境界が一致していない地域について

中間答申：令和２年１２月４日

4.教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、令和元年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年　月　日	委員会等	内　　容
２．　８．１４	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
２．　９．２５	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
２．１０．２３	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
２．１１．１１	市議会	点検・評価結果報告書の報告
２．１１．１２	市民	ホームページにて評価結果を公表

5.交野市教育委員会後援名義等の使用について

教育委員会後援名義等の使用申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	２０件
賞状下付	１件

○ まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和２年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施した。

全小学校にタブレット保管用の電源キャビネットを新たに設置、また、旭小学校の保健室、私市小学校のコンピュータ室、保健室においては空調機（GHP）設置工事を行った。

また、交野市第一中学校区魅力ある学校づくり事業においては、施設一体型小中一貫校である「（仮称）交野市立交野みらい学園」の基本設計を行うとともに、保護者、地域の方々にご理解いただくため、１年間を通して説明の場を設けた。

１．令和２年度主要工事（１件130万円以上）

工事名	工期	学校名	工事費（円）
交野市立星田小学校他１校防火設備改修工事	R2.11～R3.3	星田、長宝寺小学校	7,949,700
交野市立私市小学校通学路橋補修工事に伴う付帯工事	R2.3 ～R2.4	私市小学校	1,756,700
交野市立藤が尾小学校プール改修工事	R2.3～R2.5	藤が尾小学校	18,936,500
交野市立旭小学校保健室 GHP 更新工事	R2.5～R2.7	旭小学校	4,752,000
交野市立私市小学校保健室・コンピュータ室 GHP 更新工事	R2.6～R2.8	私市小学校	9,856,000
交野市立交野小学校他９校 電源キャビネット設置工事	R2.6～R3.3	全小学校	24,354,000
交野市立第二中学校他２校防火設備改修工事	R2.11～R3.3	第二、第三、第四中学校	15,891,700

２．令和2年度主要委託業務（１件 50 万円以上）

委託業務名	期間	学校名	委託料（円）
交野市第一中学校区魅力ある学校づくり基本設計等業務委託	R2.6～R3.3	—	123,200,000
交野市第一中学校区における魅力ある学校づくり支援業務委託	R2.4～R3.3	—	9,691,000
交野市立小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	R2.4～R3.3	全小中学校	（小） 2,252,844 （中） 952,512
交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R2.4～R3.3	全小学校	1,236,950
交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	R2.5～R3.3	全小中学校	（小） 1,661,000 （中） 187,000

交野市立小中学校消防・防火設備点検業務委託	R2.6～R3.3	全小中学校	(小) 3,379,750 (中) 1,790,250
交野市立星田小学校ほか8校電気設備調査委託業務	R2.5～R2.10	星田、郡津、岩船、倉治、妙見坂、藤が尾、私市小学校 第三、第四中学校	(小) 2,233,000 (中) 638,000
交野市立私市小学校給水設備更新工事設計業務委託	R3.2～R3.3	私市小学校	1,650,000
交野市立小学校トイレ清掃業務委託	R2.6～R2.7	全小学校	3,267,000
交野市立小学校トイレ清掃業務委託②	R2.8～R3.3	全小学校	14,157,000
交野市立中学校トイレ清掃業務委託	R2.6～R2.7	全中学校	1,415,700
交野市立中学校トイレ清掃業務委託②	R2.8～R3.3	全中学校	6,134,700
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	R2.9～R2.12	郡津、倉治、旭小学校 第一中学校	(小) 1,321,650 (中) 549,450
交野市立私市小学校通学路橋補修工事監理業務委託	R1.7～R2.4	私市小学校	1,639,000
交野市立小学校(8校)中学校(3校)防火設備改修工事設計業務委託	R2.5～R2.7	星田、郡津、岩船、倉治、妙見坂、長宝寺、藤が尾、私市小学校 第二、第三、第四中学校	(小) 2,240,700 (中) 1,169,300

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		件数	総　額（円）	件数	総　額（円）	件数	総　額（円）
工　事	小学校	27	248,885,799	16	150,126,527	7	82,482,900
	中学校	5	80,636,753	3	8,361,783	2	16,221,700
	合　計	32	329,522,552	19	158,488,310	9	98,704,600
修　繕	小学校	62	6,408,970	54	10,392,487	46	7,555,042
	中学校	42	5,834,926	30	4,492,218	12	800,140
	合　計	104	12,243,896	84	14,884,705	58	8,355,182
委　託	小学校	40	29,478,276	33	19,884,360	38	39,068,524
	中学校	22	6,123,275	17	10,129,257	26	14,477,617
	合　計	62	35,601,551	50	30,013,617	64	53,546,141

4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数［人］	支援児童・生徒数（外数）［人］	学級数		校地面積［㎡］			屋内運動場［㎡］
			普通学級数［クラス］	支援学級数［クラス］	建物敷地	屋外運動場・（その他）	計	
交野小学校	551	40	19	6	9,582	11,661	21,243	656
星田小学校	276	18	12	3	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	532	25	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	323	13	12	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	620	33	21	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	372	17	13	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
長宝寺小学校	134	18	6	3	9,881	9,913 (301)	20,095	687
旭小学校	315	25	12	5	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	271	20	12	4	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	358	26	12	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
小学校合計	3,752	235	137	42	91,974	98,294 (31,662)	221,930	6,619
第一中学校	303	17	9	3	5,345	11,362	16,707	603
第二中学校	653	20	18	4	10,498	9,905 (126)	20,529	777
第三中学校	499	25	14	5	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	492	18	14	4	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,947	80	55	16	32,905	43,970 (2,363)	78,810	3,087

※公立学校施設台帳作成提要を参考に作成。児童・生徒数は令和2年５月１日現在のもの

※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

○ 学務保健課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連絡・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を中止し、次年度に向けて感染症対策を踏まえた実施方法について、歯科衛生士と検討をした。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯（要保護）及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1.児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
平成30年度	小学校	4,090	196	4.8	75	38.3
	中学校	2,086	16	0.8	6	37.5
令和元年度	小学校	4,015	146	3.6	57	39.0
	中学校	2,029	55	2.7	12	21.8
令和2年度	小学校	3,961	205	5.2	34	16.6
	中学校	1,976	40	2.0	7	17.5

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
平成30年度	小学校	4,069	1,660	40.8	1,062	64.0
	中学校	2,052	524	25.5	118	22.5
令和元年度	小学校	3,983	1,738	43.6	1,044	60.1
	中学校	2,018	651	32.2	241	37.0
令和2年度	小学校	3,933	1,692	43.0	812	48.0
	中学校	1,970	492	25.0	117	23.8

眼科検診（小学1・3・5年生、中学1・3年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（眼科）により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
平成30年度	小学校	2,015	99	4.9	73	73.7
	中学校	1,364	72	5.3	40	55.6
令和元年度	小学校	2,008	148	7.4	90	60.8
	中学校	1,381	125	9.1	52	41.6
令和2年度	小学校	1,909	72	3.8	46	63.9
	中学校	1,310	111	8.5	40	36.0

耳鼻科検診（小学1・4年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（耳鼻科）により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
平成30年度	小学校	1,278	171	13.4	141	82.5
	中学校	658	43	6.5	24	55.8
令和元年度	小学校	1,333	189	14.2	135	71.4
	中学校	667	48	7.2	17	35.4
令和2年度	小学校	1,328	174	13.1	82	47.1
	中学校	671	41	6.1	13	31.7

心臓検診（小学1年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	
		一次検診	二次検診
平成30年度	小学校	837	224
	中学校	760	162
令和元年度	小学校	887	218
	中学校	784	176
令和2年度	小学校	866	194
	中学校	786	155

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年 度	受診者数(人)	
	内 科	歯 科
平成30年度	611	641
令和元年度	597	620
令和2年度	655	671

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 / 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん検診	子宮がん検診	VDT検診	胃がん検診	大腸がん検診
平成30年度	338	31	35	5	8	17
令和元年度	352	31	32	6	4	20
令和2年度	382	29	42	6	5	25

3. 就学援助事務(医療費)

要保護及び準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学 校	内 容	
		人数(人)	金 額(円)
平成30年度	小学校	15	70,420
	中学校	5	24,020
令和元年度	小学校	14	107,180
	中学校	2	15,240
令和2年度	小学校	16	111,890
	中学校	3	18,630

4. 日本スポーツ振興センター加入状況（加入率）及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数（人）	払込金額（円）	（内保護者負担分）	件数（件）	給付金額（円）
平成30年度	小学校	4,024	3,765,980	(1,644,068)	352	864,675
	中学校	2,091	1,932,490	(820,640)	383	1,579,092
令和元年度	小学校	3,966	3,700,165	(1,643,120)	309	821,329
	中学校	2,054	1,878,790	(820,180)	315	1,238,633
令和2年度	小学校	3,962	3,728,340	(1,634,380)	331	741,319
	中学校	1,990	1,852,895	(802,240)	187	543,563

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。また、令和2年度より卒業アルバム費を新たに支給した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のため、教育ネットワークの維持を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転（編）入学・転（退）学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1.就学援助等事務

(1)要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校6人、中学校5人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校 459人、中学校250人)の保護者に、新入学学用品費、学用品費・通学用品費・校外活動費(泊なし)、修学旅行費を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(48人)及び小学校6年生(83人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内　容	区　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
新入学学用品費	小学校	人数	66	57	55
		金額	2,679,600	1,382,000	683,100
	中学校	人数	6	72	74
		金額	284,400	1,099,200	823,800
学用品費 通学用品費等	小学校	人数	478	460	459
		金額	6,157,950	5,843,894	5,950,319
	中学校	人数	294	270	250
		金額	6,872,326	6,166,819	5,892,458
校外活動費 泊なし	小学校	人数	461	426	254
		金額	638,352	601,498	381,882
	中学校	人数	107	158	68
		金額	66,590	69,048	157,080
校外活動費 泊あり	小学校	人数	82	73	0
		金額	295,720	262,232	0
	中学校	人数	98	85	0
		金額	597,800	518,500	0
修学旅行費	小学校	人数	82	85	87
		金額	2,069,117	2,123,511	1,210,808
	中学校	人数	94	97	91
		金額	4,406,794	4,616,724	3,234,202
卒業アルバム費	小学校	人数	-	-	83
		金額	-	-	816,770
	中学校	人数	-	-	88
		金額	-	-	636,600
小学校 入学準備金	小学校	人数	51	57	48
		金額	2,070,600	2,884,200	2,450,880
中学校 入学準備金	中学校	人数	79	83	83
		金額	3,744,600	4,764,200	4,980,000
合計金額	小学校	金額	17,655,939	13,097,335	11,493,759
	中学校	金額	12,227,910	17,234,491	15,724,140

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度の宿泊学習未実施のため校外活動費(泊あり)は支給しなかった。また、修学旅行費については「GoToトラベルキャンペーン」及び「交野市修学旅行の延期等に係る経費の補助金」の活用により、支給額が減少した。

(2)特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒(小学校132人、中学校44人)の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

(単位:人・円)

内容	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
新入学学用品費	小学校	人数	14	27	14
		金額	266,414	663,530	309,667
	中学校	人数	10	7	20
		金額	235,181	177,545	575,700
学用品費 通学用品費	小学校	人数	114	134	132
		金額	631,818	748,108	760,014
	中学校	人数	32	32	44
		金額	324,681	307,090	460,090
校外活動費 泊なし	小学校	人数	110	133	72
		金額	79,173	94,836	52,823
	中学校	人数	8	17	6
		金額	3,955	4,016	6,930
校外活動費 泊あり	小学校	人数	20	22	0
		金額	36,088	39,091	0
	中学校	人数	10	9	0
		金額	30,500	27,675	0
修学旅行費	小学校	人数	13	19	21
		金額	137,670	202,920	136,462
	中学校	人数	10	11	13
		金額	210,142	269,316	228,477
給食費	小学校	人数	114	134	130
		金額	2,408,793	2,631,171	2,279,727
	中学校	人数	30	31	40
		金額	723,728	678,121	750,461
合計金額	小学校	金額	3,559,956	4,379,656	3,538,693
	中学校	金額	1,528,187	1,463,763	2,021,658

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度の宿泊学習未実施のため校外活動費(泊あり)は支給しなかった。また修学旅行費については、「GoToトラベルキャンペーン」及び「交野市修学旅行の延期等に係る経費の補助金」の活用により、支給額が減少した。

2.教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3.交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数（延人数）	金額
平成30年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	0人	0円
	計	0人	0円
令和元年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	1人	100,000円
	計	1人	100,000円
令和2年度	大学生（短大を含む）	1人	150,000円
	高校生	2人	140,000円
	計	3人	290,000円

4.おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
平成30年度	7人	7人	87,476円
令和元年度	2人	2人	40,065円
令和2年度	1人	1人	19,830円

5.進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修を修了した相談員へ依頼して実施した。

相談場所　：交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内
相談日　　：週3日（月・水・金曜日）
相談時間　：15時～17時30分
相談延件数：7件

6.学事及び学校諸表簿の事務実地調査

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、すべての学校現場において諸表簿の事務処理について、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言による4・5月の学校休業等もあり、スケジュールを変更し、2学期に交野市立全小・中学校の実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7.就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8.学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数　　（支援学級数は外数、支援の児童数は内数）

学校	年度	令和2年5月1日現在								令和3年5月1日現在								
交野小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	4	3	3	3	3	6	25	3	3	4	3	3	3	7	26	1
	児童数	110	116	92	82	101	90	39	591	98	107	115	91	82	99	47	592	1
星田小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	41	43	43	48	46	73	18	294	64	46	45	44	49	48	19	296	2
郡津小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	3	3	3	3	3	4	22	3	3	3	3	3	3	4	22	0
	児童数	89	91	78	91	108	100	25	557	79	88	94	75	91	108	25	535	▲22
岩船小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	54	51	47	55	58	71	13	336	47	58	48	51	58	58	15	320	▲16
倉治小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	4	3	4	4	3	6	27	4	3	4	3	4	4	6	28	1
	児童数	101	112	105	116	112	107	33	653	116	101	113	105	115	112	30	662	9
妙見坂小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	3	2	2	2	2	3	16	2	2	3	2	2	2	3	16	0
	児童数	66	76	57	69	62	59	17	389	68	67	77	54	72	64	18	402	13
長宝寺小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	3	9	0
	児童数	30	24	17	33	26	22	18	152	30	31	23	17	34	25	21	160	8
旭小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	0
	児童数	57	49	56	65	67	47	25	341	54	57	48	55	65	66	29	345	4
藤が尾小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	3	15	▲1
	児童数	45	44	51	56	42	53	20	291	51	47	43	51	56	40	17	288	▲3
私市小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	0
	児童数	57	54	69	70	69	65	26	384	76	58	55	69	69	70	33	397	13
小学校合計	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数計	22	25	22	23	23	22	42	179	23	22	25	22	23	23	42	180	1
	児童数計	650	660	615	685	691	687	234	3,988	683	660	661	612	691	690	254	3,997	9

中学校学級数・生徒数　（支援学級数は外数、支援の生徒数は内数）

学校	年度	令和2年5月1日現在					令和3年5月1日現在					
第一中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	3	3	3	12	3	3	3	3	12	0
	生徒数	101	100	119	17	320	101	101	99	13	301	▲19
第二中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	6	6	6	4	22	5	6	6	5	22	0
	生徒数	218	224	231	20	673	195	217	224	21	636	▲37
第三中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	5	5	4	5	19	4	5	5	6	20	1
	生徒数	181	177	166	25	524	170	181	175	30	526	2
第四中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	5	5	4	4	18	5	5	5	4	19	1
	生徒数	186	170	154	18	510	172	187	172	21	531	21
中学校合計	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	19	19	17	16	71	17	19	19	18	73	2
	合計	686	671	670	80	2,027	638	686	670	85	1,994	▲33

【令和２年度　主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

（１）交野市小中一貫教育事業

各中学校区において編成した、小・中学校９年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした９年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

＊　学びあい補助員（図書：小・中学校１４校）
＊　中学校フォロー支援員：中学校４校
＊　プログラミング教育支援業務委託料、パンフレット類印刷製本費　等

（２）子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

＊　派遣校：小・中学校１４校（計３，５７３．５時間）

（３）交野市小・中学校学力充実支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市立小･中学校教員を他府県の先進授業視察等は中止となったが、市内において、学力向上に係る担当者会や公開授業等を実施し、授業づくり等に係る情報共有を行った。小学校における定期テストは引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

＊　小学校定期テスト（国語・算数・外国語）を全小学校の５・６年生で実施

（４）学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成、学校が進める課題解決に向けた取り組み等、様々な教育活動を支援した。

＊　校内研修講師謝礼・授業改革教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設入場料・研修参加負担金　等

（５）学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

＊　学習支援員　　：１４校（延べ５，１８８．５時間）

＊　支援教育支援員：１１校（延べ５，０００時間）

＊　生徒指導支援員：　７校（延べ６４３．５時間）

（６）英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を６名配置した。

＊　小学校　１０校

＊　中学校　　４校

（７）グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

第三中学校区（星のまち学園）をモデル校区とし、児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英語プレゼンテーション大会や英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

＊　市内公開授業：交野市立第三中学校（令和２年１１月１９日）

＊　英語プレゼンテーション大会：令和３年１月３０日

＊　英検ＩＢＡ：全中学校　１，９２０名受検

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム（GCP）を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

＊　研修：全２回

（８）情報教育の充実

情報教育を推進するため、情報教育ネットワークの活用を進めるとともに、ＩＣＴ教育の推進を図った。

＊　教育用コンピュータの賃借料、消耗品費、修繕料、ソフトウェア等備品購入

（９）教職員研修

市教育委員会が主催する学力向上、授業改善、人権教育、支援教育、教育課程研修等教職員研修及び校内研修の充実を図った。

＊　全２５回（参加者：延べ９０９人）

（１０）学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた、独自の特色ある取組みを支援した。

＊　実施校：１校

（１１）教育センター非常勤嘱託員配置事業

市教育センターに職員を１名配置し、新たなる教育課題への対応にあたるとともに、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

＊　講師及び指導助言：８３件

＊　指導・教育相談等：延べ２２５件

（１２）学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

＊　小学校：７校（総合的な学習の時間等での外部指導者：　１５回）

＊　中学校：４校（部活動活性化のための外部技術指導者：４０７回）

（１３）中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

＊　進路の手引き：７１０冊

〈生徒指導〉

（１４）教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを２名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

＊　相談件数：延べ１，１０８件

（１５）情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして配置した。

＊　校内ケース会議：１０件

＊　カウンセリング：５２件

＊　支援体制に係る協議等：４３回

（１６）スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に１名配置した。

＊　派遣回数：１５５回

（１７）アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

＊　家庭教育支援員　：小学校４校（延べ３２３時間）

＊　不登校対策支援員：小学校３校（延べ３０時間）中学校１校（延べ１８時間）

＊　不登校対策支援員（教育センター支援員）：１，１５３時間

〈人権教育〉

（１８）人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

＊　「心の窓」第３１集

（１９）人権教育資料集等

教職員を対象とした人権教育の資料集を作成した。

＊　人権教育ブックレット２２「男女平等教育実践事例」

まなび未来課

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、第一中学校区における新たな学校の開校に向けた諸課題についての検討及び第三中学校区・第四中学校区の望ましい学校配置についての検討を行った。

また、児童生徒の学習環境の向上を図るため、ICT 機器の整備を行うとともに、教職員の働き方改革の推進等を目的として、校務支援システムの導入を行った。

1　魅力ある学校づくり

「交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業基本方針・基本計画」で示された第一中学校区における新たな学校の円滑な開校に向けて、統合校の校名・校歌・校章や通学の安全確保、地域協働に関することについて、保護者、地域住民及び学校関係者とともに検討を行うため、「第一中学校区における魅力ある学校の開校準備委員会」を設置した。開校準備委員会では、令和２年度全１０回の会議を開催し、新たな学校の校名として「交野みらい」を選定した。

また、開校準備委員会内に「通学安全部会」及び「地域協働部会」の２つの専門部会を設置し、それぞれ、通学の安全確保、地域協働に関することについて検討を行った。

2　学校規模の適正化

「学校規模適正化基本計画」に基づき、第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置の方向性について検討を行い、土地区画整理事業に伴い大規模な住宅開発が見込まれている星田駅北地域を含む、星田北６・７・８・９丁目の望ましい学校区の方向性を定めた。

3　未来の教育 ICT 環境整備（NE×T）推進事業

文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、「１人１台端末」を実現するため、全児童生徒及び教員の LTE 端末（タブレット）の整備を行った。

また、１人１台の LTE 端末（タブレット）の運用にあたり、機器の故障やトラブル対応等、端末運用に必要な GIGA スクールサポーターを配置した。

その他、同時双方向で教員と児童生徒とのやりとりを円滑に行うための備品を導入し、効果的な学習環境の整備を図った。

学習用タブレット端末数（うち SIM（７GB）数）	６，５９４台（６，４６７台） 第１期（ ９月）小学５，６年・中学３年 担当教員分 第２期（１１月）小学３，４年・中学１，２年 その他教員分

	第３期（２月）小学１，２年
授業支援ソフト	ロイロノート
GIGA スクールサポーター配置数	３名（各校週１回訪問） 配置期間 ８月～３月
オンライン授業用備品	Web カメラ・スピーカー・ スタンドライト・タブレットスタンド等

４　校務支援システム導入事業

教員の長時間勤務を解消し、教育の質の維持向上を図るため、学校単位で管理されている出欠、成績、保健、教育計画、児童・生徒情報等を全市的な標準仕様のもと一括管理できる校務支援システムを導入した。

５　教育ネットワークシステム環境再構築事業

平成２６年度に導入した学齢簿や就学援助・給食費・徴収金などを管理する学事サーバー及びメール管理用の内部サーバーについて、教育ネットワークシステム全体として更新・再構築を行うとともに、より安全性の高い環境へサーバーを移設した。

６　教育ネットワーク関係整備事業

校務支援システムの構築にあたり、各学校のパソコン端末等の設定やネットワーク配線整備を行った。

学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、ＨＡＣＣＰ（ハサップ）に基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を提供できた。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校臨時休業により４月１３日から６月５日まで給食提供を中止したため、年間１７９回の給食を市立小・中学校１４校の児童・生徒に提供した。

子どもの豊かな食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭、調理員を中心に各校と連携をとりつつ、給食管理や食に関する指導（授業、児童集会等）を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、子ども達の理解が深まるように努めた。

また、食への関心を促す献立の作成や「給食だより」の発行と共に、食の大切さを伝えるために、栄養教諭が給食時間に小学校を訪れ、食に関する指導により食育の啓発に努めた。

食物アレルギー対応食である除去食については、安全を第一に卵とえびの除去食を年間１５回実施した。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、より一層積極的に学校給食に取り入れ地産地消の拡充に努めた。

学校給食費は公会計による徴収を実施し、市が直接に予算管理することで歳入・歳出ともにより一層の透明性を確保した。公会計実施に伴い過年度（平成 30 年度以前）未収分徴収金を寄附として受けた。

なお、就学援助認定世帯については、児童・生徒が喫食した給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、学校給食調理業務の民間委託実施へ向けて、庁内調整・検討を行った。

1　学校別給食数

（単位：食）

	小学校										中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四	
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	10,780	5,570	10,161	6,212	11,750	6,989	2,928	6,231	5,448	7,082	7,045	14,435	11,274	11,007	116,912
7月	13,330	6,871	12,524	7,701	14,587	8,644	3,616	7,689	6,768	8,787	8,805	18,013	14,038	13,714	145,087
8・9月	18,301	9,553	17,325	10,778	20,287	12,028	4,999	10,589	9,239	12,129	12,161	24,975	19,319	18,925	200,608
10月	13,037	6,616	12,357	7,606	14,332	8,537	3,525	7,312	6,569	8,456	8,441	18,027	13,027	12,828	140,670
11月	11,065	5,771	6,400	6,577	12,032	7,230	3,023	6,400	5,571	7,367	7,421	14,296	11,835	11,643	116,631
12月	9,458	4,925	8,980	5,211	10,341	6,255	2,593	5,467	4,760	6,241	6,267	12,855	9,305	9,686	102,344
1月	9,481	5,301	9,545	5,945	11,131	6,683	2,762	5,850	5,090	6,638	5,007	10,294	7,888	7,737	99,352
2月	11,329	5,983	10,739	6,690	12,521	7,489	3,118	6,588	5,708	7,506	7,348	15,158	11,628	11,404	123.209
3月	8,708	4,621	8,379	5,195	9,844	5,918	2,476	5,241	4,424	5,886	5,126	9,897	8,333	8,203	92,251
計	105,489	55,211	96,410	61,915	116,825	69,773	29,040	61,367	53,577	70,092	67,621	137,950	106,647	105,147	1,137,064
	小学校合計					719,699					中学校合計		417,365		

2　食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびの除去食の提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、小学校児童４３名、中学校生徒１２名であった。

3　地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、乾燥しいたけ、白菜等の地場産の農作物を購入し学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、令和２年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は５．６２％であった。

また、地場産の精白米使用量は１１，９１０kg/月で、年間使用量（４２，０１６kg）の２８．３５％を学校給食に提供することができた。

令和２年度　青果購入額

	生産連合会支払額（円）	他業者支払額(円)	合計（円）	交野市農業生産連合会納入品目
4月	0	0	0	
5月	0	0	0	
6月	348,183	1,331,477	1,679,660	玉ねぎ、じゃがいも、きゅうり、パセリ、乾燥しいたけ
7月	312,471	2,729,815	3,042,286	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ、なす、きゅうり、乾燥しいたけ
8・9月	123,930	5,412,144	5,536,074	じゃがいも、かぼちゃ
10月	23,868	2,898,538	2,922,406	乾燥しいたけ
11月	94,419	2,087,398	2,181,817	乾燥しいたけ、みかん
12月	137,743	2,349,037	2,486,780	青ねぎ、キャベツ、大根、白菜、乾燥しいたけ
1月	171,720	17,75,279	1,946,999	大根、キャベツ、青ねぎ、白菜、乾燥しいたけ
2月	110,160	2,921,558	3,031,718	キャベツ、白菜、青ねぎ、乾燥しいたけ
3月	0	2,047,293	2,047,293	
合計	1,322,494	23,552,539	24,875,033	

4　給食残滓

令和2年度	ご　　飯　　（麦　ご　飯）			
	学期別（調査指標日）	出来上がり量（ｋｇ）	残　量（ｋｇ）	残　滓　率（%）
小学校	1学期（　7月15日）	662.9	69.0	10.40
	2学期（ 10月 9日）	635.1	79.0	12.43
	3学期（　2月26日）	712.9	78.0	10.94
小　計	—	2010.9	226.0	11.23
中学校	1学期（　7月15日）	460.2	78.0	16.94
	2学期（ 10月 9日）	458.3	82.0	17.89
	3学期（　2月26日）	471.4	105.0	22.27
小　計	—	1,389.9	265.0	19.06
合　計	—	3,400.8	491.0	14.43

ご飯は、炊飯委託業者に残量の計測を依頼

令和2年度	副　　食		
	出来上がり量（L）	残　　量（L）	残滓率（%）
小学校	129,444	11,338	8.75
中学校	86,296	6,254	7.24
合　計	215,740	17,592	8.15

令和2年度	パ　　ン			牛　　乳		
	総量（個）	残量（個）	残滓率(%)	総量（本）	残量（本）	残滓率(%)
小学校	332,750	7,142	2.14	662,107	12,755	1.92
中学校	163,909	12,816	7.81	328,011	38,056	11.60
合　計	496,659	19,958	4.01	990,118	50,811	5.13

5　食育、啓発活動

（1）食に関する指導

栄養教諭が学校を訪問し、学校給食を含めた食の大切さを伝え、児童に食に関する指導の場を持った。

6　学校給食事業

①　学校給食献立作成・指導委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：7月3日、9月4日、10月9日、11月6日、12月4日、
1月8日、2月5日、3月5日

②　学校物資選定委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月10日、6月12日、7月10日、9月11日、10月9日、
11月13日、12月11日、1月12日、2月12日、3月12日

7　学校給食費の徴収

公会計による給食費の徴収は、児童・生徒それぞれの「日額」に、1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を期数で分割し徴収事務を行った。

給食実施日数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校臨時休業の対応のため6月8日から年間179日（うち簡易給食5日）実施した。なお、当初計画していた年間191日、7月収納開始、年9期の予定を変更して、8月収納開始、年8期で徴収を行った。

徴収は、口座振替により実施し、口座振替未登録の者には納入依頼書の交付により徴収を実施した。全児童生徒のうち徴収対象者は（3月1日現在）5,524人、うち口座振替実施は（各期）約5,200人、うち口座振替不能は（各期）約300人であった。口座振替不能の者、及び納付書による納付が未納の者には、各期毎に督促状を発行し適正で公平な徴収に努めた。

なお、過年度（平成31年度の収入未済）分については、調定額3,057,030円に対し、収入済額1,261,543円、収入未済額1,795,487円であった。

簡易給食：6月8日～6月12日　　5日間（8期と合わせて徴収）
通常給食：6月15日～3月24日　174日間（小学1年の給食開始は、例年と異なり他学年と同日となった。但し、小学6年168日、中学3年165日）

（1）学校給食費

学年区分	通常給食／日額	簡易給食／日額
小学校低学（1,2,3）年	223円	166円
小学校高学（4,5,6）年	233円	169円
中　学　校（1,2,3）年	257円	173円

（単位：円）

期　別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	年額
納期限	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	
小学 1,2,3 年	4,852	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850 + 830	39,632
小学 4,5 年	5,122	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060 + 845	41,387
小学 6 年	4,914	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890 + 845	39,989
中学 1,2 年	5,658	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580 + 865	45,583
中学 3 年	5,305	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300 + 865	43,270

（8期の「＋数値」は、簡易給食の合計額）

（2）給食費収納状況

	調定額 （円）	収入済額 （円）	収入未済額 （円）	徴収率 （%）
小学校児童（1～6年）	158,427,020	156,968,485	1,458,535	99.08
中学校生徒（1～3年）	88,678,840	87,999,107	679,733	99.23
教　職　員　等	24,889,129	24,889,129	0	100.00

8　就学援助制度等における学校給食費

（1）就学援助世帯への援助内容

就学援助認定世帯の給食費について援助を行った。

援助額：給食費の全額（扶助費）

	児童生徒数 （人）	金額 （円）
小学校児童（1～6年）	458	17,477,063
中学校生徒（1～3年）	246	10,598,691
合　計	704	28,075,754

（2）生活保護世帯への援助内容

生活保護世帯の給食費について、生活福祉課より扶助額を歳入とした。

援助額：給食費の全額（扶助費）

	児童生徒数（人）	金額（円）
小学校児童（1～6年）	25	885,448
中学校生徒（1～3年）	13	547,090
合　　計	38	1,432,538

9 学校給食費における食物アレルギー等の対応

食物アレルギー及びその他の理由により、牛乳又はパンもしくは米飯を停止することについて保護者から申出があったときは、個別に給食費の減額に対応した。

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

なお、新型コロナ感染症拡大防止に向け、利用者の安全を考慮し、当課所管の指定管理施設及び直営施設について、利用中止を行うとともに、市主催の教室や学校開放等の事業の中止を行った。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施　設　名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,371,286円
利 用 人 数	39,701人
施　設　名	交野市星田西体育施設
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	7,628,720円
利 用 人 数	18,876人
施　設　名	交野市立総合体育施設
指定管理者	ミズノグループ
指定管理料	67,482,340円
利 用 人 数	228,746人

2. 直営施設(補助執行含む)

施　設　名	交野市立青年の家
利 用 人 数	82,065人
施　設　名	私部公園・倉治公園
利 用 人 数	92,226人

3. 施設見学(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和2年10月28日	長宝寺小学校	3年生	20人

コロナ禍で施設見学が実施できない状況が続いた為、交野小学校3年生の担任と共同で施設紹介のパワーポイントを 作成し、全学校に配布した。

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち　かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

1. 社会教育関係団体連携事業

(1)　交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

①　《加盟団体》計　59　団体

・発表団体　34　団体

団　体　名
交野市詩吟研究会
関西吟詩文化協会交南支部
交野交謡会
佳彰会
寿美典福会
あいあいサークル
交野ギター・マンドリンオーケストラ
交野着物着付同好会A
交野着物着付同好会B
和装技術研究会
ヴォーチェアンジェラ

団　体　名
交野童謡愛唱会
NISI歌謡教室
福寿扇会
東山流東山吟詠会交野支部
コール・ポコ
交野シティ・フィルハーモニック
美弥祥会
アンサンブルポピー
アンサンブルかたすい
交野ジャズ・クリエーション
宮崎バレエスタジオ

団　体　名
藤が尾カラオケ同好会
フラ ハラウluana
アンサンブル・アニマート
アンサンブルピアかたの
社交ダンスすずらん会
大正琴合奏サークルアンサンブル桜
ママブラス・ティアラ
♪の森のたんけんたい
3B体操
大阪市文の里民踊会　天の川教室
チアダンス　ピクシーズ
秀麗会

・展示団体　25　団体

団　体　名
交野古文化同好会
交樹会
交野市茶華道協会
交野洋画同好会
交野市書道同好会
交野陶芸研究会
染花フランボワーズ
交野俳句会
パステル画同好会

団　体　名
大阪友の会交野方面
(福)豊年福祉会明星
交野水彩画会
かたの写真同好会
表装同好会
交野ステンドグラス同好会
男のグルメ同好会
交野陶芸協会
つまみ絵あかね会

団　体　名
(福)美郷会・・未来
(福)もくせい会
デジカメ同好会
手編み同好会
交野市囲碁同好会
交野市教職員文化スポーツ交流会
とくさ会

② 文化祭

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、毎年開催している文化祭は中止となったが、交野市文化連盟展示・発表交流会として開催した。展示は週ごとに作品の入れ替え、発表は無観客で実施し撮影した動画を青年の家ロビーで上映しYouTubeにも行った。

	日 程	場 所	内 容
展示の部	令和2年 10月13日～ 11月22日	青年の家	14団体 洋画、生徒作品、写真、書道、陶芸、絵画、陶器、水墨画、トールペイント、油絵、生け花 水彩画、俳句、ペーパークイリング
発表の部	11月1日	いわふね自然の森スポーツ・文化センター	17団体 合唱、大正琴演奏、カラオケ、構成吟、ダンス、舞踊、フラダンス、吹奏楽、三味線合奏 チアリーディング
児童作品	10月27日～ 11月27日	総合体育施設	市立小学校の作品展示

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額　330,000円

補助内容　交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額　185,000円

補助内容　交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》25団体

団体名
大阪合氣会交野道場
大阪府軟式野球連盟交野支部
交野市インディアカ協会
交野市空手道連盟
交野弓技連盟
交野市グラウンド・ゴルフ協会
交野市剣道連盟
交野市硬式野球連盟
交野市サッカー連盟

団体名
交野市柔道連盟
古武道古傳居合術交野道場
交野市相撲連盟
交野市ソフトテニス連盟
交野市ソフトボール協会
交野太極拳協会
交野市体操連盟
交野市卓球連盟
交野市テニス協会

団体名
交野市バウンドテニス協会
交野バスケットボール連盟
交野市バドミントン連盟
交野市バレーボール協会
交野市ラグビーフットボール協会
交野市少林寺拳法連盟
交野市ゴルフ協会

① 体育協会事業補助金

補 助 額　　268,723円

補助内容　　交野市体育協会各種事業活動に助成

② 市民スポーツデー活動補助金

新型コロナウイルス感染症拡大防止により市民スポーツデーは中止となったが、使用予定だった施設を各団体に使用してもらい、スポーツの機会提供に努めた。

③ 交野マラソン2020（主催：交野マラソン実行委員会 主管：交野市体育協会）

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、交野マラソン2020は中止となった。

4月のマラソンは中止となったが、10月に初めてオンラインマラソンが開催され、全国各地から約1200人が参加した。コロナ禍で体を動かす機会が減っている中、いつでもどこでも誰でも参加ができることで、4月のマラソンより比較的高齢の方の参加が多くみられた。

2.交野市スポーツ推進委員　　委員数 15名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

《主な活動・出席会議等》

大阪府スポーツ推進委員協議会（理事会・総会・研修会）	新型コロナウイルス感染症拡大防止により書面開催
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会（理事会・総会・研修会）	
ミルキーウェイ体操教室	1月・3月に実施
ワークハウスやわらぎ健康教室	新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止
市民スポーツデー（ニュースポーツ体験）	
ノルディックウォーク	
体力向上プログラム	

※備考　定例会を年5回（6月・7月・9月・11月・3月）、研修会を年2回（8月・1月）開催した。

(1) 高齢者のライフステージとスポーツ

高齢者向けの健康増進を目的としたノルディックウォークを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。

(2) 子どもの体力向上プログラム

遊びを取り入れながら子どもの体力向上を目的としたプログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。

3. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。

また、『非認知能力』の講演会を大阪府と共催で実施し、2月には『思春期』の講演会を実施した。

参加人数　　延べ95人

開催回数　　全7回

(2) 親学習の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が休校となり授業数が足りず実施することができなった。

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数　　18,435人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数　　254日(学校支援コーディネーター年間活動延べ日数)

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数　　延べ148人

講習会場　　青年の家

実施期間　　令和2年6月4日～令和3年3月11日(全28回)

(2) 第21回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

6. 産官学連携の取組

摂南大学との包括連携協定に基づく事業

毎年、生涯学習大学として包括連携協定に基づき交野セミナーを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなった。

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言が発令された事により、4月、5月は開放を中止した。

(1)　学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	90	3,822	143	4,589
星田小学校	67	5,856	107	1,503
郡津小学校	118	5,487	147	3,934
岩船小学校	187	10,550	173	3,507
倉治小学校	199	8,378	117	3,254
妙見坂小学校	170	8,905	148	3,848
長宝寺小学校	104	3,867	79	2,937
旭小学校	191	6,689	176	3,288
藤が尾小学校	142	11,145	161	3,508
私市小学校	166	5,244	102	2,117
第一中学校	6	300	0	0
第二中学校	101	2,550	111	1,878
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	1,541	72,793	1,464	34,363

(2)　学校施設使用料　(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	42,800	125,250	168,050
7月	71,450	248,500	319,950
8月	65,600	203,375	268,975
9月	20,300	248,625	268,925
10月	50,850	225,750	276,600
11月	70,450	238,500	308,950
12月	53,850	201,250	255,100
1月	56,950	87,125	144,075
2月	70,050	0	70,050
3月	64,950	40,750	105,700
計	567,250	1,619,125	2,186,375

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

また、春休み企画として、「消しゴムハンコのオリジナルエコバッグ」を開催した。

文化教室　(延べ人数)

絵画入門教室	255
トールペイント(水曜日)	167
トールペイント(金曜日)	229
ペーパークイリング入門	76
消しゴムハンコのオリジナルエコバッグ	23

スポーツ教室　(延べ人数)

子ども体育教室	396
幼児体育教室(年少・年中)	527
幼児体育教室(年長)	504
親子体育教室	798
ジュニア体育教室A	637
ジュニア体育教室B	557
リフレッシュヨガ教室	39

市民教養講座　(延べ人数)

文学講座	228
生涯学習講座	137

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブ設立に向け、「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」の2つの会議を開催し、それぞれの課題や想いを共有した。

■スポーツを考える会議(スポーツに関わりのある団体が中心)

主な構成員(スポーツ指導者、スポーツ団体、小・中学校教員、市関係部局)

■生涯学習を通じたまちづくり会議(幅広い分野の団体が参加)

主な構成員(文化団体、商工業関係団体、青少年育成団体、子育て支援団体、スポーツ専門学校生、市関係部局)

開催日	会議名称
令和2年8月19日	スポーツを考える会議・生涯学習を通じたまちづくり会議 合同ワークショップ
令和2年10月5日	スポーツを考える会議　ワークショップ
令和2年11月16日	生涯学習を通じたまちづくり会議　ワークショップ
令和2年12月15日	スポーツを考える会議　ワークショップ
令和3年3月30日	生涯学習を通じたまちづくり会議　ワークショップ

また、他市の体育施設やワークショップ運営の参考として視察を行った。

視察日	視察場所
令和3年3月4日	サプリ村野
令和3年3月25日	国立民族学博物館 (復興を支える地域の文化―3.11から10年)

文化財係

・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。

・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民等へ一般公開した。

・伝統文化の継承として、機織り教室を行った。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。

・文化財保護法第93条に基づく届出は174件、第94条に基づく通知は3件であった。

・開発に伴う本発掘調査1件、確認調査を12件(補助事業)、立会を3件行った。

・埋蔵文化財包蔵地外で、試掘調査を2件(補助事業)行った。

令和2年度　埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数(種別)	調査地住所	調査面積	調査内容等
1	令和2年4月30日	東倉治遺跡 2020-1次	東倉治3丁目2162-1他	7㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
2	5月8日	森遺跡 2020-1次	森南1丁目226	10㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
3	5月13日	須弥寺遺跡 2020-1次	森南3丁目788-3	7.5㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	6月22日	今井遺跡 2020-1次	向井田3丁目182-1他	14㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
5	7月2日	私部南遺跡 2020-1次	私部南4丁目403-2他	22㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
6	7月8日	郡津丸山古墳 2020-1次	郡津5丁目35	15㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
7	7月9日	でがしろ遺跡 2020-1次	私部1丁目1209-7次	10㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
8	7月22日	森遺跡 2020-2次	森南1丁目292-5他	22㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
9	7月27日～8月7日	遺跡外 2020-1次 (試掘調査)	私部1丁目2487-3他	110㎡	小学校敷地内が整備されるため、試掘調査を実施したが、明確な遺構・遺物は検出されなかった。
10	8月20日	寺村北遺跡 2020-1次	寺3丁目854他	13㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
11	8月26日～9月7日	私部城跡 2020-1次	私部3丁目1-12	170㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査及び発掘調査を実施した。郭・土塁・堀・柵列を検出した。
12	11月30日～12月18日	遺跡外 2020-2次 (試掘調査)	星田6丁目地内	1,008㎡	平池遺跡に隣接することから、試掘調査を実施したが明確な遺構・遺物は検出されなかった。
13	令和3年2月1日	天田神社遺跡 2020-1次	私市1丁目3167-1の一部	12㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
14	2月12日	交野郡衙跡 2020-1次	郡津3丁目1222他	30㎡	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。

令和2年度　埋蔵文化財の立会調査

	調査日	遺跡名	調査地	内容結果
1	8月10日	私部南遺跡	向井田2丁目内	中間立杭の掘削の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
2	12月9日	小松寺跡	星田5540-1	鉄塔建替工事の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
3	12月22日	森遺跡	森1丁目421	市道拡幅工事の為、立会を行った。遺構・遺物なし。

2. 印刷物の刊行・販売

(1)　調査報告書の刊行

『令和2年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市の金属製品』を作成した。

(2)　交野市文化財だよりの刊行

文化財係が実施した各調査や文化財関連行事等を紹介する第32号を作成した。

(3)　私部城跡関連パンフレットの刊行

市指定史跡私部城跡に関する市民文化財講座と特別展の実施に伴い、パンフレットを作成した。

(4)　刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1)重要文化等の一般公開

本年度は新型コロナウイルス感染症対策のため春季一般公開を中止し、秋季一般公開としては11月3日(祝)に国重要文化財・北田家住宅の公開を行い、大阪府主催行事も行われ参加者97名であった。11月21日(土)に八葉蓮華寺一般公開を行い、参加者は10名であった。

4. 交野市文化財保存事業費補助金

補助額　　359,000円

補助内容　　重要文化財北田家住宅及び山添家住宅の維持管理の万全を期する為、防災設備の保守点検、環境整備(庭等の剪定)に補助を行った。

5.交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。来館者への説明のほか、市内の学校からの見学・体験学習を行った。

公開日時	毎週水曜日～日曜日　午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	2,650人
特別展	遺跡からみる交野とその周辺の戦国時代(令2年10月7日～12月27日)
企画展	交野と菜種(令和2年7月1日～10月4日)
	交野の文化財(令和3年1月7日～)
スポット展	交野の厄除け(令和2年6月3日～10月4日)
	おひなさま(令和3年2月7日～3月28日)
学習支援	通年の体験授業の受け入れは中止したが、代わりに民具の貸し出しを3校に行っている。天秤棒と洗濯板の貸し出しを1月に倉治小学校、2月に妙見坂小学校、また綿繰り機の貸し出しを1月に交野小学校、2月に倉治小学校に行った。小学校の受け入れを再開した3月以降は、3月11日(木)に教育文化会館と妙見坂小学校をネット(ZOOM)でつないだ遠隔授業を実施している。対象は小学3年生56名であった。

6. 普及啓発

市民文化財講座

講　師：西田敏秀氏(枚方市観光にぎわい部文化財課)
開催日：11月29日　　参加者:39名
場　所：市役所別館3階中会議室
内　容：私部城周辺の交野市・枚方市の戦国時代の遺跡について報告した。また詳細については、文化財だより第32号にて報告している。

7. 市町村広域連携生涯学習事業

北河内の各自治体職員が協力する「聞く・見る・歩く」をテーマに遺跡や展示の見学などの「おおさかふみんネット」事業については、コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

8. 市指定史跡私部城跡整備事業

平成31年度から引き続き保存区域用地4筆の公有化を進めた。

9. 市内古文書調査

無量光寺文書のほかに市内3家から預かっている古文書目録919点を作成した。

10. 文化財に関する会議

① 文化財審査委員会
開催日：7月27日　　内容：文化財保存活用地域計画について

② 地域計画協議会
開催日：7月30日　　内容：文化財保存活用地域計画について

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ施設等を利用して、市内１２箇所から私市小学校内に新たに１箇所を整備し、計１３箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

第１児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、青少年の音楽活動、子どもプラン、放課後子ども教室（フリースペース）、少年少女発明クラブ等の健全育成事業については、緊急事態宣言中や市内小中学校のクラブ活動等の状況に併せて活動を休止するなど対応を行った。

放課後児童会では、昨年度に引き続き、小学校の臨時休業期間（４月～５月）に限り、子どもの安全な居場所を確保するため、児童見守りスペース（５月のみ）も活用しながら、開会時間の拡大及び小学３年生以下の入会資格を拡充して受け入れを行った。

第１児童センターでは、臨時休館（４月４日～５月３１日）及び閉館時間の繰上げ（１月１６日～３月６日）を行った。

健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。また、成人式を実施し、次代を担う新成人の新たな旅立ちを祝福・激励した。

１．青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を４つの柱として活動した。

（１）指導員数　５５人

（２）定例会　　年３回　　午後７時３０分～

（３）役員会　　年４回　　午後７時３０分～

（４）事業内容

青色防犯パトロール車による、子ども安全パトロールを概ね週２回実施した。

定例会及び役員会につきましては、開催日数等を縮小して実施し、その他の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

２．成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、交野出身の

和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、新成人の協力のもと、新成人にとって思い出に残る式典となるよう実施した。

また、成人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、式典を２部構成とし、出席者を分散して実施し、式典の模様は、インターネットでのライブ配信も行った。

（１）日　時　　令和３年１月１１日（月）成人の日　第１部：午前１０時３０分～
　　第２部：午後　１時３０分～

（２）会　場　　交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター（星の里いわふね）

（３）対象者　　平成１２年４月２日生～平成１３年４月１日生
　　男　　４５３ 人
　　女　　４２８ 人
　　合計　８８１ 人

（４）参加者　　男　　３３２ 人（７３．３％）
　　女　　３０６ 人（７１．５％）
　　合計　６３８ 人（７２．４％）
　　※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者

（５）内　容　　オープニング（祝太鼓演奏）
　　市長挨拶
　　来賓祝辞
　　記念品贈呈
　　誓いの言葉

３．青少年の音楽活動

定例の活動や大会への参加等音楽を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。また、フェイスシールド等新型コロナウイルス関連対策物品を購入し、感染症拡大防止対策を講じながらの活動を行ったが、４月の定期演奏会については、開催予定日が緊急事態宣言中だったことから、開催を中止とした。

（１）少年少女合唱団

対象児童・生徒　　小学１年～高校３年※
　　※定期演奏会が中止となったことにより、卒団公演ができない団員への救済措置として、例外的に対象を高校２年から３年へ拡大した。

団員数　　３４人

定例活動日　　毎週土曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　　青年の家

出演参加事業　　展示・発表交流会

（２）ジュニア吹奏楽団

対象児童・生徒　　小学４年～高校３年
団員数　　２９人
定例活動日　　毎週日曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　　青年の家
出演参加事業　　展示・発表交流会

（３）チアリーディングクラブ

対象児童・生徒　　小学１年～中学３年
団員数　　７１人
定例活動日　　毎週土曜日　午前９時３０分 ～ １１時３０分　　武道館（武道場）
出演参加事業　　展示・発表交流会、第２９回関西チアリーディング選手権大会、第２６回西日本チアリーディング選手権大会

４．子どもプラン

人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

（１）対象児童　　小学１年～小学６年
（２）参加人数　　延べ３３人
（３）活動内容　　「防災キャンプ（低学年向け）」、「防災キャンプ（高学年向け）」

５.子どもの安全見守り事業

（１）こども１１０番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、「こども１１０番」運動を推進した。「こども１１０番の家」運動では、各小学校ＰＴＡの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども１１０番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

○「こども１１０番の家」協力数　　１，３５１箇所
○「動くこども１１０番」協力公用車数　　１３２台

（２）子どもの安全見まもり隊

各小学校区（１０校区）に、ＰＴＡを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

○登録人数　　３８３人

（３）青色防犯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政と地域及び社会教育団体と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

○パトロール回数　　延べ７３９回

6．放課後子ども教室（フリースペース）

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校１０校で、校庭の開放をして、フリースペース事業を行った。また、小学校の臨時休業期間（４月～５月）及び学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、長宝寺小学校で週４日、倉治小学校、郡津小学校及び交野小学校で週２日、その他の５校で毎週水曜日に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら実施した。

○実施日数　　延べ４０６日
○参加人数　　延べ１１，２９０人

7．中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われている。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、年間３回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

（１）対象生徒　　中学１年生～中学３年生
（２）参加生徒数　　延べ２８人
（３）活動内容　　「実験で知る液体窒素の不思議」他　計３回

8．少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

（１）対象児童・生徒　小学４年～中学３年
（２）会員数　　１５人
（３）定例活動日　　日時：毎月第２・４土曜日　午前９時３０分～正午
　　場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
（４）製作物　　「木トンボ」、「ロボコンカー」、「びっくりうちわ」等

9．社会教育関係団体連携事業

子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、相互の親睦を図るとともに子ども会活動の育成・発展を目指した。

また、予定していた各種行事は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、子どもによる子ども会活動を推進させるために、リーダーとしての技能を向上させるリーダーズクラブ活動は行った。

（１）会員数　　１，２０９人
（２）活動内容　　リーダーズクラブ

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第１児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

１．放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学１年生から６年生）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

また、児童数が増加している私市児童会については、校舎横にプレハブ施設を新築する工事（子ども・子育て整備交付金対象事業２カ年で国：２７，１５４千円、府：６，７８６千円の交付金を活用）を行い、令和２年７月よりプレハブ施設を私市児童会、既存の教室を私市児童会分室として運営し、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。

加えて、学校休業期間中の早朝からの児童の受け入れ対応やアルコール消毒液、マスク、座卓等の新型コロナウイルス関連対策物品を購入し、感染拡大防止対策強化を図り、児童の居場所として機能の維持に努めた。

（１）事業の実施箇所及び児童数・指導員数　　令和２年５月

児　童　会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野児童会	９７人	４人	５人
交野児童会分室	６１人	２人	１人
星田児童会	７５人	３人	５人
郡津児童会	８０人	４人	３人
郡津児童会分室	４４人	３人	１人
岩船児童会	７６人	３人	４人
倉治児童会	８５人	４人	３人
妙見坂児童会	７２人	３人	１人
長宝寺児童会	４２人	２人	２人
旭児童会	９１人	４人	２人
藤が尾児童会	７３人	３人	１人
私市児童会	１０４人	４人	５人
計	９００人	３９人	３３人

（２）放課後児童会運営委員会

事業の円滑な運営を図るため、児童会の運営に関し、調査及び審議を行った。

○開催日　　令和２年９月１８日（金）

主な案件　　放課後児童健全育成事業の概要及び令和元年度放課後児童会事業報告について

令和元年度放課後児童会育成活動費決算報告について
令和２年度放課後児童会入会状況について
新型コロナウイルス感染症拡大防止における放課後児童会の対応について

○開催日　　令和２年１２月２３日（水）
主な案件　　交野市放課後児童会の利用に関するアンケート調査の集計結果について
交野市放課後児童会の今後の在り方について

○開催日　　令和３年２月６日（土）
主な案件　　交野市放課後児童会の今後のあり方について

（３）指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で７回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全７回）
内容　　食物アレルギーについて、
児童とのかかわり方・障がいを抱える児童への接し方他

○市外研修会
・令和２年度大阪府放課後児童支援員等資質向上研修（全４回）
参加人数　　４名

・令和２年度大阪府放課後児童支援員認定資格研修
参加人数　　５名

２．第１児童センター

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

（１）年間利用者数内訳

部屋別 / 年齢内訳	体育室	研修室	和室
大人　（１９歳以上）	８９２人	２４人	４人
児童等（　〃　未満）	３，１０９人	８０３人	９１７人
計	４，００１人	８２７人	９２１人
合　計	５，７４９人		

（２）利用内容

①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等

②研修室：自習学習等

③和　室：自習学習、遊戯（オセロ）等

図書館

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨時休館・室や制限付きの利用、イベントの中止等、さまざまな所に影響が出たが、図書除菌機や空気清浄機、パーテーションの設置など、対策を講じた上で可能な限りのサービスを提供することができた。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

	受入冊数				蔵書冊数			
	一般書	児童書	雑誌等	合計	一般書	児童書	雑誌等	合計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,549 〈2,382〉	905 〈866〉	819 〈763〉	4,273 〈4,011〉	62,778 〔49,041〕	34,115 〔22,957〕	2,102 〔1,741〕	98,995 〔73,739〕
青年の家図書室	2,336 〈2,254〉	837 〈804〉	677 〈625〉	3,850 〈3,683〉	46,682 〔41,297〕	22,310 〔20,385〕	1,423 〔1,319〕	70,415 〔63,001〕
星田会館図書室	1,460 〈1,400〉	536 〈530〉	444 〈426〉	2,440 〈2,356〉	14,525 〔14,363〕	10,110 〔10,065〕	643 〔643〕	25,278 〔25,071〕
第1児童センター こども図書室	85 〈83〉	321 〈302〉	100 〈100〉	506 〈485〉	578 〔578〕	14,242 〔14,242〕	166 〔166〕	14,986 〔14,986〕
地域家庭文庫	11 〈11〉	180 〈180〉	0 〈0〉	191 〈191〉	252	14,435	0	14,687
その他(団体等)	0 〈0〉	475 〈0〉	0 〈0〉	475 〈0〉	10	7,603	0	7,613
合計	6,441 〈6,130〉	3,254 〈2,682〉	2,040 〈1,914〉	11,735 〈10,726〉	124,825 〔105,279〕	102,815 〔67,649〕	4,334 〔3,869〕	231,974 〔176,797〕

〈 〉内は購入冊数　〔 〕内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館　名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	貸出冊数
倉治図書館	74,660	33,837	108,497	78,808	34,414	113,222	4,725
青年の家図書室	94,025	41,621	135,646	96,752	42,604	139,356	3,710
星田会館図書室	58,758	44,779	103,537	59,117	44,960	104,077	540
第1児童センターこども図書室	7,070	19,905	26,975	7,115	20,151	27,266	291
自動車文庫	5,307	3,178	8,485	5,311	3,198	8,509	24
Web	15,793	6,426	22,219	15,793	6,426	22,219	－
合　計	255,613	149,746	405,359	262,896	151,753	414,649	9,290
館　名	登録者数			利用者数			広域のみ
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	新規登録
倉治図書館	5,366	1,231	6,597	22,891	2,712	25,603	24
青年の家図書室	8,061	1,595	9,656	35,550	4,322	39,872	22
星田会館図書室	2,699	798	3,497	20,433	3,419	23,852	13
第1児童センターこども図書室	998	570	1,568	4,414	1,639	6,053	2
自動車文庫	333	198	531	1,389	338	1,727	4
Web	—	—	—	19,343	2,884	22,227	—
合　計	17,457	4,392	21,849	104,020	15,314	119,334	65

＊登録者数は有効貸出券を持っている人の数。
＊館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合　計
貸出冊数	1,611	11,068	1,156	254	264	4,210	2,206	20,769

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、予約・リクエストされた資料が交野市内の図書館(室)で未所蔵の場合は購入したり、大阪府立図書館をはじめ府内の公立図書館で所蔵している場合は相互貸借制度を利用して対応した。

予約については、コロナの影響による臨時休館中からWeb予約の件数が増加し、前年度比40%増(＋13，899冊)となった。

令和2年度　予約・リクエスト冊数

館　名	冊　数
倉治図書館	3,485
青年の家図書室	8,582
星田会館図書室	4,763
第1児童センターこども図書室	1,691
自動車文庫	466
Web予約	47,460
合　計	66,447

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合　計
借受冊数	1,807	115	590	1,408	3,920
貸出冊数	70	51	313	911	1,345

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計1，582枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスをめざし、市内12か所のステーションを隔週で巡回した。

自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜　日	時　間
ゆうゆうセンター前	75	380	水	13:15～13:45
私市山手ちびっこ広場前(＊)	101	686		14:15～15:00
星田西体育施設前	281	1,197		15:30～16:30
郡津駅前(松塚公園)	181	874		13:45～14:30
磐船駅北1号公園	345	1,772		14:45～15:30
藤が尾	187	764		15:45～16:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)	89	370	木	13:30～14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	29	133		14:45～15:15
南星台公園	83	383		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	66	354		13:30～14:00
星田山手自治会館前	144	801		14:30～15:15
星田山手1丁目	146	795		15:30～16:30
合　　計	1,727	8,509		

＊令和2年12月まで

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和元年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数　9，290冊

・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数)　260人

9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある方々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は430冊の点字図書を所蔵(令和3年3月末)しており、また、他館より合計11点の録音図書を借り受け、利用者(視覚障がい者等)に提供した。

その他、青年の家図書室大活字図書コーナーに、32冊の大活字図書を増冊(蔵書総数523冊)し、また、ボランティアグループに対してデイジー図書(録音図書)の作製を依頼し、寄贈分を含め合計16点の納品があった。

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて毎年実施していたが、コロナの影響により個別健診となったため、市内図書施設で絵本の配布(241冊)を行った。

11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読みものや絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間60冊の新刊図書を提供し、また文庫主催の読書会やストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

文庫名:えんがわ文庫・きらきら文庫・妙見坂文庫・森なかよし文庫(以上「かたの子ども文庫連絡会」)、
天野が原第一文庫

12. 交野市図書館協議会

・令和2年7月28日(火)
15:00～16:05
出席委員14名
青年の家2階会議室

案件:(1)令和元年度事業報告について
(2)令和2年度事業計画について
(3)第2・3次交野市子ども読書活動推進計画の進捗状況について
(4)第4次交野市子ども読書活動推進計画について

13. 年間行事・取組み

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、おはなし会やおたのしみ会は時間短縮・定員制で実施し、ビデオ上映会や訪問おはなし会、職場体験学習等は中止となった。

また、令和元年12月にオープンした星田会館図書室の1周年記念イベントとして、大人対象の講座や子ども向けのおたのしみ会等を開催した。

その他、コロナ禍においても読書の楽しさを知るきっかけづくりとして活用してもらうため、市内小中学校の児童・生徒(中3生除く)に「読書手帳」を配布した。

(1)おはなし会

実施日	実施場所	実施回数	参加者数	内　容
第2、4水曜日 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年15回	延べ68名	絵本の読み聞かせ・手遊びなど
第2、4金曜日 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年10回	延べ37名	
第1水曜日 ①11:00～　②15:30～	第1児童センター こども図書室内	年14回	延べ68名	

(2)おたのしみ会

実施日	事業名	参加者数	実施場所	内　容
令和2年12月　9日(水) 10:30～11:15	星田会館図書室　1周年記念　おたのしみ会	18名	星田会館2階 第4会議室B	読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など
12月24日(木) 14:30～15:15	ふゆのおたのしみ会	9名	倉治図書館2階 視聴覚室	読み聞かせ・手遊び・紙芝居・工作など
12月25日(金) 14:00～14:45	ふゆのおたのしみ会	9名	武道施設2階作法室	読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など
令和3年　1月　6日(水) 14:30～15:15	ふゆのおたのしみ会	12名	第1児童センター 体育室	

(3)ブンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演　者／演　題
令和3年3月24日(水) 14:30～15:15	武道施設2階作法室	25名	おはなしデュオくみどり/大型絵本、 おはなし組木「三びきのやぎのがらがらどん」

(4)講座等

①交野市学校図書館活用教育研修(学校教育部指導課共催)

令和2年10月15日(木)16:00～17:30　青年の家2階会議室
講師:図書館職員
内容:「今、求められる学校図書館の活用をめざして」
～タブレット端末と書籍　調べ学習の多様性～
参加者数:14名

②学校図書館ボランティア講座

令和2年11月19日(木)9:30～12:00　青年の家2階研修室201
講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)
内容:「ブックトーク基礎講座～1冊の本を紹介する～」
参加者数:15名

(5)図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3～6か月)コーナーと大人向けの特集コーナーを設置している。

(6)施設見学

図書館見学(2小学校合計164名)の際には利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(7)学校巡回による団体貸出

学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。

(8)職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

実施日	講座名 依頼団体名	場　所 参加人数	内　容
令和2年 9月2日(水)	「図書館司書さんのおすすめ絵本」(つどいの広場) 子育て支援課	保健福祉総合センター 10名	おはなし会、読書相談
11月17日(火)	子育て講座「絵本の選び方とおはなし会」 交野市地域子育て支援センター	交野市地域子育て支援センター 6名	おはなし会、読書相談、講義
11月20日(金)	おはなし会(子育てサロン) 旭小学校区福祉委員会	星田西3丁目集会所 15名	おはなし会、読書相談
令和3年 1月28日(木)	おはなし会 (地域子育て支援拠点事業) 星田地域子育て支援センター	星田地域子育て支援センター (星田こども園内) 14名	おはなし会、読書相談

(9)星田会館図書室1周年記念イベント(令和2年12月　星田会館にて開催)

①12/ 9(水)10:30～11:15　・おたのしみ会(再掲):絵本の読み聞かせ、工作等
②12/16(水)10:00～11:00　・記念講座「星田会館周辺の文化財とその魅力」
講師:社会教育課職員　参加者数25名
③12/ 1(火)～20(日)　・本の重さ当てクイズ:参加者数204名
④12/ 1(火)～27(日)　・読書の木を育てよう:参加校数14校(計260名)
⑤12/ 1(火)～27(日)　・「貸出ゼロ本」特集:準備349冊(うち貸出267冊)

14. 刊行物

「令和元年度　交野市立図書館年報」
「図書館カレンダー」令和2年4月号～令和3年3月号

15. その他子どもの読書活動推進に関する取組み

(1)自動車文庫ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ　計10園　665冊貸出
(2)2～3歳向け絵本紹介冊子「いっしょによんで～2歳から楽しめる絵本リスト～」
市内公私立認定こども園、小規模保育施設(3歳児クラス)に合計約600部配布

16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、平成30年度までに公共施設、地域、店舗等の市内25か所(令和2年度23か所)に「まちの図書館」を設置した。令和2年度は、各所を対象に調査を行い、要望のあった施設等に増冊や入替を行った。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。
令和2年度は、1社より2誌の提供があった。

総　務　課

庶務・管理係

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、研修派遣が一部延期や中止となりましたが、参加可能な各種教育訓練は積極的に大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣し、消防技術の習得に努めた。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ７ヶ月間、職員２名を派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、消防署見学を出前授業に変更し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

１．一般会計に占める消防予算（当初予算）　（単位：千円）

予算＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
一般会計	23,487,025	25,830,090	26,981,501
消防予算	827,870	887,475	816,134
比率（%）	3.5	3.4	3.0

※　消防予算のうち災害対策費を除く

２．３年間の消防予算の推移（当初予算）　（単位：千円）

科目＼年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度
消防費		827,870	887,475	816,134
内訳	常備消防費	743,203	747,430	756,429
	非常備消防費	34,417	42,993	40,669
	消防施設費	49,841	96,643	18,627
	水防費	409	409	409

※　消防予算のうち災害対策費を除く

3．支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
519件	355件	13件	6件	893件

4．消防本部（署）階級別職員数　　（条例定数78人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	8	32	21	0	15	77

5．現有職員配置状況（条例定数78人）　　令和2年3月31日現在

所属＼年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
消防長	1		1		1	
消防次長	1		1		1	
署長	(1)		(1)		(1)	
次長	2		(1)		(1)	
総務課	6		7		7	
予防課	3 (1)		4		4	
警防課	2		2		2	
通信指令室	(2)		(2)		(2)	
消防署 警備課	1課 2課	64 (1)	1課 2課	62 (1)	1課 2課	62 (1)
計	78		77		77	

※（ ）は兼務

6．庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	1,452,000円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	326,260円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和2年7月20日	99,000円	株式会社西工務店
消防用設備点検	令和3年2月5日	33,000円	有限会社ダイトー
消防本部内高木剪定業務委託	令和3年3月19日から 令和3年3月31日まで	249,700円	株式会社山満造園

7．消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
10月13日	交野小学校	91名	12月1日	天野が原保育園	35名
10月15日	交野市子育てｻｰｸﾙ	10名	12月16日	藤が尾小学校	51名
10月27日	私市小学校	68名	1月21日	妙見坂小学校	56名
10月29日	倉治小学校	105名	2月16日	岩船小学校	49名
11月4日	星田小学校	44名	2月18日	旭小学校 (3年生)	55名
11月12日	私市保育園	28名	3月3日	旭小学校 (4年生)	65名
11月18日	長宝寺小学校	17名	3月22日	第2きんもくせい保育園	10名
	計	684名			

※　小学校は出前授業として学校に訪問して実施（延べ601人）

8．職員教養派遣状況

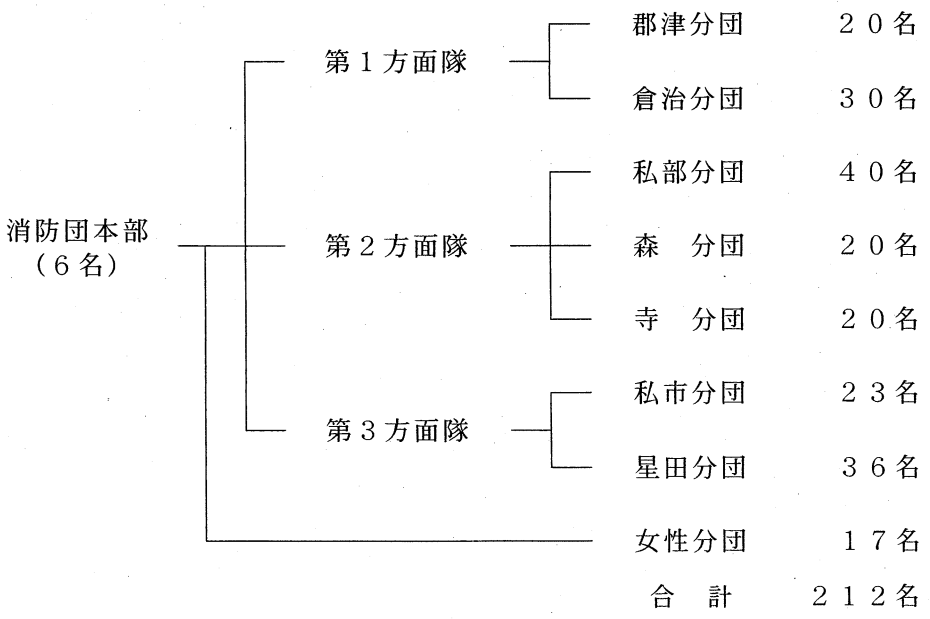
派遣期間	教育内容	場所	人員
6月 1日 ～ 7月 15日	準中型自動車教習	阪奈自動車教習所	4名
6月 11日 ～ 8月 8日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
6月 25日 ～ 6月 26日	大阪市受託研修 指揮研修（第13期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月 14日 ～ 7月 16日	大阪市受託研修 上級予防研修（第7期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
8月 1日 ～ 8月 4日	中型自動車教習	門真自動車教習所	1名
7月 13日 ～ 7月 14日	大阪市受託研修 水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9月 1日 ～ 3月 14日	令和2年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9月 17日 ～ 9月 18日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	交野市役所	2名
9月 23日	副安全運転管理者法定講習	枚方市立メセナ枚方会館	1名
10月 5日 ～ 10月 9日	大阪市受託研修 特殊災害研修（第2期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
10月 12日 ～ 10月 22日	第286回専科教育警防科	大阪府立消防学校	1名
10月 12日 ～ 10月 21日	大阪市受託研修 上級救助研修（第7期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
10月 27日 ～ 11月 20日	第287回専科教育救助科	大阪府立消防学校	1名
11月 5日 ～ 11月 6日	第141回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月 9日	安全運転管理者法定講習	摂津市民文化ホール	1名
11月 16日 ～ 11月 17日	第144回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月 24日 ～ 12月 2日	第125回幹部教育 中級幹部科	大阪府立消防学校	1名
11月 26日	大阪府機関員講習	国土交通省近畿圏臨海防災センター	2名
1月 25日 ～ 2月 1日	第284回専科教育 予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1名
2月 1日 ～ 2月 5日	第282回専科教育 火災調査科	大阪府立消防学校	2名
3月 29日	第145回特別教育 教育技法研修	大阪府立消防学校	1名
合計			29名

消防団係

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種行事が中止となるなか、消防団は常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、コロナ禍でも日夜災害防止に全力を傾注した。

(1) 団員の消防技術の向上を図るため、基礎教育訓練、北河内地区支部大会、大阪府消防大会、ポンプ車操法訓練等の各種訓練を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期及び中止となった。
(2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、夜間巡行広報のみ実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
(3) 徳島県に於いて開催が予定されていた第２６回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和３年度に延期となった。
(4) 春秋行楽シーズン中、火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し山火事予防の啓発活動を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言に伴い中止とした。
(5) 市立認定こども園等２園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
(6) 歳末特別警戒に延べ４日間、２５８名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
(7) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ７３回、７３１名の団員が参加した。

１．消防団の組織
令和３年３月３１日現在



2．主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	中止
5月～6月 11月	基礎教育課程	消防学校	新型コロナ感染症拡大により不参加
5月～9月	ポンプ車操法訓練	—	中止
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	中止
9月	大阪府女性消防団員研修会	ＫＫＲホテル大阪	1回 2名
9月	大阪府消防大会	消防学校	中止
9月	防火診断	市内全域	中止
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	中止
11月	おりひめ安全教室	市内認定こども園等	2回 8名
11月	店頭広報	カインズ店頭広報	中止
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 63名
0月～11	幹部科現場指揮課程	消防学校	中止
11月	全国女性消防団員活性化大会	徳島県	令和3年度に延期
11月	機関科可搬ポンプ課程	消防学校	中止
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 258名
1月	消防出初式	—	中止
1月	消防団員表彰式	市役所別館中会議室	中止
10月～1月	初級指導課程	消防学校	新型コロナ感染症拡大により不参加
1月	救助資機材講習	消防学校	中止
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 63名
3月	大阪府消防協会表彰式	ＫＫＲホテル大阪	1回 6名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	42回 578名
年間	地域防災訓練	管内全域	2回 21名

3．火災等出動状況

月別 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数	1								1				2
分団数	1								1				2
出動車両									2				2
出動人員	1								18				19

４．階級別団員数　　令和３年３月３１日

階級／分団	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	2	1	2	１１	１７
郡津分団	0	0	1	9	2	2	6	２０
倉治分団	0	0	1	4	2	3	２０	３０
私部分団	0	0	1	6	2	4	２７	４０
森分団	0	0	1	6	2	2	9	２０
寺分団	0	0	1	5	2	2	１０	２０
私市分団	0	0	1	6	2	3	１１	２３
星田分団	0	0	1	6	2	4	２３	３６
計	1	5	8	４４	１５	２２	１１７	２１２

５．年齢別団員数　　令和３年３月３１日

年齢／分団	18歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上	計
団本部	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6
女性分団	0	0	0	2	1	5	5	3	1	１７
郡津分団	0	0	0	2	4	5	4	4	1	２０
倉治分団	0	0	3	3	5	7	5	4	3	３０
私部分団	0	1	5	4	１２	7	6	5	0	４０
森分団	0	1	1	2	3	4	2	7	0	２０
寺分団	0	0	2	0	3	9	4	2	0	２０
私市分団	0	2	1	5	3	3	4	2	3	２３
星田分団	1	2	2	2	8	5	7	3	6	３６
計	1	6	１４	２０	３９	４５	３７	３３	１７	２１２

令和３年３月３１日

6．勤続年数別団員数

年数／分団	５年未満	５年以上１０年未満	１０年以上１５年未満	１５年以上２０年未満	２０年以上２５年未満	２５年以上３０年未満	３０年以上	計
団本部	0	0	0	0	0	1	5	6
女性分団	8	7	2	0	0	0	0	１７
郡津分団	3	4	2	4	3	3	1	２０
倉治分団	7	6	3	6	5	1	2	３０
私部分団	8	8	3	5	１０	3	3	４０
森分団	4	2	5	5	2	2	0	２０
寺分団	2	7	5	3	2	1	0	２０
私市分団	2	4	4	3	4	3	3	２３
星田分団	6	5	5	4	１０	2	4	３６
計	４０	４３	２９	３０	３６	１６	１８	２１２

7．団員職域状況　　令和３年３月３１日

計	市内（自営業）	市内（会社員等）	市外
２１２	３３	７２	１０７

8．退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
4名	2，５６０，０００円

9．消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額　４５５，０００円
消防団員福祉共済補助金	年額　３１７，２５０円

１０．消防団車両等保有状況

消防ポンプ自動車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	ポンプ性能	型式	使用燃料
郡津	Ｈ１４	大阪８３０ ふ・１１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
倉治	Ｒ１	大阪８１４ ゆ・１	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
私部	Ｈ２２	大阪８３２ せ・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
森	Ｈ２３	大阪８３２ そ・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
寺	Ｒ１	大阪８３０ て１９１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
私市	Ｈ２５	大阪８３０ せ２０－１３	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
星田	Ｈ１７	大阪８３１ た・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油

小型動力ポンプ付積載車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機種	ポンプ性能	
郡津	Ｈ２４	大阪８８３ く・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
倉治	Ｈ１７	大阪８８０ む・１	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私部	Ｈ２４	大阪８３２ と・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｂ－３	軽油
森	Ｈ２３	大阪８８０ あ１７－８４	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
寺	Ｈ２４	大阪８８３ い１９－１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私市	Ｈ１８	大阪８３０ さ３０－１８	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１	軽油
星田	Ｈ１８	大阪８３１ と・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１	軽油

予　防　係

1．　新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。

2．　秋（１１月９日～１１月１５日）、春（３月１日～３月７日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、市民並びに各事業所への警火心の高揚を図った。

3．　春（４月１９日～５月６日）、秋（１０月４日～１１月３日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。

なお、春の山地内パトロールについては、緊急事態宣言中につき中止した。

4．　保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

5．　枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年５回（第１回中止）（第２回中止）（第３回９月１２日、１３日）（第４回１１月１２日、１３日）（追加１回令和３年１月１３日、１４日）（第５回２月１８日、１９日）（追加２回３月１７日１８日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部５階研修室にて実施した。

なお、令和２年度は緊急事態宣言中により第１回及び第２回の講習を中止し、追加講習を２回実施した。

１．防火対象物

区分		対象物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	29
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	16
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	446
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
	イ(3)	病院(（１）に掲げるものを除く。)、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	4
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	20
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	30
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	8
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	16
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	6
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	42
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	158
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	64
15		前各号に該当しない事業場	123
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	93
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	36
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,205

※１５０㎡未満の対象物は除く。

2．建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	22	52	74
増築	16	2	18
改築	0	0	0
その他	0	0	0
計	38	54	92

3．用途別建築同意状況

区分		用途別	件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	1
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	1
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	7
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
	イ(3)	病院(（１）に掲げるものを除く。)、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	1
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	0
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	0
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	3
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	0
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	0
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	1
12	イ	工場又は作業場	2
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	2
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	6
15		前各号に該当しない事業場	5
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	12
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	0
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
その他		専用住宅	48
計			92

4．消防用設備等の設置届出状況

用途別／設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物特防を含む	複合用途防火対象物特防を含まない	計
消火器				1	9		5	1			7		9	8	2	1	43
屋内消火栓設備											2		1				3
スプリンクラー設備				1											2		3
スプリンクラー設備（水道直結式）																	0
水噴霧等消火設備（粉末・移動式）													1				1
屋外消火栓設備													1				1
自動火災報知設備	5	1		2	3		6				9		5	5	6		42
総合操作盤													1				1
特定小規模施設用自動火災報知設備																	0
共同住宅用自動火災報知設備					1												1
非常警報設備								1		1				4	1		7
非常警報設備（放送設備）		1		1				1									3
漏電火災警報器																	0
消防機関へ通報する火災報知設備							2										2
避難器具					3		1									1	5
誘導灯 誘導標識	1			3	6		9	1		1	9		8	7	8	2	55
連結送水管													1				1
消防用水													1				1
動力消防ポンプ											1						1
合計	6	2	0	8	22	0	23	4	0	2	28	0	28	24	19	4	170

5．消防用設備等の設置状況

| 防火対象物の区分 ＼ 消防用設備等の種類 | 計 | 1 | | 2 | | | | 3 | | 4 | 5 | | 6 | | | |

6．中高層防火対象物状況

階数 / 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉　治	18	5	1						24
東倉治	9	5		5					19
神宮寺	1								1
郡　津	19	7	1		1		1		29
松　塚	1	1	6	1	1				10
幾　野	24	11	2		1				38
私　部	27	22	3		1				53
私部南	4	1	1		1				7
私部西	21	9	7	4	4	1		3	49
梅が枝	2		25	1	2				30
青　山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	14	3		1					18
森　北	7	5	3	2	1	1			19
森　南	6	3	1						10
傍　示									0
寺	7	4	1	1					13
寺南野	1	2							3
私　市	18	5				1			24
私市山手	3								3
大字私市	1								1
星　田	40	13	10	5	1	2			71
星田北	19	6	2				1		28
星田西	6	3	11		1				21
星田山手									0
藤が尾	8	1	25	1					35
妙見坂	5	13							18
妙見東									0
南星台			1						1
計	265	120	101	21	14	5	2	3	531

※一般住宅は除く

7．防火管理者選解任届出状況

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選　　任	9	13	5	8	3	5	6	5	8	2	4	7	75
解　　任	9	12	5	2	1	5	3	3	5	2	2	4	53

8．消防検査・立入査察実施回数

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	8	6	3	6	15	10	14	11	9	7	13	103

9．山林パトロール実施状況

月日＼職団員	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第１方面隊	第２方面隊	第３方面隊	
4月19日	緊急事態宣言中により中止					0
4月26日						0
4月29日						0
5月3日						0
5月4日						
5月5日						
5月6日	2	コロナ禍のため消防職員のみ実施				2
10月4日	2					2
10月11日	2					2
10月18日	2					2
10月25日	2					2
11月1日	2					2
11月3日	2					2
計	14	0	0	0	0	14

１０．訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	36	4,384

危険物・保安係

１．　危険物許可施設及び保安３法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。

２．　全国危険物安全週間（６月７日～６月１３日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。

３．　危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。

４．　危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。

５．　保安３法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

１．危険物施設数

（単位：件）

区分／年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和2年度	4	26	1	2	13	1	2	14	2	11	76
令和元年度	4	26	1	2	12	1	2	15	2	11	76
増減	0	0	0	0	1	0	0	-1	0	0	0

２．危険物施設類別状況

（単位：件）

区分／種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第１類											0
第２類											0
第３類											0
第４類	4	24	1	2	13	1	2	14	2	11	74
第５類											0
第６類											0
混在		2									2
計	4	26	1	2	13	1	2	14	2	11	76

３．消防検査・立入検査実施件数

（単位：件）

月別／区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	0	2	10	1	0	1	2	1	4	1	3	1	26

４．危険物関係事務処理件数

（単位：件）

製造所等の別 / 区　分	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		1			1						2
設置完成検査		1			1						2
変更許可		3						3		1	7
変更完成検査		2						3		2	7
仮使用承認								3			3
仮貯蔵仮取扱承認											0
予防規程認可								3			3
廃止届											0
保安監督者選解任届		2			3		1	7	1	3	17
譲渡・氏名・名称・変更届		2			3			3		2	10
軽微な変更届		1						13			14
品名、数量又は倍数変更									1		1
地下タンク点検結果報告								2			2
計	0	12	0	0	8	0	1	37	2	8	68

５．地区別危険物施設状況

（単位：件）

区分／地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			2
東倉治		2					1				3
神宮寺											0
郡津		1			1			0			2
松塚					1				1	1	3
幾野	4	14			4		1	3		5	31
私部						1					1
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市			1		1			3		1	6
私市山手											0
星田					1				1		2
星田北		7	1		2			4		2	16
星田西											0
星田山手											0
藤が尾				1							1
妙見坂											0
妙見東											0
南星台											0
計	4	26	2	1	13	1	2	14	2	11	76

6．火薬類取締法関係

（単位：件）

区　　分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	3
火薬類関係事務処理件数	5

7．高圧ガス保安法関係事業所数

（単位：件）

区分／年度別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和２年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
令和元年度	3	7	1	9	1	2	1	20	2	46
増減	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1

８．地区別高圧ガス事業所件数

（単位：件）

区分／地区別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉治		1						1		2
東倉治						1				1
神宮寺								1		1
郡津								1		1
松塚				1						1
幾野	1	2			1			1	1	6
私部								1		1
私部南				4				1		5
私部西	1						1	2		4
梅が枝								1		1
青山										0
向井田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森北										0
森南										0
傍示										0
寺										0
寺南野										0
私市								2		2
私市山手								1		1
星田		2						5		7
星田北	1	1				1		1	1	5
星田西										0
星田山手										0
藤が尾								2		2
妙見坂										0
妙見東										0
南星台										0
計	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45

９．高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

（単位：件）

内　　容	件数
高圧ガス変更許可申請	2
高圧ガス製造施設軽微変更届	2
第１種貯蔵者軽微変更届	1
製造施設完成検査申請	2
高圧ガス製造事業届	1
高圧ガス製造事業廃止届	1
特定高圧ガス取扱主任者届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	2
保安検査結果報告書	2
危害予防規定	1
変更届	3
改善（計画）報告書	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	12
計	31

１０．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

（単位：件）

区分／年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
令和２年度	6	6	6	1	19
令和元年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	0	0	0

１１．地区別液化石油ガス事業所件数

（単位：件）

区分 / 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1	1	4
私部南					0
私部西					0
梅が枝	1	1	1		3
青山					0
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0
寺南野					0
私市	1	1	1		3
私市山手					0
星田	3	3	2		8
星田北					0
星田西					0
星田山手					0
藤が尾					0
妙見坂					0
妙見東					0
南星台					0
計	6	6	6	1	19

１２．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

内　　容	件数
業務主任者等選任（解任）届	1
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
液化石油ガス設備工事届	1
液化石油ガス販売事業報告	7
保安業務実施状況報告	7
事故報告	2
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	0
計	19

１３．交野市消防関係手数料納付状況

（１）消防関係手数料

区　　分		件　数	金　額
設置許可手数料	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	26,000円×1件	26,000 円
	地下タンク貯蔵所	26,000円×1件	26,000 円
完成検査手数料	屋内貯蔵所（10倍以下）	10,000円×1件	10,000 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	13,000円×1件	13,000 円
	給油取扱所（屋外）	13,000円×1件	13,000 円
変更許可手数料	屋内貯蔵所（10倍以下）	10,000円×1件	10,000 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	13,000円×2件	26,000 円
	一般取扱所（１０倍以下）	19500円×1件	19,500 円
	給油取扱所（屋外）	26,000円×3件	78,000 円
変更完成検査手数料	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	6,500円×2件	13,000 円
	一般取扱所（１０倍以下）	9750円×2件	19,500 円
	給油取扱所（屋外）	13000円×3件	39,000 円
仮使用承認手数料	給油取扱所（屋外）	5,400円×3件	16,200 円
計			309,200 円

（２）保安三法関係手数料

区　　分	件　数	金　額
火薬類　保安検査申請手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス　変更許可申請手数料	16,000円×2件	32,000 円
高圧ガス　変更完成検査申請手数料	12,000円×2件	24,000 円
計		97,000 円

警備課

１．火災統計編

令和２年度中に発生した火災は１９件で、前年度より６件の増加であり、１９日に１件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災１０件、林野火災１件、車両火災４件、その他の火災４件となっている。

出火原因では、たばこ４件、電気関係２件、こんろ１件、火遊び１件、その他の原因にあっては１１件となった。

火災による損害額は１０８，８０１（千円）で、前年度と比較して、１０４，１３３（千円）の増額となった。

また、負傷者は２名で前年度より１名増加しており、死者については０名で前年度と同様となった。

２．救急統計編

救急の出動件数は３，３７２件出動し、３，０２２名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で３１０件の減少、搬送人員で３０８名の減少となった。
これは、救急車が１日あたり９件出動して、市民２５人（令和２年度末人口７７，５１１人を基準）に１人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は７４件、生存退院は４名であった。

三次救急出動件数は１４９件発生し、出動件数のうち約４％を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は３７件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は３８件であった。

３．救助統計編

救助出動件数は３６件で、前年度より１５件の増加となり、交通事故７件、水難事故０件、建物等による事故１５件、ガス及び酸欠事故１件、その他の事故１３件に出動した。自然災害関連の出動はなしであった。

４．通信統計編

指令センターで受信した交野市への１１９番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて４，６５５回受信した。これは１日平均１２．７回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の１１９番受信（転送含む）回数は２，２１８回であった。

また、気象情報の受信は、警報５件、注意報１８７件、情報等６７８件であった。

５．主要行事・訓練編

（１）春の山火事予防運動、消防出初式は新型コロナの影響で中止。火災予防運動、秋の山火事予防運動、年末年始特別警戒等主要行事。
（２）３市（交野市・大東四條畷消防組合・生駒市）合同林野火災防ぎょ訓練は中止。
（３）第８回大阪府下警防技術指導会は中止。
（４）地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AED の使用方法等で１団体、延べ６５名に訓練指導を実施した。
（５）小学５・６年生を対象とした救命入門コースを生徒３３２名に実施した。

（６）中学生を対象とした職場体験は新型コロナの影響で実施せず。
（７）救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
（８）消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ４回実施した。

６．消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和３年３月３１日現在、消火栓１，４７８基、防火水槽４０ｔ以上７９基となった。

７．各種事業実績

（１）山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
（２）消火栓設置等負担事業として、移設３基と４基の修理を実施した。
（３）警防査察、市内３１件実施（７月２１日～１２月２２日）
（４）高齢者住宅防火診断、市内４７７件実施（１１月９日～１１月１３日、３月１日～３月４日）

８．各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は１７５件で、火煙上昇届７８件、道路工事届８６件、露店・催物開催届１１件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書１３通を発給した。

1. 火災統計編

（1） 過去3年間の火災概況

（単位:件）

区分＼年度別		令和2年度	令和元年度	平成30年度
総出火件数		19	13	18
内訳	建物火災	10	7	13
	林野火災	1	0	0
	車両火災	4	3	2
	その他の火災	4	3	3
焼損棟数（類焼含む）		10	7	15
内訳	全焼	1	0	3
	半焼	2	0	0
	部分焼	5	1	2
	ぼや	2	6	10
焼損建物床面積（㎡）		254	7	192
焼損林野面積（a）		5	0	0
り災世帯数		5	6	9
り災人員		10	17	25
人的被害(人)	死者	0	0	1
	負傷者	2	1	2
損害額（千円）		108,801	4,668	7,593
内訳	建物(収容物含む)	108,485	1,906	7,380
	林野	0	0	0
	車両	300	2,463	209
	その他	16	299	4
一日当たりの損害額（千円）		298	13	21
主な出火原因	1位	たばこ 4	電気関係 3	電気関係 4
	2位	電気関係 2	燃焼機器 3	燃焼機器 2
	3位	こんろ 1	たばこ 2	放火(疑い含む) 2
	4位	火遊び 1	放火(疑い含む) 1	たばこ 2
	その他	11	4	8

（2） 地区別・月別火災発生状況

（単位：件）

月別 / 地区別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	19	3	3	0	2	3	0	2	2	3	0	1	0
倉治	2								1	1			
東倉治													
神宮寺													
郡津	2		1									1	
松塚													
幾野	1	1											
私部	2					1		1					
私部南													
私部西	4	2			1					1			
梅が枝													
青山													
向井田	1		1										
天野が原町	1				1								
森北													
森南													
傍示													
寺													
寺南野													
私市													
私市山手													
星田	2		1					1					
星田北	2					2							
星田西	1									1			
星田山手													
藤が尾													
妙見坂													
妙見東													
南星台	1								1				
山地内													

2. 救急統計編

（1） 過去3年間の事故別救急出動状況

（単位:件）

区分＼年度別			令和2年度	令和元年度	平成30年度
出動件数			3,372	3,682	3,679
事故種別	火災		8	3	6
	自然災害		0	0	5
	水難事故		0	0	2
	交通事故		268	320	311
	労働災害		26	23	23
	運動競技		10	17	23
	一般負傷		573	664	626
	加害事故		15	9	14
	自損行為		20	20	20
	急病		2,292	2,447	2,471
	その他	転院搬送	142	169	153
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	18	10	25
搬送人員			3,022	3,330	3,353
搬送別（管内管外）	管内		837	1,206	1,372
	管外		2,185	2,124	1,981
一日当たりの出動件数（件）			9.24	10.06	10.07
一日当たりの搬送人員（件）			8.28	9.10	9.19

（2） 地区別救急出動状況

（単位:件）

地区別	事故別 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,372	8	0	0	268	26	10	573	15	20	2,292	160	299
倉治	299	1	0	0	28	5	0	35	3	0	222	5	29
東倉治	78	0	0	0	6	0	2	13	0	1	55	1	8
神宮寺	35	0	0	0	0	0	0	5	2	0	28	0	4
郡津	212	1	0	0	10	1	0	47	0	2	149	2	17
松塚	149	0	0	0	3	1	0	15	2	0	64	64	10
幾野	150	1	0	0	16	3	0	17	1	1	106	5	19
私部	406	1	0	0	17	1	0	69	0	5	301	12	22
私部南	44	0	0	0	6	1	0	8	2	0	27	0	6
私部西	180	2	0	0	30	0	0	43	0	1	97	7	25
梅が枝	166	0	0	0	11	0	0	19	0	0	122	14	14
青山	33	0	0	0	8	1	0	8	0	2	14	0	3
向井田	67	0	0	0	12	1	2	13	1	0	37	1	5
天野が原町	134	1	0	0	11	1	0	27	1	0	83	10	10
森北	85	0	0	0	4	1	0	12	1	0	60	7	9
森南	59	0	0	0	1	0	0	10	0	0	47	1	4
傍示	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
寺	42	0	0	0	4	0	2	7	0	0	29	0	3
寺南野	4	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0
私市	207	0	0	0	24	1	1	52	0	2	126	1	23
私市山手	63	0	0	0	1	1	0	14	0	1	45	1	2
星田	395	0	0	0	30	2	0	69	0	1	278	15	35
星田北	84	0	0	0	25	4	0	5	0	0	50	0	3
星田西	72	0	0	0	3	0	1	7	0	0	57	4	8
星田山手	49	0	0	0	2	2	0	10	0	1	34	0	5
藤が尾	173	0	0	0	9	0	0	24	0	1	130	9	19
妙見坂	74	0	0	0	5	0	0	20	0	1	48	0	5
妙見東	42	0	0	0	0	0	0	8	0	0	34	0	3
南星台	67	1	0	0	1	0	1	14	0	1	49	0	7
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

※その他は管外出動によるもの

（3） 年齢別救急搬送状況

（単位：人）

年齢別		新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
合計	3,022	0	115	105	814	1,988

（4） 所要時間別病院収容状況

（単位：人）

事故種別 ＼ 所要時間	計	入電から最終医療機関等に収容した時間					
		10分未満	10～20分未満	20～30分未満	30～60分未満	60～120分未満	120分以上
	3,022	0	13	630	2,270	104	5
急病	2,080	0	6	393	1,602	75	4
交通事故	229	0	1	55	166	7	0
一般負傷	508	0	4	95	393	16	0
その他（上記以外）	205	0	2	87	109	6	1

（5） ドクターカー出動状況

（単位：件）

事故種別	月別 ＼ 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	37	2	4	3	2	0	4	3	2	5	3	3	6
急病	27	1	3	3	1	0	3	2	1	5	2	0	6
交通事故	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
一般負傷	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
その他（上記以外）	4	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0

（6） 相互応援出動状況

（単位：件）

事故種別	月別 ＼ 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	38	1	1	1	6	4	3	4	1	4	6	5	2
急病	25	1	1	1	6	3	1	3	1	2	2	4	0
交通事故	4	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
一般負傷	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
その他（上記以外）	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0

3. 救助統計編

（1） 過去3年間の救助出動状況

（単位：件）

区分＼年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
火災	0	0	0
交通事故	7	3	4
水難事故	0	0	2
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	0	0	0
建物等による事故	15	10	17
ガス及び酸欠事故	1	1	1
破裂事故	0	0	0
その他の事故	13	7	12
合計	36	21	36

（2） 救助活動状況

（単位：人）

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災					
2	交通事故	閉じ込め、鉄道事故	1	1	3	1
3	水難事故					
4	機械による事故					
5	建物等による事故	破壊（玄関開錠）、安否確認、玄関開錠	1	1	2	3
6	ガス及び酸欠事故	自殺企図	0	1	0	0
7	その他	搬送困難、転落、滑落	1	3	2	3
合計			3	6	7	7

※負傷程度（人）については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

（3） 過去3年間のその他緊急出動状況

（単位：件）

区分＼年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
虚誤報	7	2	2
警戒	19 (2)	21	45
風水害	0	0	14
ガス漏れ	4	1	3
危険物類流出	38 (4)	31 (12)	26 (17)
吹鳴事故	21	29	30
管外応援	1 (1)	0	1
PA連携	187 (15)	191 (35)	219 (40)
その他	24 (1)	23 (1)	33
合計	301 (23)	298 (48)	373 (57)

※（）内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

（1） 119番受信状況

（単位:件）

種別	総数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総数	4,655	654	66	198	0	2,218	68	49	1,402
火災	37	3	1	7	0	21	0	1	4
救急	3,408	482	50	151	0	1,514	65	12	1,134
救助	20	1	2	4	0	9	1	1	2
その他	90	8	12	29	0	32	1	1	7
火災問合せ	1	0	0	0	0	0	0	0	1
救急問合せ	29	4	0	1	0	15	0	0	9
間違い	242	21	1	0	0	197	0	1	22
悪戯	29	7	0	0	0	20	0	1	1
試験	8	5	0	0	0	0	0	2	1
医療問合せ	291	24	0	0	0	161	0	0	106
転送	13	0	0	0	0	12	0	0	1
他	487	99	0	6	0	237	1	30	114

（2） 無線局一覧表

○デジタル

符号	種別		
かたのしょうほんぶ	基地局	活動波 1 ～ 2	
		統制波 1 ～ 3	
		主運用波 1	
かたのしょう及びかたのきゅうきゅう並びに各車両名	陸上移動局	車載型	13基(常備のみ)
		携帯型	20基
		車載型受令機	7基(非常備のみ)

（3） 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種別	警報			注意報				情報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
合計 870	4	0	1	79	16	65	27	201	61	121	60	235

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨量	年度内総雨量	1,426.0 mm	1日あたりの最高雨量	7月25日	65.0mm
風速	年度内平均風速	1.8 m/s	年度内最大風速	2月16日	18.8m/s
気温	年度内平均気温	16.7 ℃	年度内最高気温	8月21日	39.3℃
湿度	年度内平均湿度	67.2 %	年度内最低気温	1月9日	マイナス4.0℃

5. 主要行事・訓練編

（1） 主要行事

実施月	事　業　内　容	回　数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動（新型コロナで中止）	0	私市駅
6月	3市（交野市、大東四條畷消防組合、生駒市）山林訓練（延期→中止）	0	府民の森ほしだ園地
	東ブロック燃焼実験（中止）	0	大阪府立消防学校
6月～7月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
7月～8月	水難救助訓練	2	私市9丁目皷酵橋南東側河川内
9月	職員教育訓練（山林火災対応訓練）	4	府民の森くろんど園地
10月	第49回消防救助技術近畿地区指導会（次年度へ延期）	1	高度専門教育訓練センター
10月	レスキューネットワークOSAKAグループ訓練	1	高度専門教育訓練センター
	職員教育訓練（山林火災対応訓練）	1	府民の森くろんど園地
	職員研修（調査係）	4	交野市消防署
10～11月	秋の山火事予防運動（駅頭広報）	5	私市駅
11月	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	14	市内全域
	高齢者住宅防火診断	5	市内全域
	第8回大阪府下警防技術指導会（新型コロナで中止）	1	高度専門教育訓練センター
12月	レスキューネットワークOSAKA救助シンポジウム（新型コロナで中止）	0	大阪市消防局
	山岳救助訓練	2	府民の森ほしだ園地
	年末特別警戒巡回広報	4	市内全域
1月	令和3年消防出初式（新型コロナで中止）	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会（新型コロナで中止）	1	第四中学校
2月	東ブロック救助研修会（中止）	0	大阪府立消防学校
	東ブロック燃焼実験（中止）	0	大阪府立消防学校
3月	春の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	高齢者住宅防火診断	4	市内全域
備　考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

（2） 訓練指導実施状況

指　導　内　容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	1	65
応急手当普及員講習	0	0
普通救命講習	0	0
上級救命講習	2	9
救命入門コース	34	679
合　計		753

（3） 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	新型コロナで実施せず	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	0
関西創価中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第3中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第1中学校	新型コロナで実施せず		0
交野市立第2中学校	新型コロナで実施せず		0

6. 消防施設等状況編

（1） 管内水利状況

ア 市街地　　R2.3.31現在

種別 / 地区別	消火栓合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内（ ）は耐震性		プール・他
		内（ ）は地上式	内（ ）は地上式	40t以上	20～40t未満	内（ ）は採水口付
合計	1,478(17)	1,412(11)	66(6)	79(40)	4	33(13)
倉治	124	122	2	7(5)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	9(3)	1	1(1)
私部	138(1)	137(1)	1	2	1	1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	59	57	2	5(2)		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	29	29				
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)		2(2)
私市	102(3)	101(3)	1	3(2)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	160(1)	160(1)		3(1)		4
星田北	65	61	4	9(9)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		5(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和2年度実施

消火栓点検数	426	防火水槽点検数	25	看板交換数	125

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ルート名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ～ 40t 未満
私市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	1		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	土生川	S62	484.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	3		
	私部・口山	S63	479	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	20		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,263.77		249	13	6

（2） 保有車両状況

名　　称	登録年	車両番号
交野タンク1	H23	大阪800　は　14－41
交野タンク2	R　2	大阪800　そ　47－50
交野タンク3	H20	大阪831　み　　119
交野救助1	H19	大阪831　ふ　　119
交野救急1	H30	大阪830　そ　99－01
交野救急2	H27	大阪830　せ　99－02
交野救急3	H18	大阪800　す　97－44
交野救急5	H24	大阪830　せ　99－05
交野運搬1	H27	大阪800　せ　97－28
交野指揮1	R　3	大阪830　さ　49－01
交野搬送1	H23	大阪832　な　　119
交野広報1	R　1	大阪800　そ　45－92
交野査察1	H22	大阪880　あ　14－85
庶務連絡車	H28	大阪503　や　58－08
警備連絡車	H17	大阪800　す　65－80

7. 各種事業実績編

（1）消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
山林消防施設（パイプライン）倒木処理業務及び下草除草作業	令和2年11月16日から 令和2年12月31日まで	297，000円	株式会社　前田造園 交野支店
傍示簡易型防火水槽残土除去	令和2年12月22日から 令和2年12月23日まで	176，000円	株式会社　西工務店
高圧ガス製造施設定期自主検査	高圧ガス保安法第35条の2に基づく定期点検	330，000円	キンパイ商事　株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規程に基づき業務委託	50ﾘｯﾄﾙダンボール箱で収集 68箱×2，530＝172，040円	エスク　株式会社

（2） 通信設備整備事業等

事業内容	目　　的	金　　額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6，528，500円（年間）

（3） 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交　付　先	内　　訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	3基	4基
	0円	1，432，200円	4，238，300円
合　　計	5，670，500円		

8．各種届出等状況編

（1）各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	175	78	86	0	11	0

（2）各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り　災　証　明　書	13
証　　明　　書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合　　計	13

１．決算状況

令和２年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和２年度の一般会計と４特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は52,060,448,616円で、前年度と比べ10,665,654,991円（25.8％）の増加となっている。歳出総額は 51,240,570,026 円で、前年度と比べ 10,515,265,862 円（25.8％）の増加となっている。歳入歳出差引額は819,878,590円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が85,878,000円で、実質収支額は734,000,590円の黒字となっている。また、単年度収支では、134,260,129円の黒字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、（表１）決算状況のとおりである。

２．資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は（表２）のとおりで、５月から６月及び２月から翌年度５月にかけて、基金の繰替運用（表３）を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、（表４）のとおりである。

３．公金出納事務検査

本市の指定金融機関（りそな銀行・関西みらい銀行）に対し、公金出納事務検査を実施した結果、適正に事務処理が行われていた。

なお、本市の指定金融機関、収納代理金融機関は（別表）のとおりである。

○ 検査実施日・場所

令和２年　９月２４日　市役所会計室　執務室

令和３年　３月２５日　関西みらい銀行 交野支店

○ 検　査　内　容

公金出納事務の処理手続き状況等

４．河北会計事務連絡会等の開催

○ 定　　例　　会

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため開催中止

○ 事務担当者勉強会

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため開催中止になったため、北河内

各市の担当者にメールにて、会計事務処理上の疑問点、問題点を持ち寄って意見交換を行った。

（別表）　　指定・収納代理 金融機関一覧表

区　分	金融機関名	とりまとめ店	指定日
指定金融機関 （指定代理金融機関）	㈱ りそな銀行	枚方支店	昭和 44 年 10 月 1 日
	㈱ 関西みらい銀行	交野支店	昭和 53 年 10 月 1 日

区　分	金融機関名	とりまとめ店	取引開始日
収納代理金融機関	㈱ 三菱 UFJ 銀行	枚方支店	平成 18 年 1 月 1 日
	㈱ 三井住友銀行	枚方支店	平成 13 年 4 月 1 日
	㈱ 京都銀行	交野支店	平成 23 年 1 月 24 日
	㈱ みずほ銀行	香里支店	平成 14 年 4 月 1 日
	㈱ 池田泉州銀行	交野支店	平成 22 年 5 月 1 日
	三井住友信託銀行 ㈱	京阪枚方支店	平成 24 年 4 月 1 日
	大同信用組合	東香里支店	平成 11 年 5 月 17 日
	成協信用組合	大東支店	平成 11 年 1 月 11 日
	のぞみ信用組合	四条畷支店	平成 16 年 1 月 13 日
	枚方信用金庫	本店営業部	昭和 44 年 4 月 1 日
	京都信用金庫	交野支店	昭和 55 年 4 月 1 日
	大阪信用金庫	四条畷支店	平成 11 年 4 月 1 日
	近畿労働金庫	枚方支店	平成 10 年 10 月 1 日
	北河内農業協同組合	本店	平成 14 年 6 月 1 日
	㈱ゆうちょ銀行	大阪貯金事務センター	平成 19 年 10 月 1 日

（表1）　決算状況

一般会計と４特別会計の歳入歳出決算合計額

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	52,060,448,616	51,240,570,026	819,878,590	85,878,000	734,000,590
元	41,394,793,625	40,725,304,164	669,489,461	69,749,000	599,740,461
比　較	10,665,654,991	10,515,265,862	150,389,129	16,129,000	134,260,129
増減割合	25.8%	25.8%			

一般会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	35,762,393,578	35,298,089,485	464,304,093	85,878,000	378,426,093
元	25,245,498,176	24,993,652,021	251,846,155	69,749,000	182,097,155
比　較	10,516,895,402	10,304,437,464	212,457,938	16,129,000	196,328,938
増減割合	41.7%	41.2%			

国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	7,758,169,656	7,552,355,439	205,814,217	0	205,814,217
元	8,251,392,921	8,032,960,663	218,432,258	0	218,432,258
比　較	△ 493,223,265	△ 480,605,224	△ 12,618,041	0	△ 12,618,041
増減割合	△ 6.0%	△ 6.0%			

介護保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	6,017,109,831	5,867,612,023	149,497,808	0	149,497,808
元	5,778,723,178	5,616,157,556	162,565,622	0	162,565,622
比　較	238,386,653	251,454,467	△ 13,067,814	0	△ 13,067,814
増減割合	4.1%	4.5%			

公共用地先行取得事業特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	1,036,978,282	1,036,978,282	0	0	0
元	744,213,811	744,213,811	0	0	0
比　較	292,764,471	292,764,471	0	0	0
増減割合	39.3%	39.3%			

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
2	1,485,797,269	1,485,534,797	262,472	0	262,472
元	1,374,965,539	1,338,320,113	36,645,426	0	36,645,426
比　較	110,831,730	147,214,684	△ 36,382,954	0	△ 36,382,954
増減割合	8.1%	11.0%			

(表2)

令和２年度　資金収支状況

(単位:円)

区分		令和２年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
前月末残高	A	2,995,246,123	1,343,428,275	8,459,473,430	4,641,085,368	3,596,490,366	3,192,843,402	3,023,772,327
収入	一般会計	1,173,248,645	7,337,225,155	6,739,245,121	1,244,473,308	1,326,388,950	2,482,973,039	1,025,121,408
	国民健康保険特別会計	72,024,043	495,587,670	804,573,514	604,059,973	501,978,718	553,069,387	553,268,006
	介護保険特別会計	265,930	569,565,480	764,207,112	552,408,370	280,579,280	499,272,790	324,766,121
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	134,426,046	0
	後期高齢者医療特別会計	385,653	108,778,689	36,707,078	194,934,589	38,415,609	163,662,359	75,457,580
	(小計)	1,245,924,271	8,511,156,994	8,344,732,825	2,595,876,240	2,147,362,557	3,833,403,621	1,978,613,115
	歳計外会計	594,213,836	315,077,098	664,011,339	417,369,724	338,910,983	354,833,423	304,569,052
	一時借入額		1,500,000,000					
	合計 B	1,840,138,107	10,326,234,092	9,008,744,164	3,013,245,964	2,486,273,540	4,188,237,044	2,283,182,167
支出	一般会計	1,035,862,192	1,475,266,421	9,354,573,931	2,304,020,913	1,250,372,810	2,617,865,558	1,973,065,450
	国民健康保険特別会計	68,770,030	496,028,053	433,362,542	623,697,171	653,225,608	626,275,679	664,809,375
	介護保険特別会計	48,361,620	465,178,034	456,917,345	457,694,310	473,252,409	486,369,281	495,110,685
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	134,426,046	0
	後期高齢者医療特別会計	750,241	151,965,217	4,316,935	108,904,677	93,405,703	186,697,885	58,875,234
	(小計)	1,153,744,083	2,588,437,725	10,249,170,753	3,494,317,071	2,470,256,530	4,051,634,449	3,191,860,744
	歳計外会計	307,519,540	326,686,882	408,400,139	563,595,768	419,663,974	305,673,670	353,264,463
	一時借入返済額			1,500,000,000				
	合計 C	1,461,263,623	2,915,124,607	12,157,570,892	4,057,912,839	2,889,920,504	4,357,308,119	3,545,125,207
令和元年度にかかる収支	収入 D	1,144,668,346	3,493,084,875	(翌年度繰越金)				
	支出 E	3,175,360,678	3,788,149,205	669,489,461				
当月末残高 (A+B−C+D−E+F)		1,343,428,275	8,459,473,430	4,641,085,368	3,596,490,366	3,192,843,402	3,023,772,327	1,761,829,287
その他	一時借入金現在高		1,500,000,000					
	下水道企業会計分 F			−71,873	71,873			

(表2)

令和２年度　資金収支状況

（単位：円）

区分		令和2年		令和３年				
		11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	4　月	5　月
前月末残高	A	1,761,829,287	2,137,478,090	2,256,535,954	1,989,153,938	3,406,095,290	4,120,712,387	2,290,293,584
収入	一般会計	1,856,894,090	2,750,491,473	1,376,942,051	881,013,997	3,851,363,796	666,753,341	3,050,259,204
	国民健康保険特別会計	568,383,552	566,187,187	983,758,991	541,859,843	879,028,311	515,897,581	118,492,880
	介護保険特別会計	524,188,969	209,199,920	625,077,276	285,067,670	641,985,972	139,606,474	600,918,467
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	902,552,236	0	0
	後期高齢者医療特別会計	165,272,852	148,762,218	171,530,155	40,613,612	285,140,544	27,391,147	28,745,184
	（小　計）	3,114,739,463	3,674,640,798	3,157,308,473	1,748,555,122	6,560,070,859	1,349,648,543	3,798,415,735
	歳計外会計	352,948,270	478,309,452	330,061,784	283,015,701	315,757,907	17,772,319	254,155
	一時借入額				2,500,000,000			
	合　計　B	3,467,687,733	4,152,950,250	3,487,370,257	4,531,570,823	6,875,828,766	1,367,420,862	3,798,669,890
支出	一般会計	1,499,446,388	2,302,468,309	1,858,003,707	1,588,923,996	3,662,618,659	2,111,497,196	2,264,103,955
	国民健康保険特別会計	631,735,121	704,101,204	761,234,038	663,337,182	695,387,424	411,248,152	119,143,860
	介護保険特別会計	480,750,949	494,931,694	472,776,963	492,890,061	473,993,042	451,290,138	118,095,492
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	902,552,236	0	0
	後期高齢者医療特別会計	174,663,212	57,747,366	302,697,754	51,601,153	132,196,105	161,706,273	7,042
	（小　計）	2,786,595,670	3,559,248,573	3,394,712,462	2,796,752,392	5,866,747,466	3,135,741,759	2,501,350,349
	歳計外会計	305,443,260	474,643,813	360,039,811	317,877,079	294,464,203	329,578,286	254,155
	一時借入返済額							2,500,000,000
	合　計　C	3,092,038,930	4,033,892,386	3,754,752,273	3,114,629,471	6,161,211,669	3,465,320,045	5,001,604,504
令和3年度にかかる収支	収　入　D						1,648,950,222	5,467,740,247
	支　出　E						1,381,469,842	3,127,986,886
当月末残高（A＋B－C＋D－E）		2,137,478,090	2,256,535,954	1,989,153,938	3,406,095,290	4,120,712,387	2,290,293,584	3,427,112,331
その他	一時借入金現在高				2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	

(表3)

令和2年度　　一時借入(基金繰替含む)状況

(単位:円)

区分		令和２年						
		４　月	５　月	６　月	７　月	８　月	９　月	１０　月
借入先の内訳			基金繰替 1,500,000,000					
借入合計額		0	1,500,000,000	0	0	0	0	0
返済先の内訳				基金繰替 1,500,000,000				
返済合計額		0	0	1,500,000,000	0	0	0	0
借入残高		0	1,500,000,000	0	0	0	0	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	1,500,000,000	0	0	0	0	0

区分		令和２年		令和３年				
		１１　月	１２　月	１　月	２　月	３　月	４　月	５　月
借入先の内訳					基金繰替 2,500,000,000			
借入合計額		0	0	0	2,500,000,000	0	0	0
返済先の内訳								基金繰替 2,500,000,000
返済合計額		0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
借入残高		0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0

(表4)

令和2年度　　基金等資金運用状況

(単位:円)

基金等区分	預金利子	基金等区分	預金利子
財政調整基金	651,067	職員退職手当基金	4,476
公債費管理基金	197,539	第二京阪道路環境監視基金	103,909
公共施設等整備基金	104,077	災害対策基金	93,386
社会福祉事業基金	190,284	介護給付費準備基金	452,885
地域保全整備基金	247,797	国民健康保険財政調整基金	378,889
都市の緑基金	197,214	学校教育振興基金	4,981
ふるさと創生桜基金	60,795	歳計現金	54,452
		合計	2,741,751

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、令和２年度中には議会定例会が４回、議会臨時会が３回開催され、各種委員会も数多く開催された。

庶務・調査係

１．議員の報酬、期末手当（議員数１５人）

年度	報酬	期末手当	
		月別	金額
2	９６，９０７，５００円	6	１９，７１０，０００円
		１２	２１，１８８，２５０円
		計	４０，８９８，２５０円

・月額報酬：議長　621,000 円・副議長　571,500 円・議員　540,000 円

※5 月及び 6 月分議員報酬月額を 100 分の 90 に減額

２．議員共済費

	金額	備考
公費負担金	34,408,800 円	報酬月額 540,000 円×35.4/100×12 カ月×15 名
事務負担金	195,000 円	13,000 円×15 名
計	34,603,800 円	

・公費負担金については、令和２年４月１日現在における議員数及び報酬月額により算出

・事務費については、議員定数により算出

３．議　会　報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年４回発行した。

（議会だより発行状況）

発行日	ページ数	発行部数	印刷製本費
2年　5月　1日	１０	３１，４４０部	１，００２，９３６円
2年　8月　1日	１０	３１，５２０部	１，００５，４８８円
2年１１月　1日	１０	３１，５７０部	１，００７，０８３円
3年　2月　1日	１０	３１，６３０部	１，００８，９９７円
計		１２６，１６０部	４，０２４，５０４円

4．議長会及び局長会

（1） 議　長　会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

（各議長会加盟市数及び本市の負担金）　　令和 3年3月末日現在

全国市議会議長会	815市区	421，000円
近畿市議会議長会	111市	50，000円
大阪府市議会議長会	33市	69，000円
河北市議会議長会	7市	90，000円

（2） 局　長　会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

（3） 議員研修会

例年、議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により予定されていた下記の研修会は中止となった。

・第60回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

・第41回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

5．各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

（1） 協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数　　令和 3年3月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市	片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市	北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市 9町1村	大阪広域水道企業団	32市 9町1村

（2） 協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	70，500円

6．常任委員会他市行政視察(他市調査)

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ＩＣＴを活用してオンラインにより、他市の状況を知る機会として研修会や講演会を行った。

委員会名	年月日	依頼先	研修内容
総務文教 常任委員会	3. 3.17	株式会社 TKC	With コロナ時代のまちづくりについて ～新たな行政サービスのあり方について～
都市環境福祉 常任委員会	3. 3.23	岡山大学大学院 環境生命科学研究科 氏原 岳人 准教授	「交野市がとり組むべき『SDGｓ』について」とりわけ「住み続けられるまちづくり」の観点から「空き家(空き地) 対策」について

議事係

1．定例会及び臨時会の開催並びに議案等の審議状況

区分＼会議		令和２年第２回議会臨時会	令和２年第３回議会定例会	令和２年第４回議会臨時会	令和２年第５回議会定例会	令和２年第６回議会定例会	令和３年第１回議会臨時会	令和３年第２回議会定例会	合計
初日		5月1日	6月4日	7月9日	9月2日	11月27日	1月21日	2月24日	－
最終日		5月1日	6月29日	7月22日	10月2日	12月24日	1月29日	3月26日	－
会期		1日	26日	14日	31日	28日	9日	31日	140日
内訳	本会議	1日	6日	2日	7日	7日	2日	5日	30日
	総務文教常任委員会	1日	4日	2日	4日	5日	2日	6日	24日
	都市環境福祉常任委員会	0日	2日	2日	2日	3日	0日	3日	12日
	議会運営委員会	0日	1日	0日	1日	4日	0日	1日	7日
市長提出議案	諮問								0件
	専決処分 自治法179条	4件							4件
	専決処分 自治法180条	3件	1件		4件	6件			14件
	条例	4件	4件		6件	8件		5件	27件
	予算	1件	6件	3件	2件	6件	1件	10件	29件
	決算				7件				7件
	人事				2件			2件	4件
	その他		8件		4件	2件		1件	15件
議員提出議案	意見書		3件		3件	2件			8件
	請願								0件
	条例					1件		1件	2件
	委員会								0件
	その他	1件						1件	2件
合計		13件	22件	3件	28件	25件	1件	20件	112件

２．委員会等開催状況

委員会名	開催日数
総務文教常任委員会	３２　日
都市環境福祉常任委員会	１８　日
議会運営委員会	１９　日
全員協議会	６　日
広報委員会	３　日
議会改革委員会	１０　日
幹事長会議	２２　日
計	１１０　日

※会期中に開催された委員会を含む

３．本会議傍聴者数

年月	会議別	傍聴者数
令和２年　５月	第２回議会臨時会	０　人
６月	第３回議会定例会	１２　人
７月	第４回議会臨時会	０　人
９月	第５回議会定例会	２０　人
１２月	第６回議会定例会	５８　人
令和３年　１月	第１回議会臨時会	０　人
３月	第２回議会定例会	１６　人
計		１０６　人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

4．議員提出案件

（1）意見書

案　件　名	議　決　日	議決結果
新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、カジノ（IR）誘致を含めた大型開発の見直しを求める意見書の提出について	2. 6.29	否　決
黒川弘務東京高検前検事長の厳正な処分および、定年延長の閣議決定の撤回を求める意見書の提出について	2. 6.29	否　決
公立・公的病院の「再編・統廃合」押し付けをやめ、地域医療の拡充を求める意見書の提出について	2. 6.29	否　決
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	2.10. 2	原案可決
コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書の提出について	2.10. 2	原案可決
地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書の提出について	2.10. 2	原案可決
都市計画道路「天の川磐船線」未着手部の早期道路建設に関する意見書の提出について	2.12. 7	原案可決
不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出について	2.12.22	原案可決

（2）条例等

案　件　名	議　決　日	議決結果
議案第３１号令和２年度交野市一般会計補正予算（第２号）に対する附帯決議について	2. 5. 1	原案可決
交野第一中学校区における施設一体型小中一貫校の設置の賛否を問う住民投票条例（案）の提出について	2.12.24	否　決
交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	3. 3.26	原案可決
交野市議会会議規則の一部を改正する規則について	3. 3.26	原案可決

農業委員会事務局

令和2年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。
農地の転用は、85件、82,741㎡(うち一時転用が9件、6,605㎡)の農地が住宅用地等に転用された。なお、星田北地域の土地区画整理事業に伴い、農地転用の面積が増加している。
前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数は22件増加し、面積は、109,182㎡減少した。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会　12回

開催日	開催場所	開催時間
令和2年 4月 9日(木)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和2年 5月 8日(金)	同 上	午後 1時30分
令和2年 6月 8日(月)	同 上	午後 1時30分
令和2年 7月 9日(木)	同 上	午後 1時30分
令和2年 8月 7日(金)	同 上	午後 1時30分
令和2年 9月 9日(水)	同 上	午後 1時30分
令和2年10月 9日(金)	同 上	午後 1時30分
令和2年11月 9日(月)	同 上	午後 1時30分
令和2年12月 7日(月)	同 上	午後 1時30分
令和3年 1月 8日(金)	同 上	午後 1時30分
令和3年 2月 8日(月)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和3年 3月10日(水)	同 上	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定
13 件　15,617 ㎡
農地法第4条による農地転用
43 件　22,231 ㎡
農地法第5条による農地転用
42 件　60,510 ㎡
農地法第18条による通知(小作地の解約)
9 件　8,883 ㎡
農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)
3 件　2,925 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地
2 件　4,907 ㎡
現在、納税猶予として適用されている農地
50 件　114,745 ㎡

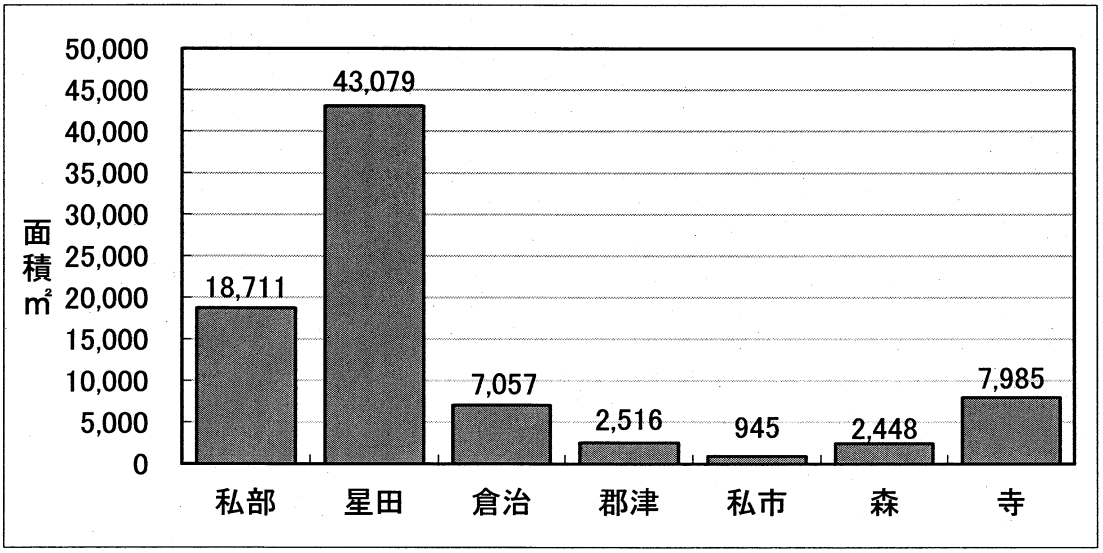
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	3	802	1	1,313	0	0	1	535
5	0	0	4	4,560	2	5,476	0	0	0	0
6	0	0	3	1,828	5	13,473	1	651	0	0
7	0	0	2	375	3	2,365	1	1,216	0	0
8	2	105	2	358	6	4,278	1	1,117	0	0
9	2	2,190	2	1,358	4	1,534	1	717	0	0
10	3	5,353	3	1,157	2	215	3	3,056	0	0
11	2	1,065	7	3,865	1	545	0	0	0	0
12	1	1,486	1	1,167	6	5,177	1	657	0	0
1	2	2,341	2	310	2	3,204	0	0	0	0
2	0	0	8	3,604	3	7,044	1	1,469	0	0
3	1	3,077	6	2,847	7	15,886	0	0	2	2,390
計	13	15,617	43	22,231	42	60,510	9	8,883	3	2,925

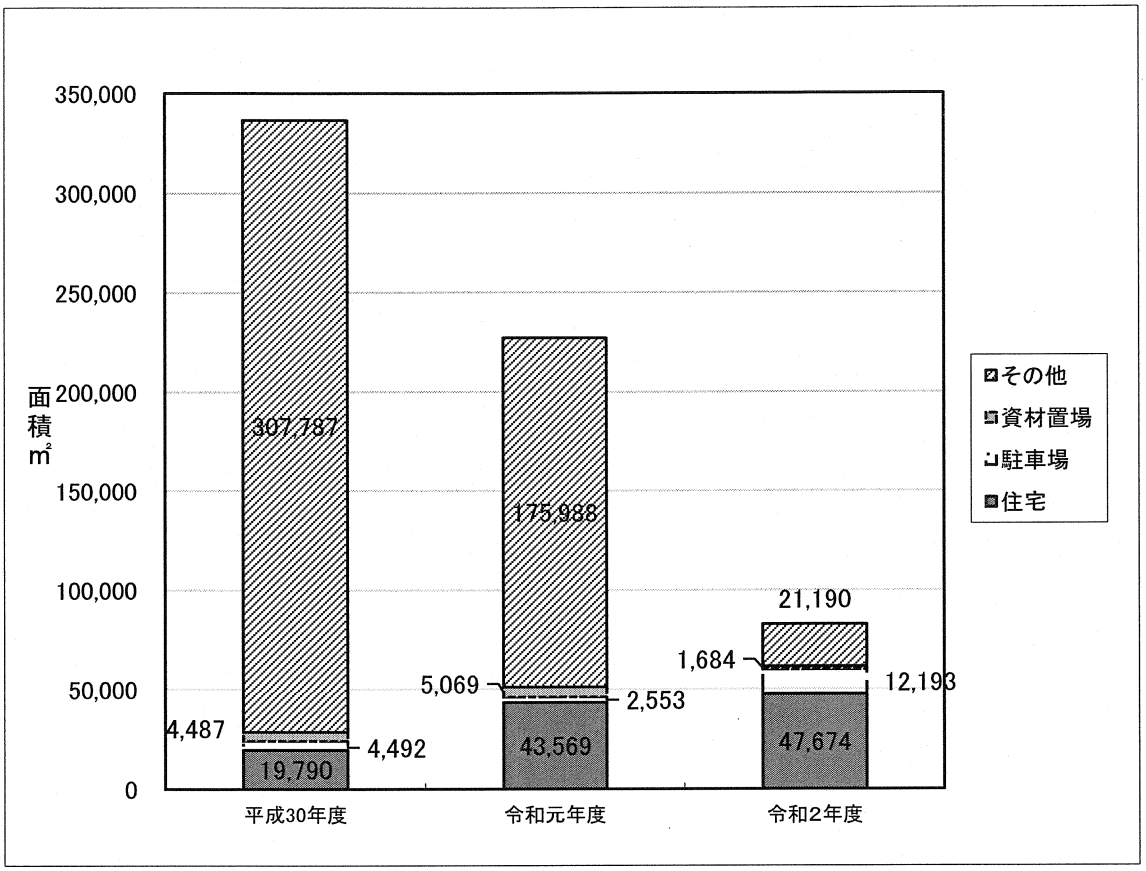
5. 用途別農地転用状況調べ

	住　宅		駐車場		資材置場		その他		合　計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	7	14,504	6	4,099	1	85	2	23	16	18,711
星田	27	24,235	7	3,608	0	0	7	15,236	41	43,079
倉治	5	2,851	4	3,056	0	0	3	1,150	12	7,057
郡津	3	2,415	0	0	0	0	1	101	4	2,516
私市	1	545	1	6	0	394	0	0	2	945
森	2	2,260	1	188	0	0	0	0	3	2,448
寺	2	864	1	1,236	1	1,205	2	4,680	6	7,985
合計	47	47,674	20	12,193	2	1,684	15	21,190	84	82,741

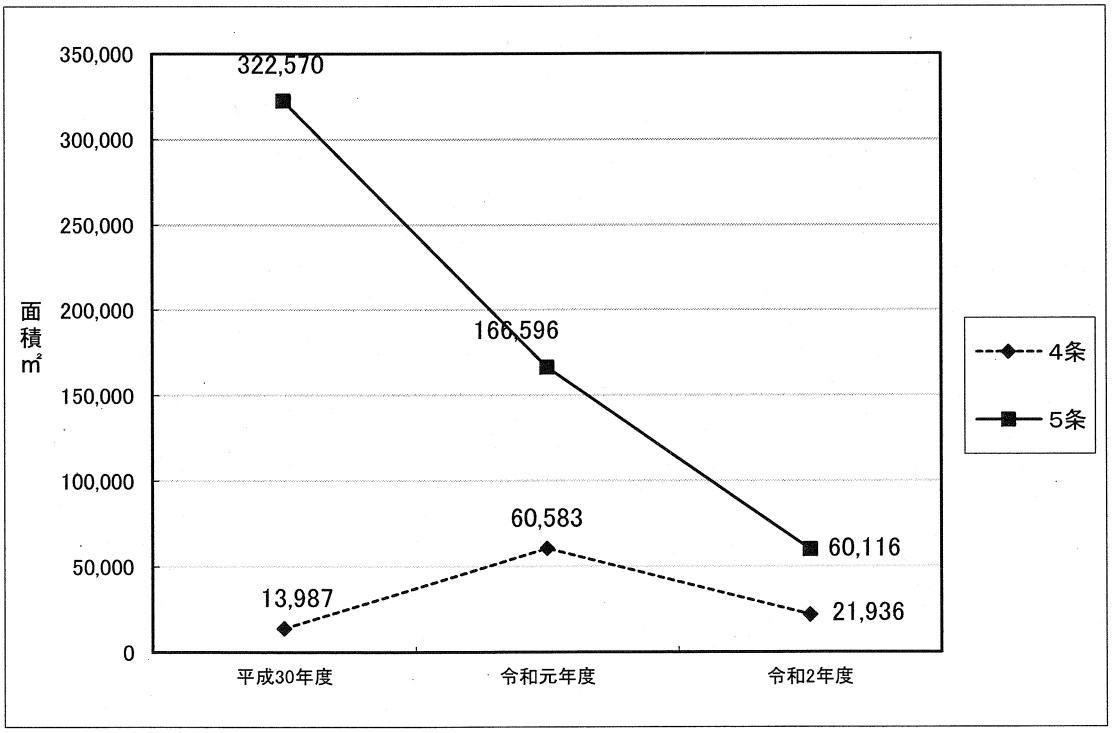
6. 地区別農地転用状況表



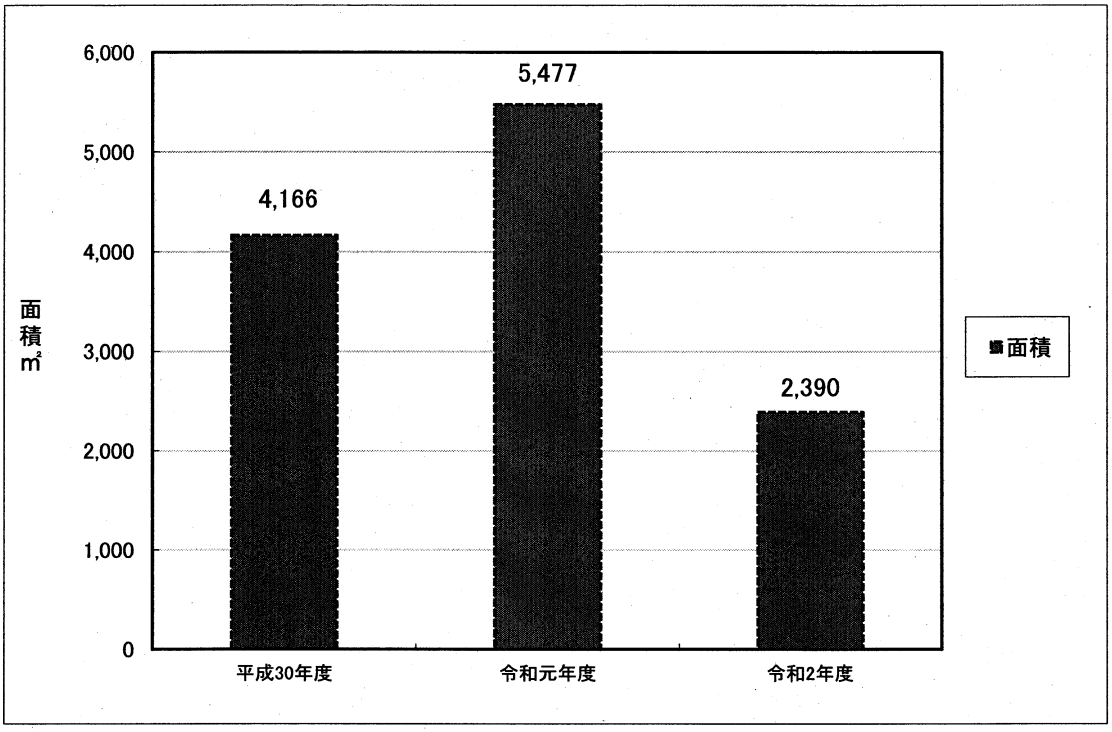
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計㎡
4	1	3	775
5	0	0	0
6	1	1	130
7	1	1	594
8	0	0	0
9	0	0	0
10	3	4	3,671
11	0	0	0
12	2	3	1,460
1	1	2	1,059
2	2	3	1,764
3	0	0	0
計	11	17	9,453

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年2回、地区別(7地区)に合計14回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計4回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請を3回行った。また、農地として増えた面積は3筆、511㎡。

選挙管理委員会事務局

1．選挙管理委員会

（1）委員名簿

職　名	氏　名	就任年月日	任期満了日	備　考
委員長	谷　喜吉	R1.10.17	R5.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	辻　眞市	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	奥野　章	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	祢冝ひとみ	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17

（2）委員会開催実績

種別	開催日	議　案
定例委員会	4月　2日	抹消について
	5月11日	抹消について
	6月　1日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について
	7月　3日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
	8月　4日	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 交野市大字私部財産区議会議員選挙について （1）選挙期日及びこれを告示する日について （2）開票事務と選挙会事務との合同について （3）選挙会の場所及び日時について
	9月　1日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 交野市大字私部財産区議会議員選挙について （1）投票所を設ける場所について

定例委員会		（２）期日前投票所を設ける場所について （３）投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について （４）選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について （５）郵便等をもって不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について （６）選挙運動用ポスターへの検印の採用について （７）投票用紙の文字の色等について （８）選挙運動用ビラに貼付する証紙の文字等の色について
	１０月　１日	抹消について 交野市大字私部財産区議会議員選挙について （１）選挙長及び同職務代理者の選任について （２）投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （３）投票所の投票立会人の選任について （４）期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （５）期日前投票所の投票立会人の選任について
	１１月　２日	抹消について
	１２月　１日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
	１月１４日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
臨時	１月２６日	開票事務と選挙会事務との合同について
定例委員会	２月　２日	抹消について 在外選挙人名簿への登録移転者について
	３月　１日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について

2．選挙人名簿

公職選挙法第２２条の規定により、６月・９月・１２月・３月の各１日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和３年３月１日現在登録者数

投票区・区域＼男女別		男（人）	女（人）	計（人）
1	倉治１・７丁目、東倉治、神宮寺	1,836	1,941	3,777
2	倉治２・３・４・５・６・８・９丁目	2,265	2,352	4,617
3	幾野	1,711	1,884	3,595
4	郡津	2,705	2,803	5,508
5	松塚	582	766	1,348
6	梅が枝、私部西１丁目４４番～４７番	804	1,142	1,946
7	私部２・３・４丁目、 私部西（１丁目４４番～４７番除く）	2,329	2,578	4,907
8	私部１・５・６・７・８丁目、青山	2,146	2,432	4,578
9	私部南、向井田	1,088	1,197	2,285
１０	天野が原町	1,332	1,475	2,807
１１	寺	401	410	811
１２	森南、森北、大字森、大字傍示	916	1,044	1,960
１３	私市、 大字私市（２３９２番地の１１、２２～２６除く）	2,169	2,341	4,510
１４	私市山手、 大字私市２３９２番地の１１、２２～２６	654	739	1,393
１５	藤が尾	1,595	1,777	3,372
１６	妙見坂	1,170	1,213	2,383
１７	妙見東	577	607	1,184
１８	星田１・２・３・４・５・６丁目、星田北	2,698	2,944	5,642
１９	星田７・８・９丁目、星田山手１・２丁目、 南星台、大字星田	2,467	2,699	5,166
２０	星田山手３・４・５丁目、星田西	1,485	1,619	3,104
計		30,930	33,963	64,893

3．在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和３年３月１日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
２１	３９	６０

4．選挙執行について

交野市大字私部財産区議会議員選挙（令和３年１月３１日執行）結果（無投票で確定）

選挙名	任期満了日	執行日／告示(公示)日	当選者数／立候補者数
交野市大字私部 財産区議会議員選挙 ※ 無投票選挙	Ｒ３．２．９	R3.1.31 ／ R3.1.26	10人 ／ 10人

5．総会・研修会

内　　容	開催年月日	開催場所等
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　総会	Ｒ 2. 4.24	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会　定期総会	Ｒ 2. 4.28	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会　第１回選挙事務研究会	Ｒ 2・ 9月	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会　初級職員・中堅職員研修会	Ｒ 2. 9.28	書面開催
全国市町村国際文化研究所　令和２年度政策・実務研修「選挙事務」	Ｒ2. 11.10～11.18	滋賀県大津市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　事務局長会	Ｒ 3. 2. 8	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会　第２回選挙事務研究会	Ｒ 3・ 2月	書面開催

６．交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は平成２９年４月１日～令和３年３月３１日であることから、各投票区の区長を通じ、新たな委員の推薦を依頼した。令和３年３月１日時点での委員数は１３４人である。

（１）会議等への出席

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、役員会・総会を書面開催とし、各委員へ郵送により議案等を送付し、前年度事業の報告及び令和２年度事業計画の決定を行った。

（２）ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった１０５点の中から選出した８点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

（３）明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランドにおいて令和３年３月５日から３月１２日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

１．監査委員

氏　　名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備　　考
小串　弘明	識　　見	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
友井　健二	議会選出	R 2. 9. 2	R 5. 9. 30	議員の任期
三浦　美代子	議会選出	R 1. 10. 9	R 5. 9. 30	R 2. 9. 2 退　任

２．監査等の実施状況

（１）例月現金出納検査(地方自治法第２３５条の２第１項)及び随時監査(同法第１９９条第５項)

毎月１回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

（２）定期監査及び行政監査（地方自治法第１９９条第１項、第２項、第４項）

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実施年月日	対　象　部
R 2. 12. 18	健やか部
R 3. 2. 22	消防本部、会計室、議会事務局、行政委員会事務局

（３）決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項）及び基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項）

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経

営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 2. 6. 26	水道事業会計決算審査
R 2. 7. 7	下水道事業会計決算審査
R 2. 7. 14 ～ 17	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
R 2. 8. 6	大字財産区会計決算審査

（4）財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 2. 6. 26	水道事業会計経営健全化審査
R 2. 7. 7	下水道事業会計経営健全化審査
R 2. 8. 18	財政健全化審査

３．総会・研究会

内容	開催年月日	開催場所等
河内北都市監査委員会　定期総会・事務研究会	R 2. 4. 28	書面開催
大阪府都市監査委員会　定期総会・研修会	R 2. 5. 29	書面開催
近畿地区都市監査委員会　総会・研修会	R 2. 5. 29	書面開催
河内北都市監査委員会　事務研究会	R 2. 8. 17	書面開催

全国都市監査委員会　総会・研修会	R 2.　8. 27 ～ 28	総　会　書面開催 研修会　中　　止
河内北都市監査委員会　会員都市事務局長会	R 2.　11.　4	四條畷市
河内北都市監査委員会　事務研究会	R 2.　11.　25	書面開催
河内北都市監査委員会　会員都市事務局長会	R 3.　2.　8	書面開催

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。

1．公平委員会委員

職　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	今 堀　均	R 1. 7. 16	R 5. 7. 15	初 就 任 H15. 7. 16
委員長代理	丹 羽　敬	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初 就 任 H20. 4. 1
委　員	岡崎 倫子	H30. 4. 1	R 4. 3. 31	初 就 任 H26. 4. 1

2．委員会

開催年月日	案　　件
R 2. 4. 17	令和２年第１回公平委員会 １．職員団体の登録変更について ２．管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 2. 12. 9	令和２年第２回公平委員会 １．職員団体の登録変更について

3．総会・研究会

内　　容	開 催 年 月 日	開 催 形 態 等
大阪府公平委員会連合会　役員会・通常総会	R 2. 5. 20	書面開催
全国公平委員会連合会近畿支部　総会及び事務研究会	R 2. 7. 31	総会　書面開催 事務研究会　中止
大阪府公平委員会連合会　事務研究会	R 2. 9. 28	書面開催
大阪府公平委員会連合会　北部ブロック総会・研修会	R 2. 11. 16	書面開催
大阪府公平委員会連合会　事務研究会	R 3. 1. 28	書面開催

固定資産評価審査委員会

本年度は、審査申出書の提出がなかったため、固定資産評価審査委員会は開催しなかった。

１．固定資産評価審査委員

職　　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	吉田　良信	H30. 10. 1	R 3. 9. 30	初　就　任 H24. 10. 1
委員長代理	角田　祥子	H30. 4. 1	R 3. 3. 31	初　就　任 H15. 4. 1
委　員	阪長　　敏	R 1. 10. 18	R 4. 10. 17	R 2. 12. 31 辞　　任
委　員	小林　文裕	R 3. 2. 24	R 4. 10. 17	初　就　任 R 3. 2. 24

２．研修会

内　　容	開催年月日	開　催　場　所
固定資産評価審査委員会運営研修会	R 2. 8. 25	奈良県奈良市

公共施設等再配置計画に基づき、耐震安全性が確保されておらず、また、躯体の健全性が低く長寿命化改修に適さないとされた、市役所本庁舎や青年の家等について、ライフサイクルコストの観点からも、集約化・複合化及び地域拠点化を目指すこととし、平成 30 年に「公共施設等再配置準備室」を設置して様々な取り組みを進め、令和 2 年 3 月に「交野市庁舎整備基本構想」を取りまとめた。

同構想では、基本理念を「市民の役に立つところであり、防災マネジメントの拠点であること」、建設候補地を「いきいきランド」、複合施設の規模を「概ね 13,000 ㎡」とし、有利な財源の活用を見据えた事業スケジュールを設定するとともに、引き続き課題の検討を行っていくこととした。

令和 2 年度は、これまでの取り組みから本格的な設計等に着手していくことを踏まえ、「新庁舎整備室」へと組織名称を変更した。また、新庁舎建設基本計画を策定するため、プロポーザル方式により事業者選定を実施し、民間のノウハウを活用しながら「新庁舎へ導入すべき機能」を具体化するための検討や事業手法、概算事業費、財源計画あるいは事業スケジュールなどの事業計画について検討を進めていたが、建設費の増や関連整備を含めた総事業費が見込めていないこと、また、新型コロナウイルス感染症がもたらした数々の社会的要請が顕在化するなど、新庁舎整備を進める上で更なる課題への対応が必要となった。

このようなことを踏まえ、構想において整理した、基本理念や基本方針などの考え方を維持したうえで、新庁舎建設が可能と考えることができる場所について、事業費増大への対応も踏まえ、再検討するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応など、改めて庁舎建設に向けた課題整理と方向性について検討を重ねた。

また、市長戦略に掲げる寺作業所跡地の活用方法についても整備可能なスポーツ施設の検討を行った。

(1)新庁舎建設基本計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルの実施

新庁舎建設に向け、「交野市庁舎整備基本構想」において示した内容を踏まえ、設計・建設へ繋げるための基本計画を策定するにあたり、公募型プロポーザルを実施し、事業者の提案について、公募型プロポーザル審査委員会による審査を行い、委託業者を決定した。

開催日	内 容
5 月 21 日	公募型プロポーザルに係る事業候補者の選定について プレゼンテーション、ヒアリング及び評価

委託業者: 株式会社　地域計画建築研究所　大阪事務所
委託期間: 令和 2 年 6 月 4 日～12 月 25 日

(2)基本構想策定委員会の運営

平成 30 年度から令和元年度まで、新庁舎整備について、委員それぞれの立場、視点から検討いただき提出された答申に基づき、令和 2 年 3 月に交野市庁舎整備基本構想を策定した。その後、基本計画の策定に向けた作業を進めていたが、庁舎整備について一度立ちどまり様々な視点からあり方を再度検討することとなったことから、再考に伴う答申の取扱いについて議論いただき、変わることがないものとの結論をいただくとともに、委員より厳しいご意見をいただいた。

委員会構成　　学識経験を有する者(摂南大学教授 2 名、准教授 1 名)
市長が必要と認めるもの(区長会 1 名、体育協会 1 名、文化連盟 2 名)
市民公募(3 名)　合計 10 名 (男性 7 名　女性 3 名)

開催日	内　容
11 月 19 日	・新庁舎建設基本計画の再考に伴う答申の取扱いについて 基本構想策定委員会までの振り返り、本委員会からの答申以降の取組や、基本構想を踏まえた計画案が再考に至った経緯等

(3)市民ワークショップ参加者への新庁舎整備の状況報告

平成 30 年度に開催した、公共施設再配置に関する市民ワークショップにおいて、議論いただいた内容を踏まえ、庁舎整備基本構想策定委員会における議論及び答申を経て、庁舎整備基本構想を策定した経緯から、市民ワークショップ参加者へ、新庁舎整備の進捗状況について報告を行った。

参加対象者　　区長会(5 名)、地域事業者団体(5 名)、生涯学習関係団体(8 名)
市民公募(3 名)、市職員(4 名)　合計 25 名 (男性 18 名　女性 7 名)

開催日	内 容
11 月 20 日	新庁舎整備の状況報告について

(4)市民活動団体への報告

庁舎整備に際しては様々な活動団体に影響が及ぶため、関係各種団体に対して情報提供を行うとともに、青年の家の主な利用団体である交野市文化連盟や交野市体育協会などに対しては、常に進捗状況の報告や今後のスケジュールについて共有を行った。

文化連盟に対しては、新庁舎において現在の青年の家機能を確保していくことから、文化活動の拠点として、現施設において実際に利用している方だからこそ感じることや求められる機能についての意見の聞き取りなどを実施した。

体育協会に対しては、新庁舎の建設候補地がいきいきランド交野とされていることから、施工期間中の大会誘致等、施設利用に影響があることも考えられること、また、施設利用者が、今後も利用を続けられるのかなどについて早期にお伝えをしていく必要があることから、常に進捗状況の報告や今後のスケジュールについて共有を行った。

日 付	会議名	内 容
6 月 11 日	体育協会理事会	新庁舎整備に係る施工期間の大会誘致についての報告
6 月 23 日	文化連盟役員会	庁舎整備進捗状況報告と基本計画策定案の説明会実施報告
7 月 4 日	文化連盟代表者会議	庁舎整備進捗状況報告と基本計画策定案の説明会実施報告
7 月 15 日	体育協会調整会議	庁舎整備の経過報告
7 月 28 日	体育協会役員会	庁舎整備の経過報告
7 月 30 日	体育協会理事会	庁舎整備の経過報告
10 月 12 日 ～ 11 月 22 日	作品展示の準備	青年の家ロビーにおける作品展示の準備
2 月 9 日	文化連盟役員会	庁舎整備の経過報告
3 月 9 日	文化連盟役員会	庁舎整備の経過報告

(5)各種研修・先進事例等の視察

庁舎整備及び跡地活用を進めるにおいて必要と考える研修や事業に参加し、整備に関する事業手法、必要とされる施設のあり方や活用方法等についての研修並びに庁舎整備先進市の庁舎や文化施設の視察を実施した。

① 研修

各種研修においては、庁舎整備や将来の公共施設活用を見据えて参加した。

日 付	会議名	内 容
10 月 16 日	テレワークチャレンジから見えてきた自治体職員の働き方改革(オンラインセミナー)	働き方改革や ICT 導入により業務効率を進めている 3 つの自治体による、コロナ禍での実践例や取り組みを通して見えてきた課題について
10 月 22 日	省エネ・省 CO2 セミナー 省エネで快適なビルの実現(オンラインセミナー)	省エネ建築が解決する災害や感染症などの社会問題、省エネ診断を活用した既存ビルにおける ZEB 事例紹介等
11 月 11・13 日	関西オフィス防災 EXPO	防災・セキュリティー、働き方改革を主とした様々なサービスや製品の出展、アフターコロナの新しい働き方についての講義
12 月 1 日	2021 コクヨフェアにおける講演及びオンラインセミナー(オンラインセミナー)	新型コロナウイルスの感染拡大による社会の変化や甚大化する自然災害などに対し、新たに求められる行政機能やオフィス機能について、自治体やオフィス什器メーカーなどによる講演。
12 月 2 日	オカムラフェア in 大阪	オフィス家具の展示、多様な働き方の実践や、作業効率を向上させる空間づくりの提案。
1 月 26 日	自治体職員向け ZEB 合同相談会(オンライン)	建築物の ZEB 化、メリットや事例紹介、補助金について

② 視察

各施設への視察においては、新たな施設に求められる機能や複合施設として求められる設備、窓口サービスの改善に向けた取り組み、また既存施設の新たな施設活用方法も含め様々な観点で視察を実施した。

日 付	視察先	内 容(目 的)
7 月 9 日	長岡市役所	「アオーレ長岡」では、ナカドマと呼ばれる屋根付き広場を中心として、市民交流スペース、市役所、議会が一体となった公共空間の新たなあり方を創出している。自由な市民利用を促し、様々なイベントの開催や交流活動の拠点となっていることから、つどいのしくみの創出、市民活動・交流の場としてのあり方を検討するうえでの先行事例である。
7 月 10 日	会津若松市役所	住民票等の各種証明書の交付申請手続きにおいて、タブレット端末とタッチパネル端末を用いた証明書の交付申請を行っているスマート窓口先進市である。職

		員がタブレット端末により入力代行する「ゆびナビシステム」を活用し、手続き時間の短縮を実現している。今後の窓口サービスのあり方として、端末を活用したワンストップサービスの可能性を検討すべく、導入効果や課題点、活用の可能性についての参考となった。
3月4日	サプリ村野	旧村野小学校跡地を活用した施設で、耐震補強やバリアフリー化等の工事を行い、市民活動の拠点となるNPOセンター、子育て支援拠点施設等、多くの市民が利用できる複合施設である。既存施設の利活用可能性を検討するうえで、旧校舎を活用した市民活動の拠点づくりや、施設改修方法、管理運営について参考となった。

○被災地への現地視察

庁舎は災害対応を適切に行うための重要な施設であることから、基本理念には「防災マネジメントの拠点であること」を掲げている。災害対応等の機能を考えるうえでは、実際の被災時における市役所や避難所等がどのように機能し、コロナ禍でいかなる対策を講じているか、どのような課題があるか等を事前に想定しておく必要があるため、令和2年7月4日に発災した熊本県南部豪雨において被災した現地に入り調査を行った。

日　付	視察等先	内　容(目的)
7月17日 7月18日 7月19日	熊本県八代市・人吉市 熊本県人吉市・大分県日田市 福岡県久留米市	コロナ禍における避難所の運営状況と庁舎の役割について。また、庁舎整備の視点のみならず、災害廃棄物の収集運搬状況等様々な視点で被災地を確認する。

○被災地視察報告会

7月17日～19日の被災地への現地視察における内容について、関係する庁内部署への被災地での状況やコロナ禍での対策について報告会を実施した。

・9月8日 ・・・ 危機管理室

・9月18日 ・・・ 環境事業課

(6)フロアマネージャーの配置

新庁舎の整備に向け、来庁者の利便性の向上や待ち時間の短縮など、総合的な窓口サービスの向上を目指しフロアマネージャー1名を配置した。

常に来庁者に積極的に声をかけ、目配り気配りのできる案内に、来庁者から好評価を得た。また、窓口職員からもフロアマネージャーの配置によりスムーズな来庁者対応ができるとの評価も得られた。

窓口におけるハード・ソフト面での課題抽出を行い、窓口レイアウトの変更等、窓口業務の改善を図り、市民の利便性向上に繋がった。

(7)庁内委員会の開催

新庁舎整備に伴う市民サービスの利便性向上及び職場環境の改善などを図るため、庁舎内の配置を調査・検討することを目的に、「交野市役所新庁舎整備に伴う窓口サービス及び職場環境改善検討委員会」を開催した。

委員会構成　危機管理室、総務課、人事課、政策企画課、市民課、医療保険課、税務室、学務保健課、社会教育課、青少年育成課、図書館　各1名
合計 11名 (男性5名 女性6名)

① 新庁舎整備に伴う窓口サービス及び職場環境改善検討委員会

1)実施状況

開催日	取組み内容
6月5日	・物の減量と紙の減量についての報告 ・新庁舎整備室の取組み ・グループワーク「新庁舎イメージから窓口サービスの向上について」
7月7日	・今後の予定について ・グループワーク第2弾 「新庁舎イメージから窓口サービスの向上について」
11月25日	・基本計画策定の現在の状況 ・今後の進め方
1月28日	・庁舎整備の進捗状況 ・今後の会議の進め方について ・職場環境改善と物の減量・紙の減量について

2)取組状況

庁舎移転に向けた職員の意識改革に関する取組みフェーズ 1 として、不要文書等の廃棄処分による「紙の減量」を実施した。

日 時: 4月17日(金)
対 象: 各課で所有する不要文書等の紙類
排出された紙の総量

本館・別館・第2別館	5,670 kg
青年の家	1,880 kg
給食センター	376 kg
星田出張所	676.8 kg
ゆうゆうセンター	545.2 kg
水道局	75.2 kg
星の里浄水場	206.8 kg
計	9,430 kg

(8)跡地活用の可能性検討と取組

① 寺作業所跡地活用に向けた取組

市長戦略における寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備方針を踏まえ、稼働率と採算性を第一に考え、テニスコートを主とする方向性をまとめた。

また、当該地付近には障がい者のワーキングエリアや支援学校などが集中していることから、健常者と障がい者が同じ条件で参加できるスポーツとして、アーチェリー場の整備を検討した。

当該地は、廃棄物の埋め立てにより造成された土地であり、土地活用に伴う土地の形質変更を行う場合においては、都道府県知事に対して届出等の手続きが必要となっていることから、杭工事や掘削などを伴わない範囲での表面利用を原則として、その活用方策を検討してきた。

これらのことを踏まえ、令和 2 年度においては、今後の土地活用を検討する上で必要となる土質調査や断面測量を実施するとともに、観測孔を設置し水質検査を実施、地元への安全性の説明を行った。

事業の実施に向けて、府関係機関等との協議・調整を行うとともに、地元区との情報共有に努めた。

また、廃棄物の埋立地であるため、造成時の盛土荷重(20kN/㎡以下)に制限が課せられていることから、盛土の工法については軽量化を検討すべく、様々な業者から現場でのヒアリングを行い、テニスコートの整備が技術上可能であると確認するなど、スポーツ施設整備に向け、継続して造成設計等を行っていくこととした。

日 付		内 容
5 月 28 日	大阪府への相談	寺跡地形質変更と環境影響について
6 月 10 日	大石緑地スポーツ村テニスコート視察	テニスコートの運営及び管理方法についての視察
10 月 7 日	大阪府への相談	寺跡地形質変更と環境影響について
11 月 18 日	関係者との事前打合せ	JR 王寺駅に対し観測孔設置工事を実施するにおいての確認
11 月 24 日	地元説明会	整備にかかる観測孔設置工事前に地元地域への事前説明を実施
12 月 1～3 日	観測孔設置工事(1 本目)	ボーリング(土質調査含む)
12 月 11 日	採水作業(水質検査)	
1 月 5～6 日	敷地内の木の伐採	環境事業課による維持作業
2 月 5 日	春日テニスコート視察	テニスコートの運営及び管理方法についての視察
2 月 15～19 日	観測孔設置工事(2 本目)	ボーリング(土質調査含む)
2 月 17～22 日	観測孔設置工事(3 本目)	ボーリング(土質調査含む)

2 月 18 日	大阪府への相談	寺跡地形質変更と環境影響について
3 月 3～5 日	敷地内の断面測量	
3 月 8～9・11 日	採水作業（水質検査）	
3 月 18 日	敷地内伐採木廃棄作業	環境事業課とともに廃棄作業
3 月 21 日	地元説明会	市有地と財産区有地の土地交換に関する説明会を実施
・寺地域へは、近隣市民に対して随時進捗報告、相談等を実施 ・各種スポーツ団体に対するヒアリングの実施		

② 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

庁舎移転に伴う跡地活用や寺作業所跡地におけるスポーツ施設整備に関連し、市長戦略に掲げる地域を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立に向け、所管する社会教育課とともにワークショップの進め方等について検討を行った。

また、運営に関して所管する社会教育課のワークショップへの参加や、関係団体の定例会において現状説明を行うなど、地域の活性化に繋がる跡地活用の検討を行った。

ワークショップ参加状況

開催日	内　容
8 月 19 日	「スポーツを考える会議・生涯学習を通じたまちづくり会議」
10 月 5 日	「スポーツを考える会議」
11 月 16 日	「生涯学習を通じたまちづくり会議」
12 月 15 日	「スポーツを考える会議」
3 月 30 日	「生涯学習を通じたまちづくり会議」

白色度70%以下の再生紙を使用しています